

文化審議会著作権分科会国際小委員会

国際裁判管轄・準拠法ワーキングチーム報告書

平成22年1月

文化審議会著作権分科会国際小委員会

国際裁判管轄・準拠法ワーキングチーム

目次

I. はじめに	1
II. 目 的	2
III. 国際裁判管轄について	4
1. インターネット上の著作権侵害に関する訴えにおいて、管轄原因となる「不法行為地」を どのように考えるべきか	4
2. 著作権に関する訴えを専属管轄とすべきか	9
IV. 準拠法について	19
1. 準拠法決定ルールにおける著作権の特殊性	19
2. 著作権の原始的帰属に関する準拠法	20
3. 著作権の譲渡契約などに関する準拠法	24
4. 著作権侵害に関する準拠法（特にユビキタス侵害の場合）	28
V. その他	34
1. 米国 Google ブック検索訴訟について	34
2. 対抗立法について	34
VI. おわりに	35

参考資料 1：文化審議会著作権分科会国際小委員会国際裁判管轄・準拠法ワーキング
チームにおける各チーム員報告資料

参考資料 2：国内外における国際裁判管轄・準拠法ルール策定提案

1. はじめに

前期の国際小委員会では、国際的な著作権等の保護と利用促進の観点から、今後、我が国が取るべき国際対応の在り方について検討が行われた。その結果、優先的に検討すべき課題の一つとして、著作物等の利用及び著作権等の侵害が国境を越えて行われるケースが急増する中で、著作権に関する訴えの国際裁判管轄及び準拠法に関する世界的な決定ルールの不存在が、権利執行や円滑な利用の障壁となりつつあるとの問題意識が提示され、ルールの在り方について検討をすべきとされた¹。

国際裁判管轄については、条約レベルでは、1996年よりハーグ国際私法会議で国際裁判管轄および外国判決の承認・執行に関する包括的な多国間条約（「民事及び商事に関する裁判管轄及び外国判決に関する条約」）作成が試みられ、1999年には特別委員会において条約準備草案（以下「1999年ハーグ国際裁判管轄条約準備草案」という。）が採択された。しかしながら、各国の意見に相当の隔たりがあり、同草案の審議の見通しがたたず、結局、2005年に対象範囲を管轄合意に限定した「管轄合意に関する条約」が採択されるにとどまっている。他方、国内に目を転じると、現行民事訴訟法には、国内裁判管轄の規定は存在するが、国際裁判管轄についての明文規定は存在せず、裁判実務においては、最高裁判決（最判昭和56年10月16日民集35巻7号1224頁〔マレーシア航空事件〕及び最判平成9年11月11日民集51巻10号4055頁〔ファミリー事件〕）で示された判断基準を前提として、国際裁判管轄の有無が判断されている状況である。なお、社会経済の国際化にともない、国際裁判管轄の判断基準の明確化への要請はますます高くなっている状況に鑑み、法務省の法制審議会は、2008年10月に国際裁判管轄法制部会を設置し、2010年通常国会への国際裁判管轄法制に関する法案提出を目指し、検討を進めている。

また、準拠法については、条約レベルでは、準拠法の原則に関し一義的には定まらないが、著作権に関しては、ベルヌ条約5条2項²を根拠として保護国法とするとの見解がある。また、国内法については、2006年に「法の適用に関する通則法」が制定され、その立案過程において、国境を越えた知的財産権の侵害についても議論された。しかし、この点については、特段の規定は設けず解釈にゆだねることとされたた

¹ 平成20年度国際小委員会の審議の経過について（平成21年1月26日）（抜粋）

「2. 国際対応の観点から今後優先的に検討に着手すべき課題

1. に示された国際情勢の分析を踏まえ、国際対応の観点から今後検討すべき課題として、次の4点を抽出した。(2) 国境を越えたエンフォースメントの実効性確保に向けた対応
一 準拠法及び国際裁判管轄に関し、我が国の著作権関連ビジネスの円滑化に資する国際ルールのあり方について、米国や欧州において検討が進められているモデルも踏まえつつ検討する。…また、これら課題のうち、とりわけ優先的に検討すべき課題について審議を行い、以下の意見が提示された。

…また、準拠法及び国際裁判管轄のあり方については、米国及び欧州での検討に遅れをとることなく、我が国としても国益の観点から如何なる形が望ましいのかについて検討を進めるべきである。

² 文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約パリ改正条約（抜粋）

第5条（保護の原則）

(2) (1)の権利の享有及び行使には、いかなる方式の履行をも要しない。その享有及び行使は、著作物の本国における保護の存在にかかわらない。したがって、保護の範囲及び著作者の権利を保全するため著作者に保障される救済の方法は、この条約の規定によるほか、専ら、保護が要求される同盟国の法令の定めるところによる。

め、国境を越えた著作権に関する契約や権利執行の態様の複雑性に鑑みれば、依然として、ビジネス上十分な予見可能性が確保できていないとの指摘がなされている¹。

他方、海外に目を転じると、ハーグ国際私法会議における国際裁判管轄及び外国判決の承認執行の議論を契機に、米国では、アメリカ法律協会（以下「ALI」という。）が、欧州では、知的財産における法の抵触に関するヨーロッパ・マックス・プランクグループ（以下「CLIP」という。）が、知的財産権の涉外民事訴訟に関し、自国又は地域の商慣行や事情に配慮した国際裁判管轄、準拠法及び外国判決の承認執行の在り方の検討を進めている。また、第16回世界知的所有権機関（WIPO）著作権等常設委員会（SCCR）（2008年11月）においては、EUよりSCCRにおいて新たに取り上げるべき課題の一つとして提案されている（但し、この際には既存の課題を優先させるべきとの意見が多く、見合わせることであった）。

以上のように、著作権に関する国際裁判管轄及び準拠法決定ルールを巡る議論については、直ちに、国際的な論議が進展する状況とは言えないものの、我が国としても、国益の観点から、どのように対応すべきか、予めスタンスを明確にしておく必要があると考えられることから、2009年4月、文化審議会著作権分科会国際小委員会の下に国際裁判管轄・準拠法ワーキングチーム（以下「本WT」という。）を設置し、検討を開始した。本WTは、計11回開催され、国際裁判管轄については、同年4月から審議し、第2回国際小委員会（同年8月）において中間報告を行った後、9月以降は準拠法を中心に審議した。各チーム員より、著作権に関する国際裁判管轄・準拠法をめぐる条約、日本及び海外の状況について報告するとともに、検討を行った。

なお、国境を越えた民事紛争に関する国際的なルールについて考える際には、国際裁判管轄及び準拠法だけでなく、外国判決の承認執行についても検討する必要があるが、これについては著作権固有の論点はないと思われるため、本WTでは検討の対象としなかった。

II. 目 的

本WTでは、主として以下の3点を目的としている。

1. 今後予想される国際交渉に向けた我が国のスタンスの明確化

- ・ 「国益の観点」から、日本としてのスタンスの明確化を図るとともに、望ましいルールの在り方を提言する（権利主体又は利用主体の視点、現在と将来のビジネスの海外展開の状況その他諸要因について、欧米の学説・判例等との比較を踏まえ検討する）。
- ・ 著作権法を政策的色彩が強い法律として捉えるのか、又は、通常の私法とみなし

¹ 2004年の国際小委員会報告書では、国際裁判管轄及び準拠法決定ルールの在り方について論じられ、国境を越えたインターネット上の著作物の利用及び侵害行為が増加していることを踏まえ、ベルヌ条約5条2項の解釈の明確化を図るべきとされている。また、2008年の知的財産戦略本部デジタル・ネット時代における知財制度専門調査会でも取り上げられているほか、学界においても国際裁判管轄及び準拠法決定ルールの在り方に関する検討が進められている。

て検討するのか、特定の前提に立つのではなく、国際交渉の場での議論の動向に十分対応できるよう、考え得るケースを可能な限り広く想定しつつ、ケース毎に最適なルールの在り方を整理する。

2. 法律専門家と実務家との間での情報共有化による問題意識の醸成

- ・ これまでの公的な場では、著作権に関する訴えについて国際裁判管轄・準拠法に係る議論が十分に行われたとはいえず、適切な議論が行われないままに、特段の問題が存在しないと結論づけられているおそれがあることから、これを契機に一般の理解醸成を図る。
- ・ コンテンツ産業の海外展開施策については、資金支援や契約モデルガイドライン等の在り方が論じられているが、国際裁判管轄・準拠法の問題が、ビジネス展開上のリスクとなっている可能性を踏まえ、これら施策当局への情報提供や働きかけを通じて、コンテンツの海外展開の円滑化に資する。

3. 欧米における国際裁判管轄・準拠法に係る判例及び国内外におけるルール策定提案の収集・整理

- ・ これまで、著作権に係る国際裁判管轄・準拠法を巡る欧米の判例及び国内外におけるルール策定提案等の体系的整理は行われていなかったことから、これを契機に、収集・整理を行う。
- ・ なお、本 WT において、海外のルール策定提案としてとりあげたのは、①2007 年 5 月に ALI 総会で採択された「国境を越えた知的財産紛争に関する裁判管轄権、法選択および判決に適用される原則（以下「ALI 原則」という。）」、②2009 年 6 月に CLIP が公表した「知的財産権における法の抵触に関する原則第 2 草案（以下「CLIP 原則第 2 草案」という。）」である。また、国内の検討の動きとしては、①2009 年 11 月に文部科学省科学研究費特定領域研究「日本法の透明化」国際民事訴訟班が公表した条文案（以下「『日本法の透明化』グループ案」という。）、②早稲田大学 21 世紀 COE<企業法制と法創造>総合研究所の活動の一環の研究として、「知的財産権に関する国際私法原則（日本案）」として木棚照一早稲田大学教授を代表者とする研究グループにより提案された 2008 年 12 月段階の条文案（以下「木棚グループ提案」という。）を取り上げた。

Ⅲ．国際裁判管轄について

例えばインターネット上での権利侵害等、国境を越えた民事事件においては、いずれの国の裁判所が審理を行うべきか、すなわち国際裁判管轄が問題となる。

外国での訴訟遂行を強いられることは、当事者にとって大きな経済的負担となり、場合によっては大きなハンディキャップとなること、及び次章で述べる準拠法は、法廷地の準拠法決定ルールにより決定され、どこで裁判を行うかによって結論が異なりうることから、国際裁判管轄をどのように決めるかは、非常に重要な問題である。

我が国においては、国際裁判管轄についての明文規定は存在せず、裁判実務は、判例（最判昭和 56 年 10 月 16 日民集 35 巻 7 号 1224 頁〔マレーシア航空事件〕及び最判平成 9 年 11 月 11 日民集 51 巻 10 号 4055 頁〔ファミリー事件〕）に従って、我が国の民事訴訟法の定める裁判籍が内国に在る場合には、原則として、国際裁判管轄も我が国にあると解しながら、例外的に、その結果が裁判の適正、公平、迅速などの訴訟法の基本理念に反する事情がある場合には、国際裁判管轄を否定する。すなわち、我が国裁判所の国際裁判管轄は、原則として、民事訴訟法 4 条以下の規定に従って被告の住所地に基づく管轄（4 条）、不法行為地に基づく管轄（5 条 9 号）、併合管轄¹（7 条）、合意管轄（11 条）などが認められるが、それが条理に反する例外的な場合には、管轄が否定されることとなる。

本 WT では、国際裁判管轄を決定する際に、著作権固有のルールが必要か否かについて、2 つの論点、すなわち、①インターネット上の著作権侵害に関する訴えにおいて、管轄原因となる「不法行為地」をどのように考えるべきか、②著作権に関する訴えを専属管轄とすべきか、に関し議論を行った。

1. インターネット上の著作権侵害に関する訴えにおいて、管轄原因となる「不法行為地」をどのように考えるべきか

（1）問題の所在

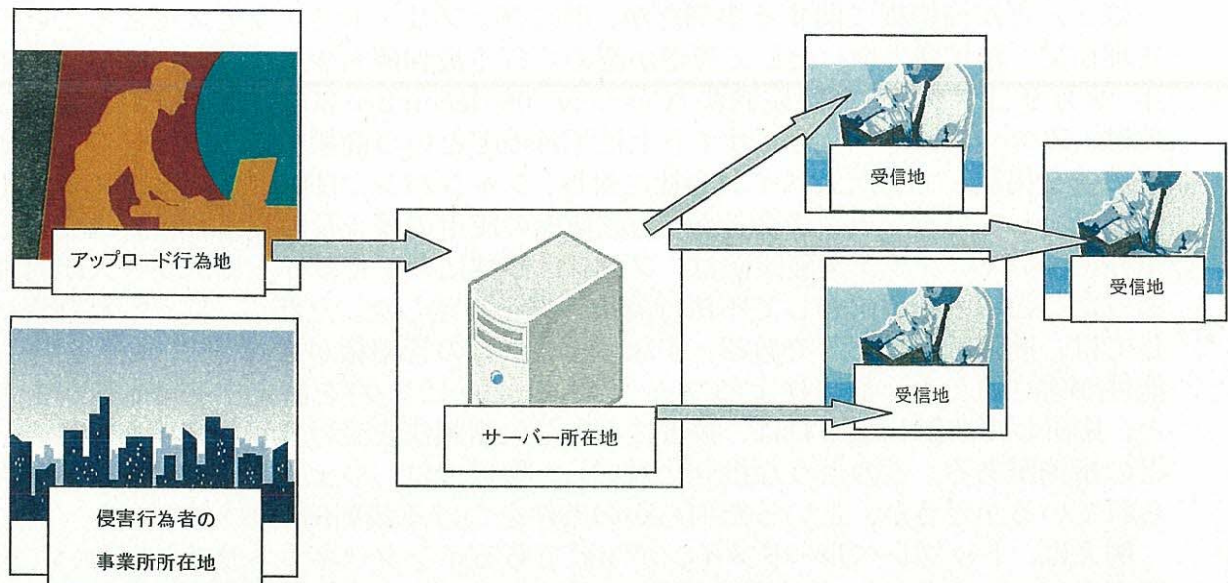
国際裁判管轄を決定する際、当事者間の公平の観点から、被告の住所地（法人であれば主たる事務所の所在地）をまず考慮するのが原則である。すなわち、被告の生活・経済活動の本拠地で訴訟を行うことが、十分準備をして訴訟に臨む原告に比して不意を突かれる立場である被告の保護につながるためである。その他にも、国際裁判管轄を決定するにあたっては、裁判の適正・公平・迅速・廉価の観点から様々な要素を考慮する必要がある。不法行為に関しては、証拠収集の便宜から裁判の適正・迅速が期待できること、不法行為地での訴訟は両当事者の予測に適うこと、不法行為は行為地の秩序維持に関わることなどから、不法行為地に管轄を認めることに合理性があると考えられている²。

著作権の侵害訴訟についても、不法行為地管轄の適用があると考えられているが、インターネットを介した公衆送信権の侵害においては、どこを「不法行為地」と考え

¹ 我が国民事訴訟法に定める併合管轄は、客観的併合（一つの訴えで複数の請求をすること）が許される範囲が極めて広い点に、諸外国との比較において特徴がある。横溝大「著作権の国際裁判管轄と条約について」（第 2 回 WT 報告資料）p3-4、小島立「著作権関係訴訟における国際裁判管轄—アメリカ法の状況について—」（第 5 回 WT 報告資料）p4 参照。

² 本間靖規・中野俊一郎・酒井一『国際民事手続法』（有斐閣、2005 年）p57、高橋宏志「国際裁判管轄—財産関係事件を中心に—」澤木敬郎、青山善充編『国際民事訴訟法の理論』（有斐閣、1987 年）p31-37 参照。

るべきか。



(2) 我が国の状況

「不法行為のあった地」は、民事訴訟法5条9号の解釈としては、不法行為を構成する要件事実のいずれかが生じたところをいい、加害行為地と結果（権利侵害結果）発生地と損害（二次的・派生的損害）発生地とが異なる隔地的不法行為の場合（たとえば、製造物責任について欠陥ある製品の製造地と事故の発生地と治療費等の損害の発生地とが異なる場合）、加害行為地と結果発生地のいずれにも管轄が認められるというのが通説である。国際裁判管轄権の管轄原因としては、加害行為地を「不法行為のあった地」とすることには争いがない。結果発生地についても国際裁判管轄権の管轄原因として認められている（東京地判昭和59年3月27日判時1113号26頁〔航空自衛隊ヘリコプター事件〕、最判平成13年6月8日民集55巻4号727頁〔円谷プロ事件〕）が、通常の製品流通経路の外にあるために製造者にとって合理的予測が不可能である場合には管轄の基礎となる合理性が欠けるので制限的に解すべきとの異論もある¹。二次的・派生的損害発生地は、国際裁判管轄権の管轄原因として不法行為地ではないと一般的にいられている²。

(3) 各国の状況

①欧州

欧州では、民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関する2000年12月22日の理事会規則〔(EC) 44/2001〕（以下「ブリュッセルⅠ規則」という³。）5

¹ 池原季雄「国際裁判管轄権」鈴木忠一、三ヶ月章監修『新実務民事訴訟講座7』（日本評論社、1982年）p31参照

² 佐野寛「不法行為地の管轄権」高桑昭、道垣内正人編『新裁判実務体系3 国際民事訴訟法〔財産法関係〕』（青林書院、2002年）p92参照

³ EUの1997年アムステルダム条約による国際私法の共同体化を受けて、1968年9月27日に締結された「民事

条3項によれば、不法行為地には、損害発生地（結果発生地）と原因事実に（加害行為地）の双方が含まれるが、損害発生地により管轄が肯定される場合、法廷地における損害の審理だけに限定される（いわゆる「モザイク理論」）。¹

ほとんどが商標権に関する事例だが、単にウェブサイトにはアクセスできることだけを理由に「結果発生地」として管轄が認められる裁判例も少なくない。例えば、2003年12月9日フランス破毀院判決〔Cass.civ., 09 décembre 2003, *Rev. crit.* 2004.632.〕では、スペイン所在のウェブサイト上に“Cristal”という商標でスパークリングワインの広告を掲載していたスペイン会社に対し、シャンパンに関しフランスで“Cristal”の商標を有しているフランス会社が、当該商標の使用の差止及び損害賠償請求を行った事件において、フランス破毀院は、フランス領域においてサイトにアクセスが可能であったことのみを理由として不法行為地管轄を肯定した。ただし、こうした立場に対しては、批判も強いようである。すなわち、原告の管轄権が広すぎて、被告の予見可能性が害される上、原告によるフォーラムショッピング²を誘発する可能性があること、応訴して防御しなければ、被告に不利な欠席判決を受ける可能性があること、などの指摘がある。このような批判に対応し、最近では、ウェブサイトが法廷地に向けられているかどうか、といった何らかの条件をつける裁判例が増えている。

例えば、トップレベル・ドメインが“uk”であるインターネットサイトにおいて商品販売用に用いられている写真が著作権侵害であるとして仮処分差止の申立てに関する2007年10月30日ケルン上級裁判所決定〔*GRUR-RR* 2008, 71〕では、サイトの閲覧可能性があるだけでは「結果発生地」とみるのは不十分であり、アップロードがその目的上法廷地に影響を及ぼすことが必要である、とした。その上で、商品が海外に発送されている点及び支払い通貨にユーロも用いられている点のみでは、被申立人がドイツの顧客の方を向いているというには不十分であり、トップレベル・ドメインが“uk”でありドイツからは例外的にアクセスされること、使用言語が英語であり、ドイツ語版が用意されていないこと、フランス語及びスペイン語による表示の切替が用意されており、ユーロがこれらの国々においても用いられていることを理由として、当該サイトがドイツ向けに開設されているとはいえない、と判断され、ドイツ裁判所の管轄が否定された³。

②米国

米国においては、*Zippo*事件〔*Zippo Manufacturing Co. v. Zippo Dot Com, Inc.*, 952 F. Supp. 1119 (W.D. Pa 1997)〕が、対人管轄権行使の基礎をなす被告の行為は、以下の3段階に分けられるとし、1)被告がインターネット上でビジネスを行っている場合には、対人管轄権は肯定されるべき、2)被告がただ単に情報をアップロードしただけの場合には、受動的なウェブサイトにとどまり、対人管轄権は否定されるべき、3)1)と2)の中間に位置するような場合、すなわちインタラクティブなウェブサイト上で、ユーザーが情報交換を行っている場合には、「双方向性」の程度と、交換される情報の商業的な性格によって対人管轄権を肯定すべきかどうか決定されるべきである、という「3段階アプローチ」を示している。

及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関する EEC 条約」を一部改正して規則の形にしたもの。

¹ 横溝大「著作権に関する国際裁判管轄—関連条約における議論」（第2回 WT 報告資料）p2 参照

² ある事件に関し複数の国の裁判所に国際裁判管轄権が認められる場合、原告が自分に有利な判決が出されるであろう国の裁判所を選んで訴訟を提起すること

³ 横溝大「インターネット上の著作権侵害と国際裁判管轄」（第10回 WT 報告資料）p1-3 参照

他方、*Calder* 事件〔*Calder v. Jones*, 465 U.S.783(1984)〕では、対人管轄権が肯定されるには、1)「意図的な行為」が存在し、2)それが法廷地に向けられており、3)それが法廷地において損害を生ずること、が必要であるとする「効果テスト」という基準が示されている¹。

(4) 国内外のルール策定提案

ALI 原則は、加害行為国の裁判所に全損害についての裁判管轄権を認める (204 条 (1))。また、侵害者が損害発生国に向けた侵害行為の場合には当該損害発生国の裁判所に当該国における損害に限って裁判管轄権を認める (同(1)) が、全損害の賠償について裁判管轄権を持つ国が WTO 加盟国にない場合には、損害発生国の裁判所に全損害についての裁判管轄権を認める (同(3))。なお、ユビキタス侵害²について、特別ルールを定めていない。CLIP 原則第 2 草案は、加害行為国の裁判所、また損害発生国に重大な影響を及ぼす場合または侵害者が損害発生国に向けた侵害行為の場合には当該損害発生国の裁判所に、裁判管轄権を認める (2:202 条) が、その範囲はそれぞれの国における損害に限られる (2:203 条(1))。ただし、ユビキタス侵害については、いずれの国の裁判所も全損害について裁判管轄権を認める (2:203 条(2))。

「日本法の透明化」グループ案は、加害行為地または結果発生地が日本であれば日本の裁判所に裁判管轄権を認める (106 条)。ただし、ユビキタス侵害については、日本に重大な結果を生ずる場合を除き、日本の裁判所に裁判管轄権を認めない。

木棚グループ提案は、被告の住所地（被告が法人の場合は、登録された本店の所在地又は被告の営業の事実上の本拠が所在する国）(6 条) 及びその領域について当該知的財産権が保護されている国の裁判所に裁判管轄権を認める (8 条 2 項)。なお、インターネット等ユビキタスメディアによる侵害について、主として侵害の対象とされた知的財産権が属する国の裁判所に管轄を集中できる旨の規定がある (11 条)。

(5) 本 WT での議論

(a) 加害行為地をどこで考えるのか。

加害行為地としては、サーバー所在地、アップロード行為地、被疑侵害行為を行った者の居住地（法人の場合は事業所所在地）が考えられるが、それぞれについて学説の紹介があった。まず、サーバー所在地については、アップロードするサーバーを移動させることで被疑侵害行為者にとって有利な裁判所に国際裁判管轄が認められる可能性がある上に、ホストサービスが第三者から提供されているのが通常であるため、管轄原因として不十分であるという指摘がある。次にアップロード行為地については、実務上その特定が困難であることが指摘されている。そのような中で、最近では、サイトの開設やアップロード行為等の被疑侵害行為を行った者の居住地（法人の場合は事業所所在地）を加害行為地とする見解が支持を集めている。これについては、管轄を有する地を決定することが容易である点は評価できるものの、被告住所地管轄と同じになってしまうため、管轄原因として個別に設ける意義がなくなるのではないかと、

¹ 前掲小島（第 5 回 WT 報告資料）p9-10 参照

² 国内外のルール策定提案においては、「ユビキタス侵害 (ALI 原則、「日本法の透明化」グループ立法提案)」、「インターネットのようにユビキタス・メディアを介して実行された侵害 (CLIP 原則第 2 提案、木棚グループ提案)」とそれぞれ異なった用語が使用されている。また、「ユビキタス」が何を指すかについて明確な規定をしていないが、本 WT においては、「ユビキタス侵害」をインターネット上の著作権侵害など、ある一国で生じた行為の効果が多数国で生じている場合として、議論した。

という指摘がある。

(b) 結果発生地をどこと考えるのか。

本 WT では、受信地を結果発生地とみる多数意見と、各国における公衆送信権の権利構成の仕方如何で結果発生地は受信地でも送信地でもありうるとする少数意見とに分かれた。

ア. 受信地を結果発生地とみる立場

この意見は、公衆送信権の被害法益は受信市場の喪失にあるため、受信地が不法行為の結果発生地であると考ええる。

たとえば、米国のサーバーに違法にアップロードされた著作物にインターネットを介して日本の公衆がアクセスした場合、日本で提起された著作権（公衆送信権）侵害訴訟において、この立場によれば、受信地である日本も結果発生地であり、日本の裁判所は裁判管轄権を持つことになる。そして、準拠法も法の適用に関する通則法 17 条に従って原則として日本法が適用されることになると思う。

イ. 結果発生地は権利構成によるとする立場

この意見は、不法行為における「広義の損害発生地」について、権利侵害ないし違法事実の生ずる「結果発生地」と二次的・派生的損害の生ずる「狭義の損害発生地」とを区別し、「結果発生地」は、権利侵害の要件を充足する事実を生ずる地と考える。したがって、著作権法が公衆送信権を「公衆に向けた送信を行う権利」と構成（「送信行為構成」）している場合には、「結果発生地」は、公衆送信権侵害を生ずる送信行為地であり、他方、著作権法が公衆送信権を「公衆に受信させる権利」と構成（「受信行為構成」）している場合には、「結果発生地」は、公衆送信権侵害を生ずる受信行為地である、と考える。

たとえば、米国のサーバーに違法にアップロードされた著作物にインターネットを介して日本の公衆がアクセスした場合、日本で提起された著作権（公衆送信権）侵害訴訟において、この立場によれば、日本法は送信行為構成をとっているため、送信行為のある米国が結果発生地であり、日本の裁判所は裁判管轄権を持たないことになる。

(c) 受信地に不法行為地管轄を認めることは妥当か。

受信地を「結果発生地」と考える場合であっても、受信地からウェブサイトへアクセスできるという理由だけで不法行為地管轄を認めることができるか、それとも受信地への実質的な影響や受信地に向けた行為などを不法行為地管轄の条件とすべきか、という問題に関し、以下の通り学説の紹介があった。すなわち、実質的影響などを条件にすると裁判所の裁量が増大し当事者の予見可能性が失われることなどを理由に、受信地からウェブサイトへアクセスできるという理由だけで不法行為地管轄を認めることを支持する見解がある。しかし、これに対しては、ウェブサイトへアクセスできるだけで「結果発生地」として訴えることができるようにすると、被告の予見可能性が害される上に、フォーラム・ショッピングを誘発する可能性があるなどといった批判がある。

(d) 不法行為地管轄に基づき裁判所は他国の損害まで裁判管轄権を持つべきか。

この点に関し、以下のような学説状況の紹介があった。すなわち、属地主義の原則¹を厳格に解釈すると、加害行為地と結果発生地が常に同じなので、加害行為地であっても、常に法廷地における知的財産権侵害に関する請求しか認められないことになる。これに対しては、全ての損害について一度に請求したかったら、被告の常居所地で裁判を起こすしかなくなり、「不法行為地」という管轄原因を別途設けている意味がなくなる、といった批判がある²。

他方、結果発生地の裁判所は、自国における損害しか管轄を持たないと一般的に考えられているが、ユビキタス侵害にもそれを貫くことが適当か、が問題となるとの指摘もある。

2. 著作権に関する訴えを専属管轄とすべきか

国際裁判管轄における専属管轄とは、以下のことを意味するとされる。

- ①専属管轄を有する国以外の国の裁判所で下された外国判決を承認しない。
- ②ある国が専属管轄を有している場合には、他の国の国際裁判管轄は否定される。
- ③専属管轄を有する国以外の国に国際裁判管轄がある旨当事者間で合意していた場合でも、その合意している管轄の効力は否定される。
- ④訴訟物が同じ裁判が、専属管轄を有する国と、それ以外の国で平行して提訴された場合には、必ず専属管轄を有する国が優先される。

主として以下のような事項について専属管轄とされると思われる。

①国家の公権力行為の当否に関する事項

国際法上、いかなる国も他国により行われる公権力行為の当否を問題とすることはできないという原則がある。そのため、いかなる国の裁判所であっても、i) 外国法自体を無効とすること、ii) 外国の行政行為の合法性に関し無効等の司法的判断をすること、iii) 外国判決や執行行為、保全措置を無効とすること、iv) 外国国家機関に対して公的登録・登記の修正を命じたり無効としたりすることは、禁止される。

②国家が強い関心を持っている政策に関する事項

国家が強い関心をもっている政策については、他国の裁判所には判断させず、自国の裁判所で判断させることで、自国の法が適用されるように図る。

③実務上不都合が生じないよう一力国の裁判所で判断する方がいい事項

事案を一箇所に集中させた方が裁判所の判断がまちまちにならない、登記・登録等一定の手続きを行うべき国以外で判決を得ても、当該手続きを行うべき国の承認執行判決を得なければならないので迂遠である、など、実務上不都合が生じないように一力国の裁判所で判断する方がいい場合がある。

本 WT では、著作権に関する訴えにおいて、専属管轄とすべきか否かについて、以下の二つの場合について議論を行った。

(2) 著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきか。

¹ ベーバーエス事件最高裁判決（最判平成 9 年 7 月 1 日民集 51 卷 7 号 2299 頁）は、「属地主義の原則とは、特許権についていえば、各国の特許権が、その成立、移転、効力等につき当該国の法律によって定められ、特許権の効力が当該国の領域内においてのみ認められることを意味するものである」と判示している。

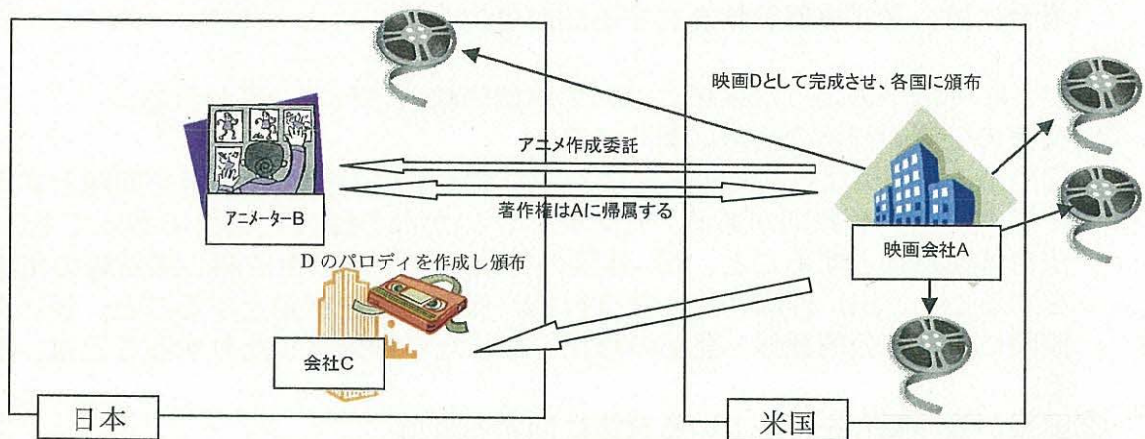
² 前掲横溝（第 10 回 WT 報告資料）参照

(a) 問題の所在

特許権等の国家機関による登録を要する知的財産権の場合、その成立や有効無効の判断は当該登録国が専属管轄を有するが、その侵害に関する訴えについては、私人間の不法行為紛争であると性質決定を行い、専属管轄とはせず、外国の裁判所でも判断できるとする立場が有力である。他方、著作権については、著作権侵害に関する訴えのみならず、著作権の成否・効力に関する訴えについても専属管轄を認めない立場が主流である。外国裁判所に管轄権を認め、我が国の著作権の成否・効力について判断することを認めること（非専属管轄）は、著作物流通の円滑化、当事者自治等の観点から合理的か、あるいは文化産業政策等の観点から適当か、という点が問題になる。

<事例>

米国の映画会社 A が日本人 B に（その著作権は A に帰属する旨の特約で）アニメの作成を委託し、A がこれを編集し音声を付けるなどして映画として完成させた上で各国に頒布した。ところが、日本企業 C が日本で当該アニメをパロディ漫画に改変して頒布したため、映画会社 A が C を米国裁判所に著作権侵害で訴えた。なお、C は、米国に支社を有している。



著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えについて条約で専属管轄とした場合

- ① 日本の著作権が侵害されているため、日本の裁判所のみがこれに対して裁判管轄権を持ち、米国裁判所は C に対する対人管轄権を持っていても、日本での著作権侵害に対して裁判管轄権を持たない。
- ② その結果、日本著作権法上の著作権侵害等に関する解釈は、日本の裁判所がコントロールすることとなる。

著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えについて条約で専属管轄としない場合

- ① 米国裁判所は、C に対する対人管轄権を有するので、日本での著作権侵害に対して裁判管轄権を持つこととなる。
- ② その結果、米国裁判所が日本著作権法上の著作権侵害等に関する解釈を行えることとなる。

(b) 我が国の状況

現行法には、著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄にするか否かについての規定はない。裁判例は、概ね、判例法理による一般的な国際裁判管轄ルールによって判断している。

なお、特許等の登録を要する知的財産権の場合、その成立や有効無効の判断は、当該権利付与国が専属管轄を有するという考え方が我が国では有力である。その理由としては、特定の技術情報等に対し、一国内で独占的な利用権を認めることは性質上、国籍の付与に似た登録国の専権的主権行為であること、いわゆる属地主義の原則あるいは当該権利を付与した国がその有効無効を判断するのに最も密接な関連を有する国であることなどが挙げられる。

他方、特許等の登録を要する知的財産権の場合であっても、侵害訴訟の場合は、私的な権利としての他人の知的財産権を侵害する行為であり、性質上は私人間の不法行為紛争であることから、専属管轄とはせず、通常の裁判管轄ルールに従い判断すべきであるとの考えが有力である。さらに、侵害訴訟において侵害された特許権等が無効である旨の抗弁が被告から出された場合、侵害訴訟裁判所が行う有効・無効の判断は、本案の前提として行うだけで、当事者以外に影響を及ぼすものではない上に、特許庁での無効審判の審決が出るまで侵害訴訟を中止するのでは侵害訴訟が遅延してしまうことから、登録国の専属管轄とすべきではない、とする意見が有力である¹。

(c) 各国の状況

①欧州

ブリュッセル I 規則 22 条 4 項は、「特許権、商標権、意匠権その他寄託若しくは登録を必要とする類似の権利の、登録又は効力に関する事件」に関する専属管轄を規定するが、著作権はその対象に含まれていない。(なお、1999 年ハーグ国際裁判管轄条約準備草案 12 条 4 項においても、著作権及び著作隣接権は明示的に除外されており、条約上著作権の成立、有効性について専属管轄を規定するものはない。)²。

ドイツにおいては、かつては侵害訴訟について専属管轄を示唆する見解も主張されたが、その後蓄積された判例は、概して外国著作権の侵害等を理由とする訴訟についてドイツ裁判所の国際裁判管轄権を肯定している。また、支配的学説では、著作権は無方式で成立する私権であり、行政行為によって成立する工業所有権のような高権的要素はないことを主な理由として、著作権に関しては専属管轄を否定している³。

フランスでは、著作権に関する国際裁判管轄に関し、特別な規定はなく、国際裁判管轄の一般法に従って解決される。

イギリスにおいては、英国の裁判所には外国の土地に関する権利の所在や権利の侵害に対する賠償についての紛争を審理する管轄はないという“Mozambique Rule”がある。Conan Doyle の著作権の相続人が米国著作権等を有しないことの確認訴訟を英国裁判所に提起した Tyburn Productions Ltd.v.Conan Doyle 事件 ([1991]Ch75.) において、裁判所は、知的財産権は領土と同様国家の創造物であり、外国の知的財産権は当該国家の主権の行使であるなどの理由を挙げて、“Mozambique Rule”を適用して、

¹ 渡辺惺之「第 2 章 知的財産侵害訴訟における国際裁判管轄 2. 日本」木棚照一編著『国際知的財産侵害訴訟の基礎理論』（財団法人経済産業調査会、2003 年）p137-155 参照

² 横溝大「著作権に関する国際裁判管轄－関連条約における議論」（第 2 回 WT 報告資料）p1 参照

³ 駒田泰土「著作権訴訟とドイツ民事訴訟法」（第 3 回 WT 報告資料）p1 参照

米国著作権に関する紛争に対する米国裁判所の専属管轄を認め、英国裁判所の管轄を否定した。しかし、その後の判決では、“Mozambique Rule”は登録を要しない知的財産権には妥当しないとして、外国著作権侵害に関し管轄を認めた裁判例もある¹。

②米国

外国著作権関係訴訟については、当該国の国家的関心事であることを理由に米国裁判所の管轄を否定するものもあるが、一般的に、外国著作権の侵害を判断することは、外国行政庁の行為の有効性を判断することにはならないとして、外国著作権侵害に関する訴訟について米国裁判所の管轄を肯定する。ただし、外国著作権侵害に関しては、フォーラム・ノン・コンビニエンスの法理²を用いて、訴えを却下した裁判例が多くある³。

(d) 国内外のルール策定提案

ALI 原則は、登録によって発生する権利であるか否かを問わず、すべての知的財産権の侵害訴訟などについて、非専属管轄を提案している（202 条(1)、212 条(3)）。

CLIP 原則第 2 草案も、登録によって発生する権利であるか否かを問わず、すべての知的財産権の侵害訴訟などについて、原則として、非専属管轄を提案している

（2:301 条）。ただし、登録によって発生する権利の有効性などを対象とする紛争は、登録国の専属管轄とする（2:401 条(1)）。

「日本法の透明化」グループ案は、登録によって発生する権利であるか否かを問わず、すべての知的財産権の侵害訴訟などについて、非専属管轄を提案している（104 条）。

木棚グループ提案は、登録によって発生する権利であるか否かを問わず、すべての知的財産権の侵害訴訟などについて、原則非専属管轄を提案している（8 条）。ただし、登録によって発生する権利の有効性などを対象とする紛争は、登録国の専属管轄とする（5 条）。

(e) 本 WT での議論

ア. 登録による権利か否かによる区別

著作権侵害訴訟などを専属管轄とすべきか否か検討するにあたり、登録により発生する知的財産権（特許権など）とそうでない知的財産権（著作権など）とで区別すべきか、という点についても議論し、主として以下のような意見があった。

- ・登録により発生する知的財産権に対して専属管轄とすると、例えば、米国企業が日本で商標を国内出願した場合には、日本で効力を有する商標権の成否又は効力に関する訴えは日本の裁判所に専属することになる。ところが、米国企業がマドリッド・プロトコルにより日本を指定して商標を国際出願した場合、日本で効力を有する商標権の成否又は効力に関する訴えは、国際登録を行う WIPO 事務局

¹ 大野聖二「国際裁判管轄を巡るイギリスの状況について」（第 4 回 WT 報告資料）参照

² 訴えを提起された法廷で事件を審理・判決することが著しく不便であり、かつ適当な他の法廷が存在する場合には、訴えの提起を受けた裁判所が、管轄権を有するにもかかわらず、当事者の便宜や正義の実現のために裁量により管轄の行使を差し控え、訴えを却下することを認める法理

³ 前掲小島（第 5 回 WT 報告資料）、古田啓昌「知的財産侵害訴訟における国際裁判管轄—1.アメリカ」木棚照一編著『国際知的財産侵害訴訟の基礎理論』（経済産業調査会、2003 年）参照

の存在するスイスの裁判所に専属することとなるであろう。同じように日本で拘束力を有する商標権について、登録の所在で専属管轄地を違えることに果たして意味があるのか。

- ・ 専属管轄としない場合には、日本国内では日本の特許の無効訴訟を裁判所に提起できないのに、外国の裁判所では可能、という点の合理的な説明ができるのか。

ただし、後者の意見に対しては、日本国内では日本の特許の無効は特許庁のみが判断でき無効確認訴訟を裁判所に提起できないのは、日本の争訟制度における裁判所と特許庁との職能分担の結果であるから、争訟についてこのような職能分担を行っていない外国の裁判所では無効判断までできるとすることも不合理ではないであろうとの意見があった。

イ. 著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきでないとの意見

著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきでないとする意見においては、その論拠として、以下のような点が挙げられた。

- ・ 例えば、離婚原因についても各国の家族政策に密着して制定されているにもかかわらず、離婚訴訟については専属管轄とされていない。ましてや条約を通じて標準化が進んでいる著作権制度について専属管轄とすべき合理的理由が見あたらないのではないのか。
- ・ 例えば、外国の裁判所で認知の訴えが提起され、請求を認容する判決が確定した場合、その外国判決について一切承認しないのではなく、承認の要件を満たせばその外国判決の効力も認めている。このような公益性が非常に高いものも専属管轄としていないのに、財産関係の訴えである著作権侵害訴訟について専属管轄とすべき説得的理由が見当たらないのではないのか。
- ・ 専属管轄の肯定は、複数国における訴訟において、両当事者がある法廷地で一括して問題解決をしたいと考える際にそれを認めないという帰結となるが、いかなる理由があっても当事者自治を全面的に排除することを正当化するほど、著作権法には高度の政策性があるのか。また、国際著作権紛争を一回で解決することで訴訟コストが下がり、より多くの権利者が裁判所にアクセスすることが容易になるのではないのか。
- ・ 専属管轄を排し、裁判所が外国の強行適用法規を適用し、承認し合って、判決の実効性の国際的な流通を高めた方が、長期的な観点からみると日本企業にとって有利なのではないのか。
- ・ 専属管轄としてしまうと、判決の相互保証をもとめる中国等においては、日本の裁判所での判決が承認・執行されず、中国の裁判所でしか訴訟ができないことになり、これは日本のコンテンツ産業の戦略を考えたときに、国益という観点から問題があるのではないのか。
- ・ 権利制限規定の適用が問題となるような訴えを専属管轄事項とすれば、契約に関する訴えを非専属管轄としても、ライセンス側は権利制限規定の解釈を持ち出すことによって契約に関する訴えの非専属管轄の実効性を失わせることができることになるのではないのか。
- ・ 専属管轄化の主張の根底には、外国裁判所による内国法の解釈適用に対する不信感、あるいは外国抵触法に対する不信感があると思われる。しかしながら、外国

裁判所が内国法を誤って解釈するリスクがあるのは法律全般で言えることであって、著作権法だけ特別扱いする説得的理由は見あたらないのではないか。

ウ. 著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきとの意見

著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきとする意見においては、その論拠として、以下のような点が挙げられた。

- ・ 著作権法（各条文及びその解釈も含む）は、各国の文化産業政策が色濃く反映されていることから、著作権侵害訴訟などは、他国の裁判所による著作権法の解釈を排除すべき公益性ないし公序上の必要性が大きいのではないか（このような立場の中には、各国の文化産業政策が反映している法規を著作権の成立や範囲に限定して捉え、著作権の有効・無効に関する訴えは専属管轄とすべきであるが、有効・無効が前提問題として問題となり得るに過ぎない著作権侵害の訴えについては専属管轄とする必要はないという見解もあった。）。
- ・ 表現の自由は、一国の民主政体の根幹に関わる問題であることから、表現の自由との関係を考慮すべき法律である著作権法は外国裁判所の解釈に委ねるべきではないのではないか。
- ・ 他国の裁判所が日本著作権法の解釈において、当該国の著作権政策に基づく特有の法解釈を行い独自の判例法理を形成することは、著作権制度に対する我が国の立法政策を歪め、我が国の国益上問題があるのではないか。例えば、上記事例で、米国裁判所は、米国著作権法 201 条(b)¹に基づき当該アニメの著作者を A と認定し、また、C によるフェア・ユースの抗弁に対して、準拠法は日本法であるとしながらも、米国法上フェア・ユースに該当する行為は「引用」に該当し、日本法 20 条 2 項 4 号に基づき同一性保持権侵害をも否定する、という解釈を行う可能性もある。
- ・ 日本企業と米国企業との契約において米国裁判所を合意管轄裁判所とする規定がことごとく入れられているために、事実上、一定の種類の日本著作権の侵害事件が日本の裁判所よりも米国裁判所で早くかつ多く扱われる可能性がある。その場合、日本法の解釈も米国裁判所による解釈が国際的にデファクト・スタンダード化してしまい、このような解釈を修正するためには、日本法を改正するしかないのではないか。
- ・ 日本企業は、外国企業との契約において外国裁判所の合意管轄を盛り込むように要求されることが多い。たとえば、日本人の著作物、特にアニメ・漫画は、世界中で利用されるようになってきたが、米国の出版社・配給会社のネットワークが利用され、その契約書では米国裁判所への合意管轄が定められる。この現実を鑑みれば、米国著作権訴訟に対する我が国司法の空洞化（日本著作権法の解釈を事実上、米国裁判所がリードするという事態）を生ずるおそれがある。これを回避するには、著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えの専属管轄化が国益に適うのではないか。
- ・ くすべての法律には各国の立法政策が反映され多かれ少なかれ公益性ないし公序

¹ 「(b)職務著作物—職務著作物の場合、使用者その他著作物を作成させる者は、本編において著作者とみなされ、また、当事者が署名した書面による別段の明示的な合意がなければ、著作権を構成するすべての権利を保有する。」

上の必要性は存在するため、著作権制度における公益性は専属管轄の根拠にならないとの反対論に対して> 問題は、他国による我が国の国家政策への介入を許容できる性質のものか否かにある。たとえば、人の生命身体侵害に対して与えられる権利は、国ごとに異なりうる。しかし、「人の生命身体」が保護されるべき法益であることは、法律以前に存在しており、各国間で保護の仕方に差異があるにすぎない。A国の裁判所がB国の法律に基づいて私人Cの生命身体に対する救済を与える場合、A国の裁判所によるB国の法律の解釈を排除すべき公益性ないし公序上の必要性はあまり考えられない。他方、著作権や特許権は、国家の文化産業政策によって初めて法的保護を受けるものであって、他の法制度とは性質が大きく異なる。

- ・ <たとえば認知制度に対する公益性は大きい、認知の訴えは専属管轄とはされていないとの反対論に対して> 認知の訴えも合意管轄は認められていない。公益上利害関係を持つ国が複数存在するから、複数国の「専属管轄」（いわば選択的な専属管轄）を認めるものである（たとえば、保全事件は複数の裁判所の管轄を認める（民事保全法12条）が、専属管轄である（同6条））。したがって、その論理によれば、著作権侵害訴訟においては公益上利害関係を持つ国が保護国1国であるから、保護国の専属管轄を認める結論に至るのではないか。
 - ・ <専属管轄とすることは当事者自治を害するとの反対論に対して> 専属管轄の肯定は、仲裁を排除しない。したがって、複数国における紛争について、両当事者がある法廷地で一括して問題解決をしたいと考える際には、国家の判断が介入しない「仲裁」を利用することができるので、当事者自治を排除することにはならないのではないか。
 - ・ <著作権の成否・効力といった問題を専属管轄とすれば、契約に関する訴えについて合意管轄を認めたとしても、ライセンサー側が著作権の成否・効力や権利制限規定の解釈を持ち出すことによって契約に関する訴えの非専属管轄の実効性を失わせることができるとの反対論に対して> ライセンサー側が提起する著作権の成否や権利制限規定の解釈問題がこじつけではなく実質的な争点である場合には、契約に関する訴えであっても保護国の専属管轄を認めてもいいのではないか。そもそも、契約の解釈において権利制限規定の解釈を持ち出すことができる事態は理論的には考えられても、現実には生じる可能性の高い事例を想定できないのではないか。
- また、著作権の成否・効力は必ずしも著作権契約の前提条件とはならず、多くの場合、契約解釈の問題にとどまるのではないか。
- ・ <著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすれば国際的な著作権取引に支障をきたすとの反対論に対して> 最初の著作権者と著作権の有効・無効の問題は他国の裁判所による著作権法の解釈を排除すべき公益性ないし公序上の必要性は大きい、著作権の譲渡・ライセンスの問題にはその必要性はない。著作権の譲渡・ライセンスの非専属化で著作権取引の国際化に対応できるのではないか。

エ. 結論

本WTでは、著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきか否か検討するにあたり、登録により発生する知的財産権（特許権など）とそうでな

い知的財産権（著作権など）とで区別するべきか、という点についても議論した。この点に関しては、登録により発生する知的財産権か否かで区別する理由はない、とする意見が多かったが、専属管轄としない場合には、日本国内では日本の特許の無効訴訟を裁判所に提起できないのに、外国の裁判所では可能、という点の合理的な説明ができるのか、という問題提起があった。また、著作権侵害及び著作権の成否・効力に関する訴えを専属管轄とすべきか、という点については、上記のとおり、賛否両論に分かれ、意見の一致を見なかった。

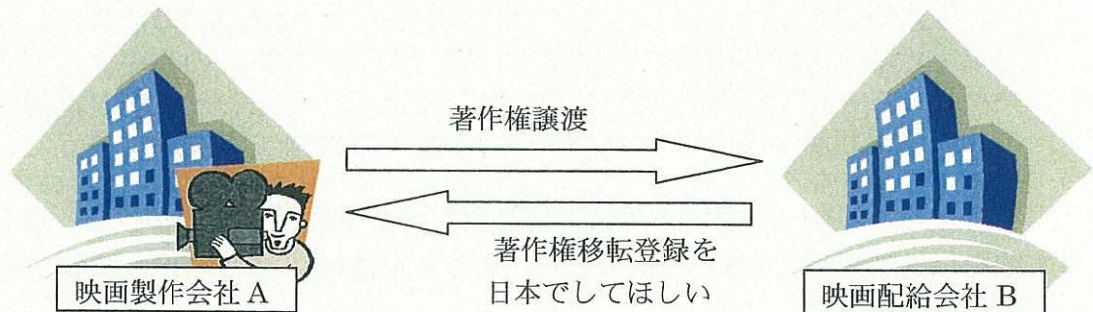
（３）著作権の登録に関する訴えを専属管轄とすべきか。

（a）問題の所在

国家機関による登記・登録に関する訴えは、一般的に、その登記・登録を行う国の専属管轄であると考えられている。しかし、著作権の登録に関する訴えを登録国の専属管轄にすることが合理的か、また著作権取引を妨げることになり望ましくないといえるか。

<事例>

米国の映画制作会社 A は同じく米国の映画配給会社 B に、世界各国における著作権（頒布権・譲渡権）を移転する契約を行った。B は、各国の著作権の譲渡について各国で登録したいと考えた。日本での著作権移転登録には、譲渡人と譲受人の共同申請が必要であるところ、A がその登録に協力してくれない。そこで B は、A に対して、日本国文化庁における著作権移転登録を命ずる判決を求めて、米国裁判所に訴えを提起した。



著作権登録に関する訴えが専属管轄の場合

- ① B は、日本国文化庁における著作権移転登録を求める訴えについては、日本の裁判所に、提起することが必要である。
- ② したがって、たとえ米国裁判所が、B の日本国文化庁における著作権移転登録を求める訴えに対して、判決を下したとしても、日本の裁判所は、その判決を承認せず、日本では執行力が認められない。その結果、文化庁は、当該判決に基づく B の著作権移転登録の申請を受理しない。

著作権登録に関する訴えが非専属管轄の場合

- ① 米国裁判所が、B の日本国文化庁における著作権移転登録を求める訴えに対して、判決を下せば、この判決は民事訴訟法 118 条の要件を満たす限り、日本で承

認される。

- ② しかし、B は、米国判決に基づいて日本国文化庁に登録申請を行うには、日本の裁判所にあらためて、米国裁判所の判決に対する執行判決を求めて、A に対する訴えを提起することが必要である。すなわち、執行判決を得れば、文化庁は、執行判決のある米国判決に基づいて、B のための著作権移転登録を行うこととなる。

(b) 我が国の状況

現行法には、著作権の登録に関する訴えについて専属管轄にするか非専属管轄にするかについての規定はない。

他方、法務局における不動産登記および商業登記の実務においては、外国判決に基づく登記申請が行われた事例はない。特許庁における特許権の登録の実務においては、我が国の執行判決があれば、外国の確定判決に基づく登録申請も受け付ける方針であるが、事例はない。文化庁における著作権の登録の実務においては、外国判決に基づく登録申請の実例はない。

なお、国内管轄ではあるが、民事訴訟法では、登記簿を備えた官署の所在する場所で審理を行うことが証拠調べの便宜に資するものであり、また、原告が認容判決を得た後の登記等の手続の便宜にも資することから、登記又は登録に関する訴えについて、登記等をすべき地を管轄する裁判所に訴えを提起することができると規定している。

(c) 国内外のルール策定提案

ALI 原則は、登録によって発生する権利であるか否かを問わず、すべての知的財産権の登録に関する訴えについて、専属管轄とはしていない。

CLIP 原則第 2 草案は、登録によって発生する権利については登録に関する訴えに専属管轄を認める (2:401 条(1)) が、著作権の登録に関する訴えについては専属管轄とはしていない。

「日本法の透明化」グループ案は、登録によって発生する権利であるか否かを問わず、すべての知的財産権の登録に関する訴えについて、専属管轄とはしていない。

木棚グループ提案は、登録によって発生する権利については登録に関する訴えに専属管轄を認める (5 条) が、著作権の登録に関する訴えについては専属管轄とはしていない。

(d) 本 WT での議論

本 WT では、著作権の登録に関する訴えを登録地の専属管轄とすべきか、という点については、以下のとおり、双方の立場の意見があった。

ア. 著作権の登録に関する訴えを専属管轄とすべきとの意見

- ・ 移転登録を命ずる判決は、名宛人を私人としているものの、実質的には外国の国家機関である裁判所が、日本の行政機関に対し命令していることとなり、これはいかなる国も他国により行われる公権力行為の当否を問題とすることはできないという国際法上の原則に反しているのではないか。

- ・ 外国の裁判所が日本の著作権登録実務に精通しているわけではないので、外国判決を得たとしても、その執行の段階で混乱が起き、新たな紛争が起こる可能性があるのではないか。
- ・ <著作権の登録に関する訴えを専属管轄化した場合の不便さとして、日本で改めて裁判をする必要があるとの反対論に対して> 専属管轄としない場合であっても、執行のために日本での裁判がいずれにしても必要である。したがって、非専属管轄化はその不便さの解消にはならないのではないか。他方、これを専属管轄化しても、権利譲渡自体の訴えについては専属管轄ではないから、外国裁判所での判決を取得すれば、権利の帰属については日本の裁判所で承認される。したがって、日本でその判決に基づいて登録の訴えを提起すれば、日本で外国判決の執行判決をとる場合とほとんど違いはなく、専属管轄化に不便さはないのではないか。

イ. 著作権の登録に関する訴えを専属管轄とすべきでないとの意見

- ・ 営業譲渡など包括的財産の移転の場合に、他の移転、取消、解除については契約上合意している裁判所で一括して請求することができるのに、知的財産権の移転登録請求に限って、合意管轄した裁判所で一括して請求できず、各国の裁判所で請求しなくてはならないのは非常に不便ではないか。
- ・ 登録手続は原告及び被告となるべき人の共同申請を義務付けている。登録に関する訴えにおいては、登録を命ずる判決は、あくまで当事者に対し意思表示を命ずるものであり、国家に対する命令ではないので、専属管轄とすべき根拠はないのではないか。
- ・ 著作権の登録は、通常、公示のために行われるものであり、しかも実体的な権利関係に基づいて行われるものにすぎず、国家との関係は薄いことから、登録国以外の国の裁判所が判決を下しても、登録国の国家主権に介入することにはならないのではないか。
- ・ 歴史的に土地に関する訴えについては専属管轄が認められているようである。その場合には、国土の帰属を外国裁判所に認めることには領土主権を脅かされるとの配慮があるから、不動産登記の訴えについては専属管轄化には合理性がある。しかし、登記・登録の訴え一般にまで専属管轄化とすべき根拠はないのではないか。
- ・ 「著作権の登録」を政府機関による登録に限るのか、民間機関による登録であっても法令に基づく登録（たとえば財団法人ソフトウェア情報センターによるプログラム著作物の登録）であれば含むのか、民間機関による法令に基づかない登録（社団法人日本音楽著作権協会による委託著作物の「登録」）まで含むのか、明確にする必要がある。

ウ. 結論

本 WT では、この論点に関し専属管轄とすべき、あるいは専属管轄とすべきでない、といった明確な結論はでなかったものの、いずれの立場にせよ、専属管轄の適否は、「登記又は登録の訴え」か否か、で判断すべきではなく、他の観点から判断すべきではないか、との意見でほぼ一致した。また、専属管轄とする根拠と射程を明確にしないと、仲裁ができるか否かも明確にならず、実務上大きな不利益を被るとの意見も

あった。

IV. 準拠法について

1. 準拠法決定ルールにおける著作権の特殊性

(1) 準拠法決定ルール

たとえば、A 国において B 国人である X が C 国人である Y の運転する自動車で負傷したところ、X が Y に損害賠償を求めて日本の裁判所に訴えを提起した場合、日本の裁判所は、A 国、B 国、C 国または日本のいずれの不法行為法を適用すべきかが問題となる。これを決定するのが準拠法決定ルールである。日本の準拠法決定ルールは、法の適用に関する通則法が規定する。X の損害賠償請求権の性質は、不法行為債権である（「法律関係の性質決定」）。不法行為債権については、法の適用に関する通則法 17 条が原則として結果発生地を準拠法決定の基準（「連結点」）とするので、この例では A 国の不法行為法が適用されることとなる。

(2) 保護国法の意義

ベルヌ条約 5 条 2 項 3 文は、「保護の範囲及び著作権者の権利を保全するため著作権者に保障される救済の方法は、この条約の規定によるほか、もっぱら、保護が要求される同盟国の法令（the laws of the country where protection is claimed）の定めるところによる」と規定する。通常、ここにいう「保護が要求される国の法令（the laws of the country where protection is claimed）」を指して「保護国法」というが端的にその文言を読むと、現に救済を与える法廷地の法をいうとの疑義を生ずる余地がある。そこで、「保護国法」という場合であっても、当該利用行為に対して実体法上の権利保護を与えている国の法令であることを明確にするために、「the laws of the country for which protection is claimed」と表記すべきであるとの提案がなされている。以下においては、この意味で「保護国法」という言葉を使用する。

準拠法決定ルールとしての保護国法について、本 WT では、以下の二つの見解に分かれた。一つめの見解では、属地主義を前提に、著作物の利用行為地を連結点とし、利用行為地の著作権法を準拠法と考える（以下「第 1 説」という）¹。他方、属地主義を各国法によって著作権が創設されるという実体法の帰結でしかないと考える立場から、準拠法決定ルールとしての保護国法は権利者が著作物に対する保護を要求することを選択した国を連結点とし（「主観的連結」）、権利者が選択した国の著作権法を準拠法と考える見解（以下「第 2 説」という）もあった。第 2 説においては、各国の著作権法が属地的効果しか認めていないことから、通常、権利者は利用行為地の著作権法の保護を要求・選択することになる。したがって、仮に A 国の著作権法が域外適用を認める場合には、B 国における利用行為に対しては、第 1 説においては準拠法として A 国の著作権法の適用が認められることはないが、第 2 説においては、公序の問題として A 国の著作権法の適用を排除することはあっても、権利者が A 国の著作権法の適用を主張すれば準拠法としては A 国の著作権法を認めることがありうるこ

¹ 駒田泰士「著作権に関する準拠法をめぐる国際条約及び日本の状況について」（第 7 回 WT 報告資料）p1 参照

となる。

(3) 保護国法の適用範囲

根拠は様々であるものの¹、著作権の準拠法は、属地主義の論理的帰結である保護国法である、と一般的に考えられている。

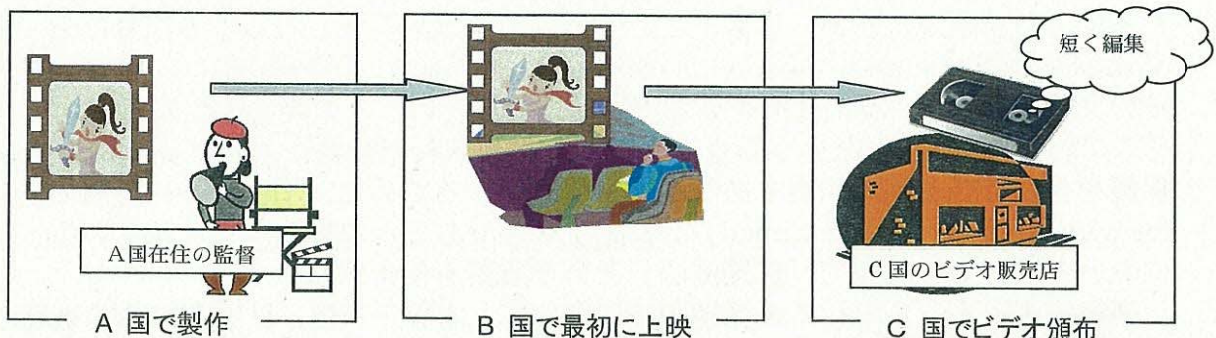
しかし、保護国法が著作権に係る問題すべてに適用されるのかという点については学説が分かれている。本ワーキングチームでは、見解が分かれている論点のうち、主に以下の3つの論点、すなわち①著作権の原始的帰属に関する準拠法、②著作権の譲渡契約などに関する準拠法、③著作権侵害に関する準拠法（特にユビキタス侵害の場合）、について、合理性と国益の観点から検討することとした。

2. 著作権の原始的帰属に関する準拠法

(1) 問題の所在

著作権の原始的帰属に関して保護国法を準拠法とすると、同一の著作物であっても各国ごとに原始的権利帰属者が異なることになる。これに対して、著作物の本国法または创作者の居住地法で原始的権利帰属者を統一することによって、国際取引の円滑化に資するとの提案がある。この提案は合理的かまたは国益に適うか。

<事例>



A国在住の監督など主要スタッフでA国において製作された映画が、B国で最初に劇場上映され、C国のビデオ販売店が当該映画を短く編集して販売したいと考えている。この場合、映画製作会社及びC国のビデオ販売店は、どの国の法律に基づき権利処理を行えばいいか。(A国法は映画監督を最初の著作権者とする。B国法は映画製作者を最初の著作権者とする。C国法は映画監督を最初の著作権者とするが、委託契約にも職務著作の成立を認める。)

保護国法を準拠法とすると

①著作物が利用される国のそれぞれの法令が著作権の原始的帰属の準拠法である。

¹ 日本ではベルヌ条約第5条第2項第3文を根拠とする説が通説だが、同項のみならず同条第1項及び第3項を根拠とする説が国際的な通説と思われる。その他、ベルヌ条約は、準拠法決定ルールを定めていないとする説もある。

- ②映画製作会社は、世界各国に配給するには、世界各国の法令に従った権利処理をすることが必要である。
- ③他方、C 国のビデオ販売店は、適正に権利処理されたか否かを確認し、また自ら適正に権利処理するには、自国法だけを調査すれば足りることとなる。

著作物の本国法を準拠法とすると

- ①著作物の本国は最初に発行された国である（ベルヌ条約 5 条 4 項(a)）から、B 国法が著作権の原始的帰属の準拠法である。
- ②映画製作会社は、B 国法に基づいて権利処理し、世界各国に配給できる。
- ③他方、C 国のビデオ販売店は、適正に権利処理されたか否かを確認し、また自ら適正に権利処理するには、自国法ではなく B 国法を調査することが必要となる。

創作者の居住地法を準拠法とすると

- ①監督など主要スタッフが居住する A 国法が著作権の原始的帰属の準拠法である。
- ②映画製作会社は、A 国法に基づいて権利処理し、世界各国に配給できる。
- ③他方、C 国のビデオ販売店は、適正に権利処理されたか否かを確認し、また自ら適正に権利処理するには、自国法ではなく A 国法を調査することが必要となる。

（2）我が国の状況

著作権の原始的帰属に関して、本 WT では、我が国では保護国法を準拠法と考えられているとの意見が多数であった¹。

（3）各国の状況

条約には、著作権の原始的帰属について定めた準拠法決定ルールはない。ただし、ベルヌ条約 14 条の 2 第 2 項(a)は、「映画の著作物について著作権を有する者を決定することは、保護が要求される同盟国の法令の定めるところによる」と規定しており、これを準拠法決定ルールと解する見解が国際的にも有力である²。

ドイツにおいては、侵害訴訟の前提としての原告適格の有無といった形で著作権の原始的帰属が問題となった裁判例³がある。これら裁判例及び支配的学説においては、保護国法を準拠法としている。その他、不法行為地法に連結した場合に必然的に生じる利用上の困難を回避するため、また著作権の人格権的側面をも重視し、著作権の準拠法（公表著作物は公表地、未公表著作物は作者の属人法）に統一的に連結することを提唱している少数説もある。

米国では、著作物の本国法を適用した裁判例⁴がある。

¹ ただし、職務著作の場合の著作権の帰属に関して「雇用契約の準拠法国における著作権法」によるとした事例がある（東京高判平成13年5月30日判時1797号131頁【キュービーⅡ】）。

² 前掲駒田（第7回 WT 報告資料）p7 参照

³ 1997 年 10 月 2 日連邦裁判所判決【Spielbankaffaire (GRUR Int.1998, 427.)】、2004 年 3 月 3 日連邦通常裁判所判決【Tonträgerpiraterie durch CD-Export (GRUR 2004, 421.)】

⁴ *Itar-tass Russian News Agency v. Russian Kurier, Inc.*, 153 F.2d 82 (2d cir. 1998)

(4) 国内外のルール策定提案

A L I 原則	<p>著作権の原始的帰属に関する準拠法(313 条) = 創作者の居住地法</p> <p>①</p> <p>(a) 創作者が 1 人 → 保護客体の創作時における創作者の居住地の法</p> <p>(b) 創作者が 2 名以上 →</p> <p>i) 創作者の居住地のうち、創作者間の契約で定めた 1 つの国の法</p> <p>ii) (i) が該当しない場合) 保護客体の創作時における多数の創作者の居住地の法</p> <p>iii) (i) , ii) が該当しない場合) 保護客体の最初の利用に最も密接な関連を有する国の法</p> <p>(c) 職務著作 → 雇用契約に適用される準拠法</p> <p>② ① により適用される法が当該保護客体を保護しない場合 → 保護国法</p>
<p>根 拠</p> <p>保護国法を準拠法とすると権利主体が区々になってしまうので、少なくとも原始的には、国際的に単一の主体に権利が帰属する方が望ましい</p>	
CLIP 原則第 2 草案	著作権の原始的帰属に関する準拠法(3:201 条) = 保護国法
<p>根 拠</p> <p>① 著作物の本国法を適用した判決は、外国裁判所が公序等によりその適用結果を受け入れない場合があり、フォーラム・ショッピングや機会主義的行動の助長につながる</p> <p>② 著作物の本国法を決定するのは困難である</p> <p>③ 保護国法が適用されれば、法廷地がいずれであっても同一の法が適用される</p> <p>④ 著作権における属地主義は国家の文化政策の選択を実現する手段であり、最初の権利者は、政策選択の本質的部分である</p> <p>⑤ (保護国法を適用すると、国ごとに権利者が異なる可能性がある、という批判に対し) ドイツ、オーストリアなど実際の創作者を著作者とする国においても、明示又は黙示の合意により、全ての経済的権利の使用を使用者に許諾する排他的ライセンスが認められるので、最初から使用者に帰属するのとそれほど変わらない</p>	
「日本法の透明化」グループ立法提案	<p>著作権の原始的帰属に関する準拠法 (第 305 条)</p> <p>= 保護国法 (権利付与国法)</p>
<p>根 拠</p> <p>各国の知的財産政策が色濃く反映されており、それを最大限尊重する必要がある。</p> <p>(複数国の権利に係争対象となっている場合には、各実質法を探索し、適用するというコストがかかる、という批判に対し) 別々の権利が紛争の対象となっている以上は致し方がない帰結であり、それら多数の権利の実現を求める以上は権利者が当然負うべきコスト。</p>	

木棚グループ提案	著作権の原始的帰属に関する準拠法（第 22 条） ＝著作物の本国法
<p>根 拠</p> <p>インターネット、衛星放送が普及し、デジタル技術が進展している現在においては、著作権に関する取引の自由と安全を確保し、東アジア諸国においてライセンス契約を定着させる観点から著作物の本国法に一元的によらしめる方が望ましい。</p>	

（５）本 WT の意見

（a）著作物の本国法又は創作者の居住地法を準拠法とすることについて

①賛成意見

- ・複数の者により創作される著作物であって、多数の国で利用されることが予定された著作物の場合には、最初の権利が誰に帰属するか、が明確であるため、創作行為に関与した者の期待に沿い、かつ取引の安全を守ることができる。

②反対意見

- ・海外にライセンス活動を行う国際企業には著作物の本国法又は創作者の居住地法以外の外国法調査の必要がなく有利であるが、国内で外国著作物を利用する個々の利用者に著作物の本国法又は創作者の居住地法となった外国法の調査を強制することとなる。しかし、海外にライセンス活動を行う国際企業こそ外国法調査の負担を負うことが合理的である。また、海外にライセンス活動を行う国際企業こそ外国法を調査することは可能であるが、国内の個々の利用者が外国法を調査することは不可能ないしきわめて困難である。したがって、著作物の本国法又は創作者の居住地法を準拠法とすることは不合理であるとともに非現実的である。

（b）保護国法を準拠法とすることについて

①賛成意見

- ・誰に権利を帰属させるかは、誰に著作権を帰属させることが著作物の創作を促進することができるのか、という文化産業政策から決定される。したがって、利用国すなわち保護国法を著作権の原始的帰属の準拠法とすることが、各国の文化産業政策に則する。
- ・国内の利用者は著作権の帰属について自国法のルールのみを調査すれば足りるとするのが、実務上、現実的である。個々の著作物の利用者が当該著作物の本国法又は創作者の居住地法の調査コストを負うよりも、海外展開しているような国際企業が、相手国の著作権法を調べるコストを負うほうが合理的である。
- ・実務上は、利用行為として想定している重要な国に関しては当然調査することが予定されており、それ以外の国に関しては保証条項で対処すれば足りる。

②反対意見

- ・実務的には、ライセンス契約において複数国の著作権をライセンスする場合、各国ごとに著作権者が異なりうるのは取引上不便である。
- ・例えば日本の映画制作者が相当の投資をして創作活動を行い、将来的には海外でも収益を挙げようと考えていたところ、海外では思いもよらない人が著作者になるなど、創作活動に対するインセンティブがそがれるリスクがあるのではないかと懸念される。

(c)新たな案

複数の者により創作された著作物で多数の国において利用されることが予想される著作物については誰が著作者として原始的に権利を取得するか明確にすることが必要なので、著作物の本国法によることを基本としつつ、創作行為に参加する者が書面による合意により、「著作者」を定める準拠法を決定することができることとしてはどうか、との提案があった。

これに対しては、第三者の予見可能性が確保できない、合意で決定された準拠法により、合意した者以外の者も「著作者」とであると決まる可能性がある、逆に合意した者が「著作者」ではなくなる可能性もある、合意以前には「著作者」はないことになってしまう可能性がある、合意以前に著作物の利用を許諾した者に対して、合意により「著作者」となった者は対抗することができてしまう、といった問題点が指摘された。

(d)結論

本 WT においては、最初の権利の帰属は、各国の文化産業政策と強く関係すること、ベルヌ条約の解釈として自然であることから、保護国法を準拠法とするべき、とする意見が多かった。また、各国ごとに著作権者が異なると不便である、という批判に対しては、現状でも複数国で著作権使用のライセンスを得ようと考えている場合には、当然主要国の法律は調べており、それほど負担を強いるものではないこと、個々の利用者が著作物の本国法又は創作者の居住地法の調査コストを負うよりも、海外展開しているような企業が、各国の著作権法の調査コストを負う方が合理的である、との反論があった。

3. 著作権の譲渡契約などに関する準拠法

(1) 問題の所在

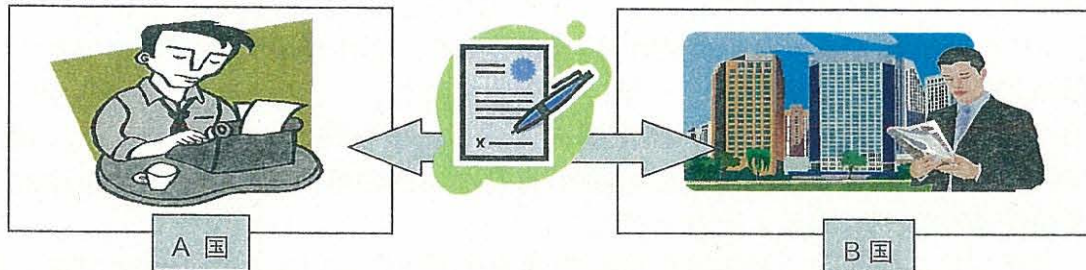
準拠法決定ルールは、契約については当事者自治（当事者の意思に従い準拠法を決定すること）を原則としている。

しかし、著作権の譲渡契約などに関しては、(i) 著作権の移転可能性および著作権の対抗要件の準拠法についても契約の準拠法と同じに考えてよいか。また、(ii) 著作権に係る契約において、準拠法選択に関し当事者の意思が明らかでない場合に、一般の契約の準拠法と同じに考えてよいか、という問題がある。

<事例>

B 国の出版社が、A 国の作家が書いた小説の著作権を全世界的に譲渡してもらう契約を締結した場合、

- ①著作権を移転できるか否かについて、どの国の法律で判断するのか。
- ②著作権譲渡の対抗要件は、どの国の法律で判断するのか。
- ③契約の準拠法を明記していなかった場合、どの国の法律を準拠法とするのか。



(2) 我が国の状況

日本における著作権の譲渡契約に関する裁判例¹においては、(a)譲渡の原因関係である契約等の債権行為と、(b)目的である著作権の物権類似の支配関係の変動（したがって譲渡可能性や対抗要件）とを区別し、それぞれの法律関係について別個に準拠法を決定すべきであるとする立場をとっている。すなわち、(b)については、物権は物の直接的利用に関する権利であり、第三者に対する排他的効力を有することから、物権の内容、効力、得喪の要件等については、目的物の所在地の法令を適用することが最も自然であり、権利の目的の達成及び第三者の利益保護という要請にももっとも適合する。したがって、一般的に、著作権も、その権利の内容及び効力がこれを保護する国の法令によって定められ、著作権の利用について第三者に対する排他的効力を有するから譲渡可能性や対抗要件など物権的側面については保護国法が適用されることが考えられている²。

他方、(a)については、法の適用に関する通則法 8 条 1 項が、準拠法選択に関し当事者の意思が明らかでない場合には、契約締結当時、当該契約に最も密接に関連する地の法によるとしており、同条 2 項において、最密接関連地法を、特徴的給付を行う当事者の常居所地法とする推定規定を定めている。特徴的給付とは、当該契約を特徴づける給付をいい、片務契約の場合には唯一の義務を負う者の給付が、双務契約の場合には金銭給付ではない給付（たとえば、売買契約では目的物の引渡し、役務提供契約では役務の提供）を指す³。

(3) 各国の状況

¹ 東京高判平成 13 年 5 月 30 日判時 1797 号 111 頁[キュービー事件：控訴審]、東京高判平成 15 年 5 月 28 日判時 1831 号 135 頁[「ダリの世界」展カタログ事件：控訴審]、東京地判平成 19 年 10 月 26 日[同：第一審]、知財高判平成 20 年 3 月 27 日[「Von Dutch」ロゴ登録事件：控訴審]

² 長田真里「知的財産権の譲渡、ライセンス契約の準拠法」（国際シンポジウム—知的財産権と涉外民事訴訟—、平成 21 年 5 月 8、9 日、於京王プラザホテル 配布資料）p2-3 参照

³ 櫻田嘉章『国際私法〔第 5 版〕』（有斐閣・2006 年）202 頁以下、澤木敬郎＝道垣内正人『国際私法入門〔第 6 版〕』（有斐閣・2006 年）193 頁以下参照

①欧州

欧州においては、1980年に成立した契約債務に関する準拠法決定ルールを定めたローマ条約を共同体の立法方式の一つである Regulation(共同体規則)の形で改正した Rome I Regulation と、不法行為(製造者責任を含む)、不当利得、契約前の取引などの非契約債務に関する準拠法決定ルールを定めた Rome II Regulation がある。

Rome I Regulation 草案の段階では、「知的又は工業所有権に関する契約は、権利を移転又は譲渡する者が常居所を有する国の法による。」とする項を設けていたが、CLIP から、①対象となる契約が不明確である、②性質決定が不明確である、③知的財産に関する契約は多様で、一律には決められない、といった理由から反対され、同項を削除した。その結果、準拠法選択に関し当事者間で明確な合意がない場合には、単純な譲渡契約等特徴的給付の理論が有効な一部の事例を除き、個別具体的に最密接関連法が探求されることとなった¹。

ドイツにおいては、著作権を移転できるか否かについても保護国法で定めるとした裁判例があるが²、譲渡可能性以外の処分行為については、準拠法の統一という観点から契約準拠法によるとする学説(統一理論)と、原因行為は契約準拠法によるが権利変動そのものは保護国法によるとする学説(分割理論)が対立している(もっとも、統一理論にあっても、第三者との関係においては権利変動について保護国法によるとされる)。また、契約準拠法の選択に関し当事者間に明示的な合意がない場合の最密接関連法決定に際し、特徴的給付が何かという点が個別契約ごとに論じられている。例えば、譲渡契約やライセンス契約には、原則として権利者の常居所地法が適用されるが、上演・上映のための契約、出版契約のように、相手方が利用義務を負う場合には、利用者の常居所地法が適用される³。

②米国

ブラジル人作曲家とブラジルの音楽出版社との間で米国著作権の譲渡契約が問題となった *Corcovado Music* 事件[*Corcovado Music v. Hollis Music*, 981 F.2d 679 (2d Cir. 1993)]において、第2巡回区控訴裁判所は、債権的側面である契約解釈についてはブラジル法を準拠法とするが、物権的側面である「更新期間」の著作権に対する譲渡の有効性については、ブラジル法に基づく旨の当事者間の合意を退け、米国著作権法に基づき判断されるべき、とする判断を示した。

¹ 横溝大「著作権に関する準拠法—EU・ドイツ及び CLIP 原則における議論」(第8回 WT 報告資料) p2 参照

² 1997年10月2日連邦裁判所判決[Spielbankaffaire]

³ 前掲櫻田 pp.214-215, 前掲道垣内 pp.203-206 参照

(4) 国内外のルール策定提案

ALI 原則	<p>A) 権利の移転可能性 (314 条) = 権利が移転される国の法</p> <p>B) 当事者間の明確な法選択合意がない場合の準拠法 (315 条)</p> <p>= 最密接関連法 (契約締結時点での譲渡人、許諾者の住所地)</p>
<p>根拠</p> <p>A) 権利の移転可能性についての準拠法は、権利の存在、内容、範囲、権利侵害の救済についての準拠法によるとする広く受け入れられた原則に基づく。動産の移転可能性についての原則とも符合する。¹</p>	
CLIP 原則第 2 草案	<p>A) 権利の移転可能性 (3:301 条) = 保護国法</p> <p>B) 当事者間の明確な法選択合意がない場合の準拠法 (3:501 条 1 項)</p> <p>= 最密接関連地法</p>
<p>根拠</p> <p>A)</p> <p>①最初の権利者と譲渡可能性との分断は避けるべき。</p> <p>②著作物の本国法に比べ、各国著作権者の保護規定が尊重される。(本国法では、公序・強行的適用法規が用いられる結果、判決の国際的調和が失われ、フォーラム・ショッピングの可能性が助長される。</p> <p>B) 契約の多様性を理由に特徴的給付理論を採用せず、最密接関連法を決定する際の考慮要素のみ列挙。</p>	
「日本法の透明化」グループ立法提案 (第 305 条)	<p>A) 権利の移転可能性 (305 条) = 保護国法 (権利付与国法)</p> <p>B) 当事者間の明確な法選択合意がない場合の準拠法 (306 条 2 項、3 項)</p> <p>= ①保護国法 (権利付与国法)</p> <p>②保護国法 (権利付与国法) が複数ある場合には、譲渡人又は許諾者の常居所地国法</p> <p>③①、②よりも当該契約に密接に関連を有する他の国があれば、その国の法</p>
<p>根拠</p> <p>B) 知的財産を対象とする契約の特徴は、客体たる権利そのものにあることから、その権利を付与した国が当該契約に最も密接に関連した国といえる。ただし、契約の対象となる知的財産権が複数国から付与されている場合には、権利付与国法を準拠法とすると、候補国が多数となり、当事者の予見可能性が損なわれるため、特徴的給付の一般原則に戻り、譲渡人若しくは許諾者の常居所地を連結点とした。</p>	

¹Principles of the Law, The American Law Institute, Intellectual Property, Principles Governing Jurisdiction, Choice of Law, and Judgments in Transnational Disputes (2008), p.146-147

<p>例えば、コピーライトハイブンに主たる事業所を登録している事業者で実質的な活動をその地で全く行っていない場合など、権利者の常居所地が当該契約に何ら関係がない場合も考えられるため、より密接に関連を有している地がある場合の例外規定をおいた。</p>	
木柵グループ提案	<p>A) 権利の移転可能性(19条)=保護国法</p> <p>B) 当事者間の明確な法選択合意がない場合の準拠法(20条) =最密接関連国法(譲渡人又は許諾者の常居所地法)</p> <p>ただし、裁判所は3項に列挙される要素を考慮して、より密接な関連を有する法が他にある場合には、その法による。</p>
<p>根拠</p> <p>A) 絶対的排他的権利に関する契約なのに当事者間でのみ有効な合意を認めると法律関係を複雑にするおそれがある。しかし、仲裁による解決の場合と対比すると、今後の検討の余地が残る。</p> <p>B) 契約類型に対応した柔軟な準拠法決定が必要である。通常は実施・使用許諾者が特徴的給付を行う者とするのが合理的。そうでないと主張する者がその点に関して主張・立証するべきとし、その際に主張立証に必要となる要素を挙げた。</p>	

(5) 本 WT の意見

以下を踏まえ、著作権の移転可能性や対抗要件など物権的側面については、契約準拠法と分離して考え、保護国法を準拠法とすることで意見が一致した。

- ・著作権の移転を認めるか否かという問題は、各国の著作権制度に対する文化産業政策に密着する問題であり、権利付与国で移転可能性を認めないのに、契約の準拠法により移転可能になるのは不合理。
- ・同一の著作物についての著作権であっても、国毎に別の権利として保護され、それぞれ別個に取引されることになるので、移転可能性は、取引の対象物である著作権を付与した国の法令に従うべきである。

また、著作権に係る契約において、準拠法選択に関し当事者の意思が明らかでない場合については、著作権に関する契約か否かの区別は難しい上、対象が著作物というだけで著作権に特有の問題はほとんどないので、特別ルールを設ける必要はなく、一般の契約の解釈に委ねていいのではないかと、ということで意見が一致した。

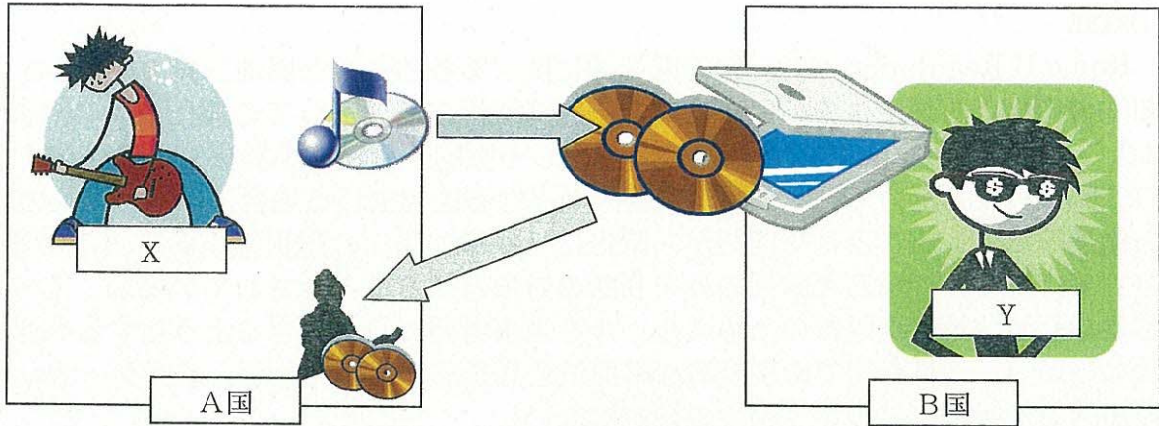
4. 著作権侵害に関する準拠法（特にユビキタス侵害の場合）

(1) 問題の所在

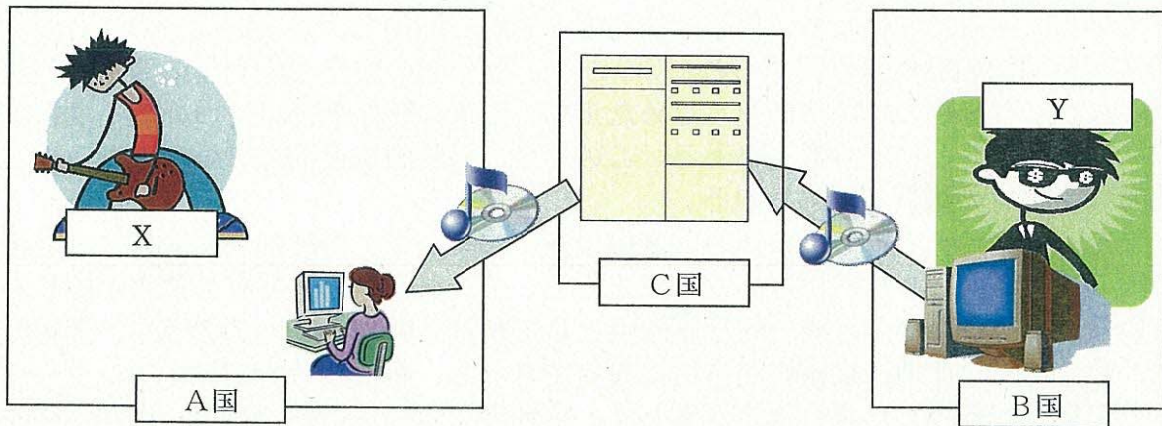
- ① 著作権侵害に対する差止請求権の準拠法決定ルールと著作権侵害に基づく損害賠償請求権の準拠法決定ルールをどのように考えるべきか。
- ② 公衆送信行為における準拠法決定ルールには、どのような特殊性があるか。
- ③ ユビキタス侵害に対する準拠法の決定について特別ルールを設けるべきか。

＜事例＞

①X が著作権を持っている音楽CDが、Y によってB国内で勝手にコピーされ、A国内で販売された場合、X は、どの国の法律に基づき、差止命令や損害賠償を請求できるのか。



②A国に住むXが著作権を持っている音楽が、B国のYによりC国のサーバに違法にアップロードされ、A国でもっとも多く閲覧（ブラウジング）された場合、Xはどの国の法律に基づき、どの範囲の損害について、損害賠償請求することができるのか。



(2) 我が国の状況

カードリーダー事件の最高裁判決（最判平成14年9月26日民集56巻7号1551頁）は、特許権侵害の事案であるが、差止請求権についてはその法律関係の性質を特許権の効力と決定して登録国法がその準拠法であり、損害賠償請求権についてはその法律関係の性質を不法行為と決定してその準拠法を結果発生地の法（法の適用に関する通則法17条本文）である、と判示した。著作権侵害についても、ベルヌ条約5条2項3文でいう「救済の方法」には差止請求権や謝罪広告請求（原状回復措置請求）

のみが含まれ、保護国法が準拠法となるが、損害賠償請求は含まれないとする裁判例が多い¹。その際、損害賠償請求権の準拠法は結果発生地の法（法の適用に関する通則法 17 条本文）であるとする。

（３）各国の状況

①欧州

Rome II Regulation では、知的財産権に関する各国主権と属地主義の原則、さらに知的財産権の貿易や企業の促進に関する経済政策の道具としての側面を強く意識し、8 条 1 項において、知的財産権侵害から生じる契約外債務の準拠法を「保護が請求される国の法」と定めている。原因と結果が異なる国で生じる場合には、いずれの国をも保護国法とすることは可能だが、原告に「保護国法」の選択権がある（その場合、自国で発生した行動乃至結果のみを判断の対象とすることとされている。）。しかし、重要な経済政策目標遂行のためのルールを当事者間で回避できるようにするべきではないから、当事者間での事後的な準拠法合意を認めない。なお、インターネット上の知的財産権侵害について特段の規定はない²。

ドイツにおいては、保護国法を著作権侵害訴訟の準拠法としている。保護国法は、原告の主張に依拠しているが、その他の事情も考慮して決定する場合もある。2002 年 11 月 7 日連邦通常裁判所判決 [Sender Felsberg (*GRUR Int.* 2004, 470.)] では、保護国法が適用される根拠として、如何なる範囲で保護が与えられるかを決定するのは、著作権に関する行為について保護がその領域で付与される国の事柄であることを挙げている。学説においても、保護国法とする説が支配的で、事後的な当事者合意や共通常居所地法の例外等は認められない。また、著作権の成立や権利者の問題を先決問題として、著作物の本国法に拠らしめた上で、侵害の要件や効果について不法行為地法に連結する、という少数説もある。この場合、保護国法と同様の結果となるが、事後的な当事者の選択が認められる。

また、インターネット上の知的財産権侵害については、保護国法を適用すると多数の国の法を考慮しなければならないことから、インターネット特有の連結が論じられている。しかしながら、統一的な連結点として挙げられているもののうち、侵害行為地、サーバー所在地は加害者が自由に設定できるし、著作物の本国は、インターネット上で最初に公表した場合決定が難しく、権利者の本国又は常居所は、権利主張をする者が複数の国に跨っている場合決定が難しいなど、どれも説得的でないといわれている³。

②米国

米国では不法行為地法の原則に従って著作権侵害の問題は判断されるべき、とされ

¹ 東京地判平成 16 年 5 月 31 日判時 1936 号 140 頁 [中国の詩]、東京地判平成 19 年 8 月 29 日判時 2021 号 108 頁 [チャップリン DVD]、東京地判平成 19 年 12 月 14 日平 18 [ワ] 6062 号 [北朝鮮 I]、東京地判平成 19 年 12 月 14 日平 18 [ワ] 5640 号 [北朝鮮 II]、知財高判平成 20 年 2 月 28 日判時 2021 号 96 頁 [チャップリン DVD]、知財高判平成 20 年 12 月 24 日平 20 [ネ] 10011 号 [北朝鮮 I]、知財高判平成 20 年 12 月 24 日平 20 [ネ] 10012 号 [北朝鮮 II]、東京地判平成 21 年 4 月 30 日平 20 [ワ] 3036 号 [メディアジャパン]

² 前掲横溝（第 8 回 WT 発表資料）p2-3 参照

³ 前掲横溝（第 8 回 WT 発表資料）p7 参照

ている¹。

(4) 国内外のルール策定提案

A L I 原則	<p>A) 著作権侵害に関する準拠法(301 条)=保護が要求される国 B) ユビキタス侵害に関する準拠法 (321 条) =以下の事項を考慮して紛争に密接な関連を有する単一の国の法が適用。 (a)当事者の居住地 (b)当事者に関係がある場合には、その中心がどこに置かれているか (c)活動の程度と当事者の投資 (d)当事者が活動を向けている主な市場</p> <p>複数国での侵害問題の解決に当たり単一の国の法が適用されると特定国との関係で救済が著しく合理性を欠く場合の調整規定あり。</p>
<p>根拠</p> <p>原告の主張に基づき決定されることから、市場志向型アプローチと親和性がある。 いわゆる主観的連結を採用しているように見える記述である (it corresponds to the markets that plaintiff seeks to protect from infringements that are occurring (or threatened to occur) there.) ².</p>	
CLIP 原則第 2 草案	<p>A) 著作権侵害に関する準拠法(3:601 条) =保護国法 ①多数国における侵害の場合、被告が保護国において重要な行為等を行った場合や、被疑侵害行為が保護国内で行われたか保護国に向けられている場合のみ裁判所は侵害を認定すべき (3:602 条) ②当事者の準拠法合意認める(3:605 条) B) ユビキタス侵害に関する準拠法(3:603 条) 侵害が受信可能な全ての国で行われるであろう場合に、裁判所に最密接関連法の適用を認める。</p> <p>最密接関連法が適用される場合、当事者はある国におけるルールが当該法と異なることを立証でき、裁判所はそれを適用しなければならない (3 : 604 条 3 項)。</p>

¹ 前掲小島 (第 9 回 W T 発表資料) p2 参照

² Principles of the Law, The American Law Institute, Intellectual Property, Principles Governing Jurisdiction, Choice of Law, and Judgments in Transnational Disputes (2008),, p.123

根拠

- A)①は侵害が多数の国において生じた場合を念頭に、裁判所の負担軽減を考慮したもの。
②は、Rome II Regulation に比しリベラルなアプローチを採用するもの。
B) は、所謂モザイク・アプローチにより多数の準拠法が適用されることの負担の軽減を図るもの。

「日本法の透明化」 グループ立法提案

- A) 著作権侵害の準拠法 (301 条) = 結果発生地法
B) ユビキタス侵害の準拠法 (302 条)
= 知的財産権の利用行為の結果が最大となるか最大となるべき地の法

根拠

- A) 当該知的財産権に基づき、各国マーケットにおける独占的利潤の獲得を各国知的財産法が規律しており、そのマーケットに与える影響を考慮するということで "Market Impact Rule" を採用。日本の市場をターゲットとした利用行為であることが明白な場合には、"Market Impact Rule" に則って準拠法選択を行った結果、「知的財産権の効力が当該国の領域内」を超える場合もありうる。
B) 加害者のクリック行為ひとつで全世界に侵害行為が同時発生するため、「利用行為地」を観念することに意味がない。クラウドコンピューティングの下では、どこが結果発生地であるかが容易に特定できない。

木棚グループ提案

- A) 著作権侵害の準拠法 (16 条)
= 保護国法 (その領域につき侵害に対する救済を求められる国の法) → 直接侵害だけでなく、間接侵害及びそれに準じる場合も侵害と認定 (11 条 2 項)。
B) ユビキタス侵害の準拠法 (18 条)
= 最密接関連国法 (決定に当たっては次の要素を考慮)
(a) 侵害者の常居所・営業中心地
(b) 主たる結果発生地
(c) 権利者の主たる利害関係の中心地
裁判所が準拠法を決定できない場合には (a) のある国の法

根拠

- A) 保護国外で行われた保護国における侵害の誘導、幫助する行為を当該知的財産権の侵害行為とみなさないと、知的財産の保護が過小となる場合がある。
B) インターネット上の著作権侵害は、同時に不特定多数の国で侵害が行われ、特別の施設を必要としないことにより行動地や結果発生地を容易に変更できるため、最密接関連国法の法による旨の特別規定をおく方が知的財産権の実効的行使を確保できる。

(5) 本 WT の意見

- ① 本 WT の意見は、(a) 著作権侵害に対する差止請求権については、その法律関係の性質を著作権の効力と決定して、保護国法を準拠法とし、著作権侵害に基づく損害賠償請求権については、その法律関係の性質を不法行為と決定して、法の適用に関する通則法 17 条により原則として結果発生地法を準拠法と解すべきと

の意見のほか、(b)差止請求権についても損害賠償請求権についてもその法律関係の性質を著作権の効力と決定して、保護国法を準拠法と解すべきとの意見と(c)差止請求権についても損害賠償請求権についてもその法律関係の性質を不法行為と決定して、法の適用に関する通則法 17 条により原則として結果発生地法を準拠法と解すべきとの意見に分かれた。

- ② 公衆送信行為の侵害における準拠法については、そもそもの侵害発生地の所在をどう見るかについて意見が分かれた。

第 1 の意見は、公衆送信行為の侵害は、受信地で発生するとみる。この意見は、公衆送信権の被害法益は受信市場の喪失にあるから、受信地が公衆送信行為の侵害発生地であると考え。たとえば、米国のサーバーに違法にアップロードされた著作物にインターネットを介して日本の公衆がアクセスした場合、日本で提起された著作権（公衆送信権）侵害訴訟において、この立場は、保護国法又は結果発生地法として日本法を適用すべきと考える。

第 2 の意見は、公衆送信行為の侵害は、権利侵害の要件を充足する事実の存在する地で発生するとみる。したがって、権利侵害の要件は、各国の公衆送信権の権利構成によって異なるので、公衆送信行為の侵害発生地は、公衆送信権の権利構成によって異なることとなる。すなわち、公衆送信権を「公衆に向けた送信を行う権利」と構成（「送信行為構成」）する場合には、公衆送信権侵害の発生地は送信行為地であり、他方、公衆送信権を「公衆に受信させる権利」と構成（「受信行為構成」）する場合には、公衆送信権侵害の発生地は受信行為地である、と考える。この立場では、米国のサーバーに違法にアップロードされた著作物にインターネットを介して日本の公衆がアクセスした場合、日本で提起された著作権（公衆送信権）侵害訴訟においては、日本法で侵害発生地を判断することとなるが、我が国著作権法は、送信行為構成をとっているため、送信行為のある国が公衆送信侵害の発生地とみることになり、送信行為のある米国の法を適用すべきこととなると考える。

- ③ ユビキタス侵害に対する準拠法の決定について特別ルールを設けるべきかについては、賛否に意見が分かれた。すなわち、原則どおりで特別ルールは不要とする意見と、ユビキタス侵害については、法廷地で適用すべき法が侵害を生じた国の数だけ存在し、訴訟遂行上の負担を軽減するために、何らかの基準で一つの準拠法に統一すべきとの意見があった。

なお、「日本法の透明化」グループ立法提案において、ユビキタス侵害の準拠法を知的財産権の利用行為の結果が最大となる地の法律としている点については、いくつかの意見があった。具体的には、どこが「結果が最大となる地」か権利者の立証が難しいため、どこの国の法律が適用されるか不明確なままに訴えることとなり実務上困難が生じるのではないかと、送信可能化権侵害の場合にはダウンロード行為がなくても権利侵害となるが、その場合、どこを「結果が最大となる地」と考えるのか、侵害の準拠法はライセンスのときの根拠法にもなるので、「結果が最大となる地」を判断するのを訴え提起時ではなく、利用行為時としたほうがいいのではないかと、例えば米国からの送信により日本が「結果が最大となる地」とされた場合、結果として日本の市場に影響しているというだけで立法者も想定していないほど、域外適用していいのか、といった意見があった。

V. その他

本 WT では、国際裁判管轄及び準拠法以外にも、国際的な著作権に関する問題について、以下のとおり議論を行った。

1. 米国 Google ブック検索訴訟について

第 1 回国際小委員会で本 WT において、米国 Google ブック検索訴訟の和解に関しても検討する必要があるとの指摘を受け、米国 Google ブック検索訴訟に関し議論を行い、集団訴訟制度 (class action)、市販図書 (commercially available) の定義、Google が先行者として優位性を確保する点、拒絶通知をしないと権利者が和解案に同意したとみなされる点等について意見があった。本件については、日本の権利者が正確な事実に基づき判断することが重要であることが確認された。

また、本件に関し、取り得る対応策の選択肢として、Amicus Curiae Brief(第三者が、個別事件の法律問題について、裁判所に提出する意見書)の提出、WTO の紛争解決手続き、対抗立法措置、競争法の域外適用の可能性や仮に日本でも Google がデジタル化した情報が見られる場合には、著作権者による共同提訴を行うといった案につき議論がなされ、それぞれの有効性と問題点も指摘された。

2. 対抗立法について

対抗立法(外国法の広汎な国際的適用の影響を減殺することを目的として制定される法。とりわけ自国民を外国国家機関の命令等から救い出す規定。)について、著作権に関しては、以下のような措置が考えられるのではないかと、との意見があった。

- ・ 外国著作権法が TRIPs 協定に違反しているというパネルによる判断が下されたが、当該国が勧告に従わない場合への何らかの対抗措置
- ・ 著作権に関するものも含め、国際民事紛争一般に関し我が国裁判所が米国ディスカバリー命令に対し証拠提出の差止命令を個別に行えるような民事訴訟法の特則となる措置

しかしながら、仮に外国で条約に違反する判決が出された場合は当然公序違反ということで日本の裁判所では承認・執行されないだろうし、日本にライセンシーが存在する場合には、当該ライセンシーに対するロイヤリティ支払い請求権等の債権を日本において仮差押さえする等の形で回収を図ることもできるので、立法化する実益は限定されるものになるのではないかと、との意見があった。

また、後者についても、このような差止命令をもってディスカバリー命令を拒絶した場合、米国での訴訟で日本企業に不利な判決が出る可能性がある。その場合、日本の裁判所が承認執行を拒否する、というところまで徹底しないと対抗立法の意味がないのではないかと、との意見があった。また、米国裁判所で日本その他海外の訴訟支援

のためにディスカバリー手続を利用する等、日本企業にとって有利に働く局面もあるのではないか、との意見もあった。

いずれにせよ、実効性の担保は難しい上に、国家間関係への影響も考えると、国益の観点から正当化しうる対抗立法はかなり限定されるのではないかと、この意見が多かった。

V 1. おわりに

以上のとおり、本 WT では、著作権に関する国際裁判管轄及び準拠法決定ルールの在り方について、欧米の判例及び国内外のルール形成動向を踏まえつつ、議論を行った。

国境を越えた著作物の保護、利用の円滑化は、国際裁判管轄・準拠法決定ルールの国際的な統一に加え、条約の策定や海賊版対策等、様々な取組によって初めて実現することは自明のことだが、今回の検討が、関係者間での共通の問題意識の醸成及び今後の国内外での議論につながっていくことを期待したい。

(参考)

文化審議会著作権分科会国際小委員会

国際裁判管轄・準拠法ワーキングチームメンバー名簿

座長	やま 山	もと 本	たか 隆	し 司	弁護士
	おお 大	の 野	せい 聖	じ 二	弁護士
	こ 小	じま 島		りゅう 立	九州大学大学院法学研究院准教授
	こま 駒	だ 田	やす 泰	と 土	上智大学法学部准教授
	みや 宮	した 下	よし 佳	ゆき 之	弁護士
	よこ 横	みぞ 溝		だい 大	名古屋大学大学院法学研究科教授

オブザーバー

	どうがうち 道垣内	まさ 正	と 人	早稲田大学大学院法務研究科教授、弁護士
	い な ば 井奈波	とも 朋	こ 子	弁護士

文化審議会著作権分科会国際小委員会

国際裁判管轄・準拠法ワーキングチーム審議経過

第1回 平成21年4月24日

- (1) 国際裁判管轄を巡る日本の状況について
- (2) 対抗立法について

第2回 平成21年5月22日

- (1) 著作権の国際裁判管轄と条約について
- (2) 専属管轄について

第3回 平成21年6月12日

- (1) 国際裁判管轄を巡るドイツの状況について
- (2) 国際裁判管轄に関する論点について

第4回 平成21年7月10日

- (1) 国際裁判管轄に関する論点について
- (2) 国際裁判管轄を巡るイギリスの状況について

第5回 平成21年7月30日

- (1) 国際裁判管轄を巡るアメリカの状況について
- (2) 国際裁判管轄に関する論点について

第6回 平成21年8月5日

- (1) 国際裁判管轄を巡るフランスの状況について
- (2) 国際裁判管轄に関する論点について

第7回 平成21年9月4日

- (1) 準拠法を巡る国際条約および日本の状況について
- (2) 準拠法に関する論点について

第8回 平成21年10月16日

- (1) 準拠法について
- (2) 準拠法に関する論点について

第9回 平成21年11月13日

- (1) 国際裁判管轄を巡るドイツの状況について
- (2) 準拠法に関する論点について

第10回 平成21年12月4日

- (1) 準拠法に関する論点について
- (2) 不法行為地管轄（著作権侵害地）について
- (3) 報告書（案）について

第11回 平成21年12月21日

- (1) 報告書（案）について

【参考資料 1】

文化審議会著作権分科会国際小委員会
国際裁判管轄・準拠法ワーキングチームにおける
各チーム報告資料

目 次

「知的財産権関連紛争の国際裁判管轄を巡る日本の状況について」 (第1回 WT 宮下先生ご発表資料).....	1
「対抗立法について」(第1回 WT 横溝先生ご発表資料).....	9
「著作権に関する国際裁判管轄—関連条約における議論」 (第2回 WT 横溝先生ご発表資料)	13
「国際裁判管轄における専属管轄について」 (第2回 WT 横溝先生ご発表資料).....	20
「著作権訴訟とドイツ国際民事訴訟法」(第3回 WT 駒田先生ご発表資料) ..	24
「国際裁判管轄を巡るイギリスの状況について」 (第4回 WT 大野先生ご発表資料).....	31
「著作権関係訴訟における国際裁判管轄—アメリカ法の状況について」 (第5回 WT 小島先生ご発表資料).....	34
「フランス国際私法」(第6回 WT 井奈波先生ご発表資料)	48
「著作権に関する準拠法を巡る国際条約及び日本の状況について」 (第7回 WT 駒田先生ご発表資料)	57
「著作権に関する準拠法—EU・ドイツ及び CLIP 原則における議論」 (第8回 WT 横溝先生ご発表資料)	68
「国際著作権紛争における準拠法—アメリカ法を素材に一」 (第9回 WT 小島先生ご発表資料)	78
「インターネット上の著作権侵害と国際裁判管轄」 (第10回 WT 横溝先生ご発表資料).....	85

知的財産権関連紛争の国際裁判管轄を巡る日本の状況について

弁護士 宮下 佳之

I. 国際裁判管轄についての一般論

直接の成文規定なし。

(学説)¹

- ① 逆推知説 土地管轄に関する民事訴訟法の規定から、逆に日本の国際裁判管轄が推知されたとする見解
- ② 管轄配分説 国際裁判管轄の問題は国際社会における裁判機能を各国裁判機関に分配することであるとする見解
- ③ 利益衡量説 個別の事案ごとに利益衡量を行い、国際裁判管轄の有無を判断するとする見解
- ④ 新類型説 民事訴訟法の条文を離れ、法的安定性確保のため類型的利益衡量によるルール確立を図るとともに、具体的妥当性を実現するため、個別の事案における特殊状況を特段の事情として考慮することにより、前記ルールの形式的適用に伴う不都合を回避するための修正の余地を残す見解

(判例)

(1) 最判昭和50年11月28日判タ330号261号(チサダネ号事件)

(船荷証券上の管轄約款に基づく国際的専属的裁判管轄の合意の効力が争われた事案。)

「国際的裁判管轄の合意の方式としては、少なくとも当事者の一方が作成した書面に特定国の裁判所が明示的に指定されていて、当事者間における合意の存在と内容が明白であれば足りると解するのが相当であり、その申込と承諾の双方が当事者の署名のある書面によるものでなければならぬと解すべきではない。」

(2) 最判昭和56年10月16日判タ452号77頁(マレーシア航空事件)

(マレーシア連邦の航空会社の運行する飛行機の墜落事故によって死亡した日本人の遺族が、当該会社を相手として損害賠償を求める訴を提起した事

¹ 杉浦正樹『特許権侵害訴訟における国際裁判管轄について』牧野利秋ほか編「知的財産法の理論と実務 第2巻(特許法〔Ⅱ〕)」176頁(新日本法規、2007)

案。)

「本来国の裁判権はその主権の一作用としてされるものであり、裁判権の及ぶ範囲は原則として主権の及ぶ範囲と同一であるから、被告が外国に本店を有する外国法人である場合はその法人が進んで服する場合のほか日本の裁判権は及ばないのが原則である。しかしながら、その例外として、わが国の領土の一部である土地に対する事件その他被告がわが国となんらかの法的関連を有する事件については、被告の国籍、所在のいかんを問わず、その者をわが国の裁判権に服させるのを相当とする場合のあることも否定し難いところである。そして、この例外的取り扱いの範囲については、この点に関する国際裁判管轄を直接規定する法規もなく、また、よるべき条約も一般に承認された明確な国際法上の原則もいまだ確立していない現状のもとにおいては、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理にしたがって決定するのが相当であり、わが民訴法の国内の土地管轄に関する規定、たとえば、被告の居所（民訴法 2 条）、法人その他の団体の事務所又は営業所（同 4 条）、義務履行地（同 5 条）、被告の財産所在地（同 8 条）、不法行為地（同 15 条）、その他民訴法の規定する裁判籍のいずれかがわが国内にあるときは、これらに関する訴訟事件につき、被告をわが国の裁判権に服させるのが右条理に適うものというべきである。」

**日本に営業所を有することを根拠に、裁判管轄を肯定。*

(3) 最判平成 9 年 11 月 11 日判タ 960 号 102 頁（ドイツ車預託金事件）

（日本法人がドイツに居住する日本人に対して契約上の金銭債務の履行を求める訴を提起した事案。）

「被上告人は、20 年以上にわたりドイツ連邦共和国内に生活上及び営業上の本拠を置いており、被上告人が同国内の業者から自動車を買付け、その代金を支払った経緯に関する書類など被上告人の防御のための証拠方法も、同国内に集中している。他方、上告会社は同国から自動車を輸入していた業者であるから、同国の裁判所に訴訟を提起させることが上告会社に過大な負担を課することになるともいえない。右の事情を考慮すれば、我が国の裁判所において本件訴訟に応訴することを被上告人に強いることは、当事者間の公平、裁判所の適正・迅速を期するという理念に反するものというべきであり、本件契約の効力についての準拠法が日本国であるか否かにかかわらず、本件については、我が国の国際裁判管轄を否定すべき特段の事情があるということが出来る。」

(4) 最判平成 13 年 6 月 8 日判タ 1066 号 206 頁（ウルトラマン事件）

（原告の取引先に対して警告書を送付した被告の行為が不法行為を構成するものとして、不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起した事件。原告は日本法人であり、被告はタイ王国在住者。原告は、損害賠償請求の外、被告が

日本において著作権を有しないことの確認等も請求している。)

「我が国に住所等を有しない被上告人に対し提起された不法行為に基づく損害賠償請求訴訟につき、民訴法の不法行為地の裁判籍の規定（・・・）に依拠して我が国の裁判所の国際裁判管轄を肯定するためには、原則として、被上告人が我が国においてした行為により原告の法益について損害が生じたとの客観的事実関係が証明されれば足りると解するのが相当である。けだし、この事実関係が存在するなら、通常、被告を本案につき応訴させることに合理的な理由があり、国際社会における裁判機能の分配の観点からみても、我が国の裁判権の行使を正当とするに十分な法的関連があるといえることができるからである。」

***客観的事実関係は明らかであると判示し、不法行為に基づく損害賠償請求について、我が国の裁判所に国際裁判管轄を肯定。**

「ある管轄原因により我が国の裁判所の国際裁判管轄が肯定される請求の当事者間における他の請求につき、民訴法の併合請求の裁判籍の規定（・・・）に依拠して我が国の裁判所の国際裁判管轄を肯定するためには、両請求間に密接な関係が認められることを要すると課するのが相当である。けだし、同一当事者間のある請求について我が国の裁判所の国際裁判管轄が肯定されるとしても、これと密接な関係のない請求を併合することは、国際社会における裁判機能の合理的な分配の観点からみて相当ではなく、また、これにより裁判が複雑長期化するおそれがあるからである。」

***密接な関係があることを認め、被告が日本において著作権を有しないことの確認請求等についても我が国の裁判所に国際裁判管轄を肯定。**

(5) 最判平成 14 年 9 月 26 日判タ 1107 号 80 頁（カードリーダー事件）

（米国特許の技術的範囲に属する製品を日本国内で製造して米国に輸出した被告の行為が、特許権侵害を積極的に誘導する者は侵害者として責任を負う旨の米国特許法 271 条(b)項に違反し、米国特許権を侵害するものであるとして、日本で差止め及び廃棄を求めて日本の裁判所に提訴した事件。）

「米国特許法の上記各規定を適用して被上告人に差止め又は廃棄を命ずることは、法例 33 条にいう我が国の公の秩序に反するものと解するのが相当であるから、米国特許法の上記各規定は適用しない。」

「特許権侵害を理由とする損害賠償請求については、特許権特有の問題ではなく、財産権の侵害に対する民事上の救済の一環にほかならないから、法律関係の性質は不法行為であり、その準拠法については、法例 11 条 1 項によるべきである。」

「本件損害賠償請求について、法例 11 条 1 項にいう「原因タル事実ノ発生シタル地」は、本来米国特許権の直接侵害行為が行われ、権利侵害という結果が生じたアメリカ合衆国と解すべきであり、同国の法律を準拠法とすべきである。」

「本来米国特許権の侵害という事実は、法例 11 条 2 項にいう「外国ニ於テ発生シタル事実カニ日本ノ法律ニ依レハ不法ナラサルトキ」に当たるから、被上告人の行為につき米国特許法の上記各規定を適用することはできない。」

(6) 東地判平成 15 年 10 月 16 日判タ 1151 号 109 頁（サンゴ砂事件）

（日本法人である原告が、米国特許権を保有する日本法人である被告に対して、被告が当該米国特許権に基づく差止請求権を有しないことの確認を求める訴えを提起した事案。また、被告は、原告の米国における取引先に対して、日本国内から、原告販売に係る製品が米国特許権を侵害する旨の電子メール又は書簡を送付していたが、原告は、当該行為が、不正競争防止法 2 条 1 項 14 号所定の不正競争行為に該当するものとして、差し止めも請求している。）

「特許権の属地主義の原則とは、各国の特許権が、その成立、移転、効力等につき、当該国の法律によって定められ、特許権の効力が当該国の法律によって定められ、特許権の効力が当該国の領域内においてのみ認められることを意味するものであり（・・・）、特許権の実体法上の効果に関するものであって、特許権に関する訴訟の国際裁判管轄につき言及するものではない。」

「特許権に基づく差止請求は、私人の財産権に基づく請求であるから、通常の私法上の請求に係る訴えとして、上記の原則に従い、我が国の国際裁判管轄を肯定すべきかどうかを判断すべきものであり、被告の普通裁判籍が我が国に存する場合には、我が国の国際裁判管轄が肯定されるものである。」

「特許権の成立を否定し、あるいは特許権を無効とする判決を求める訴訟については、一般に当該特許権の登録国の専属管轄に属するものと解されている。特許権に基づく差止請求訴訟においては、相手方において当該特許の無効を抗弁として主張して特許権者の請求を争うことが、実定法ないし判例法上認められている場合も少なくないが、このような場合において、当該抗弁が理由あるものとして特許権者の差止請求が棄却されたとしても、当該特許についての無効判断は、当該差止請求訴訟の判決における理由中の判断として訴訟当事者間において効力を有するものにすぎず、当該特許権を対世的に無効とするものではないから、当該抗弁が許容されていることが登録国以外の国の国際裁判管轄を否定する理由となるのではなく、差止請求訴訟において相手方から特許無効の抗弁を主張されているとしても、登録国以外の国の裁判所において当該訴訟の審理を遂行することを妨げる理由となるものでもない。」

「本件は、被告による差止請求訴訟の提起に先んじて、原告から差止請求権不存確認訴訟を我が国において提起したものであるが、原告が本件訴訟の提起により我が国の国際裁判管轄を不当に取得したということもできない。」

「本件においては、被告の普通裁判籍が我が国内に存するものであり、我が国において裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速の理念に反するような特段の事情も存在しないから、我が国の国際裁判管轄権を肯定すべきものである。」

「原告による米国内における原告製品の販売については、被告は、本件米国特許権に基づく差止請求訴訟を、原告の普通裁判籍の存する我が国の裁判所に提起することも可能であるところ、本件において、原告の当該販売につき被告が本件米国特許権に基づく差止請求権を有しないことを確認する判決がされれば、当該判決の既判力により、被告が将来我が国の裁判所において差止判決を得ることを阻止することができるのであるから、この意味においても、請求の趣旨第1項に係る訴えに確認の利益が存在することは明らかである。」

(7) 東高判平成16年2月25日(平成15年(ネ)第1241号)

(日本に住所を有する日本人である原告が、日本に主たる事務所や営業所を有しない米国カリフォルニア州法人である被告に対して、被告が原告の著作権を米国において侵害したと主張して、差し止めと損害賠償を請求した事案。)

「我が国に訴訟が提起されることについての被告の予見可能性、被告の経済活動の本拠地等を考慮すると、上記訴えについて、我が国の国際裁判管轄を認めて、我が国の裁判所において本件訴訟に応訴することを被告に強いることは、正に、当事者の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に著しく反するものというべきである。」

(8) 東地判平成19年11月28日(平成16年(ワ)第10667号 損害賠償請求事件)

(ADSLモデム用チップセットの製造販売を行う米国の会社及びその日本の子会社に対して、データ伝送方式に関する日本の特許権を有する原告が、特許権侵害の共同不法行為に基づく損害賠償を求めて訴えを提起した事案。)

(主観的併合に基づく裁判籍)

「直ちに国際裁判管轄を認めると、被告自身に対する請求とは何ら関連性を有しない国での応訴を強いられることになり、民訴法上の他の規定により裁判籍を肯定する場合に比べて、被告の受ける不利益が大きく、当事者の公平や裁判の適正・迅速の理念に基づく条理にそぐわないことになる。もっとも、相被告に対する請求と当該被告に対する請求との間に、固有必要的共同訴訟

の関係ないしそれに類似する程度の強固な関連性があることが認められる場合など、特に我が国の裁判所に国際裁判管轄を認めることが当事者間の公平、裁判所の適正・迅速を期するという理念に合致する特段の事情が存する場合には、我が国の裁判管轄を認めることが条理に適うと解される。」

「民訴法5条9号の不法行為地の裁判籍の規定に依拠して我が国の国際裁判管轄を肯定するためには、原則として、①原告主張に係る不法行為の客観的事実の存在及び②そのうちの実行行為又は損害の発生地が日本国内であることが証明されれば足り、違法性や故意過失については立証する必要がないと解するのが相当である（・・・）。そして、共同不法行為においては、上記①の国際裁判管轄を肯定するために立証すべき客観的事実は、当該不法行為の実行行為、客観的関連共同性を基礎付ける事実又は幫助若しくは教唆行為についての客観的事実、損害の発生及び事実的因果関係であると解するのが相当である。」

＊我が国の裁判所に管轄を肯定するに足る上記の客観的事実及び日本国内での損害の発生を認めることができると判示。

（国際裁判管轄の判断基準）

「我が国の民訴法の規定する裁判籍のいずれかが我が国内にあるときは、原則として、我が国の裁判所に提起された訴訟事件につき、被告を我が国の裁判権に服させるのが相当」¹

「我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情があると認められる場合には、我が国の国際裁判管轄を否定すべきである。」²

「そこで、具体的事件において国際裁判管轄を検討するに際しては、民訴法の規定する裁判籍について以下のような考慮を加えつつ、各ファクターを被告の防御権の保障、原告の権利保護の機会の保障、証拠及び証人等の証拠収集の便宜等の観点から総合考慮の上、決定すべきものとする。」³

II. 知的財産権紛争における国際裁判管轄を巡る問題点

1. 属地主義との関係

¹ 高部眞規子『特許権侵害訴訟と国際裁判管轄』牧野利秋判事退官記念「知的財産法と現代社会」134頁(信山社、初版、1999)130頁

² 高部・前掲 130頁

³ 高部・前掲 130頁

- (1) 同一の創作物についてであっても、複数の国の法律に基づく異なる複数の権利が発生し得る。
- (2) 属地主義は、実体法上の効果に関するものであって、国際裁判管轄は別問題。

2. 国際裁判管轄が問題となる事例

(1) 著作権侵害訴訟

- ① 外国著作権が外国で侵害された場合
 - a. 日本で差し止め請求ができるか。
 - b. 日本で損害賠償請求ができるか。
- ② 外国著作権が外国で侵害された場合において、日本国内で幫助行為が行われていた場合
 - a. 日本で差し止め請求ができるか。
 - b. 日本で損害賠償請求ができるか。
- ③ 日本国内と外国とがシームレスに繋がったネットワーク環境下において著作権が侵害された場合

(2) 不存在確認訴訟

(3) 無効の抗弁

3. 考慮すべき要素

① 被告の普通裁判籍

- * 日本に住所又は主たる事務所を有する場合には、原則として、国際裁判管轄が認められる。

② 被侵害財産の所在地又は根拠法

- * 被侵害財産が日本に所在し又は日本法上の権利であれば、原則して、国際裁判管轄が認められる。但し、日本に住所又は主たる事務所を有する原告が、日本に住所又は主たる事務所を有しない被告に対して、日本法上の著作権に基づく権利の不存在確認請求を当然に行うことができると考えるべきか否かについては、検討が必要。

③ 侵害行為の場所（行為地・結果発生地）

- * 侵害行為の場所が日本であれば、原則して、国際裁判管轄が認められる。
(証拠収集のための便宜、被害者による起訴の便宜、加害者側の予見に反しないこと、不法行為と行為地の公序との関連等)

④ 客観的併合

- * 併合される請求相互に関連性が必要。

⑤ 主観的併合

- * 特段の事情のない限り、否定。

⑥ 請求の内容（差し止め・損害賠償・無効の抗弁等）

- * 著作権等の日本における登録に関する訴訟は、日本の裁判所の専属管轄？
- * 外国での著作権侵害行為を理由として、日本で差止請求ができるか？不
存在確認請求は？
- * 外国での著作権侵害行為を理由として、日本で損害賠償請求ができる
か？不存在確認請求は？

以上

対抗立法について

報告 横溝 大(名古屋大学)

一 対抗立法とは

- ・ 外国法の広範な国際的適用の影響を減殺することを目的として制定される法。とりわけ自国民を外国国家機関の命令等から救い出す規定。
- ・ 最初の対抗立法: 1951年オンタリオ州 Business Records Protection Act (米国反トラスト法に対する対抗措置)。
- ・ 米国反トラスト法等の広範な国際的適用とそれに伴う文書提出命令(discovery)や数倍額賠償が問題の中心。
- ・ ①外国裁判所における証拠提出の禁止、②国際法や国際礼譲に反する請求原因に基づいた外国判決の承認執行の拒絶、③利得返還請求の許容等。

二 対抗立法の態様

(1) 包括型と個別型

- ・ 包括型: 1980年英国通商利益保護法(Protection of Trading Interests Acts): 国際通商を規制する何らかの措置が外国で採られ、英国で事業活動を行う者に対し、その外国の属地的管轄の外でなされた出来事に適用される場合、国務大臣(Secretary of State)が、対象となった者に対し、当該措置に従うことを禁止し、文書や情報の提出を禁止する命令を出すことが出来る。→このような包括的対抗立法の導入を示唆する見解も(松下)。但し、行政部の個別的な裁量が大陸法系である我が国法秩序と整合するかという問題も。
- ・ 限定型: 米国 1916年アンチ・ダンピング法のみを対象とする EU・日本法。

(2) 民事型と刑事型

- ・ 民事型: 損害回復法(米国 1916年 AD 法に基づく外国判決の執行拒絶、利得返還請求)
- ・ 刑事型: 1980年7月16日フランス法(フランス主権を侵害する性質の証拠提出命令にフランス人や外国企業のフランス事業所が服することを禁止。違反した場合には罰金・懲役刑)

三 通常の抵触法ルールとの違いー損害回復法を例として

(1) 1916年 AD 法に基づく米国判決の我が国での執行

- ・ 実損部分の取り扱い: 懲罰的損害賠償に基づく外国判決の我が国での執行に関する最判平成9年7月11日民集51巻6号2573頁との対比。

(2) 我が国における米国訴訟での被告による利益返還請求

- ・ 国際裁判管轄: 米国訴訟における原告が我が国と関連を有しない場合。
- ・ 当事者適格: 米国訴訟における原告の完全子会社・完全親会社に対する請求。
- ・ 準拠法選択: 性質決定(不当利得か不法行為か)、米国法が準拠法となった場合の処理(外国判決承認アプローチとの交錯)。

四 意義と問題点

(1) 意義

- ・ 競争法の国際的適用乃至域外的ディスカヴァリー命令に対する政府の抗議表明。

- ・ 米国訴訟における外国政府強制の抗弁の提供。

(2) 問題点

- ・ 対抗立法の実効性:①日本の判決の海外での執行の可能性少。国内での執行の可能性のみ。②米国訴訟への影響不明。
 - ・ 企業に対するデメリット:訴訟合戦の高額化・長期化。
 - ・ 国際私法理念との整合性:内外人平等、国家利害からの中立性。
- 対抗立法の制定には非常に慎重であるべきでは(WTO 協定違反のパネル報告等国际法違反が明確である場合等)。国家間関係への影響も考えると、国益の観点から正当化出来るかどうか、個別事例毎に異なるのでは。

五 著作権法における利用可能性

(1) TRIPs 協定違反の外国法に対する対抗立法

- ・ 外国著作権法が TRIPs 協定に違反しているとのパネルによる判断が下され、当該外国が勧告に従わない場合。
- ・ 著作権法の TRIPs 違反が問題とされた事例:Panel Report United States – Section 110 (5) of the US Copyright Act (WT/DS160/R, 27 July 2000)→家庭用装置例外とビジネス例外の権利制限に関する米国著作権法 110 条 5 項が TRIPs 協定 13 条に違反するとの結論(但し、米国は、110 条 5 項を修正する代わりに代償を支払うことで申立国 EU と合意)。→とりわけ権利制限に関する規定には各国の政策が反映されており、TRIPs 協定との整合性が問題となり得る。

(2) ディスカヴァリーに対する対抗立法

- ・ 著作権に関するものを含め、国際民事紛争一般に関し我が国裁判所が米国ディスカヴァリー命令に対し証拠提出の差止命令を個別に行えるよう、民訴法を修正(又は解釈)。

【参考】 フランス破棄院による対抗立法の初適用(2007 年 12 月 12 日破棄院判決)

(<http://conflictoflaws.net/2008/french-court-applies-blocking-statute/>)

【アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づき受けた利益の返還義務等に関する特別措置法】

第一条(目的)

この法律は、アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づき受けた利益の返還義務等について定めることにより、同法に基づき損失を受けた者の保護を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

第二条(定義)

この法律において「アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法」とは、二千年九月二十六日に世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書二紛争解決に係る規則及び手続に関する了解第二条に規定する紛争解決機関において採択された勧告及び裁定の対象となったアメリカ合衆国の法律をいう。

2 この法律において「本邦法人等」とは、本邦の法令に基づいて設立された法人その他の団体又は日本の国籍を有する者をいう。

第三条(利益の返還義務等)

アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づく外国裁判所の確定判決によって利益を受け、そのために本邦法人等に損失を及ぼした者(以下「受益者」という。)は、その受けた利益に利息を付して返還しなければならない。

2 前項の場合において、本邦法人等にアメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づく裁判手続の準備及び追行のための代理人への報酬の支払その他の損害があったときは、受益者はその賠償の責めに任ずる。

3 前二項の場合において、次の各号のいずれかに該当する者は、本邦法人等に対し、受益者と連帯して利益を返還し、損害を賠償する義務を負う。ただし、受益者に対する求償権の行使を妨げない。

一 受益者の発行済株式又は出資(自己が有する自己の株式又は出資を除く。以下「発行済株式等」という。)の全部を保有する者

二 発行済株式等の全部を受益者に保有される法人

第四条(消滅時効)

前条に規定する利益の返還又は損害賠償の請求権は、三年間行使しないときは、消滅する。

第五条(裁判管轄)

第三条の規定に基づく利益の返還又は損害の賠償の訴えは、原告の普通裁判籍所在地の裁判所に提起することができる。

第六条(外国裁判所の確定判決の効力)

アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づく本邦法人等に対する訴えについてした外国裁判所の確定判決は、その効力を有しない。

附則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。

(この法律の失効)

2 この法律は、この法律の施行の日から起算して六月を経過した日に、その効力を失う。ただし、同日前に提起されたアメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づく訴えに係る利益の返還又は損害の賠償については、この法律は、同日以後も、なお効力を有する。

著作権に関する国際裁判管轄—関連条約における議論

報告 横溝 大(名古屋大学)

一 はじめに

- ・ ベルヌ条約には国際裁判管轄に関する規律なし。
- ・ ここでは、ブリュッセル I 規則(民事及び商事事件における裁判管轄及び裁判の執行に関する 2000 年 12 月 22 日の理事会規則[(EC)44/2001])を中心に採り上げる。また、ハーグ国際裁判管轄条約作成時における議論も参照する。

二 成立・有効性等

- ・ ブリュッセル I 規則 22 条 4 項は、「特許権、商標権、意匠権その他寄託若しくは登録を必要とする類似の権利の、登録又は効力に関する事件」に関する専属管轄を規定するが、著作権はその対象に含まれていない。

【参考】 特許権の有効性の抗弁

- ・ 尚、GAT/LuK 事件に関する欧州司法裁判所 2006 年 7 月 13 日判決²: 特許の有効性の争点が訴えによって提起されたのではなく、抗弁として提起された場合にも、ブラッセル条約 16 条 4 項(ブリュッセル I 規則 22 条 4 項)が適用されると判示。→ルガーノ条約 22 条 4 項改正(「その争点が訴えにより提起されるか又は抗弁として提起されるかを問わず」という文言の追加)。→訴訟遅延の深刻な原因になるとして現在意見募集の対象に³。
- ・ また、ハーグ国際裁判管轄条約 1999 年案の専属管轄に関する 12 条 4 項においても、著作権及び著作隣接権は明示的に除外されている。←常に寄託・登録手続に服しているわけではなく、専属管轄とすると適用上困難な問題が生じると考えられるため、と説明されている⁴。
- ・ このように、従来の条約では著作権の成立・有効性に関し専属管轄を規定するものはない⁵。そのなかで、今回の CLIP 原則 2:401 条が非登録型の知的財産権についても専属管轄を提案し、注目される(但し、最終提案以前に変更される可能性も)。

三 契約

- ・ ブリュッセル規則 I の下では、契約事件については、「請求の基礎となっている義務が履行された地又は履行されるべき地の裁判所」が管轄を有する(義務履行地管轄・5 条 1 項 a)。
- ・ 義務履行地の具体的内容につき 1 項 b が規定:「物の売買」→引渡地、「役務の提供については、契約に基づいて、その役務が提供されたか、提供されるべきであった構成国の地」。

¹ Ulmer, at 10; Ricketson/Ginsburg, at 1294.

² 2006 ECR I -6509. 邦語による紹介として、安達[2007]。

³ Green Paper on the Review of Council Regulation (EC) No. 44/2001 on Jurisdiction and the Recognition and Enforcement of Judgments in Civil and Commercial Matters (Brussels, 21. 4. 2009, COM (2009) 175 final); Report from the Commission to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee, on the application of Council Regulation (EC) No 44/2001 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial matters (Brussels, 21. 4. 2009, COM (2009) 174 final).

⁴ ナイ・ポカール報告書(道垣内編)・147 頁。

⁵ 2003 年 MPI 提案 12 条 a 第 1 項(1)も同様。

- ・ 近時、ライセンス契約を巡り、コンサートの録画ビデオに関するロイヤリティ支払いが問題となった事案において、欧州司法裁判所は、ライセンス契約が5条1項bにいう「役務の提供」に該当しないと判断¹。→義務履行地は、法廷地国際私法が決定する契約準拠法により判断。→ライセンス契約上の個々の義務につき個別に義務履行地が決定され、ライセンス契約に関する統一的な義務履行地というものとは存在しないことに。
- ・ CLIP 原則では、統一的な義務履行地を目指し、権利の移転やライセンスを主たる目的とする契約に関しては、ライセンスや権利移転の対象国を義務履行地としている。→審理出来る請求を当該国の知的財産権のライセンスや権利移転に関する行為に限定(2:201条)。

四 管轄合意

- ・ 著作権及び著作隣接権に対しては、その有効性に関する訴訟についても、また侵害に関する訴訟についても、2005年管轄合意条約が適用される(2条2項(n))。但し、同条約においては、管轄合意に拘束される当事者に関する関係においてのみ判決が承認・執行され、有効性に関する判決が同条約により対世的効力を有するわけではない²。

五 著作権侵害

- ・ ブリュッセル I 規則 5 条 3 項: 不法行為→「損害をもたらす事実が発生したか、発生する危険がある地の裁判所」。→損害発生地と原因事実地との双方が含まれる³。
- ・ 損害発生地により管轄が肯定される場合、法廷地における損害の審理だけに限定される⁴。
- ・ CLIP 原則では、法廷地への「実質的効果」、又は、法廷地に「向けられた」行為等、損害発生地概念を明確化(2:202条2項)。
- ・ また、損害発生地か原因事実地かを問わず、法廷地における損害の審理のみに限定(2:203条)。←原告の証明負担の軽減。
- ・ さらに、インターネット等のユビキタスメディアを通じて行われる侵害に関する紛争については、①侵害者の常居所地国で実質的な侵害が生じておらず、且つ、①侵害全体を助長する実質的行為が法廷地国内で行われたか、②法廷地で生じた損害が侵害全体との関係で重大である場合に、他の地における侵害に関しても審理を認める(2:203条)。

六 併合管轄

(1) 客観的併合

- ・ ヨーロッパでは、客観的併合に関する準則を有する国は少ない⁵。ブリュッセル I 規則においては、反訴についてのみ規定が置かれており、「本訴の基礎と同一の契約又は事実に基づく反訴」の管轄が、本訴の係属する裁判所に認められている(6条3項)。
- ・ MPI 提案においては、被告が常居所地を有する裁判所が、侵害地如何にかかわらず被告に対する侵害に関する全ての請求につき管轄を有するとされている(12条a3項(2)及び4項(1))。

¹ Falco Privatstiftung and Rabitsch (23 April 2009, C-533/07).

² ハートレイ・道垣内報告書(道垣内編)・372頁。

³ *Mines de potasse d'Alsace*, Affaire 21/76, Recueil, 1976. 1735.

⁴ *Shevill*, Affaire C 68/93, Recueil, 1995, I, 415. 詳細につき、中西[1998]。

⁵ Schack, at 124 では、客観的併合規定を有する国々として、ギリシャ、イタリア、ベルギーが挙げられている。ベルギー国際私法は、請求と非常に密接な関連があり、別途判断された場合に調和し得ない解決が生じるのを避けるため同時に審理する利益がある請求について、客観的併合を認める(9条)。

(2) 主観的併合

- ・ ブリュッセル I 規則 6 条 1 項:「共同被告については、被告のうちのいずれかの住所地の裁判所。但し、請求原因を別々に判決すると生じ得る矛盾した解決を避けるために、同時に審理して判決する利益があるような密接な関係によって請求同士が関連している場合に限る。」→著作権等知的財産紛争の場合に、「密接な関係によって請求同士が関連している場合」とは如何なる場合か。
- ・ まず、各国裁判所は、複数の者による単一の知的財産権侵害が問題になる場合に請求間の関係を認めて来た¹。
- ・ また、異なる国で成立している一連の知的財産権侵害が問題になる場合についても、とりわけ同一のヨーロッパ特許から生じる複数の国の対応特許が問題となる場合、密接な関係を認める裁判例が、とりわけオランダを中心に優勢であったとされる²。
- ・ このような立場に対し、ヨーロッパ特許が異なる国家法により規律される各国特許の束に過ぎないという権利独立の観点からの批判³。また、併合管轄の広範な利用が問題化⁴。
- ・ オランダ裁判所による「蜘蛛の巣の中の蜘蛛(spider in the web)」理論の採用⁵:同一グループに属する複数の会社による侵害の場合、6 条 1 項により管轄が認められるのは、オランダ居住の被告がこのグループの統括中心地(management epicenter)である場合のみ。
- ・ この理論は、ベルギー等においても受け入れられ、また、学説上も、侵害者が同一のグループに属しており、侵害が単一の会社により指揮されているという状況は、当該政策を命じる会社について管轄ある裁判所の併合管轄を十分に正当化するが、他方、命じられる方の会社について管轄ある裁判所の併合管轄は正当化しないというのは合理的である、として、好感を持って迎えられた⁶。
- ・ 但し、何が蜘蛛に当たるかが各国抵触法の解釈により異なり得る以上、同理論を用いても EU 諸国の裁判所で管轄の抵触が生じる可能性があるという指摘も⁷。
- ・ 欧州司法裁判所 Roche 事件判決(米国在住の欧州特許保有者がロッジグループの 9 つの会社に対しハーグ地裁に提起した侵害訴訟に関する先決判断)⁸:6 条 1 項が適用されるためには各請求が同一の法的・事実的状況の下でなされている必要があるが、被告が異なり被疑侵害行為が異なる国でなされている以上同一の事実的状況がなく、また、ヨーロッパ特許を通じて生じる各国特許権侵害については依然として各国法により判断されるため同一の法的状況もない、として、同一のヨーロッパ特許から通じて生じる各国特許権侵害につき、6 条 1 項にいう「密接な関係によって請求同士が関連している場合」に該当しないと判示。
- ・ また、被告会社が同一のグループに属し、同一の方法で行為を行っている場合であっても、矢張り同一の法的状況にあるとは言えない上、そのような場合に併合を認めることは、裁判の健全な運営という点からすれば、被告の予測可能性の減少、Forum shopping の増大、本案前に実質審理を

¹ Fawcett/Torremans, at 172; Sender, at 91; Nuyts/Szchowska/Hatzimihail, at 14.

² Sender, at 91.

³ O'Sullivan, at 657.

⁴ Nuyts/Szchowska/Hatzimihail, at 18 では、侵害行為の 96%が英国で行われているにも拘らず、英国法人の親会社とオランダ法人の子会社とに対するハーグ裁判所の併合管轄が認められた事例が紹介されている。

⁵ The Hague Court of Appeal, 23 April 1998, Expandable Grafts, Ethicon & Cordis Europe v. Boston Scientific [1999] FSR 352. 邦語による同理論の紹介として、渡辺・247 頁以下。

⁶ Nuyts/Szchowska/Hatzimihail, at 19; Beilfuss, at 85 (同理論がフォーラムショッピングの可能性を減少させると共に、企業グループの現実とヨーロッパレベルの侵害とを処理しようとするものであるとする)。

⁷ Sender, at 100-101.

⁸ Roche Nederland e.a. v. Primus, Case No. C-539/03 [2006] ECR I-6335.

せねばならなくなること、特許の有効性については専属管轄であるため全ての手続を併合することが認めないこと等の問題を孕み、利点よりもさらなるリスクを増大する要因となる、として、「蜘蛛の巣の中の蜘蛛」理論を正面から退けた。

- ・ 同判決は、ブリュッセル体制の下での国境を越えた知的財産権紛争の可能性を深刻に制限するものとして、学説上激しく批判されている¹。
- ・ また、マックスプランク研究所は、同判決を踏まえ、ブリュッセル I 規則 6 条 1 項に「蜘蛛の巣の中の蜘蛛」理論を導入すべく、改正提案²: 6 条 1 項に、以下の規定を追加することを提案。

「本規定の適用においては、本質的に(essentially)同一の法的及び事実的状況に関する紛争には矛盾した判決の危険性がある。

(i) 紛争が同一の法的状況に関するという認定は、関連する国家法の準拠規定が其々の手続において適用される共同体法又は国際条約により相当程度統一化している場合には、異なる国家法が別々の手続に適用されるという事実のみをもって排除されてはならない。

(ii) 複数被告が調整された行為に従事したという事実から矛盾した判決の危険性が生じる場合、当該複数被告は行為の調整を行った被告の住所地の裁判所においてのみ訴えられる。行為が複数の被告により調整されている場合には、行為の調整を行った被告のいずれか一人が住所を有する地の裁判所で全ての被告を訴えることが出来る。」

- ・ CLIP 原則も、「本質的に同一の法的及び事実的状況に関する紛争には矛盾した判決の危険性がある」という部分を踏襲(2:205 条 2 項)。また、密接関連性に加え、侵害行為を調整した被告の常居所地や紛争全体と最も密接に関連する被告の常居所地における併合を認めている(同条 1 項)。

七 保全管轄

- ・ ブリュッセル I 規則の下では、本案管轄を有する裁判所の他、31 条(「他の締約国の裁判所が本案について管轄を有する場合でも、締約国法が定める保全措置はこの締約国の裁判所に請求することが出来る。」)により、如何なる締約国の裁判所においても、当該締約国法が認める限りで保全措置の請求が認められている³。
- ・ 31 条の下で、域外的保全措置が認められるか否かについては争われており、現在でも未解決の問題⁴。だが、EU 各国においては、90 年代のオランダ裁判所による事前手続における域外的差止命令を皮切りに⁵、ドイツ、ベルギーにおいても命じられるようになっていく⁶。
- ・ *GAT v. LUK* 判決以降も、無効の抗弁が暫定的措置には影響を与えることはないと考えられている⁷。他方、主観的併合に関する *Roche* 判決の影響は本案管轄の範囲を限定するという点で、暫定的手続にも及ぶ⁸。→本案管轄の範囲が限定されるに伴い保全命令の範囲も縮小。

¹ Nuyts/Szchowska/Hatzimihail, at 31; Beilfuss, at 84-88; Wilderspin, at 794.

² European Max-Planck Group for Conflict of Laws in Intellectual Property (CLIP), "Exclusive Jurisdiction and Cross Border IP (Patent) Infringement: Suggestions for Amendment of the Brussels I Regulation (20.12.2006)", available at http://www.ivir.nl/publications/eechoud/CLIP_Brussels_%20I.pdf (last visited, March 9, 2009).

³ 概要につき、的場[2008]。

⁴ Szchowska, at 227.

⁵ Cf. Bertrams [1995].

⁶ Nuyts/Szchowska/Hatzimihail, at 9-13. 邦語による紹介として、片山[1999]、Rahn[2003]。

⁷ Szchowska, at 217.

⁸ Szchowska, at 220.

- ・ ハーグ国際裁判管轄 1999 年草案 13 条: 本案裁判所の保全管轄が認められると共に、財産所在地国裁判所の当該財産についての保全管轄が認められ、さらに、他の裁判所についても、その目的が本案請求権を暫定的に保全するものである限りにおいて、領域内に限って保全処分を行うことが認められている。域外的効力を有する保全処分を行うことも可能¹。
- ・ MPI 提案: 本案管轄を有する裁判所に域外的効力を有する措置も含め保全管轄が認められ、他の裁判所には、当該国の領域内にその執行が限定される限りにおいて保全処分が認められている(13 条)²。
- ・ CLIP 原則においては、本案管轄を有する裁判所の他、措置が執行されるべき国及び保護国の裁判所に暫定的措置が認められている(2:501 条)。差止命令の効力は、通常裁判所により適用される法の下で保護される知的財産権に影響を与える行為のみに限定されているが、ユビキタスメディアを通じた侵害については、行為の影響が準拠法国以外の国に厳密に限定されている場合を除き、信号が受信され得る全ての国において保護されている知的財産権に差止命令の効果が及ぶと推定される(2:601 条)。

八 国際的訴訟競合

- ・ ブリュッセル I 規則: 「同一当事者間の同一の対象及び同一の原因の訴えが、異なる構成国の裁判所に係属するときは、後に訴えが係属した裁判所は、職権に基づき、先に訴えが係属した裁判所の管轄が確定されるまで、手続を中止しなければならない」(27 条 1 項)。先に訴えが係属した裁判所の管轄が確定したときには、後に訴えが係属した裁判所は訴えを却下する(同 2 項)。また、関連する訴えが異なる構成国の裁判所に係属しているときには、後に訴えが係属した裁判所は手続を中止することが出来る(28 条 1 項)³。

【参考】 Forum non conveniens の法理により判断する英米法系での事例(豪)

- ・ *TS Production LLC v. Drew Pictures Pty Ltd*⁴: オーストラリア裁判所におけるオーストラリア法に基づく著作権の帰属確認請求に対し、同事件被告が米国裁判所において米国法に基づく著作権の帰属確認請求を行いつつ、Forum non conveniens を理由にオーストラリア裁判所において中止請求。共通の事実関係、また、“copyright”という権利に関する共通の表現にも拘らず、米豪二つの手続の性質は異なるとして、裁判所は中止を認めず。
- ・ ハーグ国際裁判管轄条約 1999 年案: 基本的には受訴の先後に基づいた承認予測説を採用。2 番目の受訴裁判所が明らかにより適切な裁判地の場合や、最初の受訴裁判所での訴えにおいて債務不存在確認請求がなされた場合等一定の例外を認めている(21 条)。
- ・ CLIP 原則は、基本的にはブリュッセル I 規則に依拠しながら、①後訴裁判所が専属管轄を有している場合、②先に訴えが係属した裁判所の判決が同原則の下で承認されないことが明らかである

¹ ナイ＝ポカール報告書(道垣内編)152 頁。

² Norrgård, at 42.

³ 関連する訴えとは、「相互の訴えが密接に関連するため、別々に判決がなされたならば矛盾する解決が生じるのを避けるために、同時に審理され判決されることに利益を有するようなもの」をいう。28 条 3 項。

⁴ [2008] FCAFC 194 (19 December 2008). 概要につき、Conflict of Laws. net, “Forum non conveniens, anti-suit injunctions, and concurrent US and Australian copyright proceedings”, available at <http://conflictoflaws.net/2009/forum-non-conveniens-anti-suit-injunctions-and-concurrent-us-and-australian-copyright-proceedings/>.

場合の例外を認め(2:701 条 1 項)、また、先に訴えが係属した裁判所の手続が合理的期間内に進まない場合、又は、本案を受理しないことを決定した場合に他の裁判所が中止を終了することを認めている(同条 2 項)。また、関連する訴えの場合の考慮要素として、先に訴えが係属した国が紛争と最も密接な関連があるかといった幾つかの事情を列挙している(2:702 条 2 項)。

九 まとめ

- ・ 我が国で条約乃至モデル原則を作成するに当たりとりわけ問題となるとと思われる点を列挙する。

(1) 我が国の管轄ルールとの整合性

- ・ EU をも対象とした国際的な枠組を提示する場合、国際的訴訟競合に関し、訴えの先後という時間的観点を考慮しないことは困難。→我が国はこれまで主として適切な裁判地は何れかという観点から調整。立法の動向は現段階では不明確。
- ・ 客観的併合と主観的併合の区別についても、同様の理由で区別を維持することは困難なのは。
- ・ 我が国は、何れの裁判籍により国際裁判管轄が認められるかにより審理出来る請求の範囲が異なるという発想をして来なかった。→義務履行地・不法行為地等で整合性が問題となり得る。

(2) 政策的に態度決定すべき点

- ・ 専属管轄: 報告資料「国際裁判管轄における専属管轄について」参照。
- ・ 「蜘蛛の巣の中の蜘蛛」理論の導入の適否: これまでの我が国の併合管轄ルールに比し相当広い併合を認めるものであることを考え、国際著作権(乃至知的財産権)紛争固有の要請から同理論の導入が必要か否か、検討する必要がある。

(3) 明確化が必要な点

- ・ 義務履行地概念や不法行為地概念については、CLIP 原則に見られるように、出来る限り明確化を図るべき。

【参考文献】

- ・ Cristina Gonzalez Beilfuss, "Is There Any Web for the Spider? Jurisdiction over Co-defendants after *Roche Nederland*", in Arnaud Nuyts (ed.), *International Litigation in Intellectual Property and Information Technology* (2008, Kluwer), 79
- ・ Heleen Bertrams, "Das grenzüberschreitende Verletzungsverbot im niederländischen Patentrecht", *GRUR Int.* 1995. 193.
- ・ James J. Fawcett/ Paul Torremans, *Intellectual Property and Private International Law* (Oxford, 1998)
- ・ Marcus Norrgård, "Provisional Measures and Multiple Defendants in the MPI Proposal", in Josef Drexler/ Annette Kur (ed.), *Intellectual Property and Private International Law* (IIC Studies, vol. 24 [2005]), 35
- ・ Arnaud Nuyts/ Katarzyna Szchowska/ Nikitas Hatzimihail, "Cross-Border Litigation in IP/IT Matters in the European Union: The Transformation of the Jurisdictional Landscape", in Arnaud Nuyts (ed.), *International Litigation in Intellectual Property and Information Technology* (2008, Kluwer), 1
- ・ Ricketson/Ginsburg, *International Copyright and Neighbouring Rights* (2nd. 2006, Oxford)
- ・ Schack, *Internationales Zivilverfahrensrecht* (4. Aufl., 2006)
- ・ Marta Pertegas Sender, *Cross-border Enforcement of Patent Rights* (Oxford, 2002)
- ・ G. O'Sullivan, "Cross-border jurisdiction in patent infringement proceedings", [1996] *EIPR*, 654

- ・ Ulmer, *Die Immaterialgüterrechte im internationalen Privatrecht* (1975, Carl Heymanns Verlag)
 - ・ Katarzyna Szychowska, "Jurisdiction to Grant Provisional and Protective Measures in Intellectual Property Matters", in n Arnaud Nuyts (ed.), *International Litigation in Intellectual Property and Information Technology* (2008, Kluwer), 207
 - ・ Michael Wilderspin, "La compétence juridictionnelle en matière de litiges concernant la violation des droits de propriété intellectuelle - Les arrêts de la Cour de justice dans les affaires C-4/03, *GAT c. LUK* et C-539/03, *Roche Nederland c. Primus et Goldberg*", *Rev. crit.* 2006. 777
 - ・ 安達栄司「国際的専属裁判管轄の規定は特許侵害訴訟にも適用されるか」国際商事法務 35 巻 6 号(2007 年)844 頁
 - ・ 片山英二「ヨーロッパにおけるクロスボーダー・インジャンクション」中山信弘編『知的財産法と現代社会－牧野利秋判事退官記念』(信山社・1999 年)265 頁
 - ・ 道垣内正人編著『ハーグ国際裁判管轄条約』(商事法務・2009 年)
 - ・ 中西康訳「民事及び商事事件に関する裁判管轄及び裁判の執行に関する 2000 年 12 月 22 日の理事会規則(EC) 44/2001(ブリュッセル I 規則)[上]」国際商事法務 30 巻 3 号(2002 年)311 頁
 - ・ 中西康「出版物による名誉棄損事件の国際裁判管轄に関する欧州司法裁判所 1995 年 3 月 7 日判決について」法学論叢 142 巻 5・6 号(1998 年)181 頁
 - ・ 的場朝子「欧州司法裁判所による保全命令関連判断－ブリュッセル条約 24 条(規則 31 条)の解釈」神戸法学雑誌 58 巻 2 号(2008 年)99 頁
 - ・ Guntram Rahn「ヨーロッパにおけるクロスボーダー特許侵害訴訟の最近の動向」AIPPI48 巻 11 号(2003 年)852 頁
 - ・ 渡辺惺之「国際的な知的財産権侵害訴訟の裁判管轄」大阪大学大学院法学研究科附属法政実務連携センター編『企業活動における知的財産』(大阪大学出版会・2006 年)231 頁
- 国際シンポジウム「知的財産権と涉外民事訴訟」(2009 年 5 月 8-9 日、東京)各資料(次の HP で閲覧可能:
<http://www.tomeika.jur.kyushu-u.ac.jp/chizai/symposium/>)

国際裁判管轄における専属管轄について

報告 横溝 大(名古屋大学)

一 はじめに

- ・ 国際裁判管轄における専属(排他的)管轄:ある裁判籍に基づく一国の国際裁判管轄が、他の裁判籍に基づく他国の国際裁判管轄を排除する場合、当該管轄は専属管轄¹。
- ・ 専属管轄には、当事者の管轄合意により生じる場合もあるが、以下では、裁判籍に基づく専属管轄のみを扱う。
- ・ 国際裁判管轄における専属管轄の意味:
 - ① 専属管轄を有する国以外の国の裁判所で下された外国判決の不承認。
 - ② 外国が専属管轄を有している場合に我が国の国際裁判管轄を否定。
 - ③ 専属管轄以外の国を指定する合意管轄の効力を否定。
 - ④ 国際的訴訟競合における調整の余地を排除(我が国が専属管轄であれば常に我が国の訴訟が優先される)。
- ・ 専属管轄とされる事項²:
 - ① 財産関係では、不動産(物権及び賃貸借)、登録型知的財産権(登録、有効性)等。
 - ② 人に関しては、自国民、相続、離婚、法人及びその機関の決定の有効性、倒産等。
 - ③ 国家機関の介入に関しては、登記・登録、判決の執行等。
- ・ 1999年ハーグ国際裁判管轄条約案では、不動産の物権又は賃貸借を目的とする手続、法人の有効性、無効若しくは解散又は法人の機関の決定の有効性若しくは無効を目的とする手続、公的な登記又は登録の有効性又は無効を目的とする手続、特許権、商標権、意匠権その他の寄託又は登録を要する類似の権利の登録、有効性、無効等を目的とする手続が専属管轄とされていた(12条)。

二 根拠とその批判

(1) 根拠

① 国際法における国家主権と各国間の平等原則³

- ・ 如何なる国も他国により行われる公権力行為の可否を問題とすることは出来ない。→1)外国法自体を無効とすること、2)外国行政行為の合法性に関し無効等の司法的判断をすること、3)外国判決や執行行為、保全処置を無効とすること、4)外国国家機関による公的登録・登記の修正を命じたり無効としたりすること、の禁止。
- ・ この根拠によりカバーされる範囲は、国家機関が関与する場合に限定される。→寧ろ②が主流(①が挙げられる場合にも、②で補充される)。

② 国家の強い関心

- ・ ある具体的事項への国家の強い関心、又は、事項の性質による国家との関り⁴。但し、説明の仕方は一様ではない。
- ・ 公序で説明される場合⁵: [例] 1936年1月21日フランス破棄院判決¹→「発明特許についての無効

¹ Fragistas, at 203.

² Arroyo, at 84-108.

³ Fragistas, at 206; Usunier, at 59.

⁴ Mayer, at 277-278.

⁵ Fragistas, at 217.

の訴えは公序に関する」とした。

- ・ また、主権概念で説明する者もある²。
- ・ さらに、自国の強行的適用法規³の確保を専属管轄の根拠とする者も⁴。→自国が追求する法政策を実現するため、自国の強行的適用法規の適用を確保するべく専属管轄を採用。

③ 法律関係と法廷地との密接な繋がり⁵。

④ 実務上の根拠(補強的根拠): 法廷地と法との関係、登記・登録等一定の手続を行うべき地との近接性、事案の集中、訴訟地と執行地との一致⁶。

(2) 批判

- ・ 専属管轄は法的推論よりも寧ろ伝統によって受け入れられて来たに過ぎないとされ、最近では批判が強い⁷。
- ・ ②に対する批判: 国家が何故例えば不動産に関する事件には特別な関心を有し、複数の死亡者を出した事故に関しては関心を有さないのか、説得的な根拠を示すことは困難⁸。また、自国の強行的適用法規は外国裁判所でも尊重され得るし、問題がある外国判決は公序要件で排除可能⁹。
- ・ ③に対する批判: 密接関連性のみからでは専属管轄は導かれない¹⁰。
- ・ 実際上の批判: 国際裁判管轄を判断する際の柔軟性が失われる¹¹。
- ・ 専属管轄の例外的性格。制限的解釈の必要性¹²。→国家活動の公的側面のみに限定すべき¹³。

(3) 小括

- ・ 法律関係と法廷地との密接関連性や、実務上の便宜は、それ自体では専属管轄の根拠としては不十分。→①国際法上の外国主権尊重の要請と、②特定の事項に関する国家の強い関心が専属管轄の根拠ということが出来る。
- ・ ①国際法上の外国主権尊重→外国国家機関の行為の有効性を審理し得ない。→登記・登録、行政行為等の国家行為の有効性判断に関する専属管轄が導かれる(限定的。不動産のように国家機関がない場合をカバーしない)。
- ・ ②特定の事項に関する国家の強い関心: 公序や主権といった不明確な概念よりも、寧ろ自国の強行

¹ *Rev. crit.* 1936. 510.

² Pataut, at 251. ここでいう「主権」は、「国家が自らの管轄を強制し、自国法の適用を要請しようと欲する場合をまとめたもの」という確認的・描写的概念として用いられている。*Id.*, at 33.

³ 国家の社会的・経済的政策を体現し、準拠法如何に拘らず通常常に法廷地で適用される法規。「絶対的強行法規」「国際的強行法規」「介入規範」と呼ぶ者も。

⁴ Holleaux, at 352. 条約・143 頁以下。

⁵ Usunier, at 112.

⁶ Audit, at 423-425. 報告書 1186 頁は、不動産の専属管轄につき、この紛争類型が現場でなされるべき照会、調査、専門家の尋問を伴う点、不動産所在地以外には知られていない慣行により規律されていることが多い点、土地登記簿に登記する必要性を挙げる。条約・143 頁。

⁷ とりわけ参照、Arroyo, at 80-126.

⁸ *Id.*, at 83.

⁹ *Id.*, at 87.

¹⁰ *Id.*, at 91.

¹¹ *Id.*, at 109, 118-119.

¹² *Id.*, at 117.

¹³ *Id.*, at 126.

的適用法規の適用確保から説明すべき。←外国裁判所による自国の強行的適用法規の適用に対する不信。特定の問題につき外国法の適用や外国判決の承認・執行可能性を否定。→自国の社会的・経済政策が専属管轄の範囲を決定。

- ・ 但し、前述のように、社会のグローバル化に伴い、抵触法の目的である私人間の紛争解決とは異質な、国家的利益を体現する専属管轄は可能な限り限定すべきだとするのが近時の傾向ということが出来る。→①のみに限定しようとする傾向。
- ・ このような状況の下では、②の根拠から専属管轄を採用する際には、実現すべき国家政策や自国の強行的適用法規の適用確保の必要性に関し、国際社会に向けて十分な説明を行う等、慎重な対応が求められよう。

三 著作権への示唆

(1) 国家活動の公的側面

- ・ 近時の批判の下でも、国家活動の公的側面については専属管轄を認めている。→何が国家活動の公的側面と言い得るのか。
- ・ とりわけ問題となるのは、国家機関に対してではなく、私人に対して登記・登録の移転を求める請求（著作権よりも寧ろ他の知的財産権においてより一層問題となり得る）。
- ・ 訴訟差止命令等における議論を参考にすれば、名宛人が私人であるというだけで、自国国家機関の活動に外国裁判所の判断が影響を及ぼすことには問題があると言い得る。→専属管轄性の肯定。

(2) 強行的適用法規としての著作権法？

- ・ 自国で実現したい社会的・経済的政策が、外国裁判所において必ずしも実現される可能性がない場合、外国法の適用や外国判決承認執行の可能性を放棄し、特定の裁判籍の下に専属管轄を認め、自国法（強行的適用法規）を適用することが許される¹。
- ・ 問題は、現状において、著作権の存在・範囲・効力に関する我が国の法規を、そのような強行的適用法規と言い得るか否か。
- ・ この点につき、殆ど賛同がなかったものの、ハーグ国際裁判管轄条約最終会議において中国・オーストラリアにより著作権に関しても専属管轄規定を導入すべきとの主張がなされたことが指摘されている²。
- ・ また、本年4月公表の CLIPs 原則³においては、登録されない知的財産権の第三者に対する有効性を目的とした紛争に関し、判決が求められる国の専属管轄が認められている（Art. 2:401 (3)）。←外国裁判所が対世効を有する権利を無効にすることを防ぐことで登録されない知的財産権についての保護国の規制上の利益を保護するため。但し、変更の可能性あり。
- ・ これらの例からすれば、現段階で著作権の存在・範囲・効力に関する我が国の法規を強行的適用法規と看做し、その適用確保のために専属管轄規定を導入することも、国際的に受け入れられない程のことではないのでは。
- ・ 但し、専属管轄規定のインパクトの大きさからすれば、そのような規定の導入に当たっては、著作権法の捉え方や我が国法体系における位置づけという問題（経済法の一部として独占禁止法等と同様に把握して行くことになることの是非）や、このような解決が長期的に国益に合致するかどうか（判決

¹ Holleaux, at 352-356; Mayer, at 279.

² Arroyo, at 100.

³ Available at <http://www.cl-ip.eu/>

の国際的な実効性を高めていく方向と何れが良いのか)といった点につき、十分な議論と説明が必要と思われる。

【参考文献】

- Diego P. Fernández Arroyo, "Compétence exclusive et compétence exorbitante dans les relations privées internationales", 323 *Recueil des cours*, 9 (2008).
- Laurence Usunier, *La régulation de la compétence juridictionnelle en droit international privé* (Economica, 2008).
- Pierre Mayer/Vincent Heuzé, *Droit international privé* (9^e éd., Montchrestien 2007), at 277-280.
- Bernard Audit, «Le droit international privé en quête d'universalité», 305 *Recueil des cours*, 9 (2003).
- Étienne Pataut, *Principe de souveraineté et conflits de juridictions (Étude de droit international privé)* (L. G. D. J., 1999), at 239-334.
- Dominique Holleaux, *Compétence du juge étranger et reconnaissance des jugements* (Dalloz, 1970), at 351-356.
- Charalambos N. Fragistas, « La compétence internationale exclusive en droit privé », in *Studi in onore di Antonio Segni*, Tome 2 (1967), 197.
- 道垣内正人編著『ハーグ国際裁判管轄条約』(商事法務・2009 年)
- 関西国際民事訴訟法研究会訳「民事及び商事に関する裁判管轄並びに判決の執行に関するブラッセル条約公式報告書〔4〕」国際商事法務 27 卷 10 号(1999 年)1181 頁、1185 頁以下。

著作権訴訟とドイツ国際民事訴訟法

上智大学法学部

駒田 泰士

I 国際裁判管轄

1. 侵害訴訟に対する通常管轄ルール適用

かつては侵害訴訟につき専属管轄を示唆する見解¹も主張されたが、

その後蓄積された同国の判例は、概して外国著作権の侵害等を理由とする訴訟についてドイツ裁判所の国際裁判管轄権を肯定している。

- ・ ルクセンブルク著作権の侵害を理由とする損害賠償及び差止請求に関して、

BGH 2. 10. 1997, BGHZ 136, 380; OLG München 10. 1. 2002, ZUM 2003, 141 [Spielbankaffaire]

「支配的な学説 (herrschende Meinung: hM)」も、著作権に関しては専属管轄論を否定している²。著作権は無方式で成立する私権であり、行政行為によって成立する工業所有権のような高権的要素がない、という点が主な理由³。今日の同国の学説においては、著作権に関しては当たり前に通常管轄ルールが妥当すると考えられており、専属管轄ルール導入の是非自体、ほとんど議論にならない。属地主義の原則 (Territorialitätsprinzip) も、国際裁判管轄には影響しないと考えられている。

絶対的強行法規 (Eingriffsnorm) に関して ~ 仮にドイツ著作権法がドイツ以外の裁判所の解釈による容喙を受けるべきでない政策的色彩の強い法規であるとすれば、ドイツ著作権侵害訴訟はドイツ裁判所の専属管轄とされるべきとの考え方が導かれる (この考え方を他国の著作権法にも推し及ぼせば、双方的専属管轄ルールが導かれる)。しかし、ドイツの学説一般は、ドイツ著作権法 (とくに契約法) 中の若干の規定⁴のみを民法施行法 (EGBGB) 34 条の適用を受ける絶対的強行法規と解するにとどまっているようである⁵。

米国では、外国著作権侵害事件につき forum non convenience 法理を活用して裁判管轄を否定する事例もあるやに聞くが⁶、ドイツ法においては、同法理 (あるいはわが国際民訴法上の「特段の事情」論) は少なくとも大っぴらには受け入れられていない。

¹ NUSSBAUM, S. 337 ff.

² ULMER², S. 82; ders.[1], Rdnr. 27-30; BORNKAMM, S. 130; v. GAMM, Einf. Rdnr. 147; TROLLER, S. 261 ff. / 271 f.

³ Vgl. SCHACK¹, Rdnr. 22-23.

⁴ ドイツ著作権法 (UrhG) 32 条、32a 条が強行的に適用される (32b 条)。

⁵ Schack は、通常の私法的交通においては、そのような絶対的強行法規はきわめて稀 (sehr selten) にしか存在しないと述べている。SCHACK⁴, Rdnr. 1148.

⁶ 本棚照一編『国際知的財産侵害訴訟の基礎理論』(経済産業調査会、2003) 23-24 頁参照 [古田啓昌]。

参考：工業所有権侵害訴訟について

工業所有権侵害訴訟についても、議論はあるが、専属管轄を否定する論が支配的であり、判例もこれに従っているようである¹。

もっとも、当該権利の有効性が抗弁の形で問題となった場合にどうすべきか、ということは盛んに議論されている。

1968年のブラッセル条約 16 条 4 項（及び改正前 [1988 年] ルガノ条約 16 条 4 項）は、権利の有効性や登録に関する訴訟について登録国の専属管轄を定めていたが、この規定は、権利の有効性等を正面から争う訴訟について適用あるものと解されてきた。

しかし、近時 ECJ は、たとえ特許の登録や有効性に関する法的紛争が抗弁の形で生じた場合であっても、同条約 16 条 4 項は適用されると判断した（いわゆる GAT/Luk 判決）。

GAT/Luk 判決（2006 年 7 月 13 日）は、デュッセルドルフ高裁より付託された同項の解釈に関する先決判決であり、抗弁の提出がされた場合に同項が適用されるとして、具体的にどのように処理すべきかを明らかにしていない。これに関しては、却下／移送説と中止説が提唱されている。

却下／移送説を採用すると、いったんは通常管轄ルールに従い管轄を認めるものの、抗弁提出がなされれば却下するということで、実質的に専属管轄ルールを採用したのに近い結果が導かれる。

中止説を採用した場合は、侵害訴訟の裁判所は、手続を中止して権利無効を判断しうる国の機関に申立てを行う機会を被告に与える。一定期間内にそのような申立てがなされない場合には、手続を再開し、当該抗弁は提出されなかったものとみなされる。

目下のところ、改正前ルガノ条約 16 条 4 項に関して中止説を採用したスイス・チューリッヒ商事裁決定（2006 年 10 月 13 日）が報告されている。

2. 通常管轄ルールの内容

民訴法（ZPO）12 条以下所定の裁判籍がドイツにある場合、国際裁判管轄を肯定する²（土地管轄規定の二重機能 [Doppelfunktion]）。

（1）普通裁判籍（Allgemeiner Gerichtsstand : ZPO12 条）

住所（Wohnsitz）地（13 条）、居所（Aufenthaltsort）地（16 条）、経営（Verwaltung）統括地（17 条）

（2）特別裁判籍（Besonderer Gerichtsstand）

財産所在地（23 条）

⇒ ZPO23 条は、文言だけみると、非常にわずかな財産や執行の価値がない財産の所在地であっても管轄が肯定されるがごとく規定されているので、Catch-as-catch-can 管轄規則として評判が悪い。学説は一致して制限的な解釈を要求している。判例も、十分な内国との牽連性

¹ 特許権については OLG Düsseldorf 25. 3. 1966, GRUR Int. 1968, 100 [Kunststofflacke]; 商標権については BGH 2. 10. 1956, BGHZ 22, 1 [Flava-Erdgold].

² Vgl. BGH 7. 12. 1979, GRUR 1980, 227 [Monumenta Germaniae Historica].

(hinreichender Inlandsbezug) を要求している¹。

義務履行地 (Erfüllungsort : 29 条)

- ⇒ 契約上の紛争について係争対象たる義務 (streitige Verpflichtung) の履行地に裁判籍を認めるもの。同義務の履行地は、法廷地法ではなく、契約準拠法 (*lex causae*) によって決めるというのが通説。明確に特定できない場合、(国際私法におけるのと平行に²) 特徴的給付の基準 (Maßgeblichkeit der charakteristischen Leistung) が用いられる。
- ⇒ 著作権契約の準拠法に関する標準的な見解によると、原則として著作物の利用を可能とする著作権譲渡人やライセンサーが特徴的給付を行うと考えられるので、その常居所地法によるが、排他的な権利が設定された場合、又は譲受人／ライセンサーが利用義務を負う場合には、これらの者が特徴的給付を行うと考えられるので、その常居所地法によるとされる³。

不法行為地 (32 条)

- ・ スイスに営業所を有する出版社がドイツの雑誌に著作物の複製物を提供すること及びドイツからの注文に応じたことを理由とする著作権侵害訴訟について、不法行為地管轄を肯定 BGH 7. 12. 1979, GRUR 1980, 227 [Monumenta Germaniae Historica]
- ⇒ 間接損害は、不法行為地管轄を原因づけない。侵害者／原告の住所／居所は、損害発生地又は許諾を得ていない土地という資格で ZPO32 条に基づく国際裁判管轄を基礎付けることはしない⁴。そもそも ZPO32 条は、加害行為地の裁判所 (das Gericht..., in dessen Bezirk die Handlung begangen ist) の裁判籍しか規定していない。
- ⇒ ブラッセル I 規則 5 条 3 号は、損害発生地管轄を包含している。同号は、ドイツ国際民法 (autonomes deutsches Zivilprozeßrecht) 上のルールよりも広範な管轄を認めるものと解されている⁵。もっとも、知的財産権の場合は、侵害地＝損害発生地と考えられているようである⁶。
- ⇒ 不法行為地であることのみを理由としてドイツ裁判所の国際裁判管轄が肯定された場合にあっては、本案においてもドイツ著作権の侵害のみを主張しうると考えられている⁷。Fiona Shevill 判決⁸の影響によるものであろう (いわゆるモザイク理論 [Mosaikprinzip])。ブラッセル条約 5 条 3 号に関する事例であるが、ドイツ及びベルギーに付与された欧州特許の侵害が問題となった事案で、ベルギー部分から生じた請求については国際裁判管轄を否定したものがある (OLG Düsseldorf 22. 7. 1999, IPRax 2001, 336; LG Düsseldorf 25. 8. 1998, GRUR Int. 1999, 455 [Schuss- fadengreifer])。
- ⇒ 特許権非侵害の確認請求 (negative Feststellungsklage) については、不法行為地管轄にすることができないとした裁判例があり、一部の学説がこれに従っているという⁹。理由は、

¹ Vgl. BGH 2. 7. 1991, BGHZ 115, 90.

² これ (Gleichlauf) は証明責任の軽減という観点からも推奨される。KROPHOLLER, S. 618.

³ ULMER1, Rdnr. 73-77.

⁴ KATZENBERGER, Vor. §§120 ff. Rdnr. 172; BGH 14. 5. 1969, BGHZ 52, 108; OLG München 15. 2. 1990, GRUR 1990, 677 [Postervertrieb].

⁵ KATZENBERGER, Vor. §§120 ff. Rdnr. 172.

⁶ ULMER2 S. 82; ders.[1], S. 17 f.; BORNKAMM, S. 130 / 132; STAUDER, S. 474.

⁷ KATZENBERGER, Vor. §§120 ff. Rdnr. 172.

⁸ EuGH 7. 3. 1995, Rs.C-68 / 93, NJW 1995, 1881.

⁹ デン・ハーグ裁判所の判決。Adolphsen が Gerichtshof-Gravenhage, Urt. vom 21. 1. 1998, [1998] 4 EIPR N-61, 62 を引用している (筆者は判旨を直接確認していない)。ADOLPHSEN, Rdnr. 498, Fn 677.

もしこのような請求を認めると、結果的に当該訴えについて被疑侵害者の普通裁判籍を認めることになるから、というもの。

参考：インターネットを介した著作権侵害の場合について

ドイツ国際民訴法上の議論はまだ未調査であるが、ブラッセル I 規則 5 条 3 号所定の不法行為地の概念は、インターネットを介した著作権侵害の場合でも広く解されているようである。支配的見解 (hM) は、アップロード行為地、アップロード地、現実にはアクセス及びダウンロードがされた地のみならず、アクセス/ダウンロード可能な全ての国が当該不法行為地に包含されると解しているようである¹。

主観的併合及び客観的併合管轄については、ブラッセル I 規則上に規定あり² (6 条 1 号、28 条)。ドイツ法においては、共同訴訟 (Streitgenossenschaft) に関する規定のみあり (ZPO 59 条、60 条)。

合意管轄 (38 条ないし 40 条)

II 外国判決の承認、執行

1. 自動承認原則

外国判決の承認に要する特別な手続というのは、ドイツにおいては原則として存在しない (執行は異なる)。外国判決の承認適格性の証明は、通常、付随的になされる。必要があれば、外国判決の承認について確認を求める訴訟も提起しうる (ZPO 256 条)。

ブラッセル I 規則は、承認拒絶を原則として職権調査事項としているが、ドイツ法はこれと明確に相違している。承認拒絶は、ドイツ法に従えば、被告又は利害関係人が当該手続に関わらなかった、又は最も重要な主張を述べる機会を得なかったという証拠を提出する場合に限り、考慮されることになる。

2. 承認適格性を有する判決等 (ZPO 328 条)

すべての裁判所による本案裁判 (Sachentscheidungen) が承認可能。承認判決の承認及び執行 (*Doppelexequatur*) は、原則として不可能³ (例外は仲裁判断の承認)。

(1) 既判力 (Rechtskraft)

外国判決が当該外国法によれば既判力を有しており、それゆえにドイツにおいて形式的確定力を

677.

¹ Vgl. SCHACK², S. 763; ders.[3], MMR 2000, S. 139. 批判的な立場として、BERGER, S. 467 f.

² 知的財産権の侵害を理由とする請求に係るその適用可能性の問題に関しては、STAÜDER, S. 476 f.

³ 承認国に固有の承認権が帰属し、他国はそれを有しないというべきである。KROPHOLLER, S. 663. これはフランス法の格言にいう *exequatur sur exequatur ne vaut*.

有しているのであれば、ZPO 723 条により、直ちに執行判決 (Vollstreckungsurteil) が付与される。

⇒ もっとも自動承認原則を採用するドイツ国際民訴法の下では、外国判決の承認にとって、その終局的効力 (Endgültigkeit=形式的確定力) は必要不可欠ではない。承認にとっては、一定程度の法律上の有効性で十分だからである。外国判決の承認をその効力の拡張として捉えた場合 (効力拡張説²)、必然的に、当該外国法により既判力が生じる前に当該外国判決に認められている、当該国における効力が承認されるべき、ということになる。

(2) 公正証書及び訴訟上の和解 (Öffentliche Urkunden und Prozeßvergleiche)

ブラッセル I 規則 57 条以下によれば、本源国 (Ursprungsstaat) において執行可能な公正証書及び訴訟上の和解は、他の構成国においても承認/執行されうる (そのさい、57 条 1 項後段により、公序との両立可能性のみが審査される)。

⇒ ZPO328 条は「外国裁判所の判決」の承認についてのみ規定しているが、通説は、その他の債務名義にも適用があることを否定していない³。

3. 承認要件又は承認拒絶要件

原則として ZPO328 条所定の要件。そのほかに、次の二つの不文要件が広く承認されている。

- ① 判決国法によれば、当該判決が無効でないこと
- ② 判決国の裁判権が国際法によって否定されないこと

(1) 公序の留保 (Vorbehalt des *ordre public*: ZPO328 条 1 項 4 号)

公序違反の大まかな判断基準 ~ ドイツ法の本質的原則と両立しない結果、とくに当該承認が基本法と両立しない結果を導くか否か

実体的公序 (*materielle ordre public*) に対する違反の有無

⇒ 事案の内国との関連性の程度が考慮される。

手続的公序 (*verfahrensrechtliche ordre public*) に対する違反の有無

⇒ 他当該外国手続法が遵守されているか否かは関係がない。ドイツの観点から審査。

(2) 法定審問権 (*rechtliches Gehör*) の保障 (ZPO328 条 1 項 2 号)

訴訟を開始する文書の適式な送達

(3) 他の判決との両立不可能性 (ZPO328 条 1 項 3 号)

他の判決又は従前の内国における訴訟係属と両立不能である外国判決は承認されない。

(4) 間接国際裁判管轄の欠如 (ZPO328 条 1 項 1 号)

ドイツ法は、いわゆる鏡像原則 (*Spiegelbildprinzip*) を採用している。それゆえ、外国裁判所が

¹ ブラッセル I 規則上も同様の解釈がなされる (32 条)。WAUTELET, p. 540.

² 共同体法及び条約法のみならず、ドイツ国際民訴法の解釈としても、効力拡張説 (*Grundsatz der Wirkungserstreckung*) が多数説であり、同種の内国判決の効力に置換されるとする等置説 (*Gleichstellungslehre*) は少数説である。KROPHOLLER, S. 679.

³ KROPHOLLER, S. 665; RIEZLER, S. 530; GOTTWALD, S. 267 f.

内国の対応管轄規則により管轄権を有すると評価される場合に、当該外国裁判所の判決は承認される。ドイツ法は、間接管轄のための特別な規則を有していない。

⇒ たとえ外国の裁判所がドイツ法においては知られていない管轄原因に基づいて管轄権を肯定しても、ドイツ法からみて管轄権を有するならば、当該判決は承認される。

(5) 相互の保障 (Gegenseitigkeit : ZPO328 条 1 項 5 号)

もつとも、その適用範囲は 2 項でかなり限定されている。財産権に基づく請求に關していえば、ドイツ法上内国に裁判籍が認められない場合、相互の保障は要求されない。

文献	
ADOLPHSEN	ADOLPHSEN, Europäisches und internationales Zivilprozeßrecht in Patentsachen, 2 Aufl. 2009
BERGER	BERGER, "Die internationale Zuständigkeit bei Urheberrechtsverletzungen in Internet-Websites aufgrund des Gerichtsstands der unerlaubten Handlung nach Art. 5 Nr. 3 EuGVO", GRUR Int. 2005, 465.
BORNKAMM	BORNKAMM, "Grenzüberschreitende Unterlassungsklagen im Urheberrecht" in Schwarze (Hrsg.), Rechtsschutz gegen Urheberrechtsverletzungen und Wettbewerbsverstöße in grenzüberschreitenden Medien, Jürgen 2000, S. 127
v. GAMM	v. GAMM, Urheberrechtsgesetz, 1968
GOTTWALD	GOTTWALD, "Grundfragen der Anerkennung und Vollstreckung ausländischer Entscheidungen in Zivilsachen", ZZZ 103 (1990) 257
KATZENBERGER	Vor §§120 ff. in Schricker Urheberrecht Kommentar, 3 Aufl., 2006
KROPHOLLER	KROPHOLLER, Internationales Privatrecht, 6 Aufl. 2006
NUSSBAUM	NUSSBAUM, Deutsches internationales Privatrecht, 1932
RIEZLER	RIEZLER, Internationales Zivilprozeßrecht und prozessuales Fremdenrecht, 1949
SCHACK1	SCHACK, Zur Anknüpfung des Urheberrechts im internationalen Privatrecht, 1979
SCHACK2	SCHACK "Neue Techniken und Geistiges Eigentum", JZ 1998, 753.
SCHACK3	SCHACK, "Internationale Urheber-, Marken- und Wettbewerbsrechtsverletzungen im Internet. Internationales Zivilprozeßrecht", MMR 2000, 135.
SCHACK4	SCHACK, Urheber- und Urhebervertragsrecht, 3 Aufl., 2007
STAUDER	STAUDER, "Die Anwendung des EWG-Gerichtsstands- und Vollstreckungsübereinkommens auf Klagen im gewerblichen Rechtsschutz und Urheberrecht", GRUR Int., 465.
TROLLER	TROLLER, Das internationale Privat- und Zivilprozeßrecht im Gewerblichen Rechtsschutz und Urheberrecht, 1952

ULMER1	ULMER, Immaterialgüterrechte im internationalen Privatrecht, 1975
ULMER2	ULMER, Urheber- und Verlagsrecht, 3 Aufl. 1980
WANDTKE	Wandtke / Bullinger (Hrg.), Praxiskommentar zum Urheberrecht, 2 Aufl., 2006
WAUTELET	Art. 32 in Magnus / Mankowski (ed.), Brussels I Regulation, 2007

国際裁判管轄を巡るイギリスの状況について

弁護士 大野 聖 二

第1 概観

英国は、理念的には、EU加盟国として、国際裁判管轄に関しては、EUのルールを適用し、それらの適用対象でない事項に関して、自国のコモン・ローを適用するという形になっている。実際は、EUのルールと自国のコモン・ローを取り込んだ Civil Procedure Rule (" CPR") を 1999年に制定し、これに基づいて国際裁判管轄は規律されることになっている。Civil Procedure Rule は、民事裁判の手続を統一化する目的で、従前制定されていた最高法院規則等を取り込んで成立している。

第2 条約と国際裁判管轄

英国は、ブラッセル条約に関して、条約上の義務の実施につき変形型を採用しており、1982年に Civil Jurisdiction and Judgment Act 1982 を制定している。同 Civil Jurisdiction and Judgment Act 1982 は、1991年に、ルガノ条約の国内法化するために、Civil Jurisdiction and Judgment Act 1991 として修正された。その後、2002年12月22日の理事会規則【(EC) 44/2001】を取り入れるために、Civil Jurisdiction Order 2001 が制定された。

第3 知的財産権の有効性等に関する訴訟

「特許権、商標権、意匠権その他登録又は寄託を要する類似の権利の登録又は効力に関する事件」に関して、登録又は寄託がなされたEU構成国の裁判所が有するというブラッセル規則16条4項は、そのままの文言で、Civil Jurisdiction and Judgment Act 1982 の16条4項に採用されている。

第4 知的財産に関する訴訟

1 被告が英国内にいる場合

原則として、管轄が認められる。但し、被告は、forum non convenience の法理により、中止の申し立てが可能である。被告が英国内にいる場合は、訴状の送達は、裁判所の許可が不要なので、管轄で争うメリットは、原則としてないとされる。

2 被告が英国外にいる場合

CPR Rule 6.33 は、①請求がなされた裁判所が1982年法の下で、管轄権を有しており、②同一請求に関する同一当事者間の裁判手続が英国及びEUメンバー国内の裁判所に係属しておらず、③ i) 被告の domicile が英国ないしEUメンバー国内にあり、ii) ブラッセル条約の対象である場合には、裁判所の許可なく送達が行えるとする。

CPR Part 6B は、裁判所の許可を得て送達ができる場合として、以下の場合を挙げている。

①契約に関する請求 (要件 a) 管轄内で成立するか、b) 管轄内において営業ないし居住する代理人により成立するか、c) 英国法が準拠法となっているか、又は d) 少なくとも契約に関する請求のいずれかを決定する管轄を有する効果を与える条項を含んでいること。)

②不法行為に基づく請求 (要件 a) 損害が管轄内で発生するか、又は、b) 管轄内の行為に損害が発生したこと。)

③仮処分手続

第5 外国判決の承認・執行

1 承認の対象

上訴中であっても、執行に対象となり得るが、通常は上訴の結果が出るまで手続が中止される。

特定の金銭の支払を命じる判決のみが承認の対象である。差し止めを命じる判決は、別途、英国で訴訟を提起する必要がある。

2 承認の要件

①英国の立場からみて、管轄を有していることを要する。

②矛盾する先の判決があると承認されない。

3 承認執行の手続

判決の登録手続を要する。

外国判決の可否は審理しない。

第6 主要な判例

1 Tybrun Productions Ltd. v. Conan Doyle¹

事案は、イギリスの映画・テレビ製作会社である原告 Tybrun Productions Ltd.

(イギリス法人) が、Conan Doyle の小説の登場人物であるシャーロック・ホームズとワトソン博士をモデルにしたテレビ映画を製作した。このテレビ映画は、Conan Doyle の上記キャラクターを使用したという点を除けば、すべてオリジナルな作品であった。Conan Doyle の著作権の相続人である娘 Bromet は、米国における当該テレビ映画の配給に対して、米国におけるシャーロック・ホームズとワトソン博士というキャラクターの著作権の侵害であると主張した。米国における配給会社は、Tybrun Productions Ltd.の承諾を得ないで、彼女がその映画に関して有している何らかの権利を自社及び Tybrun Productions Ltd.に対して行使しない対価として、金銭を支払うことで合意した（なお、原作者である Conan Doyle は 1930年に死亡し、イギリスにおける Conan Doyle の著作権は1980年に消滅している）。

しかし、原告 Tybrun Productions Ltd.は、この映画の続編を制作しようと企画し、第1作目と同じ紛争に巻き込まれることを懸念し、被告 Bromet が米国著作権等を有しないことのDJ Action（確認訴訟）を英国の裁判所に提起した。具体的には、原告 Tybrun Productions Ltd.は、①被告は、米国の著作権、不正競争法、商標法に基づいて、シャーロック・ホームズとワトソン博士というキャラクターに関して何らの権利を有さないとの確認及び②被告が第三者に対してそのようなテレビ映画あるいはフィルムプログラムの米国での配給を妨害する権利を有すると主張することの差止命令を請求した。

これに対して、英国の裁判所は、管轄を否定し、原告の申立を却下した。

裁判所は、英国の裁判所には、外国の土地に関する権利の所在や権利の侵害に対する賠償

¹ [1991]Ch 75

についての紛争を審理する管轄はないというルール (Moalcambique Rule) があり、このルールは、外国の知的財産権法から生じる権利の有効性やその権利の侵害に関する紛争にも適用される。…外国の特許権、著作権、商標権などの知的財産権に関する紛争は属地的なものであり、その管轄は当該権利を付与した国の裁判所に専属的に帰属するものである。

その理由として、裁判所は、①知的財産権は領土地と同様国家の創造物であり、外国の知的財産権の付与は、当該国の主権の行使として行われているものであること (Potter v. The Broken Hill, 3CLR 479 (1906)の判例で述べられていること)、②double actionability の法理 (侵害が問題とされた地のみではなく、イギリスにおいても不法行為の成立要件を満たす必要があること) から管轄を否定されること、③本件の特殊性として、被告が原告に対し権利主張をする蓋然性が高くないため、原告の訴えを認めるのは適切ではないこと、④イギリスで裁判を行ってもその判決の効力が米国で承認されるか不明であり、そのような状況の下で、専門家承認等の米国法の調査を要する外国知的財産権に関する複雑な訴訟を英国の裁判所が扱うのは適当でないこと、を挙げている。

本判決は、外国の知的財産権に関する訴訟の管轄を否定するに当たり、Moalcambique Rule(外国の不動産に関する事件の管轄を否定した1891年の判例法理) が知的財産権にも適用されるとのオーストラリアの Potter v. The Broken Hill, という1906年の判例法理、及び double actionability の法理を適用することに外国知的財産に関する訴訟の管轄を否定している点に特徴があるとされる。

2 その後の判例

Pearce v. Over Arup¹

イギリスに居所を有するフリーの建築家である原告が、オランダの著名な建築家である Rem Koolhaas のデザインしたロッテルダム市にある Kunsthall Rotterdam(博物館&アートギャラリー)が原告の保有する英国とオランダの著作権の侵害が問題となった事案において、裁判所は、Potter v. The Broken Hill の判例法理が登録を要しない知的財産権には妥当しない旨を明らかにした上で、管轄を認めた。

R Griggs Group v. Evans²

2つのロゴ (「Dr. Martens」と「Air Wair」) で靴等を販売していた原告がこの2つのロゴを組み合わせたロゴの制作を依頼した被告との間で、Worldwide の著作権の帰属が争われたものであり、ロゴの制作委託契約の解釈が問題となった事案。裁判所は、Potter v. The Broken Hill の判例法理は、著作権に適用されない旨を確認し、英国法に基づいて、ロゴの制作委託契約を解釈し、ロゴの制作者に著作権が帰属すると判示した。

以上

¹ [2000]Ch403.

² [2005]Ch153.

著作権関係訴訟における国際裁判管轄
——アメリカ法の状況について——

九州大学大学院法学研究院
小島 立

1. 序論	35
(1) 本報告の検討対象	35
(2) 前提問題の確認	35
(3) 本報告の進め方	36
2. 事物管轄権 (subject matter jurisdiction)	36
(1) はじめに	36
① 連邦問題管轄権 (federal question jurisdiction)	36
② 州籍相違管轄権 (diversity jurisdiction)	37
③ 付加管轄権 (supplemental jurisdiction)	37
④ 不便宜法廷地 (forum non convenience) について	37
⑤ 問題の所在	38
(2) 外国著作権関係訴訟における従来の議論状況	38
① 事物管轄一般：肯定例	38
② 事物管轄一般：否定例	39
③ 補足：特許・商標事件等	40
④ 付加管轄権に関係する事件	41
(3) ALI 原則	41
① 事物管轄一般 (211 条)	41
② 反訴、付加的請求及び抗弁に係る事物管轄権 (212 条)	42
③ 確認判決 (213 条)	42
④ 暫定的措置及び保全的措置 (214 条)	42
3. 領域管轄権 (territorial jurisdiction)	42
(1) はじめに	42
(2) 従来の議論状況	43
① 一般論	43
② インターネット環境での対人管轄権	43
(3) ALI 原則	45
① 被告住所地管轄 (201 条)	45
② 管轄合意 (202 条)	45
③ 法廷地に居住していない被告の出廷 (203 条)	45
④ 法廷地に居住していない被告による侵害行為 (204 条)	45
⑤ 知的財産権に関する合意 (205 条)	45
⑥ 複数の被告に対する人的管轄 (206 条)	46
⑦ 国境を越えた紛争の管轄についての不十分な根拠 (207 条)	46
4. 裁判所間の調整 (coordination)	46
(1) はじめに	46

(2) 従来の議論状況	46
(3) ALI 原則.....	46
① 最初に提起された裁判所の調整権限 (221 条)	46
② 調整の判断及び手続の集中 (222 条)	47
③ 他の裁判所による紛争処理 (223 条)	47
5. 結語	47

1. 序論

(1) 本報告の検討対象

- ・アメリカ法律協会 (ALI: American Law Institute) : 知的財産関係訴訟における国際裁判管轄, 準拠法, 外国判決の承認執行等についての包括的な提案 (以下, 「ALI 原則」)⁽¹⁾

(2) 前提問題の確認

- ・アメリカにおける連邦制: 領域管轄権 (territorial jurisdiction) ないし人的管轄権 (personal jurisdiction), 事物管轄権 (subject matter jurisdiction), 裁判地 (venue), 送達 (service) についての検討⁽²⁾。
- ・領域管轄権: 具体的当事者または具体的事件との関係で当該訴訟について当該裁判所の管轄権を及ぼし得るかという問題
- ・事物管轄権: 当該裁判所がカテゴリーカルに当該訴訟類型について審理する権限を付与されているかという問題
- ・裁判地: 同種の裁判所が複数存する際の便宜上の地域的事務分配のこと⁽³⁾。
- ・送達: 当該被告に対し, 訴訟が開始され応訴が求められていることについて適式に通知する手続の問題⁽⁴⁾。

⁽¹⁾ AMERICAN LAW INSTITUTE, INTELLECTUAL PROPERTY: PRINCIPLES GOVERNING JURISDICTION, CHOICE OF LAW, AND JUDGMENTS IN TRANSLATIONAL DISPUTES (2008). 議論の途中経過の段階のものも含め, 邦語による紹介としては, 伊藤敬也「インターネットにおける知的財産権侵害とアメリカ法律協会による条約提案」木棚照一編著『国際知的財産侵害訴訟の基礎理論』(経済産業調査会, 2003 年) 391 頁, 福本渉「知的財産権に関する国際裁判管轄権——アメリカ法律協会作成の『国際知的財産紛争の裁判管轄および法選択, 判決に係る原則』を中心に——」知財研フォーラム 61 号 (2005 年) 45 頁, 同「知的財産権に関する国際裁判管轄権——アメリカ法律協会作成の『国際知的財産紛争の裁判管轄および法選択, 判決に係る原則』を中心に——」知財研紀要 2005 (2005 年) 134 頁, 木棚照一「知的財産紛争に関する国際私法規則の調整と調和の試み——東アジアの視点から——」高林龍編著『知的財産法性の再構築』(日本評論社, 2008 年) 290 頁などを参照。

⁽²⁾ 邦語文献としては, 浅香吉幹『アメリカ民事手続法 [第 2 版]』(弘文堂, 2008 年) 19 頁。また, ウィリアム・M・リッチマン=ウィリアム・L・レイノルズ (松岡博=吉川英一郎=高杉直=北坂尚洋訳)『アメリカ抵触法 (上巻) ——管轄権編——』(レクシスネクシス・ジャパン, 2008 年) 28 頁参照。

⁽³⁾ 裁判地については, 「対人管轄が裁判所の権限の問題であるのに対し, 裁判地は裁判所が裁判をする場所の問題であり, 我が国における土地管轄の概念に近い」という指摘がある (古田啓昌「知的財産侵害訴訟における国際裁判管轄——1. アメリカ」木棚照一編著『国際知的財産侵害訴訟の基礎理論』(経済産業調査会, 2003 年) 19 頁)。

⁽⁴⁾ 以上の説明につき, 浅香・前掲注 (2) 19 頁参照。

(3) 本報告の進め方

- ・本報告での主な検討対象：事物管轄権と領域管轄権について（不即不離の問題として、フォーラム・ノン・コンビニエンス（不便宜法廷地）の問題）
- ・裁判所間の調整（coordination）

2. 事物管轄権（subject matter jurisdiction）

(1) はじめに

- ・事物管轄権：当該裁判所が裁判権を行使する前提として存在しなければならず、当事者が合意によって管轄権を創出したり、意義を放棄することで不存在を治癒したりすることはできない⁽¹⁾
- ・連邦が有する管轄権については2つに大別：争われている内容に基づくものと争っている当事者に基づくもの⁽²⁾

① 連邦問題管轄権（federal question jurisdiction）

- ・連邦問題管轄権（federal question jurisdiction）：特許・著作権事件等については連邦裁判所の専属管轄（28 U.S.C. § 1338）。
- ・28 U.S.C. § 1338 (a)⁽³⁾ が規律する事件：一般に米国特許権ないし米国著作権の効力が問題となる事件を指す⁽⁴⁾
 - ⇒ 当事者間でライセンス契約の内容に関わる事件が発生しても、それが知的財産権侵害の問題を生ぜしめず、単に契約違反の問題に関わる場合には、連邦問題管轄権の対象とはならず、州裁判所で審理されるべき⁽⁵⁾
- ・外国知的財産権に基づく訴訟についても連邦問題ではなく、州裁判所の管轄に服する⁽⁶⁾
 - ⇒ 連邦裁判所がこれらの事件について管轄を有するのは、以下の州籍相違管轄権や付加管轄

⁽¹⁾ 浅香・前掲注(2) 20頁。

⁽²⁾ 浅香・前掲注(2) 24頁。

⁽³⁾ 28 U.S.C. § 1338 (a): The district courts shall have original jurisdiction of any civil action arising under any Act of Congress relating to patents, plant variety protection, copyrights and trademarks. Such jurisdiction shall be exclusive of the courts of the states in patent, plant variety protection and copyright cases. (下線部、報告者)

⁽⁴⁾ *T.B. Harms Co. v. Eliscu*, 339 F.2d 829 (2d Cir. 1964); *Topolos v. Caldeway*, 698 F.2d 991 (9th Cir. 1983); *Bassett v. Mashantucket Pequot Tribe*, 204 F.3d 343 (2d Cir. 2000); *Royalty Control Corp. v. Sanco Inc.*, 175 USPQ 641 (N.D.Cal. 1972). ROGER E. SCHECHTER & JOHN R. THOMAS, *INTELLECTUAL PROPERTY: THE LAW OF COPYRIGHT, PATENTS AND TRADEMARKS* 192-194 (West 2003). また、古田・前掲注(3) 12頁、山本隆司『アメリカ著作権法の基礎知識〔第2版〕』（太田出版、2008年）243頁。

⁽⁵⁾ *Bevan v. Columbia Broadcasting System, Inc.*, 329 F.Supp. 601 (S.D.N.Y. 1971), 古田・前掲注(3) 12頁、山本・前掲注(4) 243頁。

⁽⁶⁾ *De Bardossy v. Puski*, 763 F.Supp. 1239 (S.D.N.Y. 1991), 古田・前掲注(3) 12頁、山本・前掲注(4) 244頁。

権が満たされる場合のみ。

② 州籍相違管轄権 (diversity jurisdiction)

- ・ 28 U.S.C. § 1332 : ①相異なる州の市民間の争訟, ②州の市民と外国の市民もしくは臣民との争訟, ③相異なる州の市民間の争訟で外国の市民もしくは臣民がさらに当事者であるもの, ④外国が原告となった一ないし複数の州の市民との間の争訟, の何れかであって, かつ係争価額 75,000 ドル (利息及び訴訟費用は除く) を超える事件について, 連邦裁判所に第一審管轄権 ⁽¹⁾
- ・ 外国知的財産権に関する問題: 当事者の州籍または国籍が異なれば州籍相違管轄権の適用あり

③ 付加管轄権 (supplemental jurisdiction)

- ・ 連邦裁判所に第一審管轄権を付与する根拠となる原告の法的主張がある場合: 別の法的主張が単独では連邦第一審管轄権の根拠となり得なくても, 2 つの主張が同一事件から派生し, かつ相互に十分な関連性があるのであれば, 28 U.S.C. § 1367 の付加管轄権 (supplemental jurisdiction) として, 両主張を含めた 1 つの事件に連邦裁判所の第一審管轄権が存在 ⁽²⁾
- ・ 外国知的財産権が関係する訴訟においては, アメリカ法上の知的財産権に基づく請求に外国知的財産権に基づく請求が付加された場合に問題となる

④ 参照: 不便宜法廷地 (forum non conveniences) について

a. 一般論

- ・ いわゆる不便宜法廷地 (フォーラム・ノン・コンヴィニエンス; forum non convenience) の法理の適用
⇒ 結論として管轄権の行使が否定 ⁽³⁾。事物管轄権だけではなく、後述する領域管轄権にも妥当 (事物管轄の裁判例との関係上、ここで説明)
- cf. 専属管轄の議論との関連性

- ・ 不便宜法廷地の法理: 当該裁判所が訴訟追行の点で恐ろしく不便な法廷である場合で, かつ, 別のもっと便利な法廷が原告にとって利用可能な場合である場合 ⁽⁴⁾ (後述の *Boosey & Hawkes* 事件では, いわゆる「ギルバート・ファクター」⁽⁵⁾)。

b. 「ギルバート・ファクター」

- ・ *Gilbert* 判決の掲げるファクター ⁽⁶⁾

① 「考慮されるべき利益であって最も圧迫されそうなものは, 訴訟当事者の利益」: 有形の証

(1) 浅香・前掲注 (2) 26 頁。

(2) 浅香・前掲注 (2) 29 頁。

(3) リッチマン＝レイノルズ・前掲注 (2) 237 頁。

(4) リッチマン＝レイノルズ・前掲注 (2) 237 頁。

(5) *Gulf Oil Corp. v. Gilbert*, 330 U.S. 501 (1947).

(6) リッチマン＝レイノルズ・前掲注 (2) 237-238 頁。

拠との接近性及びアクセスのしやすさ、非協力的な証人に対する強制令状の利用可能性、協力的な証人にとっての旅行コスト、関連財産の視察可能性並びにあり得る判決の執行可能性

- ② 考慮されるべき「公益」：訴訟を元のところで行うよりもむしろ評判の特定の中心的なところに切り替えることで生み出される取扱件数のプレッシャー、訴訟原因と何らの関係も持たない地域社会の市民にかかる陪審義務の負荷、事件が発生したところで当該事件を決することに対する地元の利益並びに裁判所に不案内な実体法ルールに従って事件を判断させることに見られる困難さ

⑤ 問題の所在⁽¹⁾

- ・同一の契約や行為に基づき複数国の知的財産権侵害が問題となる場合：当事者間の紛争を単一の裁判所における1回の訴訟で解決し、当該判決の効力を国際的に承認しあうことが、費用等の面で両当事者の便宜に合う

⇒ 州籍相違管轄権や付加管轄権を梃子に、連邦裁判所に複数国の請求を一括して提起することの可否⁽²⁾

- ・外国知的財産権であることを理由に管轄を否定すること及び州籍相違管轄権の場合に外国知的財産権であることをどのように考慮するのかということと、付加管轄権の議論において管轄を肯定すべきかどうかということには違いがあるのではないか？

(2) 外国著作権関係訴訟における従来の議論状況⁽³⁾

① 事物管轄一般：肯定例

a. *London Film* 事件⁽⁴⁾

- ・原告 *London Film* はイギリス法人。ニューヨークに本拠を有する被告 *International Communications* に対し、チリ及び南米諸国での著作権侵害行為について訴訟を提起

- ・判決概要：当法廷は本件訴訟における利害関係がないわけではない。当法廷としては、本管轄と関係を持っている外国国民が我が国の法律を守ってくれることについて、大いに利害関係を有する。我が国の国民が外国法に違反したとして訴えられた場合に、当該訴訟において当法廷が審理を拒絶するならば、外国の法廷で外国人による我が国の法律違反が問題となった場合に、その外国法廷が審理を拒絶する結果を招くであろう。

- ・*Melville Nimmer* のコンメンタールの一節⁽⁵⁾：外国の著作権法における侵害の有無を判断することは、外国行政庁の行為の有効性について判断していることにはならない。外国著作権法は、

(1) 横溝大「併合管轄・保全管轄・国際的訴訟競合」7頁（「日本法の透明化」プロジェクト国際シンポジウム「知的財産権と涉外民事訴訟」提出ペーパー（2009年5月8日・9日開催））
[http://www.tomeika.jur.kyushu-u.ac.jp/chizai/symposium/paper/005_01_JPN_08May09_Yokomizo.pdf]

(2) 連邦裁判所と州裁判所の競合の関係であれば、後述する「自制 (abstention)」が問題となろう。古田・前掲注(3) 13頁。

(3) 古田・前掲注(3) 23頁。

(4) *London Film Production Ltd. v. International Communications, Inc.*, 580 F.Supp. 47 (S.D.N.Y. 1984).

(5) *M. Nimmer*, 3 *Nimmer on Copyright*, at § 1703 (1982).

多かれ少なかれ、著作権の発生ないし対抗力付与について行政庁の形式的行為を必要とはしない（国家行為（act of states）は問題にならない）。

b. *Vanity Fair Mills* 事件（管轄否定例）への言及

- ・ *Vanity Fair Mills* 事件⁽¹⁾：カナダで生じた商標権侵害及び不正競争防止法違反事件に関するものであり、地裁が事物管轄権を行使しなかったことについて裁量権の濫用はないと判断
- ・ 判決：「外国公務員が判断するのに適切な商標権の有効性について、アメリカの連邦地裁がこれを判断することが相応しいとは考えられない。これを行えば、カナダの行政庁や裁判所の職域に抵触することになる」⁽²⁾
- cf. *London Film* 事件：当該主張を著作権法に及ぼすことを退け、事物管轄権を肯定

c. *Boosey & Hawkes* 事件⁽³⁾

- ・ 原告：ストラヴィンスキー作曲「春の祭典」の著作権の譲受人、18 カ国における著作権侵害
- ・ *Gilbert* 事件のファクター考慮：地裁は「公益」を強調する（審理の過程で外国著作権法や独禁法を適用することになり、これらが強い国家的関心事に基づく上に、アメリカの司法制度に不当な負荷を課すことになるという点）ものの、上訴審裁判所はこれを否定
⇒ 本件においては、被告がアメリカ会社であること、契約がニューヨーク州で実質的に交渉され調印されたこと、契約の準拠法がニューヨーク法であることなどを総合的に勘案し、管轄を認めることが妥当
- cf. *Frink* 事件⁽⁴⁾、*Armstrong* 事件⁽⁵⁾

② 事物管轄一般：否定例

a. *Murray* 事件⁽⁶⁾

- ・ イギリス人原告：イギリスの放送局（BBC）とその子会社を著作権侵害等（原告作成のキャラクターを、被告がアメリカのテレビで放映する権利がない）で提訴
⇒ 準拠法がイギリス法であり、イギリスで生じた出来事が争われたこともあり、本件はイギリスの法廷と密接な結び付きがあるとして、不便宜法廷の抗弁によって訴えを却下

b. その他の事物管轄否定事案⁽⁷⁾

- ・ 日本における聖書の和訳の出版権をめぐり、米国の財団法人が米国人及び日本法人を訴えた事件⁽⁸⁾
- ・ サウンドカードの著作権をめぐり、両当事者がシンガポール法人であり、シンガポールの法廷

⁽¹⁾ *Vanity Mills Fair, Inc. v. T.Eaton, Ltd.*, 234 F.2d 633 (2d Cir. 1956).

⁽²⁾ Id. at 647.

⁽³⁾ *Boosey & Hawkes Music Publishers, Ltd., Walt Disney & Co.*, 145 F.3d 481 (2d Cir. 1998).

⁽⁴⁾ *Frink America, Inc. v. Champion Road Machinery Ltd.*, 961 F.Supp. 398 (N.D.N.Y. 1997).

⁽⁵⁾ *Armstrong v. Virgin Records*, 91 F.Supp.2d 628 (S.D.N.Y. 2000). これは州籍相違管轄権に基づくものである。

⁽⁶⁾ *Murray v. British Broadcasting Corp.*, 81 F.3d 287 (2d Cir. 1996).

⁽⁷⁾ 古田・前掲注 (3) 23 頁。

⁽⁸⁾ *Lockman Foundation v. Evangelical Alliance Mission*, 930 F.2d 764 (9th Cir. 1991)

に対抗訴訟が係属していることから、不便宜法廷地の抗弁が容れられた事案⁽¹⁾

③ 補足：特許・商標事件等

- ・ 外国特許の有効性判断について争われた *Packard Instrument Company* 事件⁽²⁾：管轄否定
⇒ 外国裁判所が承認執行の局面でアメリカ裁判所の判断を尊重するかどうかについて自信が持てない

⁽¹⁾ *Creative Technology, Ltd., Aztech System Pte., Ltd.*, 61 F.3d 696 (9th Cir. 1995).

⁽²⁾ *Packard Instrument Company, Inc. v. Beckman Instruments, Inc.*, 346 F.Supp. 408 (N.D.Ill 1972).

- ・ *American Rice* 事件⁽¹⁾ (商標関連) : 被告がアメリカ法人であることから, *Vanity Fair Mills* 事件とは異なり, 管轄肯定

④ 付加管轄権に関係する事件⁽²⁾

- ・ 付加管轄権 : 事案が “common nucleus of operative fact” から生じており, 同一の手続で審理されることが通常期待されているかどうか⁽³⁾
- ・ 著作権事件で付加管轄権を否定した事例 : *Torah* 事件⁽⁴⁾
⇒ 連邦法に基づく請求が認められないことから, 付加管轄権についても否定⁽⁵⁾

b. 補足 : 特許関係事件等

- ・ 特許権侵害に関し, *Ortman* 事件⁽⁶⁾ : 米国特許以外の外国特許に基づく請求
⇒ 米国特許に基づく請求と併合して提起され, それら複数の請求の間に相互に十分な関連性があれば, 外国特許に基づく請求を含む全ての請求について, 包括的に連邦裁判所の事物管轄が及ぶ
- ・ *Mars* 事件⁽⁷⁾ : 日本特許権侵害が付加的に請求されたが, 同じ技術を判断対象としているにも関わらず, 最終的に併合請求否定
- ・ *Voda* 事件⁽⁸⁾ : 特許独立の原則, 国際礼让, 法廷地の訴訟コスト, 「国家行為 (act of state doctrine)」などの諸々の事情を挙げ, 付加管轄権の行使を否定⁽⁹⁾

(3) ALI 原則

① 事物管轄一般 (211 条)

- ・ 211 条 1 項 : ALI 原則が扱う対象に関する外国法上の請求につき審理判断することができる
- ・ 211 条 2 項 : 登録型知的財産権の有効性について審理判断する場合には, その効力は当事者間のみで効力を有する (inter se)

⁽¹⁾ *American Rice, Inc. v. Arkansas Rice Grower's Coop. Ass'n*, 701 F.2d 408 (5th Cir. 1983).

⁽²⁾ 古田・前掲注 (3) 13 頁。

⁽³⁾ *United Mine Workers v. Gibbs*, 383 U.S. 715 (1966); *Sinclair v. Soniform*, 935 F.2d 599 (3d Cir. 1991); 横溝・前掲注 (1) 4 頁。

⁽⁴⁾ *Torah Soft Ltd., v. Droshin*, 136 F.Supp.2d 276 (2001).

⁽⁵⁾ ここで同様の事件として, *Martinez v. Simonetti*, 202 F.3d 625 (2d Cir.2000)とともに, 付加管轄によって生じる請求が新規であり, 外国法の適用に関する厄介な問題を引き起こすことから付加管轄を否定した *Information Res., Inc. v. Dun & Bradstreet Corp.*, 127 F.Supp.2d 411 (S.D.N.Y.2000)を挙げていることが注目される。

⁽⁶⁾ *Ortman v. Stanray*, 371 F.2d 154 (7th Cir. 1967).

⁽⁷⁾ *Mars Incorporated v. Kabushiki-Kaisha Nippon Conlux*, 24 F.3d 1368 (Fed.Cir. 1994); 横溝・前掲注 (1) 4 頁。

⁽⁸⁾ *Voda v. Cordis*, 476 F.3d 887 (Fed.Cir. 2007)

⁽⁹⁾ *SRAM Corp. v. Sunrace Roots Enter. Co.*, 390 F. Supp.2d 781(N.D.Ill. 2005).では, *Voda* 事件の結論を待つという形で事物管轄については pending にしている。

② 反訴、付加的請求及び抗弁に係る事物管轄権 (212 条)

- ・「元の請求が基礎とする取引や事件 (occurrence), 若しくは一連の取引や事件から生じる, 同一当事者間でのあらゆる請求及び防御」について, 同一の裁判所で審理判断できる (212 条 1 項)
cf. ALI 原則 201 条~207 条に基づく対人管轄権の必要性
⇒ 「取引的アプローチ」に基づいており, 公平性と効率性の観点から判断

③ 確認判決 (213 条)

- ・確認判決: 実体的な救済を求める訴えと同一条件下で提起され得る (213 条 1 項)
- ・ALI 原則 213 条の下で管轄権を行使する裁判所は, 221 条に規定する調整 (coordination) の権限を有さない (213 条 4 項)
⇒ 確認判決の濫用を防ぐため

④ 暫定的措置及び保全的措置 (214 条)

- ・暫定的措置及び保全的措置⁽¹⁾: 201 条~207 条, 221 条~223 条に規定する権限と合致する場合には管轄権を有する (214 条 1 項)
- ・知的財産権の登録国若しくは有体財産の所在地国の裁判所に保全管轄を認め, 当該措置の効力を法廷地国の領域に限定 (214 条 2 項)。

3. 領域管轄権 (territorial jurisdiction)

(1) はじめに

- ・領域管轄権: 州裁判所ないし連邦裁判所がどの程度の地域的な管轄の範囲を有するのかという問題⁽²⁾

- ① 州内に存在する不動産や銀行預金などに対する権利関係や, 州内に存在する人の身分関係 (離婚など) を, 対世的に確定するための対物管轄権 (in rem jurisdiction)
- ② 実際に特定物上の権利で争いのある特定当事者間においてのみ当該物の権利を確定するための訴訟, 及び州内で仮差押えた物に対してのみ執行するという前提で争われる (当該物とは必ずしも関係ない訴訟), に関する準対物管轄権 (quasi in rem jurisdiction)
- ③ 州内で直接送達を受けたり, 州内に本拠 (domicile) のある者を被告としたりする場合の対人管轄権 (in personam jurisdiction)

⁽¹⁾ 横溝・前掲注 (1) 16 頁。

⁽²⁾ 浅香・前掲注 (2) 47 頁。

(2) 従来の議論状況⁽¹⁾

① 一般論

- ・領域管轄権：伝統的には、州内に存在するといふ人及び物に関してのみ、州が権限を及ぼせる⁽²⁾
 - ⇒ 人及び物の移動が激しくなり企業活動も広域化すると、被告が他州にありつつ自州で事件を引き起こしたといふ場合に、自州の州裁判所の民事管轄権を及ぼすと同時に州外での送達をも可能にする州法——ロング・アーム法 (long arm statute) ——が必要⁽³⁾
- ・*International Shoe* 事件：ロング・アーム法の適用を画するに当たっては、「フェアプレーと実質的正義に関する伝統的な概念」によるべき
- ・その後の判例において、2段階のテスト⁽⁴⁾：*Burger King* 事件によれば…
 - ① 被告と法廷地との「最小限度の接触 (minimum contacts)」
 - ② 「被告への負担、法廷州の利益、救済を売原告の利益、もっとも効率的な紛争解決を得る州際司法制度の利益、実体的社会政策を促進する諸州共通の利益、の総合的衡量から、当該州裁判所の管轄権行使が不合理 (unreasonable) とされる場合」⁽⁵⁾

② インターネット環境での対人管轄権

a. 問題の所在

- ・インターネットの出現により、域外的な著作権侵害の問題が顕在化
 - ⇒ とりわけ対人管轄権 (personal jurisdiction) をめぐる問題についての議論の高まり⁽⁶⁾

b. 「3段階アプローチ」

- ・*Zippo* 事件⁽⁷⁾：対人管轄権行使の基礎をなす被告の行為に濃淡のスペクトラム (spectrum) があり、以下の3段階に分けられる
 - ① 一方のスペクトラムの極として、被告がインターネット上でビジネスを行っている場合であり、対人管轄権は肯定されるべきである。
 - ② もう片方のスペクトラムの極として、被告がただ単に情報をアップロードしただけという場合であり、受動的なウェブサイトに過ぎず、対人管轄権は否定されるべきである。

(1) 特にサイバースペースに関連する対人管轄権の議論については、MARGARET JANE RADIN, JOHN A. ROTHCHILD & GREGORY M. SILVERMAN, *INTERNET COMMERCE: THE EMERGING LEGAL FRAMEWORK* 467-539 (Foundation Press 2002); JONATHAN ZITTRAIN, *JURISDICTION* (Foundation Press 2005); リッチマン＝レイノルズ・前掲注 (2) 259 頁。一般的な問題については、浅香・前掲注 (2) 47 頁、リッチマン＝レイノルズ・前掲注 (2) 41 頁を参照。

(2) *Pennoyer v. Neff*, 95 U.S. 714 (1877). 山本・前掲注 (4) 246 頁も参照。

(3) *International Shoe Co. v. Washington*, 326 U.S. 310 (1945); *Hanson v. Denckla*, 357 U.S. 235, 250-251 (1958); *Burger King Cooperation v. Rudzewicz*, 471 U.S. 462 (1985), 浅香・前掲注 (2) 48 頁。

(4) 同様の考え方は、対人管轄権のみならず、対物管轄権 (in rem jurisdiction) や準対物管轄権 (quasi in rem jurisdiction) にも当てはまるとされる。

(5) *Burger King Cooperation v. Rudzewicz*, 471 U.S. 462 (1985)

(6) Radin et al, *supra* note 1, at 467.

(7) *Zippo Manufacturing Co. v. Zippo Dot Com, Inc.*, 952 F.Supp. 1119 (W.D.Pa. 1997); 山本・前掲注 (4) 249 頁。

- ③ その中間に位置する類型があり、インタラクティブなウェブサイト上で、ユーザーが情報交換を行っている場合である。この場合には、「双方向性 (interactivity)」の程度と、交換される情報の商業的な性格によって、対人管轄権を肯定すべきかどうかが決定的なべきである。

⇒ 複数の裁判例を引用した後⁽¹⁾、対人管轄権を肯定

- ・受動的なウェブサイトが問題となった事案：Cybersell事件⁽²⁾

⇒ 対人管轄権否定

d. オンライン上の活動の「効果」について⁽³⁾

- ・Zippo事件が示す「双方向性」の基準を採用しない裁判例

⇒ いわゆる「最小限度の接触」について、Calder v. Jones事件⁽⁴⁾ 以来の「効果テスト (effect tests)」（「法廷地に向けた意図的な行為 (intentional action) の効果」）

- ・Calder事件：対人管轄権が肯定されるには、

① 「意図的な行為」が存在し

② それが法廷地に向けられて (aimed) おり⁽⁵⁾

③ それが法廷地において損害を生ずること (causing harm, the brunt of which is suffered---and the defendant knows is likely to be suffered---in the forum state)

- ・Panavision事件⁽⁶⁾：単に他人の商標をドメインネームとして登録し、インターネット上に置いただけでは、「それ以上の何か (something more)」がなく、対人管轄権を肯定できない

e. 国際的な局面において

- ・Yahoo事件⁽⁷⁾（ナチス関連物品の販売が問題となった事案）：フランス判決のアメリカにおける承認執行を阻止すべく、訴訟提起

- ・本件：「意図的な利用 (purposeful availment)」が問題とされ、裁判所は、「被告が、法廷地における住人として、原告に対して不正な (wrongful) 行為に従事していたかどうか」について判断

⇒ 結論として対人管轄権を肯定

⁽¹⁾ そこでは、Compuserve, Inc. v. Patterson, 89 F.3d 1257 (6th Cir. 1995); Maritz, Inc. v. Cybergold, 947 F.Supp. 1328 (E.D.Mo. 1996); Inset Systems, Inc. v. Instruction Set, 937 F.Supp. 161 (D.Conn. 1996); Bensusan Restaurant Corp., v. King, 937 F.Supp. 295 (S.D.N.Y. 1996); Pres-Kap, Inc. v. System One, Direct Access, Inc., 636 So.2d 1351 (Fla.App. 1994).が挙げられている。

⁽²⁾ Cybersell, Inc. v. Cybersell, Inc., 130 F.3d 414 (9th Cir. 1997).

⁽³⁾ Radin et al, supra note 1, at 489.

⁽⁴⁾ Calder v. Jones, 465 U.S. 783 (1984); 山本・前掲注(4) 246頁。本件は州際的な名誉棄損に関する事案である。また、Core-Vent Corp. v. Nobel Industries AB, 11 F.3d 1482 (9th Cir. 1993)も参照。

⁽⁵⁾ Calder事件によれば、“directed”という表現ではない。もっとも、判決の後半部分では“direct”という語が登場する。

⁽⁶⁾ Panavision International, L.P. v. Toeppen, 141 F.3d 1316 (9th Cir. 1998)。本件はドメインネームに関する訴訟である。

⁽⁷⁾ Yahoo Inc. v. La Ligue Contre Le Racisme Et L'Antisemitisme, 145 F.Supp. 1168 (N.D.Cal. 2001); Radin et al, supra note 1, at 498; Jittrain, supra note 1, at 7, 46.

f. 管轄合意

- ・管轄合意：「合理性」が問題とされる⁽¹⁾
⇒ 相対交渉ではなく、いわゆる附合契約の下での管轄合意も有効とされる余地がある⁽²⁾。オンライン上の合意も有効⁽³⁾。

(3) ALI 原則

① 被告住所地管轄 (201 条)

- ・一般的な裁判管轄：被告住所地管轄

② 管轄合意 (202 条)

- ・ハーグ条約に合わせ、「裁判所の選択合意」という語を用いる

③ 法廷地に居住していない被告の出廷 (203 条)

- ・対人管轄権：当事者が出廷して異議を留め置かない場合には、事物管轄権と異なり、管轄が発生してしまう

④ 法廷地に居住していない被告による侵害行為 (204 条)

- ・ALI 原則 204 条：従来の裁判例で争われてきた対人管轄権の問題点に対応する規定
⇒ *Zippo* 事件以来の「双方向性」といった問題点に解消されず、より一般的な規定ぶり
- ・204 条 1 項：侵害に関する「実質的な行為または実質的な準備行為をした国（侵害行為地）」が基準
- ・204 条 2 項：結果発生地における訴訟。「モザイク的」な処理
- ・204 条 3 項：ある種の緊急管轄的な規定。WTO 加盟国での提訴を認める規定
⇒ 保護水準の低い国でのいわゆる「法廷地漁り（forum shopping）」を防止する意図から

⑤ 知的財産権に関する合意 (205 条)

- ・財産所在地管轄

⁽¹⁾ *M/S Bremen v. Zapata Off-Shore Co.*, 407 U.S. 1 (1972). また、道垣内正人『ハーグ国際裁判管轄条約』（商事法務，2009 年）参照。

⁽²⁾ *Carnival Cruise Lines, Inc. v. Shute*, 499 U.S. 585 (1991).

⁽³⁾ 例えば，*Groff v. America Online, Inc.*, 1998 WL 307001 (R.I.Super.Ct. 1998). 管轄の否定例として，同じく AOL が当事者となったものとして，*America Online, Inc. v. Superior Court*, 108 Cal.Rptr.2d 699 (Cal.Ct.App. 2001)がある。

⑥ 複数の被告に対する人的管轄 (206 条)

- ・日本法の文脈でいう「主観的併合」に関する規定
⇒ いわゆる「蜘蛛の巣上の蜘蛛 (spider in the web)」と呼ばれる状況を念頭 (日本法の文脈で行くなら、「一部実施」や「共同直接侵害」の議論に近い?)

⑦ 国境を越えた紛争の管轄についての不十分な根拠 (207 条)

- ・単なる財産所在地等では足りず、密接な関連を判断するに当たってのファクターを示している

4. 簡素化のための管轄 (simplification)

(1) はじめに ⁽¹⁾

- ・複数国において、同一当事者間ではほぼ類似の問題について複数の訴訟が提起される事態
⇒ 裁判所同士が協力するか、あるいは特定国の裁判所に審理を集中させるべきかどうか

(2) 従来の議論状況

- ・訴訟競合の状況：最初の受訴裁判所に優先権を認める大陸法型と、いわゆる不便宜法廷地の考え方を採用する英米法型に大別
- ・アメリカ法の国内事案：連邦裁判所・州裁判所間での訴訟競合に適用される「自制 (abstention)」
⁽²⁾ や訴訟差止命令の可否といった点が問題
- ・連邦裁判所と外国裁判所間での訴訟競合：不便宜法廷地の法理、「国際礼譲 (international comity)」⁽³⁾、「他に係属している訴訟 (lis alibi pendens)」⁽³⁾、訴訟差止命令といった手法により規律を図る ⁽⁴⁾

(3) ALI 原則

① 最初に提起された裁判所の調整権限 (221 条)

- ・複数国での訴訟手続を集中させる (consolidate) か、それとも裁判所間での協力 (cooperation) を行うのか
⇒ 最初に提起された裁判所に調整権限 (coordination authority) を付与 (221 条)
cf. ALI 原則 212 条と同様の文言

⁽¹⁾ 古田啓昌『国際訴訟競合』(信山社, 1997 年)。

⁽²⁾ *Colorado River Water Conservation District v. United States*, 424 U.S. 800 (1975); 古田・前掲注 (1) 17 頁。

⁽³⁾ 古田・前掲注 (1) 28 頁。

⁽⁴⁾ 詳細は、古田・前掲注 (1) 19 頁以下。

② 調整の判断及び手続の集中 (222 条)

- ・調整の結果として、協力 (cooperation) か集中 (consolidation), またはその 2 つの組み合わせがあり得る (222 条 1 項)。

- ・一番の問題: いかなる場合に手続集中を認めるか

⇒ 基準: ALI 原則 222 条 4 項に規定

③ 他の裁判所による紛争処理 (223 条)

- : 他国の裁判所で訴訟手続が係属する場合に, その他の裁判所がいかなる義務を負うのか

⇒ 手続中止, 協力の命令, 手続の集中の命令 etc

5. 結語

フランス国際私法

国際裁判管轄（国際私法の一般法）

第1 民法典14条・15条

民法典14条

「外国人は、フランスの居住者でない場合でも、フランス人との間にフランスにおいて外国人が負った義務の履行のために、フランスの裁判所に召喚される。外国人は、その者によって、フランス人に対して、外国人が外国で負った義務のためにフランスの裁判所に召喚される。」

民法典15条

「フランス人は、外国人との間においてであっても、外国において外国人によって締結された義務のために、フランスの裁判所に召喚される。」

民法典14条および15条によれば、訴訟当事者の少なくとも一方がフランス人である訴訟である場合に、フランスの裁判所に管轄が生じるとされる。ただし、これらの規定の適用は、次のように修正されている。

1 外国人間の紛争に対する無管轄の原則の放棄 (l'abandon du principe d'incompétence des juridictions françaises dans les litiges entre étrangers)

かつて、民法典14条および15条の反対解釈により、外国人間の紛争についてフランスの裁判所は管轄を有しないという原則があった (C.Cass.civ. 17/7/1826)。現在では、外国人の紛争に対するフランスの裁判所の無管轄の原則は、放棄されている (C.Cass.civ. 21/6/1948 Patino 事件)。

2 管轄に関する国内規範の拡張

外国人間の紛争についてもフランスの裁判所の管轄を認めることになれば、フランスにおいて外国人間の紛争に適用される国際裁判管轄の規範を定めなければならない。破毀院は、フランスの裁判所における国際管轄は国内における管轄の規範を国際紛争にも拡張することによって定めるとの原則を採用した (C.Cass.civ. 19/10/1959 Pelassa 事件、C.Cass.civ. 30/10/1962 Scheffel 事件)。

3 民法典14条・15条の位置づけ

そこで、フランスの国内の土地管轄の規範を拡張した場合に生じる地域的關係と、14条および15条による人的關係が競合することが生じるが、この場合、フランスの裁判所は、地域的關係を優先適用する。裁判所は、民法典14条の規定は、フランスにおいて、地域管轄の通常の基準がいずれも働かない場合にのみ適用されると判断し、この立場を明らかにした (C.Cass.civ. 19/11/1985 Cognacs and Brandies from France 事件)。

4 特別規定 (règles exorbitantes) としての民法典14条および15条の性質

民法典14条および15条は、「フランス国籍」に基づき管轄に対する「特権」を与えたものである。

(1) 適用範囲

民法典 14 条および 15 条は、条文の文言どおり財産権上の訴えに限定されるのではなく、非財産権上の訴えにも適用される。

ただし、外国で行われるべき強制執行および外国に所在する不動産に関する訴訟及び不動産分割訴訟には、これらの規定は適用されない (C.Cass.1^è ch. civ. 27/5/1970)。

(2) 国籍要件

民法典 14 条および 15 条に基づく管轄は、当事者の国籍に基づいて生じる (C.Cass.1^è ch. civ. 21/3/1966 Métropole 事件)。ブリュッセル規則 I (以下「BRI」) 4 条 2 項によって、訴え提起の日にフランスに住所を有する自然人および法人も、民法典 14 条および 15 条を主張できることになる解釈される。

(3) 効果

①任意の管轄

14 条および 15 条の規定は、フランス国籍を有する者に対して特権を与えた任意の管轄にすぎず、フランス人である原告は常に 14 条および 15 条に基づく利益を明示または黙示に (仲裁合意や管轄合意、応訴によって) 放棄することができる。

②専属管轄ではない

かつて民法 14 条および 15 条は、フランス国籍を有する者に対するフランスの裁判所の専属管轄を認めたものと解されていた。しかし、現在では専属管轄でないことが明らかとされている (15 条につき、C.Cass.1^è ch. civ. 23/5/2006 Prieur 事件。14 条につき、C.Cass.1^è ch. civ. 22/5/2007 BDL 事件)。したがって、外国裁判所が下した判決のフランスにおける執行が問題となった時に、14 条および 15 条はもはや執行を否定する根拠にはならない。

第 2 国内規範の拡張 (とその修正)

フランスでは、原則として、国内規範を国際裁判管轄に拡張することによって、国際裁判管轄を決定する。

1 国内規範の適用の拡張

(1) 被告の住所地

反対の規定がない限り、被告の住所地がフランスにあれば、フランスの裁判所が管轄を有する (新民事訴訟法典 (「NCPC」) 42 条 1 項)。

被告が知れたる住所も居所もない場合、原告は、フランスに住所を有する場合にはその住所地の裁判所に、また、外国に住所を有する場合にはフランスの裁判所ならどこにでも提訴することができる (NCPC42 条 3 項)。この場合、原告の国籍は問わないようである。

なお、フランス国際私法は、Forum non conveniens の理論 (連結関係がないことを理由として管轄裁判所が管轄を拒否できる) を採用していない。

(2) 不動産に関する訴訟

不動産所在地がフランスであれば、フランスの裁判所が専属管轄を有する (NCPC44 条)。

(3) 契約に関する訴訟

物の現実的引渡場所またはサービス提供の履行場所がフランスにあればフランスの裁判所に管

轄が認められる (NCPC46 条 1)。

(4) 不法行為に関する訴訟

損害をもたらす事実が発生した地または損害発生地がフランスにあればフランスの裁判所に管轄が認められる (NCPC46 条 2)。

(5) 混合訴訟 (たとえば、不動産売買の無効訴訟)

不動産所在地がフランスであれば、フランスの裁判所に管轄が認められる (NCPC46 条 3)。

(6) 保全処分

フランスの裁判所が本案について管轄権を有する場合、フランスの裁判所が保全処分についても国際裁判管轄権を有する。

また、債務者の住所地がフランスにある場合にも、フランスの裁判所に管轄が生じ (デクレ 92-755 号 211 条 1 項)、フランスが保全措置の執行場所である場合にも、フランスの裁判所の管轄が生じる (C.Cass. civ. 6/12/1989)。

ただし、本案で判断されるべき事項 (たとえば債権の存否や金額) については、判断できない (C.Cass. civ. 17/1/1995)。

(7) 主観的併合

共同被告の一人の住所地がフランスに存在する場合、他の共同被告に対してもフランスの裁判所に国際裁判管轄を認めることができる (NCPC42 条 2 項)。

(8) 派生的管轄

フランスの裁判所が本案に対する管轄を有する場合、防御方法が専属管轄を生じるものでない限り、本案を審理するフランスの裁判所が本案に対する防御方法についても管轄を有する (NCPC49 条)。

付帯請求については、主たる請求を管轄する裁判所が管轄を有する (NCPC51 条)。訴訟参加については、元来の請求が係属する裁判所が管轄を有する (NCPC333 条)。

(9) 重複訴訟 (litispendence) ・ 関連訴訟 (connexité)

NCPC100 条によれば、重複訴訟 (当事者が同一で、請求が同一の目的および原因である訴訟) の場合、後に訴えが係属した裁判所は、当事者の申し出により訴えを却下する。申し出がない場合にも、職権で却下することができる。かつて、フランスの裁判所は、涉外性のある場合に、重複訴訟として訴えを却下することに消極的であったが、現在では、一般法を適用し、重複訴訟として却下できると判断する (C.Cass. civ. 26/11/1974 Miniera di Fragne 事件)。ただし、外国判決がフランスの裁判所において承認されない場合には、重複訴訟として却下しない。また、重複訴訟の場合に後の訴えを義務的に却下するのではなく、裁判所の裁量とされる (同事件) 点において、BRI27 条 1 項の規定と異なる。

NCPC101 条は、外国裁判所に係属している事件と関連する事件がフランスの裁判所に係属している場合、すなわち、両訴訟が矛盾を生じる性質の関係にある場合 (C.Cass. 1^è ch. civ. 22/6/1999 Benichou 事件)、いずれか一つの裁判所に対して、管轄権の喪失と移送を求めることができると定める。フランスの裁判所は、涉外性のある場合に、関連訴訟として管轄権の喪失と移送ができ

ると判断するが、義務的ではなく、裁判所の裁量である（同事件）。

第3 合意管轄

1 裁判管轄の合意

原則として、商人間では合意により土地管轄を排除することができるが、私人間では裁判管轄の合意は記載されなかったものとみなされる（NCPC48条）。しかし、涉外性を有する場合には、私人間でも、フランスの専属管轄を排斥するものでない限り、合法である（C.Cass.1^e ch. civ. 17/12/1985 Cie de signaux et d'entreprises d'électrique 事件）。

2 仲裁合意

一般法では、仲裁合意が認められるのは、事業活動のために締結された契約に関してである（民法2061条）。しかし、国際関係における仲裁合意については、このような限定はなく、仲裁合意は有効とされる（C.Cass.1^e ch. civ.4/7/1972）。

外国判決の執行（exequatur）

1 外国判決の承認・執行の要件の要件は裁判例の蓄積によって構築されたものであるが、緩和の傾向にある（NCPC509条。民法典2412条。なお、BRI32条以下）。

2 判例の流れ

（1）本案の見直しを行うという原則の放棄

Parker 判決（C.Cass civ. 19/4/1819）以降、本案の見直しを行うというのが、フランスの伝統的な立場であった。しかし、Munzer 判決（C.Cass.1^e ch. civ. 7/1/1964）は、本案の見直しを行うという原則を放棄した。その結果、外国判決の執行の要件は、①間接的管轄権があること、②フランスの抵触法に従った準拠法の適用、③外国裁判所における手続きが適法であること、④公序に合致すること、⑤法律の詐欺がないこと、となった。

（2）要件の緩和

Bachir 判決（C.Cass.1^e ch. civ. 4/10/1967）は、Munzer 判決で要求されていた③の外国裁判所における手続きの適法性の要件について、国際的公序を遵守したかどうかによって判断すればよいと判断した。

さらに、Cornelissen 判決（C.Cass.1^e ch. civ. 20/2/2007）は、Munzer 判決で要求されていた②のフランスの抵触法に従った準拠法の適用の要件（ただし、フランスの抵触法と外国の抵触法との同一性がなくても、フランスの抵触法による準拠法が外国判決と同じ結論になるときはこの要件を満たすと解釈されていた）を外した。

3 外国判決の執行の要件（現在）

以上より、現在、外国判決の執行の要件は、①判決を下した外国裁判所に間接的管轄権があること、②本案および手続き（特に防御権の尊重）に関する国際的公序に合致すること、③法律の詐欺（fraude à la loi）がないこと、の3要件を満たすかどうかによって判断される。

①については、当該外国の国際裁判管轄の基準を適用して当該外国裁判所に管轄があることとフランスの国際裁判管轄の基準を適用して当該外国裁判所に管轄があることとされる。ただし、フランスの国際裁判管轄の規範がフランスの裁判所に専属管轄を認めない場合、裁判が係属した

国との関係が明確であり、その管轄の選択が濫用的でない場合には、外国裁判所の管轄が認められる (C.Cass. 1^è ch. civ. 6/2/1985 Simitch 事件、前掲 Prieur 事件)

②については、特に防御権の尊重していることが考慮される。

③法律の詐欺 (fraude à la loi) とは、一般的には、通常適用されるべき準拠法の回避を意味するが、外国判決の執行 (exequatur) の要件としては、準拠法の回避を意味するだけでなく、管轄裁判所の回避 (fraude à la juridiction) の意味も含まれる。

知的財産権の国際裁判管轄

1 著作権に関する国際裁判管轄

著作権に関する国際裁判管轄に関しては、知的財産法典に特別な規定はなく、国際裁判管轄の一般法に従って解決される。

(1) 契約に関する国際裁判管轄

義務履行地の裁判所（NCPC46 条 1 号、BRI 5.1 条）が管轄裁判所となる。契約において管轄合意や仲裁合意があればそれに従う。

(2) 著作権侵害に関する国際裁判管轄

損害発生地または損害の原因となる事実が生じた地の裁判所が管轄裁判所となる（NCPC46 条 2 号、BRI 5 条 3 項）。

2 特許権に関する国際裁判管轄

特許権に関する国際裁判管轄に関しては、知的財産法典に特別な規定はなく、国際裁判管轄の一般法に従って解決される。

(1) 特許権の登録および有効性に関する訴訟

フランスで登録された特許権の有効性に関する訴訟は、フランスの裁判所が専属管轄を有する（セヌ裁判所 1875 年 3 月 31 日以降一貫している）。外国特許の有効性についてはフランスの裁判所は管轄を有しない。他の工業所有権も同様。登録についても同様とされる。理由は、国家的権利が問題となる性質の訴訟であること、権利の付与は国家的なサービスであること。失権、出願についても同様。EU 域内も同様（BRI22 条 4 項）。

(2) 特許権の帰属に関する訴訟

フランスにおいては、発明の単一性の原則（1 つの発明には一人の発明者しか存在しない）が支配的見解である。したがって、フランスで特許が成立している場合のフランスの特許権または外国の特許権の権利者を確認する訴訟、さらに、それらの特許権の移転を命じる訴訟については、フランスの裁判所が専属管轄を有する。ただし、外国特許に関するフランスの裁判所の判断は、原告の名で権利の移転を命じることしか請求の目的とし得ず、当該外国に権利の移転を命じることとはできない。

ただし、上記の見解は学説から批判されている。

(3) 特許権の利用に関する訴訟

義務履行地の裁判所（NCPC46 条 1 号、BRI 5 条 1 項）が管轄裁判所となる。契約において管轄合意や仲裁合意があればそれに従う。

(4) 特許権侵害訴訟

専属管轄ではない。損害発生地または損害の原因となる事実が生じた地の裁判所が管轄裁判所となる（NCPC46 条 2 号、BRI 5 条 3 項）。

侵害訴訟において被告が特許無効の抗弁を主張する場合、①専属管轄であることを理由として侵害訴訟における審理を認めない立場（Jacques Azéma, Jean-Christophe Galloux,

Dalloz précis) と、②侵害訴訟における審理を肯定する立場に分かれる。

※C.Cass. 1^è ch. civ. 31/1/2006 Agrisilos c/ GRE Manufacturas 事件

フランスの裁判所に係属中の特許権侵害訴訟事件において、侵害者側が、特許の有効性の問題はスペインの裁判所の専属管轄であると主張したのに対し、裁判所は、16 条 4 項（現 BRI22 条 4 項）は同条所定の権利の帰属を前提とする訴訟には適用されないのであり、そのような本訴が係属していなかった（抗弁として主張されたに過ぎなかった）控訴院が専属管轄を否定したことを正当と判断した。

(5) 消極的確認訴訟

侵害不存在確認訴訟 (action en déclaration de non-contrefaçon) が提起された場合には、権利者が、侵害訴訟を提起しようとしても、「同一当事者間の同一の対象および同一の原因」の訴えに該当するので、後に侵害訴訟が係属した裁判所は、先に消極的確認訴訟が係属した裁判所の管轄が確定されるまで、手続きを中止することになる (BRI27 条 1 項)。したがって、権利者の権利行使を妨げるために消極的確認訴訟を用いることが可能となる (Torpedo Actions / Actions torpilles)。

しかし、フランスの裁判所では、後発の侵害訴訟は妨げられない。①既述のように、フランスでは、後発訴訟の却下は義務的ではないとされること、②後発の知的財産権侵害訴訟が阻止されることの不利益が、その理由として挙げられる。

3 知的財産権に関する裁判例

(1) 許諾の範囲を超える利用

※C.Cass. 1^è ch. Civ. 21/11/2006

許諾の範囲を超えたまたは許諾に合致しない著作物の利用（具体的には、何ら出版契約もないのに絵本「Ok Corral」を利用したこと、契約書に定められていないのに絵本「Oklahoma Jim」を景品の形式で公表したこと、絵本「Kid Lucky」については出版契約しかないのに著作者の承諾なく商品にキャラクターを利用したこと）について、BRI5 条 3 項を適用するのは誤りであると上告人が主張したことに対し、破毀院は、当事者間に自由に締結された契約関係がないことを理由とする BRI5 条 3 項に基づく請求について、損害をもたらす事実が発生した地としてフランスの管轄を認めた原審の判断を正当とした。

さらに、破毀院は、フランスの領土でおかされた絵本の製造・頒布またはフランスで翻案され頒布された製品の製造・頒布の事実のみに限定して判断した原審の判断を正当とした。

(2) 「損害をもたらす事実が生じた」地の解釈

サイト上で侵害行為が行われた場合、フランスにおいて単にアクセス可能というだけで、フランスの裁判所の管轄が認められるかどうか。この場合、単にアクセス可能という事実をもとに管轄を肯定した判例もあるが(a)、管轄を否定する見解が有力のようである(b)。管轄の有無を判断するにあたっての基準としては、フランスの国民をターゲットにし、フランスにおいて商品が入手可能であったかどうかによって区別する。なお、一部の著作権侵害については肯定できるという見解(c)もある。

a) 管轄を肯定

※C.Cass. 1^è ch. civ. 9/12/2003 Cristal 事件

スペイン法人が、スペインに所在するサイトにおいて、フランスの商標権侵害品であるスパークリングワインを販売していた事件。

被告が、「ブリュッセル条約 5 条 3 項は、損害がその地で実際に発生したことを前提としているのであって、理論的に可能であること前提としているものではない」と争ったのに対し、破毀院は、「控訴院は、スペインでのインターネットサイトの利用という事実によってフランスで生じた損害の予防と回復のためにフランスの裁判所の管轄を認めたが、このサイトが、受け身ではあるが、フランスでアクセス可能であったことを確認しているから、援用された損害はサイトにおける発信が唯一の事実であるが、その損害は仮想のものでも不確実なものでもない」とし、フランスから当該サイトにアクセス可能であることを理由として、フランスの裁判所の管轄を肯定した。

※C.Cass. Com. 20/3/2007 HSM Schuhmarketing 事件

ドイツ語のインターネットサイト上でコピー商品を販売しているドイツに本店所在地のある会社を、フランス法人が、不正競争法違反でフランスの裁判所に訴えた事件。

上告人は、控訴院が、被上告人である権利者はそのサイトにおいてフランスでの販売行為があったことを立証していないと主張したが、破毀院はフランスでの侵害を生じさせるものであると判断し、フランスの裁判所の管轄を肯定した。

b) 管轄を否定

※C.Cass. Com. 11/1/2005 Hugo Boss 事件

国際裁判管轄が問題となった事件ではないが、フランスにおいて商標権侵害が行われたか否かが問題となった事件。原告は、Hugo Boss などの商標権者であり、たばこ製造業者である被告がネット上で Boss 商標を使用していた事件において、フランスでの商標権侵害の有無が問題になった。破毀院は、本件サイトがフランス語で記述されていないこと、フランスにおいて商品は入手可能ではなかったことを理由として、本件サイトはフランスの公衆に向けられたものではないとし、フランスでの商標権侵害を認めなかった原審の判断を正当とした。

※C.Cass. Crim. 9/9/2008 ilfoglio 事件

イタリア国籍の個人が、イタリア人の著作者がル・モンド紙に掲載された記事を、イタリアの日刊紙に紙媒体とインターネット版で掲載して、複製・頒布したため、著作権侵害罪に問われた事件。

フランスの裁判所が管轄を有するかが争点となり、原審（パリ控訴院 2007 年 9 月 25 日）は、インターネット版がフランスでアクセス可能であったことなどを理由として、フランスの裁判所の管轄を認めた。

破毀院は、紙媒体の新聞がフランスで頒布されていなかったこと、www.ilfoglio.it のアドレスでアクセスできるインターネット上のサイトがイタリア語のみで記載されフランスの公衆に向けられたものではなかったこと、フランスから日刊紙の注文もなされ得なかったことを理由として、行為がフランスで行われたものなのか確認していない原審の判断は理由がないとし、破棄差戻した。

c) 特定のケースについて管轄を肯定する見解

著作者人格権がサイトで侵害されている場合、著作者人格権の侵害はサイトがアクセス可

能になるだけで生じるので、そのサイトにアクセス可能なすべての国が管轄を有すると解する見解がある。

媒体が存在せず、知的財産権侵害が完全にネットのみで行われる場合には、サイトへアクセス可能であると同時に侵害品が入手可能であるから、そのサイトにアクセス可能なすべての国が管轄を有すると解する見解がある。

(3) ネット上の侵害でない場合

※C.Cass. 1^è ch. civ. 25/3/ 2009 Sinequanone 事件

原告であるフランス法人 Reuven's II は、婦人用プレタポルテを自身のブティックおよび小売業者を通じて販売しており、様々な商品の型に対する著作権を有している。原告は、その顧客であるドイツにおける小売業者からの情報提供により、本件の被告であるデンマーク法人 Saint-Tropez がハンブルクにあるショールームでコピー商品と思われる商品を展示していると知った。そこで、原告は、フランスのブティックに侵害品を注文させ、100 点以上の商品がフランスに届けられた。原告は、被告をパリ商事裁判所に知的財産権侵害と不正競争を理由に提訴したが、パリ商事裁判所は管轄を否定した。これに対し、パリ控訴院（2008 年 2 月 20 日）は、フランスの裁判所の管轄を肯定した。そこで、デンマーク法人が上告、破毀院は、フランスの裁判所の管轄を肯定した。

破毀院は、損害をもたらす事実が発生した地を、侵害品の引き渡しが行われた地であるフランスであると判断し、フランスの管轄を肯定した。フランスにおける発注と履行が問題なく進められたことが考慮された。また、控訴院は、フランスの管轄をフランスで生じた損害をもたらす事実限定している（ドイツでの侵害の事実は関知しない）から、上告は理由がないと判断した。

(4) 損害の範囲

損害が発生した地が管轄裁判所である場合、裁判所は、その管轄地において生じた損害に限定して管轄を有し、被告の住所地が管轄裁判所である場合、裁判所は、生じた損害全体について管轄を有するという見解が主流。

※C.Cass 1^è ch. civ. 16/7/1997 Pergamon Press 事件

イギリスで編集された刊行物がイギリスで頒布された結果、著作権侵害の一部がフランスで行われフランスにおいて損害が発生した事件。

①被害者は、侵害者の所在地の国の裁判所に訴えることができ、その場合に、裁判所は、結果として生じた損害の全体を回復について管轄を有する。さらに、②被害者は、侵害品が頒布されている国の裁判所に訴えることができ、その場合に、裁判所は、その締約国において生じた損害に限って管轄を有すると判断。

※C.Cass 1^è ch. civ. 9/12/2003 Cristal 事件も同旨

著作権に関する準拠法をめぐる国際条約及び日本の状況について

上智大学法学部

駒田 泰士

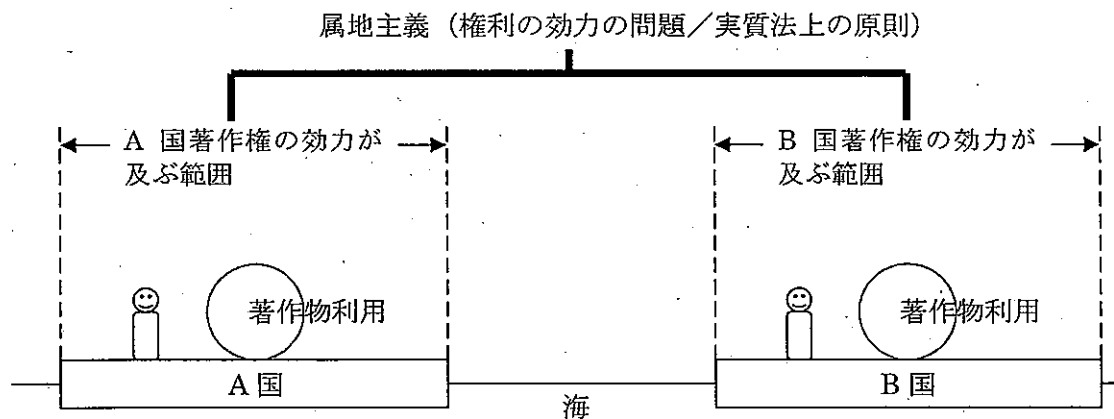
I 著作権の準拠法

以下、本稿において「著作権の準拠法」という場合、著作権の成立、内容及び制限、存続又は消滅に関する準拠法の意味において用いることとする。

1. 理論の概況

第一説： 本源国（著作物の本国）法説。～ 古くは多数の支持者がみられたが¹、今日では支持者はほとんどいない。

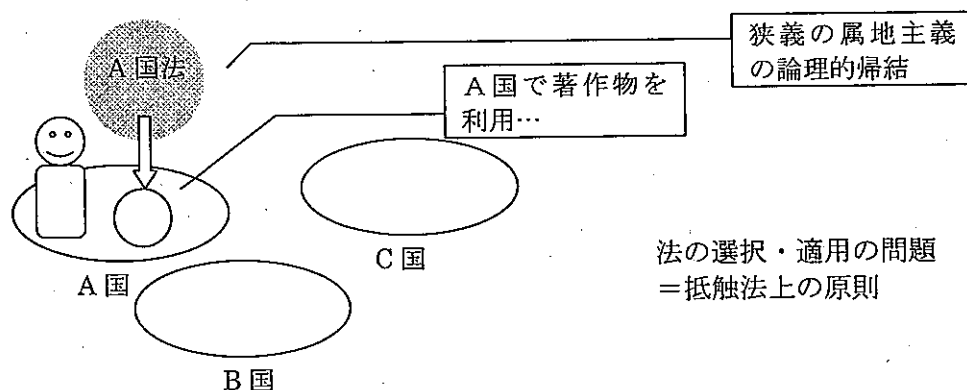
第二説： その領域について保護が要求される国の法（保護国法）によるとする説² ～ 「その領域について」保護が要求される国の法（law of the state for whose territory protection is claimed）とは、必ずしも法廷地法（*lex fori*）とは一致しない。より正確にいうと、著作物の利用行為地法。今日においては、わが国のみならず国際的な通説ではないかと思われる。いわゆる属地主義（各国著作権の効力は各国の領域内に制限されるとする原則。これ自体は実質法上の原則とされる。以下、この意味での原則を「狭義の属地主義」という。）は、この抵触規則を論理的な帰結とするといわれる³。ただし、論者によって若干ニュアンスが異なる。



¹ BARTIN, p. 788 ; BATIFFOL / P. LAGARDE, p. 203 etc.

² TROLLER, S. 64-65; ULMER, pp. 10-11; RAYNARD, pp. 406-407; BOUCHE, p. 375 etc.

³ INTVEEN, S. 25; 石黒、193頁、221-225頁。ほか、申、270-271頁注35を参照。



第三説： デプサージュ説 ～ 著作権自体（成立、原始的帰属、存続）は本源国法によるが、その効力（著作権の内容及び制限）は保護国法によるとする説。現在でも一部の学説によって有力に主張されている¹。

2. ベルヌ条約の解釈に関して

第一説： 内国民待遇の原則（5Ⅰ、5Ⅲ1文）は保護国法説を採用したものと解する説²（国際的な通説ではないか）

第二説： 5条2項3文（正確にいうと2文）が保護国法説を採用したものと解する説（7Ⅷ等も同様）～ 同条にいう「保護が要求される同盟国の法令」という文言は、「その領域について」保護が要求される同盟国の法令をいうものと拡大解釈することになる³。わが国においては、第一説をとらずにこの解釈を支持する説が通説を形成している⁴。

第三説： 原則として抵触規則が含まれていないと解する説 ～ 近時、わが国でも有力な見解となりつつある。ただし、論者によってニュアンスの差がある。

- (i) 総括指定説⁵～ 5条2項3文は法廷地法（抵触法を含む。）に送致していると解した上で、著作権の成立や効力等について法廷地国際私法が適切な準拠法選択を行うとする説。
- (ii) 権利／保護峻別説⁶～ 「権利」とその「保護」を区別し、損害賠償や刑事罰等が法廷地法に服することを5条2項3文が規定していると狭く解する説。
- (iii) 狭義の属地主義自体は規定されているとする説⁷～ 5条1項及び3項、2項2文（独立の原則）及び3文の抱き合わせによって狭義の属地主義自体は規定されており、その論理的

¹ SCHACK, S. 88.

² たとえば ULMER, pp 9-10; STEWART, pp. 46-47. ただし、Ulmerはベルヌ条約5条1項、3項1文を不完全な抵触規則とみていた。なお、衛星放送に係る著作権の準拠法問題についてWIPOで議論が行われていたさい（1986年）、当時の事務局長はじめ多くの専門家は、内国民待遇規定が著作物の利用行為地法に送致していることを前提として議論を重ねていたが、そこにおいて当該規定が不完全なものであるとの認識が示されたことはなかった。駒田Ⅰ、472-473頁参照。

³ ULMER, p. 11.

⁴ 河野、288頁；田村、560頁；山本、236頁；道垣内、274頁；神前、214頁。

⁵ 元永、58頁；駒田Ⅰ、483-484頁；木棚、386頁。

⁶ SCHACK, S. 30; KOUMANTOS, p. 448. 横溝、461頁も、引用文献を参照する限り、Schackらの見解と同旨と思われる。

⁷ 石黒、171、180、183、191、193、205頁。同旨、金、64頁以下。

帰結である保護国法への送致を各国国際私法で補充すべきとする説。

3. わが国の裁判例の概況

条約規定を援用して日本法を適用したものが散見されるが、古い時代のものは、あまりにもラフな判示に及ぶものが多く、その抵触法上の評価が困難。

近時の傾向として、著作権侵害に基づく差止請求について、これを著作権の効力問題と法性決定した上で、権利保全のための救済方法であるから、ベルヌ条約5条2項3文により準拠法が日本法に定まると論じるものが多い。

例：東京地判平 16・5・31 判時 1936 号 140 頁 [中国の詩]

東京地決平 18・7・11 判時 1933 号 68 頁 [ローマの休日]

東京地判平 19・8・29 判時 2021 号 108 頁 [チャップリン DVD]

東京地判平 19・12・14 平 18 [ワ] 6062 号 [北朝鮮Ⅰ]

東京地判平 19・12・14 平 18 [ワ] 5640 号 [北朝鮮Ⅱ]

知財高判平 20・2・28 判時 2021 号 96 頁 [チャップリン DVD]

知財高判平 20・12・24 平 20 [ネ] 10011 号 [北朝鮮Ⅰ]

知財高判平 20・12・24 平 20 [ネ] 10012 号 [北朝鮮Ⅱ]

東京地判平 21・4・30 平 20 [ワ] 3036 号 [メディアジャパン]

北朝鮮事件に関する一連の判決は、「著作物」に当たるか否かを差止請求権の存否に係る先決問題 (Vorfrage) と黙示的に位置づけ、いずれも日本法のみで判断している。

保護期間については、ベルヌ条約7条8項を援用した裁判例 (前掲東京地決平 18・7・11 [ローマの休日]) のほか、直接に判示してはいないものの、米国を本源国とする著作物について日本法上の保護期間を問題とした判例 (最判平 19・12・18 民集 61 卷 9 号 3460 頁 [シェーン]) あり。

4. 諸外国の実行

(1) 各国国際私法

(2) 欧州衛星放送指令 (1993)

「衛星放送」が行われる国を定義するのみ ～ しかし実際には、域内で準拠法政策の調和を図ろうとしたもの (指令前文 14、18)。

発信国が加盟国又は当該国の著作権法が指令の保護水準に合致する場合



発信国が非加盟国でその著作権法が指令の保護水準に合致せず、中継局が加盟国に存する場合



発信国が非加盟国でその著作権法が指令の保護水準に合致せず、放送委託機関が加盟国に存する場合



上記以外の場合 明文の規定なし

ベルヌ条約 5 条の通説的理解と齟齬を来たしているのでは¹？。

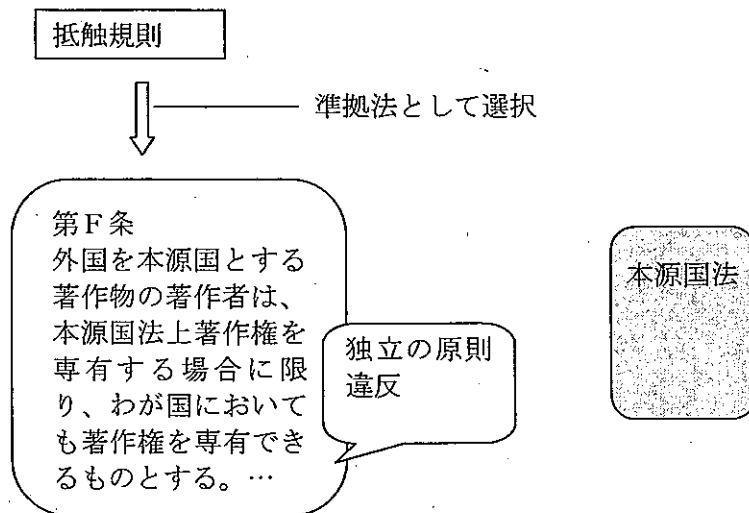
5. ベルヌ条約の解釈に関する私見

抵触規則と外人法規則の峻別という観点からみると、第三説が妥当では？

- (1) 5 条 1 項 (3 項 1 文)、2 項 1 文、2 文はいずれも外人法規則
外人法＝外国人の権利／義務について定めた実質法
内国民待遇の原則 (5 I、III)
無方式主義 (5 II i)
本源国法上の保護からの独立の原則² (5 II ii)

¹ わが国においても、田村、568 頁が、「送信行為が主として念頭に置いている受信者層が特定国に集中していることが明らかな場合には、当該国の法を適用すべきであろう。このように解しても、日本の受信者層を狙っていることが明らかな送信行為を働いた者にとって不意打ちとなるものではなくから、ベルヌ条約 5 条 2 項の定める属地主義の趣旨に反することにはならないと思料される」として、柔軟な考え方を示すが、同様に条約解釈の限界を超えているように思われる。

² 保護期間に係るコンパリソン（相互主義）も外人法上の原則である。すなわち、条約は、保護期間について本源国法と「保護が要求される同盟国の法令」の累積適用を許容しているのではなく、後者の枠内で本源国法を参照することを許容しているのである。東京地判昭 56・1・20 判時 1007 号 91 頁 [ディーシャツ] は、万国著作権条約上のコンパリソンに関する規定 (4IV) を国内実施した万国著作権条約特例法 3 条 2 項について、この事理を丁寧に解説している。



(2) 5条2項3文において抵触規則が導かれる論理的必然性はあるか

内国民待遇 (5 I。外人法規則) → 無方式主義 (5 II i。外人法規則) → 独立の原則 (5 II ii。外人法規則) → 「したがって (par suite)」保護国法主義? (5 II iii。抵触規則?)

独立の原則 → 「著作物の利用地国」法の適用?

(条約規定を例外として)「専ら」保護国法によると規定されているのはなぜ? (「専ら」何々法による、というのは通常の抵触規則にはみられないスタイル)

真意はこうではないか?

「各同盟国 (本源国以外の同盟国)」における権利の享有について内国民待遇 (5 I)

「各同盟国」における権利の享有/行使に関して無方式主義 (5 II i)

「各同盟国」における権利の享有/行使に関して独立の原則 (5 II ii)

↓

したがって

「各同盟国」における権利の享有/行使 (=「保護の範囲」「救済の方法」) に関しては、専ら (=本源国法を参酌せずに) 各同盟国 (=「保護が要求される同盟国」) の法形式で規律しなさい (5 II iii)

ということではないだろうか? (保護国=利用行為地国という特定の連結点を指示したものでないのでは?)

(3) 5条の文言形成に係る歴史的経緯

ベルヌ原始条約 (1886) 2条 ~ 本源国法が定める (方式面も含めた) 権利成立要件の充足及び同法が定める保護期間を超過していないことを条件として、各同盟国における内国民待遇を保障 (本源国法上の規律に対する従属関係)。

↓

ベルヌ条約ベルリン規定 (1908) 4条 (パリ規定5条に相当) ~ 無方式主義、独立の原則を導入 (その狙い=本源国法への従属関係を明確に除去)

とすれば、ベルリン規定 4 II iii (パリ規定 5 II iii) もこの文脈で考える必要あり (「専ら」=本

源国等自国以外の国の規律を参酌せずに／「保護が要求される同盟国の法令の定めるところによる」＝各同盟国が固有の法形式で規律せよ〔外人法規則〕

(4) 5条はすべて外人法規定

条約起草者の意図は、5 II ii (独立の原則) を 5 II iii で繰り返し念押ししようとしたのではないか？

↓

5 II iii は、一見、抵触規則に見えるが、実は外人法規則であると割り切る¹。

6. 万国著作権条約

ベルヌ条約 5 条 2 項に相当する規定はない。ただし、内国民待遇を定めた規定はあり、この規定 (2 I) に依拠して日本法を準拠法とした裁判例あり (東京地判昭 56・4・20 判時 1007 号 91 頁 [ティーシャツ])。

「保護が要求される締約国」という文言がみられる (たとえば 4 I は、保護期間について当該国法によるとする)。通説の理解によれば、これもいわゆる保護国法 (著作物の利用地国法) を指すと解することになるのか…。

しかし、3 条 3 項は、「司法上の救済を求める者が訴えを提起するに当たり満たすべき手続上の要件として、国内で開業する弁護士に依頼すること…を締約国が定めることを妨げるものではない。もつとも…保護が要求される締約国の国民に課されていない要件は、他の締約国の国民に課することができない」と規定。文脈上、3 条 3 項にいう「保護が要求される締約国」とは「司法上の救済」を求めている締約国であると解するのが自然ではないか？

II 著作権の原始的帰属

諸条約中には、一般的にこれを定めた抵触規則は見当たらない²。

ただし、14 条の 2 第 2 項 (a) は、「映画の著作物について著作権を有する者を決定することは、保護が要求される同盟国の法令の定めるところによる」と規定。これを抵触規則と解する見解³あり (国際的にも有力な見解なのではないか。ドイツにはこれに従った判例⁴あり)。

しかし、(この条文が導入された) スtockホルム改正に向けての外交会議においては、映画著作物の著作権帰属に関する各国実質法の規整が多様であることから、その法調和が議論されてい

¹ この解釈は、駒田 II、198-199 頁において公表したことがある。

² フランスでは、著作権の帰属に関してベルヌ条約は抵触規則を欠くとした上で、本源国法により著作権の原始的帰属を判断した破毀院の判決がある。Cass. civ. 7 avr. 1998, Rev. crit. DIP, 1999, p. 76. ただし、実演家の権利に関しては趣旨を異にする判決が現れている。Cass. civ. 9 dec. 2003 RIDA 2/2004, p. 305.

³ ULMER II, S. 498-499.

⁴ BGHZ 136, 380 – Spielbankaffaire.

たのであり、抵触規則の調和がもくろまれていたわけではない。ゆえに、14条の2第2項(a)も抵触規則ではないとする見解¹があり、私見もまたこのように解する²。

Ⅲ 著作者人格権について

1. 総説

ベルヌ条約5条は、「著作者の権利」について定めた規定であるので、原則的には上述の議論がそのまま妥当する。

2. 著作者人格権の侵害に基づく差止請求

著作者人格権の侵害に基づく差止請求について、これを著作者の権利を救済するための保全方法と法性決定した上で、ベルヌ条約6条の2第3項により準拠法を日本法とした裁判例あり（前掲東京地判平16・5・31〔中国の詩〕）。

同項にいう「保護が要求される同盟国の法令の定めるところによる」の解釈について、5条2項3文の解釈に係る上述の争いがそのままここでも妥当しよう。

3. 著作者の死後における著作者人格権の行使主体

ベルヌ条約6条の2第2項は、著作者の死後における著作者人格権の行使主体の決定について、「保護が要求される同盟国の法令」によるとする。「保護が要求される同盟国」の意義を通説のよう解すると、そのつどの著作物の利用地ごとに請求主体が異なることとなる（前掲東京地判平16・5・31〔中国の詩〕参照）。

Ⅳ 各国国際私法に委ねられた問題

以下、わが国の通説の理解を前提に論じる。

1. 「保護の範囲及び著作者の権利を保全するため著作者に保障される救済の方法」

多数説？～ 著作権の内容及び制限（すなわち効力）のみならず、その成立・存続をも含める趣旨であると解釈。

「救済の方法」に関しては、差止請求や謝罪広告請求（原状回復措置請求）のみが含まれ、損害賠償請求は含まれないと解する以下の裁判例あり。

例：前掲東京地判平16・5・31〔中国の詩〕

¹ SCHACK, S. 45.

² 駒田Ⅲ、47頁。

前掲東京地判平 19・8・29 [チャップリン DVD]
前掲東京地判平 19・12・14 [北朝鮮 I] [北朝鮮 II]
前掲知財高判平 20・2・28 [チャップリン DVD]
前掲知財高判平 20・12・24 [北朝鮮 I] [北朝鮮 II]
前掲東京地判平 21・4・30 [メディアジャパン]]。

→ 損害賠償請求に関しては、通則法 17 条等によることになる（最密接関連地法によるとする特則（20 条）や、準拠法の事後的合意（21 条）、日本法への特別留保（22 条）に関する規定も適用されうる）。

2. 著作権の原始的帰属（著作者の決定を含む）

この問題は一般的には各国の国際私法に委ねられている（ただし、ベルヌ 5 II iii を抵触規則と解した上で、その事項的適用範囲に含める少数説¹もある）。

3. 著作権契約

この問題も一般的には各国の国際私法に委ねられている。

もっとも、映画の著作物に関しては、ベルヌ条約中に明確に抵触規則とみてとれるものがある～ 14 条の 2 第 2 項 (b) ～ 著作者が映画製作に参加する約束をした場合、原則として映画製作者の利用行為に反対することができないとした上で、同項 (c) 1 文は、当該約束が書面によるべきかどうかは、映画製作者の主たる事務所又は常居所地法による旨規定。

⇒ 興味深いのは、同項 (c) 2 文が、「もっとも、その約束が書面による契約…によるべきことを定める権能は、保護が要求される同盟国の立法に留保される」と規定していること。ここでいう、「保護が要求される同盟国」とは、文脈上、単に各同盟国をいうものであり、決してその都度の利用行為地をいうものではないと解されるが…？

4. 公序、絶対的強行法規の介入

準拠法とは別に、公序の発動や、法廷地絶対的強行法規の介入は認められてしかるべき。

しかし、ベルヌ条約 5 条 2 項 3 文は「専ら」「保護が要求される同盟国の法令」によると規定しており、およそ公序の発動や法廷地絶対的強行法規の介入の余地はなさそう。

⇒ 石黒教授の見解 ～ 「保護国法の絶対的な適用と言っても、例えば保護国上の過剰な、条約に規定されていない実質法的部分の適用を、部分的に国際私法上の公序で排斥する等のことは、可能である。条約の実質法的規律部分についての保護国法の適用が絶対的なのであって、それを越えた部分については、公序適用後に法廷地法が適用されても、この点での問題はない、と考えるべきである」²。

¹ 稲垣、66 頁。稲垣氏は、自説を補強するために SCHRICKER Urheberrecht Kommentar, 2 Aufl. Vor §§120 ff. Rdnr 127 [KATZENBERGER] を引用しているが、確かに著作権の原始的帰属について保護国法によるべしとする記述はあるものの、ベルヌ条約の解釈については言及していない。

² 石黒、185-186 頁。

⇒ 批判

- ・「条約の実質法的規律部分」という言葉の意味が明瞭でない。
- ・根拠が不明。
- ・「専ら」を「絶対的な適用」と解してしまうと、条文を素直に読む限りは保護国法の制限のない絶対的適用が導かれることになるのではないか？

参照文献表

- BARTIN E. BARTIN, "Localisation territoriale des monopoles intellectuels", *Clunet*, 1934, pp. 781 et s.
- BATIFFOL / P. LAGARDE H. BATIFFOL / P. LAGARDE, *Droit international privé*, 7^e éd., t. 2, 1983
- BOUCHE N. BOUCHE, *Le principe de territorialité de la propriété intellectuelle*, 2002
- INTVEEN C. INTVEEN, *Internationales Urheberrecht und Internet*, 1999
- KOUMANTOS G. KOUMANTOS, "Le droit international privé et la Convention de Berne", *Le droit d'auteur*, 1988, pp. 439 et s.
- RAYNARD J. RAYNARD, *Droit d'auteur et conflits de lois. Essai sur la nature juridique du droit d'auteur*, 1990
- SCHACK H. SCHACK, *Zur Anknüpfung des Urheberrechts im internationalen Privatrecht*, 1979
- STEWART S. M. STEWART, *International Copyright and Neighbouring Rights*, 2d ed., 1989
- TROLLER A. TROLLER, *Das internationale Privat- und Zivilprozeßrecht im gewerblichen Rechtsschutz und Urheberrecht*, 1952
- ULMER E. ULMER, *Intellectual Property Rights and the Conflict of Laws*, 1978
- ULMER E. ULMER, "Gewerbliche Schutzrechte und Urheberrechte im internationalen Privatrecht", 41 *Rabels Z.* 1977, S. 479
- 石黒 石黒一憲『国境を越える知的財産 サイバースペースへの道程と属地主義』(2005)
- 稲垣 稲垣佳典「著作権譲渡及び職務著作を巡る国際的法適用関係」知的財産法政策学研究 5 号 51 頁
- 神前 神前禎＝早川吉尚＝元永和彦『国際私法』(第 2 版、2006)
- 木棚 木棚照一『国際知的財産法』(2009)
- 金 金彦叔『知的財産権と国際私法』(2006)
- 河野 高桑昭＝江頭憲治郎編『国際取引法』(第 2 版、1993) [河野愛、該当部分執筆]
- 駒田 I 駒田泰土「ベルヌ条約と著作者の権利に関する国際私法上の原則」国際法外交雑誌 98 巻 4 号 463 頁
- 駒田 II 駒田泰土「判批」判評 580 号 35 頁以下
- 駒田 III 駒田泰土「職務著作の準拠法」知的財産法政策学研究 5 号 29 頁以下
- 申 申美穂「いわゆる『知的財産法における属地主義』の多義性とその妥当性」国際私法年報 9 号 226 頁 (2007)。
- 田村 田村善之『著作権法概説』(第 2 版、2001)
- 道垣内 澤木敬郎＝道垣内正人『国際私法入門』(第 6 版、2006)
- 元永 元永和彦「著作権の国際的な保護と国際私法」ジュリ 938 号 58 頁以下
- 山本 山本隆司「著作権侵害の準拠法と国際裁判管轄権」著作権研究 27 号 193 頁
- 横溝 横溝大「知的財産に関する若干の抵触法的考察」田村善之編著『新世代知

的財産法政策学の創成』(2008) 445 頁以下

著作権に関する準拠法—EU・ドイツ及び CLIP 原則における議論

報告 横溝 大(名古屋大学)

一 はじめに

- ・ 契約準拠法に関する Rome I においては、委員会草案に知的財産権に関する契約の準拠法に関する特則が置かれていたが、結局は削除。それに対し、契約外債務の準拠法に関する Rome II においては、当初は規定がなかったものの、結局知的財産権侵害に関する特則が導入された(二)。
- ・ ドイツにおける支配的学説は、保護国法主義。但し、本(源)国法を主張する少数説あり(三)。
- ・ CLIP 原則第 2 予備草案においても、知的財産権独立の原則を前提とした保護国法主義が、ALI 原則に比しかなり重視されている(四)。

二 Rome I 及び Rome II

(1) Rome I¹

① 性質決定の問題

- ・ 譲渡可能性: 権利の成立や範囲に関する法(保護国法)²。←譲渡の対象となる権利やその範囲との密接な結び付き。また、各国の公共政策(public policy)との強い結び付き³。
- ・ 他方、譲渡成立の可否又はその条件については、保護国法により譲渡可能性が認められれば契約準拠法の問題とする立場と⁴、譲渡可能性同様保護国法とする立場とが対立⁵。

② 契約準拠法

- ・ Roma I: 当事者自治(3条1項)、及び特徴的給付の理論(4条)の踏襲。
- ・ Roma I 草案⁶4条1項(f): 「知的又は工業所有権に関する契約は、権利を移転又は譲渡する者が常居所を有する国の法による。」⁷
- ・ CLIP による反対⁸: ①対象となる契約が不明確(フランチャイズ契約や代理店契約等)、②性質決定の不明確さ(譲渡可能性やライセンス付与の条件)、③知的財産に関する契約の多様性。
- ・ 同項の削除。→明示の合意のない場合、単純な譲渡契約等特徴的給付の理論が有効な一部の場合を除けば、個別具体的に最密接関連法が探求されることに。

¹ Rome I の下での知的財産に関する契約の準拠法については、Asensio[2008], Torremans[2008] 等。

² Torremans [2008], at 398; Fawcett/Torremans [1998], at 515-516; *Campbell Connelly & Co Ltd v Noble*, [1963] 1 WLR 252, at 255..

³ Fawcett/Torremans [1998], at 516, n. 147.

⁴ Torremans [2008], at 398; Fawcett/Torremans [1998], at 516-517; Cour d'Appel de Paris, 1er fev. 1989, 142 *RIDA* 301.

⁵ CLIP, "Comments on the European Commission's Proposal for a Regulation on the Law Applicable to Contractual Obligations ("Rome I") of December 15, 2005 and the European Parliament Committee on Legal Affairs Draft Report on the Proposal of August 22, 2006", available at <http://www.ip.mpg.de/shared/data/pdf/clip-rome-i-comment-04-01-2006.pdf>, at 2.

⁶ Proposal for a Regulation of the European Parliament and the Council on the law applicable to contractual obligations (Rome I), 15. 12. 2005, COM (2005) 605 final 2005/0261 (COD).

⁷ "a contract relating to intellectual or industrial property rights shall be governed by the law of the country in which the person who transfer or assigns the rights has his habitual residence;"

⁸ *Supra* note (25).

(2) Rome II¹

- ・ 委員会草案には規定なし。国際私法ハンブルクグループによるコメント²に示唆を受けて導入される³。
- ・ 知的財産権侵害から生ずる契約外債務の準拠法を「保護が請求される国の法 (the law of the country for which protection is claimed)」（保護国法）とする（8条1項）。←規定の導入については最初躊躇も見られたものの、大きな反論もなく成立。←知的財産権に関する各国主権と属地主義の原則⁴。また、貿易や企業の促進に関する経済政策の道具としての知的財産権⁵。
- ・ 「保護国法」：原告に選択肢という理解⁶。また、原因と結果が異なる国で生じる場合に、いずれの国をも保護国法とすることが可能（その場合、自国で発生した行為乃至結果のみを判断の対象に）。
- ・ 統一された共同体知的財産権の侵害から生ずる契約外債務の準拠法：関連 EU 法が規律していない問題につき、侵害行為が行われた国の法（同条2項）。←共同体知的財産権に関し保護国法主義が適切に機能しないことを考慮した特別規定。商標、意匠、植物品種を念頭。
- ・ 当事者による事後的な準拠法合意は認められない（同条3項）。←重要な経済政策目標遂行のためのルールを当事者が回避出来るようにするべきではないという考え⁷。だが、保護国法として各国法が累積適用される可能性のある場合、法的安定性を実現するためにも当事者の合意を認めた方が良かったという見解も⁸。
- ・ インターネット上の知的財産権侵害に関しては規定なし。

三 ドイツ

(1) 法源

- ・ 前回の駒田報告でもあった通り、Ulmer 以後、各国同様ドイツにおいても、ベルヌ条約5条2項第2文に保護国法の適用を命じる準拠法選択規則を見出す学説が未だ多数⁹。
- ・ だが、保護国法主義を導く際、国際条約に依拠せず、「略全世界的に通用している実質的属地主義の原則」に依拠する学説も¹⁰。
- ・ また、裁判例も、この点を肯定する事例もかつてはあったが¹¹、現在ではベルヌ条約の中に準拠法選択規則を見出していない¹²。→ドイツ国際私法を準拠法選択規則の法源と看做す。←その根拠は

¹ Rome II の下での知的財産権侵害につき、Dickinson[2008], Ch. 8; Boschiero[2007]参照。

² Hamburg Group for Private International Law, Comments on the European Commission's Draft Proposal for a Council Regulation on the Law Applicable to Non-Contractual Obligations, 21-5, available at, <http://www.mpipriv.de/de/data/pdf/commentshamburggroup.pdf>.

³ Dickinson[2008], at 448.

⁴ Dickinson[2008], at 457.

⁵ *Id.*, at 458.

⁶ *Ibid.*

⁷ *Id.*, at 470.

⁸ *Ibid.*

⁹ 例として、Kropholler[2006], at 546; Katzenberger [1995], at 243-244.

¹⁰ von Hoffmann/Thorn, [2007], at 497; Looschelders[2004], at 612.

¹¹ 1992年6月17日連邦通常裁判所判決[ALF] (BGH 118, 394).

¹² 例として、1994年6月16日連邦通常裁判所判決 (Folgerechtsanspruch des Künstlers), BGH 126, 252; 1997年10月2日連邦通常裁判所判決 (Spielbankaffaire) GRUR Int. 1998, 427; 2002年11月7日連邦通常裁判所判決 GRUR Int. 2004, 470. また、ベルヌ条約5条1項を準拠法選択規則ではないと判示した ECJ 先行判断 (C-28/04, Tod's SpA v Heyraud SA [2005] ECR I-5781, para

属地主義の原則(著作権が財産権と異なり、国家の領域にその作用が空間的に限定されているということ)¹。

(2) 保護国法の内容

① 双方的抵触規則としての保護国法

- ・ Ulmer: 保護国=「利用行為乃至その他の侵害行為が行われる国の法秩序」²。

② 原告が保護を要求する国の法としての保護国法

- ・ Martiny, Siehr³: 保護国法主義は、一見双方的抵触規範のようではあるが、その本質は、単に保護国以外の法が判断してはならないということ。→各国国籍の得喪については各国が自らこれを決定する、という一般国籍法の原則に類似。各国法がその適用可能性を自ら決定するという一方的抵触規則。但し、知的財産権においては、推定被害者が保護国がどこに存在するかを自ら説明する。
- ・ Drexel⁴: 保護国への連結は、主として原告に準拠法選択を認めること。それでも、訴訟における勝敗は、実質法の内容や被告の行為地であるため、原告が一方的に有利だということにはならない。←著作権法の性質を特別視し(経済法の一部としての著作権法)、従来の準拠法選択規則の方法とは区別して考えるべきであるという発想の影響⁵。

(3) 原始的帰属

- ・ 侵害訴訟の前提としての原告適格の有無といった形で問題となる。

【裁判例】

- ・ 1997年10月2日連邦裁判所判決[Spielbankaffaire]⁶(スイス法人である原告が、DDRの国営貿易企業から権利を取得し自らに帰属するSpielbankaffaireという娯楽映画に対するルクセンブルクにおける排他的利用権を侵害されたとして、被告に対し差止めや不当利得の返還を請求した事例)

「誰がある映画著作物についての著作者であり著作権の最初の保有者であると看做されるべきかという問題は、著作権の保護効果の問題と動揺、保護国法が決定する。」(但し、傍論)

- ・ 2004年3月3日連邦通常裁判所判決[Tonträgerpiraterie durch CD-Export]⁷(ブルガリア市場への輸出のためにCDをドイツ国内で製造・輸出していた事例。刑事事件)→著作権の存在・内容・範囲・帰属は保護国法(当該領域において権利が効果を有すべき国の法)によるとする。

【学説】

- ・ 支配的学説: 保護国法⁸。←内国民待遇原則からの帰結。

32)も参照。

¹ 1997年10月2日前掲連邦通常裁判所判決参照。

² Ulmer[1975], at 9.

³ Martiny[1976], at 223; Siehr[1988], at 18.

⁴ Drexel[2006], at 820.

⁵ Drexel, *ibid.*

⁶ GRUR Int. 1998, 427.

⁷ GRUR 2004, 421.

⁸ Sandrock [1983], at 390ff; Ulmer [1977], at 495; Katzenberger [1995], at 258; Peinze [2002], at 143..

- ・ 少数説:不法行為地法に連結した場合に必然的に生じる利用上の困難を回避するため、また、著作権の人格権的側面をも重視し、著作権の準拠法(公表著作物は公表地、未公表著作物は著作者の属人法¹⁾)に統一的に連結することを提唱²⁾。

(4) 契約

① 契約準拠法の決定

- ・ 明示の合意がない場合の最密接関連法決定に際し、特徴的給付が何かという点が個別契約毎に論じられている。
- ・ 譲渡契約やライセンス契約:原則としては権利者の常居所地。但し、上演・上映のための契約のように、相手方が利用義務を負う場合には、例外条項が正当化される³⁾。
- ・ 出版契約:出版社の本拠地←出版社の利用行為に当該契約の特徴⁴⁾。

② 譲渡可能性

【裁判例】1997年10月2日連邦裁判所判決[Spielbankaffaire]

「著作権上の権限が譲渡可能であるか否かもまた保護国法がこれを定める。」

- ・ だが、譲渡可能性以外の処分行為については、準拠法の統一という観点から契約準拠法によるとする学説(統一理論)⁵⁾と、保護国法によるとする学説(分割理論)⁶⁾が対立⁷⁾。

③ 法廷地強行的適用法規の介入

- ・ 契約準拠法如何に拘らず、一定のドイツ著作権法の規定が強行的適用法規として適用される。
- ・ そのようなものとして、利用権の許諾範囲の決定に関するドイツ著作権法31条5項⁸⁾、未知の利用方法に関する許諾の無効を定める31条4項⁹⁾、共通報酬規定に関する36条¹⁰⁾、将来著作物の契約

¹ Schack[1979], at 61; Schack[2005], at 406-408.

² Schack[1979], at 66.

³ Hausmann [1988], at 55-56.

⁴ Hausmann [1988], at 54-55.

⁵ Drexler [2006], at 863.

⁶ Hausmann [1988], at 50.

⁷ Kreuzer [1998], at 2291.

⁸ 「使用権の許与に際して、使用方法が明示的かつ個別に表示されていない場合には、使用権の及ぶ使用方法是、当事者双方が基礎とした契約の目的に従って定める。使用権の許与の有無、単純使用権と排他的使用権の別、使用権及び禁止権の及ぶ範囲、並びに使用権が服する制限の種類について疑義が生じた場合にも、同様とする。」((社)著作権情報センター・外国著作権法令集ドイツ編[本山雅弘訳] http://www.cric.or.jp/gaikoku/germany/germany_c1.html#1_51による。以下同様)

⁹ 「未知の使用方法のための使用権の許与及びこれに対する義務の負担は、無効とする。」

¹⁰ (1) 著作者の団体は、第32条に基づく報酬の相当性を定めるために、著作物使用者の団体又は個々の著作物使用者とともに、共通報酬規定を作成する。この共通報酬規定は、規定しようとする分野の事情、とりわけ利用者の構成及び規模を、考慮しなければならない。労働協約に含まれる規定は、共通報酬規定に優先する。

(2) 前項に基づく団体とは、代表性及び独立性を備え、かつ、共通報酬規定の作成のために権限を付与されたものでなければならない。

(3) 当事者双方の合意があるときは、共通報酬規定の作成のための手続は、調停委員会(第36a条)において行われる。次の各号のいずれかに掲げるときは、一方の当事者の書面による求めに応じて、その手続が行われる。

1. 一方の当事者が書面により協議の開始を求めた後3ヵ月以内に、相手方が、共通報酬規定に関す

に関する40条1項第2文第3文、2項第1文¹、不行使を理由とする撤回権に関する41条²、確認の変更を理由とする撤回権に関する42条³が挙げられている⁴。

(5) 侵害—ユビキタス侵害も含め

【裁判例】

る協議を開始しないとき。

2. 共通報酬規定に関する協議が、書面により協議の開始が求められた後1年間、成立しないとき。

3. 一方の当事者が、協議が整わない旨を終局的に宣言したとき。

(4) 調停委員会は、当事者に、理由を付した和解案で共通報酬規定の内容を含むものを示さなければならない。和解案は、その提案の受領後3ヶ月以内に書面によって異議が申し立てられない場合は、受諾されたものとみなす。」

1「(1) 著作者が、将来の著作物であって、およそ詳細には確定しておらず、又はその種類をもって確定しているにすぎないものに対して、その使用权を許与することにつき義務を負う契約は、書面による方式を要する。この契約は、その締結から5年を経過した後は、契約当事者双方によって解除することができる。解除の告知期間は、より短い期間の合意がないときは、6ヶ月とする。

(2) この解除権は、あらかじめ放棄することができない。その他の契約上又は法律上の解除権は、これによってその適用を妨げられない。」

2「(1) 排他的使用权の保有者が、その権利を行使せず、又は不十分に行使するにすぎない場合において、それにより著作者の正当な利益が著しく害されるときは、著作者は、その使用权を撤回することができる。使用权の不行使又は不十分な行使が、著作者にその除去を期待すべき事情に主として基づくときは、このかぎりでない。

(2) 撤回権は、使用权の許与若しくは譲渡から2年、又は著作物の引渡しがそれより後になされる場合にはその引渡しから2年を経過するまでは、行使することができない。この期間は、新聞の編集構成物の場合には3ヶ月、月毎に又はそれより短い間隔で発行される雑誌の編集構成物の場合には6ヶ月、及びその他の雑誌の編集構成物の場合には1年とする。

(3) 撤回の表示は、著作者が、使用权の保有者に、撤回の告知により、使用权の十分な行使のために相当なる猶予期間を定めた後において、はじめて行うことができる。使用权の行使が、その保有者に不可能であり若しくはその者によって拒否されるとき、又は猶予期間を与えることにより著作者の主たる利益が損なわれるおそれがあるときは、この猶予期間を定めることを要しない。

(4) この撤回権は、あらかじめ放棄することができない。この権利の行使は、あらかじめ5年を超えて排除することができない。

(5) 撤回が効力を生ずることをもって、使用权は、消滅する。

(6) 著作者は、衡平の命ずるところに従って、その被害者に損害を賠償しなければならない。

(7) 当事者の権利及び請求権で他の法律の規定に基づくものは、これによって妨げられない。」

3「(1) 著作物がもはや著作者の確信に合致せず、かつそれゆえに、著作者にその著作物の利用を期待することがもはやできないときは、著作者は、使用权をその保有者に対して撤回することができる。著作者の権利承継人(第30条)は、著作者が生前に撤回について権限を有していたがその撤回の表示を妨げられ又はこの表示を終意によって処分したことを証明するときにかぎり、撤回を表示することができる。

(2) この撤回権は、あらかじめ放棄することができない。この権利の行使は、排除することができない。

(3) 著作者は、使用权の保有者に相当なる賠償をしなければならない。この賠償は、少なくとも、使用权の保有者が撤回の表示に至るまでに支出した費用を、填補するものでなければならない。ただし、その場合に、すでに行われた使用に割り当てられる費用が考慮されることはない。撤回は、著作者がこれらの費用を賠償し、又はこれに対する担保を提供したときに、はじめて効力を生ずる。使用权の保有者は、著作者に対し、撤回の表示後3ヶ月の期間内に、その費用を通知しなければならない。保有者がこの義務を履行しないときは、撤回は、この期間の経過をもってすでに効力を生ずる。

(4) 著作者が、撤回後再びその著作物を利用しようとする場合は、著作者は、使用权の前保有者に対して、相応する使用权を相当なる条件のもとに提供する義務を負う。

(5) 第41条第5項及び第7項の規定は、ここに準用するものとする。」

⁴ Katzenberger [1995], at 255-256.

- ・ 1992 年 6 月 17 日連邦通常裁判所判決[ALF](ベルヌ条約 5 条 2 項に基づく保護国法の適用)
- ・ 1997 年 10 月 2 日連邦裁判所判決[Spielbankaffaire]

「原告は自らの請求を、娯楽映画『Spielbankaffaire』に対しルクセンブルク地域において自らに属すべき排他的テレビ放映利用権を被告が侵害したということのみに依拠せしめている。従って、ここでは保護国はルクセンブルクである。ドイツ連邦共和国地域においてもテレビ放映利用権を有しているということとを原告は主張していないのである。

権利侵害の際に排他的な著作権上の権限を所有者が主張し得るという請求が、ドイツ国際私法により保護国法に従うということを控訴審は考慮しなかった…。如何なる行為が利用行為として保護権に含まれるかという点もまた、保護国法に従って決定される。」

「一般的な不法行為法に当てはまる原因事実発生地法(Tatort)、すなわち行為地又は結果発生地法への連結は、著作権上の権限に対する侵害の際には適用し得ない(nicht anwendbar)…。…著作権上の権原に対する侵害の場合には、国際的不法行為法の場合とは異なり…。被侵害者の法選択又は準拠法についての合意は認められない。知的所有権法の保護効果を決定する法秩序は、寧ろ当事者の裁量から切り離される…。」

- ・ 保護国法の決定が原告の主張に依拠していること、侵害訴訟の準拠法が不法行為の準拠法とは異なる点が注目される。
- ・ 2002 年 11 月 7 日連邦通常裁判所判決[Sender Felsberg]¹ フランス国境から 300 メートルしか離れていない Felsberg 放送局から、フランスに対し長波のラジオ番組をフランス語で放送した被告(ドイツ会社)に対し、上演・演奏者及び音楽媒体等製作者の請求を擁護する、ドイツにおける利用会社が、音楽媒体等利用の反対給付として年 50 万ドイツマルク及び附加価値税を請求した事例)。

→Spielbankaffaire 判決を踏襲。ドイツ国際私法による準拠法決定。保護国法(当該領域のために知的財産権上の保護が要求される国の法)。←その根拠:如何なる範囲で保護が与えられるかを決定するのは、著作権に関する行為について保護がその領域で付与される国の事柄。不法行為に関する抵触法の排除。

但し、本件では、原告が如何なる請求をしているかという点だけに従って準拠法を決定しているわけではない。発信地であることをも考慮してドイツ法を選択(衛星通信の特殊性を考慮したのか)。

【学説】

- ・ 支配的学説:保護国法²→事後的な当事者合意や共通常居所地法の例外等を認めず。
- ・ 少数説:著作権の成立や権利者の問題を先決問題として本(源)国法に依らしめ、また、著作権の内容や制限については矢張り先決問題として保護国法に依らしめた上で、侵害の要件と効果につき、不法行為地法に連結³。保護国法と同様の結果に。但し、事後的な当事者の選択が認められる(他方、共通本国法乃至常居所地法は根拠がないとされる)。

(6) 著作者人格権

¹ GRUR Int. 2004, 470.

² Peinze [2002], at 139.

³ Schack[2005], at 415.

- ・ 財産権と区別されることなく、効果につき保護国法の適用が認められている¹。

(7) 所謂ユビキタス侵害

- ・ インターネットを通じて行われる知的財産権侵害につき、通常の処理に依れば多数の法秩序を考慮しなければならないことから、インターネット特有の連結が論じられている²。
- ・ 普遍主義的原則の導入:最初の権利者だけではなく、侵害についても統一的な連結が提唱される。
→侵害行為地、サーバー所在地、本(源)国、権利者の本国又は常居所。
- ・ 侵害行為地:加害者側が自由に決定出来るという問題。
- ・ サーバー所在地:上記と同様。
- ・ 本(源)国:連結点を決定する際、インターネット上で第一公表地を決定する場合等に実際上の困難が伴う。
- ・ 権利者の本国又は常居所:権利主張をする者が複数の法秩序に所属している場合に実際上の困難が伴う。
- ・ これらの連結がどれも説得的でないとして、保護国法に基づきつつ、各国法の域外適用の禁止という観点から、適用可能な法秩序について制限をかけようという主張も³。

四 CLIP 原則第 2 予備草案⁴

(1) はじめに

- ・ 普遍主義の不採用。属地主義の現代的・プラグマティックな再評価。
- ・ 保護国法 (lex protectionis): 知的財産権の存在・有効性・範囲・保護期間及び権利そのものに関する他の全ての事項に適用(3:102 条)。保護国法:「保護が求められる国の法(the law of the State for which protection is sought)」→内容につき不明確さを残す。

(2) 最初の権利者

- ・ 保護国法の適用(3:201 条 1 項)。属地主義的アプローチの優先。
- ・ 根拠①:本(源)国法を適用しても、公序等によりその適用結果を受け入れない事例。→フォーラム・ショッピングや機会主義的行動の助長に繋がる。
- ・ 根拠②:本(源)国の決定に伴う困難:第一公表地か、又は、創作当時の创作者の常居所又は労働関係を規律する準拠法か。
- ・ 根拠③:法廷地がいずれであっても同一の法が適用されるという状況は、保護国法により実現される。
- ・ 根拠④:著作権における属地主義:国家の文化政策の選択を実現する手段。→最初の著作権者はこの政策選択の本質的部分。
- ・ 問題点:多数の法が適用される可能性。→国毎に権利者が異なる可能性。→だが、その実際上の困難は誇張される傾向にある。実際の创作者を著作者とする国(ドイツ・オーストリア)においても、明示又は黙示の合意により、全ての経済的権利の使用を使用者に許諾する排他的ライセンスが認められる。→最初から使用者に権利が帰属する場合とそれ程異ならない。→③:201 条 2 項による

¹ Kreuzer[1998], at 2291.

² Drexel[2006], at 890-897 参照。尚、如何に掲げるものの他、インターネット法固有の涉外実質法の形成を提唱する立場もある。

³ Drexel[2006], at 893.

⁴ 以下の規定の趣旨説明は、基本的に Metzger[2009]に依拠している。

調整:職務著作・職務発明等の規定や当事者の契約関係により全ての経済的権利の移転が生じたとされる国と状況が密接に関連する場合、1 項の下で適用される法(保護国法)の下での当事者関係を、全ての経済的権利の移転又は排他的許諾に関するものと構成することで、当該国法の効果が付与され得る。

- ・ 例:映画製作者及び映画会社が X 国に所在し、X 国法に依れば映画会社が映画著作権の最初の著作者である場合、当事者は恐らく明示的な移転又はライセンス許諾をしていない。→にも拘らず、ドイツ又はオーストリア裁判所は、当該映画会社が著作物の経済的権利についての譲受人又はライセンシーであることを認めるであろうとされる¹(←ドイツ法又はオーストリア法が保護国法であるという前提か。密接に関連する国という基準は不明確。裁判所の裁量という問題)。
- ・ 登録知的財産権には別の考慮。特許を受ける権利→通常は譲渡可能。→そのような権原に関する準拠法については当事者の選択に委ねる(201 条 3 項)。→結局、登録知的財産権については、登録知的財産権を請求する権利に関する契約上の合意がない場合にのみ保護国法が適用される。

(3) 移転可能性

- ・ 保護国法(3:301 条)。
- ・ 根拠①:最初の権利者と譲渡可能性との準拠法の分断(dépeçage)は避けるべき。
- ・ 根拠②:本(源)国法に比べ、各国著作権者の保護規定が尊重される(本(源)国法では、公序・強行的適用法規が用いられる結果、判決の国際的調和が失われ、フォーラム・ショッピングの可能性が助長される)。

(4) 権利の共同所有

- ・ 最初の権利者と譲渡可能性:保護国法(3:401 条)²。
- ・ 根拠:通常の場合との整合性。また、これらの場合には第三者の利益が最も重要。→法的安定性。
- ・ 単なる権利行使については当事者自治(3:402 条)。←権利行使の容易化。

(5) 契約及びそれに関連する問題

- ・ Rome I を土台。
- ・ 性質決定:法定移転・強制ライセンスについても保護国法(3:507 条)。担保権も同様(3:508 条)。←知的財産権との結び付きが強く、準拠法の分断を避けるべき。
- ・ 知的財産権の移転やライセンス契約の条件:契約事項³(必ずしもそう言えるか)。
- ・ 合意がない場合:最密接関連法(3:501 条 1 項)。特徴的給付理論の不採用←契約の多様性。→最密接関連法を決定する際の考慮要素のみを列挙(3:502 条 2 項⁴)。
- ・ 職務発明・職務著作に関する法的問題:契約。但し、通常の労務給付地法による従業者の保護(3:503 条 1 項)。合意がない場合には、通常の労務給付地法(同条 2 項)。←Rome I 8 条を踏襲。
- ・ 消費者契約:対象外(3:506 条 3 項)。←知財固有の問題を生じない。但し、権利制限や例外に関する 3:701 条(保護国法)。→同規定が、末端ユーザーのライセンス契約に関する知財固有の問題をカバー。

¹ Matzger[2009]による設例。

² 理論的には、3:201 条との線引の問題が一応残る。

³ Matzger[2009]の説明。条文上は解釈の余地。

⁴ 尚、同項は、「保護の対象物の創作或いは知的財産権の移転又はライセンスを主たる目的とする契約」にのみ適用され、ライセンス条項を含むフランチャイズ契約や代理店契約等には適用されない。Matzger[2009]。

(6) 侵害と救済

- ・ 基本原則:侵害に関する準拠法は保護国法(3:601条)。
- ・ 例外 1:De minimis ルール(3:602条)。多数国における侵害の事例を想定(インターネットに限られない)。被告が保護国において重要な行為等を行った場合や、被疑侵害行為が保護国内で行われたか保護国に向けられている場合にのみ裁判所は侵害を認定すべきであるとする。→準拠法選択規則ではなく、実質法上の解釈に関するルール。←インターネット事例に関し実質法のレベルでの解決を提唱する知的財産法共同体の現代的傾向。人格権も対象。
- ・ 例外 2:ユビキタス侵害(3:603条)。インターネット等のユビキタスメディアを通じた侵害に関する紛争に関し、侵害が受信可能な全ての国において行われるであろう場合に、裁判所に最密接関連法の適用を認める。→登録型知的財産権の除外(←登録されている国においてしか侵害がなされないから)。また、侵害についてのみの規定。→存在、有効性、帰属に関しては、保護国法によるモザイクアプローチが保持。さらに、最密接関連法が適用される場合、当事者は、ある国におけるルールが当該法と異なることを立証出来、裁判所はそれを適用しなければならない(3:604条3項)。←ALI原則321条を叩き台にした規定。
- ・ 例外 3:Rome IIと異なり、救済に関し当事者の準拠法合意を認める(3:605条)。よりリベラルなアプローチ。但し、実務上問題となることは稀か。

五 まとめ

- ・ 属地主義の原則とそれを前提とした保護国法主義へのヨーロッパ及びドイツの執着。←知的財産立法が国家の貿易政策の一部を構成するという発想¹。
- ・ 保護国法主義による処理に関する現在の共通理解:原告の主張による準拠法の選択、各国知的財産法の適用範囲の限定(原則属地主義、但し、効果理論を否定するものではない。各国知的財産法による)。
- ・ 準拠法に関する国際条約の意義:政策的色彩の高い外国の知的財産法も出来るだけ各国が適用し合う状況の確保か。
- ・ 問題となるのは、性質決定か(とりわけ、譲渡やライセンスの条件等)。

【参考文献】

- ・ Axel Metzger, „Applicable Law under the CLIP-Principle: A Pragmatic Revaluation of Territoriality“ (2009), International Symposium „Intellectual Property and International Civil Litigation“ (May 8-9, 2009), Presentation Paper (soon published).
- ・ Andrew Dickinson, *The Rome II Regulation: The Law Applicable to Non-Contractual Obligations* (Oxford, 2008), Ch. 6.
- ・ Pedro A. De Miguel Asensio, „Applicable Law in the Absence of Choice to Contracts Relating to Intellectual or Industrial Property Rights“, *Yearbook of Private International Law*, Vol. 10 (2008), 199.
- ・ Paul LC Torremans, „Licences and Assignments of Intellectual Property Rights Under the Rome I Regulation“, *Journal of Private International Law*, Vol. 4, No.3 (2008), 397.
- ・ Nerina Boshiero, „Infringement of Intellectual Property Rights A Commentary on Article 8 of the Rome II Regulation“, *Yearbook of Private International Law*, Vol. 9 (2007), 87.

¹ Metzger[2009].

- von Hoffmann/Thorn, *Internationales Privatrecht* (9. Aufl. 2007, C. H. Beck).
- MünchKommBGB, *BGB*, Bd. 11 (4. Aufl. 2006), 812(Drexel).
- Kropholler, *Internationales Privatrecht* (6. Aufl. 2006, Mohr Siebeck).
- Haimo Schack, *Urheber- und Urhebervertragsrecht* (3. Aufl. 2005).
- Looschelders, *Internationales Privatrecht* (Springer, 2004).
- Peinze, *Internationales Urheberrecht in Deutschland und England* (2002, Mohr Siebeck).
- MünchKommBGB, *BGB*, Bd. 10 (3. Aufl. 1998), 2246(Kreuzer).
- Beier/Götting/Lehmann/Moufang, *Urhebervertragsrecht* (1995, C. H. Beck), 225(Katzenberger).
- Rainer Hausmann, „Möglichkeiten und Grenzen der Rechtswahl in internationalen Urheberrechtsverträgen“, in *FS Schwarz*, 1988, 47.
- Siehr, „Das Urheberrecht in neueren IPR-Kodifikationen“, *UFITA* 108 (1988), 9.
- Otto Sandrock, Die Kollisionsrechtliche Behandlung der Deliktshaftung bei der Verletzung von gewerblichen Schutzrechten und Urheberrechten; in: Ernst von Caemmerer (Hrsg.), *Vorschläge und Gutachten zur Reform des deutschen internationalen Privatrechts der außervertraglichen Schuldverhältnisse. Vorgelegt im Auftrag der Zweiten Kommission des Deutschen Rates für Internationales Privatrecht* (Tübingen, 1983).
- Haimo Schack, *Zur Anknüpfung des Urheberrechts im internationalen Privatrecht* (Duncker & Humblot/Berlin, 1979).
- Martiny, „Verletzung von Immaterialgüterrechten im internationalen Privatrecht“, *RabelsZ*, 40 (1976), 218.
- Ulmer, *Die Immaterialgüterrechte im internationalen Privatrecht* (1975, Carl Heymanns Verlag).
- 拙稿「知的財産に関する若干の抵触法的考察」田村善之編著『新世代知的財産法政策学の創成』(2008年・有斐閣)445-477頁

2009年11月13日

文化庁国際裁判管轄・準拠法 WT

国際著作権紛争における準拠法
——アメリカ法を素材に——

九州大学大学院法学研究院

小島 立

1. はじめに

- ・ 本報告：国際著作権紛争における準拠法の問題について、アメリカ法を素材に検討⁽¹⁾。
- ・ アメリカ法律協会 (ALI: American Law Institute) が公表した条約提案としての「原則」⁽²⁾

2. これまでの議論状況

(1) 著作権の帰属及び侵害の準拠法について

- ・ *Itar-Tass* 事件⁽³⁾：被告 *Kurier* は、ニューヨークにおいてロシア語の週刊新聞を刊行。ロシアでロシア語の日刊ないし週刊新聞を発行している原告 *Itar-Tass* の記事が無断で転載したという事案。
- ・ 第2巡回区上訴裁判所：著作権の帰属について、本件著作物が「ロシア国民により創作され、ロシアにおいて最初に発行されているので、権利帰属の問題を決定する適切な法律はロシア法である」
⇒ いわゆる「本源国法 (country of origin)」の考え方を採用⁽⁴⁾。アメリカの職務創作に関する規律を無条件に適用する裁判例も⁽⁵⁾。

⁽¹⁾ アメリカ法の状況についての参考文献としては、William Patry, *Choice of Law and International Copyright*, 48 AM. J. COMP. L. 383 (2000); Neil Wilkof, *Copyright, Moral Rights and the Choice of Law: Where Did the Dead Sea Scrolls Court Go Wrong?*, 38 HOU. L. REV. 463 (2001); Paul Edward Geller, *Conflicts of Laws in Copyright Cases: Infringement and Ownership Issues*, 51 COPYRIGHT SOC'Y U.S.A. 315 (2004); Anna Tydniouk, *From Itar-Tass to Films by Jove: The Conflict of Laws Revolution in International Copyright*, 29 BROOK. J. INT'L L. 897 (2004); Edward Lee, *The New Canon: Using or Misusing Foreign Law to Decide Domestic Intellectual Property Claims*, 46 HARV. INT'L L. J. 1 (2005); Anita B. Frohlich, *Copyright Infringement in the Internet Age—Primetime for Harmonized Conflict-of-Law Rules?*, 24 BERKELEY TECH. L. J. 851 (2009)などを参照。

⁽²⁾ THE AMERICAN LAW INSTITUTE, *INTELLECTUAL PROPERTY: PRINCIPLES GOVERNING JURISDICTION, CHOICE OF LAW, AND JUDGMENTS IN TRANSNATIONAL DISPUTES* (2008).

⁽³⁾ *Itar-Tass Russian News Agency v. Russian Kurier, Inc.*, 153 F.2d 82 (2d cir. 1998). See Jane C. Ginsburg, *Ownership of Electronic Rights and the Private International Law of Copyright*, 22 COLUM.-VLA J. L. & ARTS 165 (1998); Graeme W. Austin, *Intellectual Property Politics and the Private International Law of Copyright Ownership*, 30 BROOK. J. INT'L L. 919 (2005); 駒田泰士「職務著作の準拠法」知的財産法政策学研究5号(2005年)38頁。

⁽⁴⁾ 同様に権利帰属について外国法を適用する裁判例として *Itar-Tass* 判決が挙げるものとして, *Frink America, Inc., Champion Road Machinery Ltd.*, 961 F.Supp. 398 (N.D.N.Y. 1997); *Greenwich Film Productions v. DRG Records Inc.*, 1992 WL 279357 (S.D.N.Y. 1992).

⁽⁵⁾ 例えば, *Itar-Tass* 判決が挙げるものとして, *Aldon Accessories Ltd. v. Spiegel, Inc.*, 738 F.2d 548 (2d Cir.

- ・ *Itar-Tass* 判決：ベルヌ条約等の定める「内国民待遇」についてかなりのスペース
cf. *Nimmer*：「適用される法は侵害のなされた国の著作権法であり，著作者が国籍を有する国の法や最初に著作物の発行された地の法ではない」⁽¹⁾。
- ・ 内国民待遇：侵害地の国の法律が著作権の保護の範囲に適用されるとするならば，その法的規律が外国著作者と内国著作者に平等に適用されるということ⁽²⁾
- ・ 著作権侵害の問題の準拠法：「不法行為地法（*lex loci delicti*）」の原則に従って判断されるべきである

(2) 著作権の移転可能性及びライセンスについて

- ・ *Corcovado Music* 事件⁽³⁾：ブラジル人作曲家とブラジルの音楽出版社の間での権利譲渡が問題
- ・ 第2巡回区上訴裁判所：権利譲渡契約についてはブラジル法を準拠法。アメリカにおける「更新期間（*renewal term*）」の譲渡の有効性については，ブラジル法に基づく合意を退け，アメリカ著作権法に基づいて判断されるべき，とする。
⇒ 当該契約中では，“*renewal*”という用語が適切に用いられておらず，当該契約による譲渡は有効ではない。

(3) 著作権の「域外適用」について

- ・ 著作権のいわゆる「域外適用（*extraterritorial application*）」の問題⁽⁴⁾
- ・ 多くの裁判例（特に第9巡回区上訴裁判所）：著作権の効力は属地的なもの（代表例として *Subafilms* 事件⁽⁵⁾）。
cf. 著作権侵害物品が外国で製造されてアメリカに輸入される事案：アメリカ法ではなく，製造行為が行われた地の法を準拠法とする事案も⁽⁶⁾。
- ・ *Update Art* 事件⁽⁷⁾（第2巡回区上訴裁判所に係属）：原告が「ロンボー」のポスター（頭がレーガン大統領で，体が「ランボー」のスタローンの男が銃を発射しているというもの）の

1984); *Dae Han Video Productions, Inc. v. Kuk Dong Oriental Food, Inc.*, 1990 WL 284748 (D.Md. 1990); *P&D International v. Halsey Publishing Co.*, 672 F.Supp. 1429 (S.D.Fla. 1987).

⁽¹⁾ *Nimmer on Copyright*, § 17.05 (1998).

⁽²⁾ *Murray v. British Broad Corp.*, 906 F.Supp. 858 (S.D.N.Y. 1995).

⁽³⁾ *Corcovado Music v. Hollis Music*, 981 F.2d 679 (2d Cir. 1993).

⁽⁴⁾ See Robert H. Thornburg, *Choice of Law in International Copyright: The Split of Authority Between the Second and Ninth Circuits regarding Extraterritorial Application of the Copyright Act*, 10 J. TECH. L. & POL'Y 23 (2005).

⁽⁵⁾ *Subafilms, Ltd., MGM-Pathé Communications Co.*, 24 F.3d 1088 (9th Cir. 1994), cert denied, 513 U.S. 1001 (1994).

⁽⁶⁾ *Creative Tech., Ltd., Aztech Labs, Inc.*, 61 F.3d 696 (9th Cir. 1995).

⁽⁷⁾ *Update Art, Inc., Modiiin Publishing*, 843 F.2d 67 (2d Cir. 1988). この他に，域外事案にアメリカ法を適用したものとして，*Curb v. MCA*, 898 F.Supp. 586 (M.D.Tenn. 1995).

著作権者で、イスラエルの新聞社がこれを無断で掲載。

- ・ 裁判所：著作権法は域外適用されないという原則論を展開した後で、これには例外があると
する。
⇒ 「侵害の種類によっては海外でさらに複製を誘発するような場合」、例えば「合衆国内で
著作権が成立しているものを無許諾で製造するような場合」
- ・ 本件においてアメリカ法が適用されるか否かについて：アメリカ国内でいかなる行為が行わ
れたのか、すなわち「違法行為の地理的な場所」が重要である。結論として、イスラエルで
生じた損害についての損害賠償を肯定⁽¹⁾。
- ・ 外国向けの送信行為について、最初の複製がアメリカ国内で作られたことを根拠に、アメリ
カ著作権法の適用を認める事案も存在⁽²⁾

3. ALI 原則の検討

(1) 序論

- ・ 第3部「準拠法」の「序論 (Introductory Note)」：ALI 原則は、各国の産業政策や文化政策
に基づく属地主義を前提
- ・ いくつかの点で属地主義の原則からの逸脱：法選択合意 (302 条)、原始的帰属 (313 条)、ユ
ビキタス侵害 (321 条) など

(2) 属地主義 (301 条)

- ・ 「属地主義 (territoriality)」：著作権の存在、有効性、保護期間、属性及び侵害について、「保
護が要求される国の法 (law of the country for which protection is sought)」(301 条 2 項)
⇒ ヨーロッパにおける基本的な考え方 (Rome II や CLIP 原則) と軌を一にする。
- ・ コメント：「保護が要求される国の法」について、市場志向型のアプローチと親和性がある。
当事者による申し立てを基準にする主観的連結の考え方に近いという理解か？⁽³⁾
- ・ コメント及び Reporter's Note の部分：“law of the country where protection is sought” に
ついて「法廷地法 (lex fori)」との区別がつかない。ベルヌ条約 5 条 2 項は抵触法規則ではな
い⁽⁴⁾。

⁽¹⁾ *Update Art* 事件は、15 年ほど前の *Metro-Goldwyn Pictures* 事件 (*Sheldon v. Metro-Goldwyn Pictures Corp.*, 106 F.2d 45 (2d Cir. 1940), *aff'd*, 309 U.S. 390 (1940)) を発展させたものであるという。See Thornburg, *supra* note 83, at 28.

⁽²⁾ *Los Angeles News Serv. v. Reuters T.V. Int'l, Ltd.*, 149 F.3d 987 (9th Cir. 1998). これと逆の結論を示すものとして、*Allarcom Pay T.V., Ltd. v. General Instrument Corp.*, 69 F.3d 381 (9th Cir. 1995).

⁽³⁾ ALI, *supra* note 76, at 123.

⁽⁴⁾ ALI, *supra* note 76, at 127.

- ・ 301 条の起草段階での変遷：草案の途中段階まで、いわゆる“Market Impact Rule (Impacted Market Test)”を採用⁽¹⁾
⇒ 例えば侵害の問題について、知的財産権の利用行為がある国の「市場地（マーケット）」へもたらす影響に基づいて準拠法選択を行うという考え方
cf. 「日本法の透明化」プロジェクトの立法提案：知的財産権侵害全般において、Market Impact Rule を採用⁽²⁾
- ・ Market Impact Rule への批判：Market Impact Rule は抵触法ルールではなく実質法ルールではないのか？⁽³⁾
- ・ いわゆる「間接侵害（facilitation of infringement）」の問題：ALI 原則に特定の条文は置かれていない
⇒ 301 条のコメント：間接侵害責任の準拠法は「直接侵害（primary infringement）」の決定に従うとされる⁽⁴⁾。
- ・ ALI 原則：当事者間に「事前の関係（preexisting relationship）」がある場合の侵害問題についての規定なし⁽⁵⁾。302 条の法選択合意の活用が念頭に？⁽⁶⁾

(3) 法選択合意（302 条）

- ・ 時期的制限なしに、当事者による「法選択合意（choice of law agreement）」を広範に認めている（302 条 1 項）
⇒ 当事者自治は重要な価値である⁽⁷⁾
- ・ 著作権関係で当事者による法選択合意が認められない「事項（scope）」：①権利の存在、属性、移転可能性、保護期間（302 条 2 項（b））、②権利の移転やライセンスにおける方式要件（302 条 2 項（c））
- ・ 当事者による法選択合意が第三者に影響をもたらす場合にも、法選択合意をなすことは許されない（302 条 3 項）。

⁽¹⁾ See François Dessemontet, *A European Point of View on the ALI Principles—Intellectual Property: Principles Governing Jurisdiction, Choice of Law, and Judgments in Transnational Disputes*, 30 BROOK. J. INT'L L. 860 (2005). 当時の ALI 原則 301 条 2 項では、非登録型知的財産権の準拠法について、“law of any country where the allegedly infringing act has or will significantly impact the market for the work or subject matter at issue” が適用されると規定されていた。

⁽²⁾ 透明化提案 301 条 1 項：「知的財産権侵害訴訟における準拠法は、知的財産の利用行為の結果が発生した地の法による。」

⁽³⁾ Annette Kur, *Applicable Law: An Alternative Proposal for International Regulation—The Max-Planck Project on International Jurisdiction and Choice of Law*, 30 BROOK. J. INT'L L. 959 (2005). この指摘は、CLIP 原則の de minimis rule (Article 3:602) の理解と関わるように思われる。

⁽⁴⁾ ALI, *supra* note 76, at 125.

⁽⁵⁾ これに対し、透明化提案 301 条 2 項：「第 1 項の規定にかかわらず、知的財産権侵害によって生ずる債権の成立及び効力は、当事者間の契約に基づく義務に違反して知的財産権侵害が行われたときは、当該契約の準拠法による。」

⁽⁶⁾ ALI, *supra* note 76, at 131.

⁽⁷⁾ ALI, *supra* note 76, at 130.

- ・ 標準書式契約による法選択合意：当該内容が合理的であり、その作成者でない当事者が合意の締結時に十分に参照可能であり、かり、裁判所及び当事者が事後的に利用できる場合に限って有効（302条5項）。

(4) 原始的帰属（313条）

- ・ 著作権を含む非登録型知的財産権の「原始的帰属（initial title）」について興味深い規定（313条）
- ・ 創作者が1人の場合：「保護客体（subject matter）」の創作時における創作者の「居住地（residence）」の法（313条1項（a））
- ・ 創作者が2名以上の場合：①創作者の居住地のうち、創作者間の契約で定めた1つの国の法（313条1項（b）（i））、②契約によって問題の解決がなされない場合には、保護客体の創作時における多数の創作者の居住地の法（313条1項（b）（ii））、③契約によって契約によって問題の解決がなされず、また多数の創作者が同じ国に居住していない場合には、保護客体の最初の利用に最も密接な関連を有する国の法（313条1項（b）（iii））
- ・ 原始的帰属主体：著作物の利用地法（あるいは保護国法）を準拠法にすると権利主体が区々に。少なくとも原始的には、国際的に単一の主体に権利が帰属する方が望ましい⁽¹⁾
- ・ Reporter's Note：ベルヌ条約中で著作権の帰属について定めた唯一の規定である14条の2第2項に反する⁽²⁾
- ・ 原始的帰属に関するALI原則の決定ルール：ベルヌ条約5条4項で言われる「本源国（country of origin）」⁽³⁾とは異なる⁽⁴⁾。
⇒ 創作者の居住地という観点からは、旅行先での侵害行為が問題となっている場合であっても、旅行先の地の法は適用されない（フォーラムショッピングを排除する理由から）⁽⁵⁾

⁽¹⁾ ALI, *supra* note 76, at 139.

⁽²⁾ ALI, *supra* note 76, at 144.

⁽³⁾ ベルヌ条約5条4項：

「次の著作物については、次の国を本源国とする。

(a) いずれかの同盟国において最初に発行された著作物については、その同盟国。もつとも、異なる保護期間を認める2以上の同盟国において同時に発行された著作物については、これらの国のうち法令の許与する保護期間が最も短い国とする。

(b) 同盟に属しない国及びいずれかの同盟国において同時に発行された著作物については、その同盟国

(c) 発行されていない著作物又は同盟に属しない国において最初に発行された著作物でいずれの同盟国においても同時に発行されなかつたものについては、その著作者が国民である同盟国。ただし、次の著作物については、次の国を本国とする。

(i) いずれかの同盟国に主たる事務所又は常居所を有する者が製作者である映画の著作物については、その同盟国

(ii) いずれかの同盟国において建設された建築の著作物又はいずれかの同盟国に所在する不動産と一体となっている絵画的及び彫塑的美術の著作物については、その同盟国」

⁽⁴⁾ ALI, *supra* note 76, at 140.

⁽⁵⁾ ALI, *supra* note 76, at 140.

- ・ 職務創作：当該雇用契約に適用される国の法による規律（313条1項（c））

⇒ 原始的帰属について一元的処理を企図したもの

- ・ 313条1項によって適用される法が当該保護客体を保護しない場合：権利の原始的帰属の主体は、保護客体が利用され、かつ権利が付与される国の法（313条2項）。準拠法として指定された地の実質法が当該客体を保護していなかったり、特別の保護要件を課したりしている場合などを想定⁽¹⁾

（5）譲渡可能性（314条）

- ・ 「譲渡可能性（transferability）」：譲渡される知的財産権の権利付与国法（314条1項）

⇒ アメリカ法に基づいて全世界の著作財産権及び著作者人格権を譲渡するという契約が締結されたとしても、フランス法や日本法によれば人格権は譲渡できないことから、譲渡の効果は生じない。

（6）権利の移転やライセンス契約（315条）

- ・ 「権利の移転（Transfer of Title）」や「ライセンス契約（Grants of License）」：315条3項、第314条、316条及び317条に規定される場合を除き、当事者の合意によって指定された国の契約法（315条1項）

- ・ 法選択合意がない場合：当該契約に最も密接な関連を有する国の契約法（315条2項第1文）。当該契約の履行時に移転者または許諾者が所在する国が最も密接な関連を有するものと推定（315条2項第2文）

⇒ 契約の「特徴的給付（characteristic performance）」を金銭給付の反対給付と捉える特徴的給付の考え方⁽²⁾

（7）法定移転（316条）

- ・ 非登録型知的財産権の「法定移転（transfer by operation of law）」：「保護が要求される国の法」（316条2項）。

cf. 法定移転：相続、婚姻、競争法やその他の国内法の規定が含まれる⁽³⁾

（8）担保権（317条）

- ・ 知的財産権の「担保権（security interests）」：「保護が要求される国の法」（317条）。

⁽¹⁾ ALI, *supra* note 76, at 142.

⁽²⁾ ALI, *supra* note 76, at 148.

⁽³⁾ ALI, *supra* note 76, at 150.

(9) ユビキタス侵害 (321 条)

- ・ サイバースペース上でのいわゆる「ユビキタス侵害 (ubiquitous infringement)」についての特別規定 (321 条)
- ・ 知的財産権の存在, 有効性, 保護期間, 属性, 侵害及び救済の問題に対して, 紛争に密接な関連を有する単一の国の法が適用 (321 条 1 項)
⇒ この限りで属地主義的处理 (モザイク的な处理) から離れる
- ・ 以下のファクターを考慮: (a) 当事者の居住地, (b) 当事者に関係がある場合には, その中心がどこに置かれているか, (c) 活動の程度と当事者の投資, (d) 当事者が活動を向けている主な市場 (321 条 1 項)
- ・ 複数国での侵害問題の解決に当たって単一の国の法が適用されると, 特定国との関係で, 救済が著しく合理性を欠く場合 (例えば, 問題解決に当たって A 国法が単一の法として選択されたものの, B 国では A 国に比して救済が著しく軽い (あるいは重い) 場合)
⇒ 特定国との関係において救済を調整する規定 (321 条 2 項)

4. 結語

- ・ 裁判例: 特に, 権利の帰属やいわゆる「域外適用」をめぐる問題について, かなり意見が割れているという印象
- ・ ALI 原則: 属地主義を根底に据えるものの, 随所でかなり広範な当事者自治。紛争解決の効率性をかなりの程度で重視した規定ぶり (原始的帰属やユビキタス侵害における処理)。国益という観点

インターネット上の著作権侵害と国際裁判管轄

報告 横溝 大(名古屋大学)

一 はじめに

- ・ インターネット上の著作権侵害に関する国際裁判管轄: 加害者が遠隔地にいる可能性。→ 不法行為地管轄が重要に。
- ・ 不法行為地管轄: 加害行為地(原因事実発生地)又は結果発生地(損害発生地)¹。Brussels I 規則の下では、後者の場合、法廷地で発生した損害についてのみ請求が認められる(Shevill Case)。
- ・ 著作権を含め、インターネット上の知的財産権侵害に関しては、以下の点が議論されている。
 - ① ウェブサイトへのアクセス可能性だけで法廷地における結果の発生が認められるか。
 - ② 加害行為地は何処か。
 - ③ 加害行為地により法廷地の国際裁判管轄が認められる場合、審理される請求の範囲。

二 結果発生地

- ・ 問題となるウェブサイトアクセスする可能性があれば、法廷地の不法行為地管轄が認められるか。
- ・ 各国裁判例(殆どが商標権侵害事例)においては、これを肯定する裁判例も少なくない²。

[例] 2003 年 12 月 9 日フランス破毀院判決 [Cristal]³

- ・ スペイン所在のウェブサイト上に「Cristal」という商標でスパークリングワインの広告を掲載していたスペイン会社に対し、シャンパンを製造するフランス会社が差止及び損害賠償請求。
- ・ フランス領域においてサイトにアクセスが可能であったことのみを理由として不法行為地管轄を肯定。
- ・ また、このような立場を支持する学説もある⁴。理由は以下の通り。
 - ① 実質的影響に着目して準拠実質法の適用範囲を制限すれば、被告にとっても合理的。
 - ② 密接関連性等を考慮して不法行為地管轄の制限をかけることは、裁判所の裁量を増大させ、予測可能性を失わせる⁵。
- ・ だが、このような立場に対しては、批判が強い。理由は以下の通り。
 - ① 原告の選択権が広過ぎて、被告の予測可能性が害される。また、フォーラム・ショッピングの可能性⁶。
 - ② 実質法における制限的解釈では不十分。← 応訴して防禦しなければ、被告は自己に不利な欠席判決を受けることに⁷。

¹ ()内は Brussels I 規則における用語。以下では、基本的に「加害行為地」と「結果発生地」に統一する。

² 次に挙げるフランスの事例の他、OGH, 24. 04. 2001, *GRUR Int.* 2002, 265 [Red Bull](奥); OLG Karlsruhe, 10. 07. 2002, *MMR* 2002, 814; OLG München, 15. 11. 2001, *MMR* 2002, 166 (独)。

³ Cass. civ., 09 décembre 2003, *Rev. crit.* 2004, 632.

⁴ Bettinger/Thum [2000], at 176-182.

⁵ Pazdan/Szpunar [2008], at 146-147.

⁶ Ancel [2007], at 13.

⁷ Metzger [2009], at 256.

- ・このような批判に対応し、近時は、ウェブサイトが法廷地に向けられているかどうかといった、何らかの条件をつける裁判例が増えている¹。

[例] 2006年4月26日パリ控訴院判決²

- ・「…特定の事例各々において、事実乃至行為と主張される損害との間に、十分な、実質的又は重大な関連を探索し特徴付けるべきである。」
- ・その際考慮される事情としては、使用言語、ドメイン名の拡張子、一定の市場を対象とする(又は除外する)技術の使用等が学説上挙げられている³。
- ・インターネット上の著作権侵害に関する事例は管見の限り2件。以下、それぞれ紹介する。

[1] 2007年10月30日ケルン上級裁判所決定 [Internet-Fotos]⁴

- ・トップレベル・ドメインが“uk”であるインターネットサイトにおいて商品販売用に用いられている写真が著作権侵害であるとして仮処分(差止め)の申立。ケルン地裁による管轄否定。抗告。
- ・使用言語は英語、但し、スタートページに旗印があり、他の言語(アラブ語、フランス語、ポーランド語、ロシア語、スペイン語、ウクライナ語)による表示に切り替えることが出来る(ドイツ語はなし)。
- ・支払通貨はポンド、USドル、ユーロ。
- ・裁判所は、結果発生地(Erfolgsort)を検討。サイトの閲覧可能性があるだけでは不十分とし、アップロードがその目的上(bestimmungsgemäß)法廷地に影響を及ぼすことが必要であるとした。
- ・本件では、商品が海外に発送されている点、また支払通貨にユーロも用いられている点のみでは、被申立人がドイツの顧客の方を向いているというには不十分であるとされ、①トップレベル・ドメインがukでありドイツからは例外的にアクセスされること、②使用言語が英語であり、ドイツ語版が用意されていないこと、③フランス語及びスペイン語による表示の切替が用意されており、ユーロがこれらの国々においても用いられていること、を理由として、当該サイトの目的がドイツの方向にあるとは言えない、と判断された。

[2] 2008年9月3日パリ大審裁判所オールドナンス [Hernan G]⁵

- ・チリの画家 Herman G の複数の絵が、相続人の許諾なしにチリ国立美術館のサイトに誤った略歴と共に掲載されているとして、相続人と遺言執行人が当該美術館やチリ国に対し著作権侵害等を主張。
- ・裁判所は、如何なる国からもインターネットサイトにアクセスが可能な限り、フランスにおけるサイトへのアクセス可能性は十分な管轄原因とならないと指摘し、不法行為とされる事実とフランスにおける損害との間に「十分な、実質的又は重大な関連」が必要であると判示。
- ・だが、本件においては、対象サイトの使用言語がスペイン語である点、トップレベルドメインが“.cl”でありフランスで検索される際に優先的に言及されることがない点に言及しつつも、本件が著作物の情報についてのサイトであり売買を目的としていない点から、売買の申出がなされているか否か

¹ 次に挙げるフランスの事例の他、BGH, 13 Oktober 2004, *GRUR* 2005, 431 [Hotel Maritime]; BGH, 30 März 2006, *GRUR* 2006, 513 [Arzneimittelwerbung im Internet](独); CA Paris, 6 juin 2007 (available at <http://www.legalis.net>)(仏)。

² Available at <http://www.legalis.net>.

³ Nuyts [2008], 125.

⁴ *GRUR-RR* 2008, 71.

⁵ Available at <http://www.legalis.net>.

についての基準は本件では使えないとされた。

- ・そして、①対象者が世界中の愛好家でありフランスからのアクセスの困難さは特に問題とならないこと、②複製物が言語なしに理解出来ること、を理由に、国際裁判管轄を肯定した。
- ・このように、インターネット上の著作権侵害に関する事例は、いずれもサイトへのアクセス可能性に加え、法廷地への意図的な影響や密接関連性といったさらなる限定を課している。
- ・但し、このような限定を課しても猶、後者のように、対象が世界中の愛好家であることを理由に国際裁判管轄が認められてしまう事例もある。
- ・このような場合や Peer to peer の場合を踏まえ、どこに向けられているかといった従来の限定は、商標権においては良いが著作権では不十分であるとして、被疑侵害行為が侵害全体と比較し法廷地で「商業的効果又は実質的影響」を有しているか、という基準の導入を提唱する見解も登場している¹。

三 加害行為地

- ・加害行為地の候補としては、①サーバー所在地、②アップロードがなされた地、③被告の事業所 (establishment) が挙げられている²。
- ・このうち、サーバー所在地については、①容易に操作が可能である点、及び、②ホストサービスが典型的には第三者により提供されている点から、不十分であるという指摘が多い³。
- ・アップロードがなされた地については、支持者がいらないわけではないが⁴、実務上その特定が困難である点が指摘されている⁵。
- ・そのような中で、近時支持を集めているのが、サイトの開設やアップロード行為等の被疑侵害行為を行った者の事業所 (establishment) 所在地を加害行為地とする見解である⁶。とりわけ、その決定の容易さが強調される。但し、この見解においては、加害行為地は被告住所地にかなり接近することになる⁷。

四 審理される請求の範囲

- ・知的財産権における属地主義の原則を不法行為地管轄においてどこまで考慮するか。
- ・属地主義の原則の下で、加害行為地と結果発生地が異なることはないという考え方。→加害行為地であっても、常に法廷地における知的財産権侵害に関する請求しか認められないことになる⁸。
- ・これに対しては、原告に過度な負担を課すものであり、不法行為地の価値を不当に引き下げるとの反論がある⁹。
- ・管轄の決定に際し属地主義の原則を考慮しない立場からは、インターネットにおいても効果とその

¹ Metzger [2009], at 257-259. そこでは、音楽ファイル等のサイトで世界的に有名な演奏家の著作権侵害が問題となった場合が挙げられている。

² Pazdan/ Szpunar [2008], at 140-142.

³ Metzger [2009], at 259; Pazdan/ Szpunar [2008], at 141.

⁴ Metzger [2009], at 260.

⁵ Pazdan/ Szpunar [2008], at 140.

⁶ Ancel [2007], at 10; Pazdan/ Szpunar [2008], at 141-142. Nuyts [2008], at 121; 前掲 Cristal Case.

⁷ Pazdan/ Szpunar [2008], at 142, 149.

⁸ OLG Düsseldorf, 22 Juli 1999, *IPRax* 2001, 336 (独); Bundesgericht, 23 Oktober 2006, *GRUR Int.* 2007, 534 (瑞).

⁹ Cf. Metzger [2009], at 261.

源泉という区別は有用であるとして、加害行為地と結果発生地との区別、及び、加害行為地に基づく不法行為地管轄が認められた場合の全請求の審理が肯定される¹。

五 結語

- ・ インターネット上での著作権侵害に関しては、近時サイトへのアクセス可能性に加え、実質的関連性等の限定が課される傾向にある。但し、そのような限定の程度や判断基準に関しては、今後さらに議論が進むことが予想される。
- ・ 加害行為地に関しては、加害行為者の事業所所在地が優勢になりつつある。但し、この方向で行くと、加害行為地は被告住所地管轄に吸収され、管轄原因としての固有の意義を失う可能性もある。
- ・ 加害行為地と結果発生地とで審理される請求の範囲を区別するか否かについては、未だ議論が対立している。我が国においてこのような区別はそもそも議論されていないが、現在(及び将来)の判断枠組では、結果発生地+客観的併合の組み合わせを使うと、結果発生地を基として広範な請求が肯定される可能性がある。→条約作成時に調整が求められる点の一つなのではないか。

【参考文献】

- Axel Metzger, "Jurisdiction in Cases Concerning Intellectual Property Infringements on the Internet. Brussels-I-Regulation, ALI-Principles and Max-Planck-Proposals", in: Stefan Leible/ Ansgar Ohly, *Intellectual Property and Private International Law* (Mohr Siebeck, 2009), 251.
- A. Nuyts, "Suing at the Place of Infringement: The Application of Article 5(3) of Regulation 44/2001 to IP Matters and Internet Disputes", in Arnaud Nuyts (ed.), *International Litigation in Intellectual Property and Information Technology* (2008, Kluwer), 105.
- Maksymillian Pazdan/Maciej Szpunar, "Cross-Border Litigation of Unfair Competition over the Internet", in Arnaud Nuyts (ed.), *International Litigation in Intellectual Property and Information Technology* (Kluwer Law International, 2008), 131.
- Marie-Élodie Ancel, "Contrefaçon de marque sur un site web: quelle compétence intracommunautaire pour les tribunaux français?", in: *Droit et technique: étude à la mémoire du professeur Xavier Linant de Bellefonds* (LexisNexis, 2007), 1.
- Torsten Bettinger/ Dorothee Thum, "Territorial Trademark Rights in the Global Village: International Jurisdiction, Choice of Law and Substantive Law for Trademark Disputes on the Internet", *IIC* 2000, 162.

¹ Ancel [2007], at 8-10; Nuyts [2008], at 128-130; 前掲 Cristal Case.

【参考資料 2】

国内外における国際裁判管轄・準拠法ルール策定提案

目 次

アメリカ法律協会「国境を越えた知的財産紛争に関する裁判管轄権、法選択および判決に適用される原則（仮訳）」 1

知的財産権における法の抵触に関するヨーロッパ・マックス・プランク・グループ「知的財産における法の抵触に関する原則第2草案（仮訳）」 32

文部科学省科学研究費特定領域研究「日本法の透明化」国際民事訴訟班「『日本法の透明化』立法提案（2009年11月1日現在）」 64

木棚照一早稻田大学教授研究グループ「知的財産に関する国際私法原則（日本案）（2008年12月15日版）」 71

Intellectual Property, Principles Governing Jurisdiction, Choice of Law, and
Judgments in Transnational Disputes,

The American Law Institute

「国境を越えた知的財産紛争に関する裁判管轄権、法選択および判決に適用される原則」(仮訳)

アメリカ法律協会

原文	訳
Part I Definitions and Scope of the Principles	Part I 定義及び原則の適用範囲
§ 101 Definitions	§ 101 定義
The following definitions apply to these Principles:	以下の定義は、これらの原則に適用される：
(1) "Agreement" means a bargain of two or more parties that results in legal obligations. The term includes agreements, contracts, licenses, assignments, pledges, grants, and other voluntary transfers, regardless of how the particular transaction or transfer is denominated.	(1)「合意」とは、結果的に、法律上の義務を伴う二者以上の当事者の取り決めにいう。この用語は、特定の取引または譲渡がどう称されるかにかかわらず、合意、契約、ライセンス、誓約、許諾及び他の任意の譲渡を含むものとする。
(2) "Judgment" means any final judgment or final order of a court determining a legal controversy; a judgment or order is "final" for the purposes of these Principles when it is subject to enforcement in the State of origin and not stayed by a court in that State.	(2)「判決」とは、法的論争を裁定する裁判所の最終的判断または最終的命令をいい、判決または命令は、それが発生国で法の支配下にあり、またその国の裁判所により判決が停止されないときは、本原則の趣旨から「最終的」なものとなる。
(3) "Registered right" means any intellectual property right covered by § 102(1) that is not valid unless and until granted by a competent State authority.	(3)「登録された権利」とは、関係する国家当局により付与されるまでは有効としない § 102(1)に記す知的財産権をいう。
(4) "Standard form agreement" means an agreement that:	(4)「標準書式合意」は、以下の合意を意味する：
(a) is prepared by one party for repeated	(a)繰り返し使用するために一方の当事

<p>use;</p> <p>(b) is presented to another party or parties (the “non-drafting party”) by the party on behalf of whom the draft has been prepared (the “drafting party”); and</p> <p>(c) does not afford the nondrafting party a meaningful opportunity to negotiate its terms.</p> <p>(5) “State” means an entity with a defined territory and a permanent population, under the control of its own government, which engages in, or has the capacity to engage in, foreign relations with other such entities. A regional economic integration organization is considered a “State” for purposes of the Principles when the organization created the intellectual property right at issue in the dispute. The allocation of authority between a State and its territorial subdivisions is determined under the law of that State.</p> <p>(6) “Transnational civil dispute” means a civil action in a court of a State (the “forum State”) in which:</p> <p>(a) there is a claim or defense under the intellectual property rights of another State (the “non-forum State”);</p> <p>or</p> <p>(b) there is a claim arising out of activities that implicate intellectual property rights where the activities occur, at least in part, outside the forum State.</p>	<p>者により作成されるもの；</p> <p>(b)草案を代表して作成する当事者(「草案作成当事者」)により、他の当事者(「草案を作成しなかった当事者」)に提示されるもの；また</p> <p>(c)草案を作成しなかった当事者に、その条件を交渉するための有効な機会を与えないもの。</p> <p>(5)「国」とは、他の同様な統一体との外交関係に従事し、または従事する能力をもつそれ自身の政府の支配の下で定めた領域および常居人口をもつ統一体をいう。地域的経済統合組織は、その組織が紛争中の知的財産権を創出した場合、本原則の趣旨として「国」とみなされる。国およびその支部の間の権限の分配は、国の法律の下で決定される。</p> <p>(6)「国境を越えた民事紛争」とは、以下の国(「法廷地国」)の裁判所での民事訴訟を意味する：</p> <p>(a)他の国(「非法廷地国」)の知的財産権に基づく請求または抗弁がある；または</p> <p>(b)少なくとも一部が、法廷地国外で行為が行われた場合に知的財産権に係る行為から生ずる請求がある。</p>
--	---

<p>§ 102 Scope and Applicability of the Principles</p> <p>(1) These Principles apply to transnational civil disputes that involve copyrights, neighboring rights, patents, trade secrets, trademarks, geographic indications, other intellectual property rights, and agreements related to any of these rights.</p> <p>(2) A court shall, upon a party's timely request or upon its own motion, make a specific finding as to whether a dispute before it comes within the Principles.</p>	<p>§ 102. 本原則の範囲と適用</p> <p>(1)本原則は、著作権、隣接権、特許権、営業秘密、商標権、地理的表示、他の知的財産権およびこれらのいずれかと関係する合意に関わる国境を越えた民事紛争に適用する。</p> <p>(2)一方の当事者の時宜を得た要請またはその動議により、裁判所は紛争が本原則の範囲内に入るかどうかについて特定の結論を出す。</p>
<p>§ 103 Distinction Between Jurisdiction and Applicable Law</p> <p>(1) Competence to adjudicate does not imply application of the forum State's substantive law.</p> <p>(2) A court shall not dismiss or suspend proceedings merely because the dispute raises questions of foreign law.</p>	<p>§ 103 裁判管轄と準拠法の間の識別</p> <p>(1)判決権限は、法廷地国の実体法の適用を意味しない。</p> <p>(2)裁判所は、紛争が外国法の問題を提起することだけを理由として手続きを棄却しまたは停止してはならないものとする。</p>
<p>Part II Jurisdiction</p> <p>§ 201 Defendant's Residence</p> <p>(1) A person may be sued in any State in which the person is resident, regardless of whether or not the claim arose in that State.</p> <p>(2) A natural person is resident in the State in which he or she is habitually found or maintains significant professional or personal connections.</p> <p>(3) A juridical person is resident in any State or States in which:</p>	<p>Part II 裁判管轄</p> <p>§ 201. 被告の居住地</p> <p>(1)請求がその国で生じたか否かに関わらず、当該者が居住地を有する国において、当該者を訴えることができる。</p> <p>(2)自然人は、当該者が常居しまたは重要な職業的または個人的な関係をもちまたは保持している国において居住しているものとする。</p> <p>(3)法人は、以下のいずれかの国に居住するものとする：</p>

<p>(a) it has a statutory seat;</p> <p>(b) it is incorporated or formed;</p> <p>(c) its central administration or chief executive office is located; or</p> <p>(d) it maintains its principal place of business.</p>	<p>(a)法律上の本拠が所在する国；</p> <p>(b)設立された国；</p> <p>(c)中央統括機関又は最高経営責任事機関がある国；又は</p> <p>(d)それが主たる営業所を有する国</p>
<p>§ 202 Choice-of-Court Agreements</p> <p>(1) Subject to subsections (3) and (4), a person may be sued in any court that the parties have agreed will have jurisdiction with respect to the dispute in question, and, unless the parties' agreement clearly provides otherwise,</p> <p>(a) the designated court will have exclusive jurisdiction with respect to that dispute, and</p> <p>(b) the parties will be deemed to have waived objections to the designated court's personal jurisdiction over them.</p> <p>(2) Except as provided in § § 221-223, a court that has jurisdiction under subsection (1) shall not decline to exercise jurisdiction on the ground that the dispute should be decided in a court in another State.</p> <p>(3)(a) Except as provided in subsection (4), a choice-of-court agreement is valid as to form and substance if it is valid under the entire law of the designated forum State, including its conflicts rules.</p> <p>(b) Capacity of a party to enter into the agreement is determined by the internal law of the State in which that party was resident at the time the agreement was</p>	<p>§ 202. 裁判所選択合意</p> <p>(1)(3)項および (4)項の条件下で問題の紛争に関し、当事者が管轄を有する旨の合意した裁判所において、訴えを行なうことができ、かつ当事者が別段の定めをしない限り、</p> <p>(a)指定された裁判所がその紛争に関し専属管轄を有し、かつ</p> <p>(b)当事者が、指定された裁判所の対人裁判管轄権への異議申立を放棄したものみなされる。</p> <p>(2) § 221-223 の規定を除き、(1)項での裁判管轄権を有する裁判所は、紛争が他の国で判決されるべきであるとの理由で裁判管轄権の行使を拒否してはならない。</p> <p>(3)(a)(4)項の規定を除き、法廷地選択合意は、その抵触規則など、指定された法廷地国の法全体の下で有効であるなら、方式及び実質として有効とする。</p> <p>(b)当事者が合意をする能力は、合意の時点でその者が居住する国の国内法によって決定される。その当事者が複数の居住地を有する場合は、その居住地のいずれ</p>

<p>concluded; if that party had more than one residence, capacity will be recognized if it existed under the law of any one of its residences.</p> <p>(4) (a) A choice-of-court clause in a standard form agreement is valid only if the choice-of-court clause was reasonable and readily accessible to the nondrafting party at the time the agreement was concluded, and is available for subsequent reference by the court and the parties.</p> <p>(b) Reasonableness under subparagraph (a) is determined in light of:</p> <p>(i) the parties' locations, interests, and resources, taking particular account of the resources and sophistication of the nondrafting party;</p> <p>(ii) the interests of any States connected to the dispute or to the parties;</p> <p>(iii) the availability of remote adjudication in the designated court, such as online dispute resolution;</p> <p>and</p> <p>(iv) whether the designated court was established in the forum State to foster expertise in adjudicating disputes of this type.</p> <p>(5) If the choice-of-court clause is not valid under this Section, then jurisdiction is determined according to the other provisions of Part II of the Principles.</p> <p>§ 203 Appearance by a Defendant Not Resident in the Forum</p>	<p>か一つの法に基づき、能力が存在していれば、認められる。</p> <p>(4)(a)標準書式合意での裁判所選択条項は、その法廷地選択条項が合理的なものであり、また契約が締結される時、草案を作成しなかった当事者にとって容易にアクセス可能なものであり、また裁判所および当事者による以後の参照に供されるものである場合に限り有効である。</p> <p>(b)(a)項でいう合理性は、以下に照らして決定される：</p> <p>(i) 草案を作成しなかった当事者の資力および知識に特に配慮した当事者の居住地、利益および資源</p> <p>(ii)紛争または当事者に関連した国の利益</p> <p>(iii)オンライン紛争解決のような、指定裁判所での遠隔判決の利用可能性</p> <p>(iv)この種の紛争の判決での専門性を育成するために指定裁判所は法廷地国内で設置されたか否か</p> <p>(5)もし本項の下で法廷地選択条項が有効でないならば、裁判管轄は本原則第II章の他の規定に従って判定される。</p> <p>§ 203. 法廷地に居住地を有さない被告の応訴</p>
--	--

<p>(1) A defendant submits to the authority of a court in which it proceeds on the merits without timely contesting jurisdiction.</p> <p>(2) The defendant has the right to contest jurisdiction no later than the time of the first defense on the merits.</p> <p>(3) If the defendant does not appear, the court shall satisfy itself that the plaintiff's assertions of the basis of jurisdiction are reasonably supported. If they are, the court may enter judgment; the enforceability of the judgment in other States will be subject to scrutiny under § 402-403.</p>	<p>(1)被告は、適時に管轄を争う事なく本案に関する手続きを進めた場合、本案を審理する裁判所の権限に服する。</p> <p>(2)被告は、本案に関する最初の防御後に管轄を争うことはできない。</p> <p>(3)被告が出廷しない場合、裁判所は管轄の根拠についての原告の主張が合理的に立証されたものと判断しなければならない。その場合、裁判所は判決することができ、他国での判決の執行可能性は § 402-403 にての精査に従うものとする。</p>
<p>§ 204 Infringement Activity by a Defendant Not Resident in the Forum</p> <p>(1) A person may be sued in any State in which that person has substantially acted, or taken substantial preparatory acts, to initiate or to further an alleged infringement. The court's jurisdiction extends to claims respecting all injuries arising out of the conduct within the State that initiates or furthers the alleged infringement, wherever the injuries occur.</p> <p>(2) A person may be sued in any State in which that person's activities give rise to an infringement claim, if that person directed those activities to that State. The court's jurisdiction extends to claims respecting injuries occurring in that State.</p> <p>(3) A person who cannot be sued in a World Trade Organization-member State with respect to the full territorial scope of the</p>	<p>§ 204 法廷所在国に居住地を有さない被告による侵害行為</p> <p>(1)侵害を惹起または促進する行為を実質的に行い、もしくは実質的にその準備行為をした国において同人を訴えることができる。当該裁判所は、被害がどこで生じようとも、侵害を惹起しまたは促進した国での行為から生ずるすべての被害の請求について管轄権を行使する。</p> <p>(2)その者がその国に対し侵害行為を差し向けた場合、その者の行為が侵害の請求の原因となる国で同人を訴えることができる。裁判所はその国で生じた侵害の請求について管轄権を行使する。</p> <p>(3) § 201-204(1)の適用を通じて請求の地域的適用範囲の全体について世界貿易機関の加盟国の中で訴えることができ</p>

<p>claim through the application of § § 201-204(1) may be sued in any State in which that person's activities give rise to an infringement claim if:</p> <p>(a) that person directed those activities to that State,</p> <p>and</p> <p>(b) that person solicits or maintains contacts, business, or an audience in that State on a regular basis, whether or not such activity initiates or furthers the infringing activity.</p> <p>The court's jurisdiction extends to claims respecting injuries arising out of conduct outside the State that relates to the alleged infringement in the State, wherever the injuries occur.</p>	<p>ない者は、以下の場合、その者の行為が侵害の請求を引き起こした国において訴えることができる：</p> <p>(a)その者が当該国へこれらの行為を差し向けた場合、また</p> <p>(b)かかる行為が侵害行為を惹起しまたは促進させるか否かを問わず、その者が継続的に当該国において契約、商取引または視聴者を求めまたは保持している場合。</p> <p>裁判所の管轄権行使は、被害がどこで生じたかに関わらず、その国における侵害に関係する国外での行為が引き起こした被害の請求に対しても及ぶ。</p>
<p>§ 205 Agreements Pertaining to Intellectual Property Rights</p> <p>A person may be sued in a State with respect to any claim alleging the breach of an agreement transferring or licensing intellectual property rights for exploitation in that State. When this Section affords the sole basis of jurisdiction, the defendant may be sued only with respect to those intellectual property rights provided by that State and related to the agreement.</p>	<p>§ 205. 知的財産権に関する契約</p> <p>知的財産権をその国で利用するための譲渡またはライセンス契約違反に係る請求に関しては、当該国で訴えることができる。本条が裁判管轄の唯一の事由となる場合は、当該国で付与されまたは契約に関連した知的財産権に関してのみ被告は訴えられる。</p>
<p>§ 206 Personal Jurisdiction over Multiple Defendants</p> <p>(1) A plaintiff bringing an action against a person in a State in which that person is</p>	<p>§ 206. 複数の被告に対する人的管轄</p> <p>(1)被告が居住地を有する国で訴えを提起する原告は、この被告に対する訴えと</p>

<p>resident may also proceed in that State against one or more nonresident defendants if the claims against the resident defendant and such other defendants are so closely connected that they should be adjudicated together to avoid a risk of inconsistent judgments, and if:</p> <p>(a) there is a substantial, direct, and foreseeable connection between the forum's intellectual property rights at issue and each nonresident defendant; or</p> <p>(b) as between the forum and the States in which the added defendants are resident, there is no forum that is more closely related to the entire dispute.</p> <p>(2) There is a risk of inconsistent judgments if it appears that the ensuring judgments:</p> <p>(a) would impose redundant liability;</p> <p>(b) would conflict in that the judgment in one case would undermine the judgment in another case; or</p> <p>(c) would conflict in that a party would not be able to conform its behavior to both judgments.</p> <p>(3) Subsection (1) does not apply to any defendant invoking an exclusive choice-of-court agreement with the plaintiff that conforms with § 202.</p> <p>(4) If an action is brought in a State on the basis of this Section, then that court has jurisdiction with respect to injuries, wherever occurring, that arise out of the activities that allegedly create the risk of</p>	<p>この法廷地に居住地を有しない他の被告が密接な関連を有していて、被告間の矛盾した判決を回避すべき場合、及び以下の場合には、これらの被告を当該法廷地において訴えることができる：</p> <p>(a)法廷地の知的財産権と、法廷地に居住地を有しない被告各自との間で重要で、直接のおよび予見し得る関係がある場合；または</p> <p>(b)法廷地と追加の被告が居住地を有する国との間で、紛争全体についてより密接に関連を有する法廷地がない場合：</p> <p>(2)確定判決は以下の場合、矛盾した判決となる危険が生ずる：</p> <p>(a)余分な責任を科す場合；</p> <p>(b)ある事件での判決が別の事件での判決を妨げることで、矛盾を生ずる場合；</p> <p>(c) 一方の当事者が双方の判決に対し一貫した対応を取ることが出来ないことで、矛盾が生ずる場合。</p> <p>(3)(1)項は、§ 202 を遵守する原告との間での排他的管轄を援用する共同被告人には適用されない。</p> <p>(4)本条に基づき訴訟が提起された場合、矛盾した判決となる危険を生み出したと主張される行為から生ずる被害が、どこで起きようとも、裁判所はそれに関する管轄を行使する。</p>
--	---

<p>inconsistent judgments.</p> <p>§ 207 Insufficient Grounds for Jurisdiction over Transnational Disputes</p> <p>Jurisdiction to adjudicate a transnational dispute under these Principles is insufficient when exercised solely on the basis of any one of the following grounds:</p> <p>(1) the presence in that State of tangible property belonging to the defendant, except when the dispute is directly related to that property;</p> <p>(2) the existence of defendant's intellectual property rights under the law of that State, except when the dispute is directly related to that intellectual property;</p> <p>(3) the nationality of the plaintiff;</p> <p>(4) the nationality of the defendant;</p> <p>(5) the presence of the plaintiff in that State;</p> <p>(6) the conduct of commercial or other activities by the defendant in that State, except when the dispute arises out of those activities;</p> <p>(7) service of a writ upon the defendant in that State;</p> <p>or</p> <p>(8) completion in that State of the formalities necessary to execute the agreement to which the dispute pertains.</p> <p>Chapter 2 Jurisdiction over the Subject Matter</p> <p>§ 211 Subject-Matter Jurisdiction over Claims</p>	<p>§ 207. 国境を越えた紛争の裁判管轄の不十分な理由</p> <p>本原則の下での国境を越えた紛争を裁くための裁判管轄は、以下に掲げる事由のみに基づいて行使されたときは、不十分である：</p> <p>(1)被告に属する有体物の所在。ただし紛争が当該有体物に直接関係する場合はこの限りではない。</p> <p>(2)その国の法令に基づく被告の知的財産権の所在。ただし紛争が当該知的財産権に直接関係する場合はこの限りではない。</p> <p>(3)原告の国籍。</p> <p>(4)被告の国籍。</p> <p>(5)当該国における原告の存在。</p> <p>(6)被告の商行為またはその他の活動。ただし紛争が当該活動に直接関係する場合はこの限りではない。</p> <p>(7)被告に対する送達</p> <p>または</p> <p>(8) 紛争が関係する合意の遂行に必要な方式の当該国における充足。</p> <p>Chapter 2 事物管轄</p> <p>§ 211. 請求に係る事物管轄</p> <p>(1)(2)項の規定を除き、裁判所は本原則</p>
--	---

<p>(1) Except as provided in subsection (2), a court is competent to adjudicate claims arising under foreign laws pertaining to the subject-matter of these Principles. However, with respect to each asserted claim, the court must have subject matter jurisdiction under its local law and personal jurisdiction under §§ 201-207.</p> <p>(2) A judgment holding registered rights granted under the laws of another State invalid is effective only to resolve the dispute between or among the parties to the action.</p>	<p>の事物に関する外国法の下で生ずる請求への判決をする管轄を有する。しかし、それぞれの請求に関しては、その裁判所は自国の法に基づく事物管轄および § 201-207 に基づく人的管轄をもたねばならない。</p> <p>(2)他国法の下で付与された、登録された権利を無効とする判決は、訴訟の当事者間での紛争の解決のためのみに効力をもつ。</p>
<p>§ 212 Subject-Matter Jurisdiction over Counterclaims, Supplemental Claims, and Defenses</p> <p>(1) A court may determine all claims and defenses among the parties arising out of the transaction, occurrence, or series of transactions or occurrences on which the original claim is based, regardless of the territorial source of the rights at issue or of the party that asserts them. However, with respect to each asserted claim, the court must have subject-matter jurisdiction under its local law and personal jurisdiction under §§ 201-207.</p> <p>(2) A court may decline to exercise jurisdiction over a claim unrelated to intellectual property rights when the claim substantially predominates over the claims properly within the scope of these Principles.</p> <p>(3) A court shall not decline to exercise</p>	<p>§ 212. 反訴、追加的請求および抗弁に係る事物管轄</p> <p>(1)裁判所は、その請求の基礎となった取引、事件又は一連の取引もしくは一連の事件に基づいて、同一当事者間に生じたすべての請求および抗弁について判断する。問題となる権利がどの国に由来するか、どの当事者がその権利を主張しているかに関わらない。ただし、主張された請求ごとについて、裁判所はその国の法律および § 201-207 の下での人的管轄に基づき事物管轄を有さなければならない。</p> <p>(2)裁判所は、知的財産権に関係しない追加的請求が、本原則の適用範囲に該当する請求よりも実質的に重要である場合は、それに対して管轄権を行使しないことができる。</p> <p>(3)裁判所は、請求が外国法に基づくとい</p>

<p>jurisdiction over any claims for the sole reason that the claims are based on foreign law.</p> <p>(4) A court has authority to consider defenses related to the invalidity of registered rights. In a dispute in which a court in one State has determined that a right registered in another State is invalid, the judgment is effective only to resolve the dispute between or among the parties to that action.</p> <p>(5) A court may permit intervention by a person having an interest substantially connected to the subject matter of the proceeding if the court finds that the intervention will not cause undue confusion or delay, or otherwise unfairly prejudice a party.</p> <p>§ 213 Declaratory Judgments</p> <p>(1) An action for a declaratory judgment other than one to declare a registered right invalid may be brought on the same terms as an action seeking substantive relief.</p> <p>(2) Except as provided in subsection (3), an action to obtain a declaration of the invalidity of a registered right may be brought only in the State of registration.</p> <p>(3) An action to declare the invalidity of the rights registered in two or more States may be brought in the State or States in which the defendant is resident, but the judgment will be effective only to resolve the dispute between or among the parties to the action.</p>	<p>う理由のみで、いかなる請求についても裁判管轄権の行使を拒否してはならない。</p> <p>(4)裁判所は、登録された権利の無効性に関連する抗弁を考慮する権限を有する。ある国の裁判所が他国で登録された権利が無効であると判断した紛争において、その判決は当事者間での紛争を解決するためのみに有効である。</p> <p>(5)裁判所は、参加が不当な混乱または遅延を生じさせることがなく、ないしは不当に一方の当事者への不利益がないと判断するならば、訴訟手続の本案に実質的に関連する利益を有する者による参加を認めることができる。</p> <p>§ 213. 確認訴訟</p> <p>(1)登録された権利の無効確認以外の確認訴訟を求める訴えは、実体的救済を求める訴えと同じ条件の下で提起することができる。</p> <p>(2)(3)項の規定を除き、登録された権利の無効の確認を求める訴えは登録国のみで提起することができる。</p> <p>(3)二つ以上の国で登録された権利の無効を確認する訴えは、被告が居住地を有する国で起こすことができるが、判決はその訴訟の当事者間での紛争の解決のためのみ有効である。</p>
--	---

<p>(4) A court exercising jurisdiction under this Section may not exercise coordination authority under § 221.</p>	<p>(4)本条に基づき裁判管轄権を行使する裁判所は、§ 221 の調整権限を行使してはならない。</p>
<p>§ 214 Provisional and Protective Measures</p>	<p>§ 214. 暫定的及び保全的措置</p>
<p>(1) A court has jurisdiction to order any provisional or protective measures consistent with its authority under §§ 201-207 and §§ 221-223 of these Principles.</p>	<p>(1)裁判所は、本原則 § 201-207 および § 221-223 に基づく権限に一致する暫定的及び保全的措置を命ずる管轄権を有する。</p>
<p>(2) The courts in any States in which intellectual property rights are registered or in which tangible property is located have jurisdiction to order any provisional or protective measures with respect to that property. The measure shall be limited to the territory of that State.</p>	<p>(2)知的財産権が登録されまたは有形資産の存する国の裁判所は、当該財産に関する暫定的または保全的措置を命ずる管轄権を有する。当該措置はその国の領域に限定的なものでなければならない。</p>
<p>(3) A person having custody or control of goods in transit, even if not an infringer by the law of the State in which the goods are temporarily located, may be the subject of an action for an order of temporary detention of the goods while the true owner or owners are identified and joined to the proceedings.</p>	<p>(3)商品が一時的に置かれる国の法律により侵害者ではないにしても、通過する商品の保管または管理する者は、真の所有権者が確定され、手続に参加するまで、当該物の一時的な留置命令を求める訴えの相手方となりうる</p>
<p>Chapter 3 Jurisdiction over Simplification: Coordinating Multiterritorial Actions § 221 Coordination Authority of the Court First Seized with an Action Involving the Party Seeking Coordination</p>	<p>Chapter 3 簡素化に係る管轄：複数国における訴訟の調整 § 221. 調整を求める当事者が関与する訴訟における第一訴訟係属裁判所の調整権限</p>
<p>(1) Any party engaged in actions involving the same transaction,</p>	<p>(1)異なる国の裁判所において同一の取引、事件、または一連の取引もしくは一</p>

<p>occurrence, or series of transactions or occurrences in the courts in different States may move to have the actions coordinated through cooperation or consolidation under these Principles. The motion shall be timely submitted and specify the actions to be coordinated.</p> <p>(a) If the parties in all the actions are the same, the motion should be made in the court first seized.</p> <p>(b) If the parties in all the actions are not the same, the motion should be made in the court first seized with an action involving the moving party.</p> <p>(c) Where permitted by local law, the court first seized may consider coordination on its own motion, while affording the parties an opportunity to be heard in the matter.</p> <p>(2) If the court designated by subsection (1) finds that some or all of the claims in the specified actions in other courts arise out of the same transaction, occurrence, or series of transactions or occurrences as the claims before the court, the court shall assert coordination authority over those actions and decide, in accordance with § 222, whether the actions will proceed through cooperation or consolidation or a combination of the two.</p> <p>(3) Any other court before which an action is pending that contains claims that the designated court has deemed to fall within its coordination authority shall follow the procedures set out in § 223.</p> <p>(4) A court is “seized”:</p>	<p>連の事件に係る訴訟手続きが係属している当事者は、本原則の下で協力または集中を通じて訴訟を調整することを動議することができる。動議は時宜を得て提出されまた調整されるべき訴訟を特定するものとする。</p> <p>(a) すべての訴訟での当事者が同一である場合、動議は第一訴訟係属裁判所でなされねばならない。</p> <p>(b) すべての訴訟での当事者が同一でない場合、動議は動議当事者が関与する訴訟の第一訴訟係属裁判所でなされねばならない。</p> <p>(c) 法律で許容される場合、第一訴訟係属裁判所は、当事者に本件での陳述の機会を与える一方で、裁判所自身の動議で調整を検討することが出来る。</p> <p>(2)(1)項で指定された裁判所が、他の裁判所で特定された訴訟における請求の一部またはすべてが、同一の取引、事件または一連の取引、もしくは一連の事件から生ずると判断する場合、裁判所は、訴訟が協力または集中またはその二つの組み合わせを通じて審理されるか否かを問わず、§ 222 に従いそれらの訴訟での調整を行使しまた決定するものとする。</p> <p>(3) 指定裁判所がその調整権限内にあるものとみなす請求を含む訴訟が係属中である他の裁判所は、いずれも § 223 に規定する手続きを遂行するものとする。</p> <p>(4) 裁判所は以下の時点で係属したもの</p>
--	--

<p>(a) when the document instituting the action, or an equivalent document, is filed with the court, provided that the plaintiff subsequently takes the required steps to provide notice to the defendant; or</p> <p>(b) if the document has to be served before being filed with the court, when it is served or received by the authority responsible for service, whichever is earlier, provided that the plaintiff subsequently files the document with the court.</p> <p>(5) A court seized with a coercive action seeking substantive relief is “first seized” when:</p> <p>(a) the subject matter of the action is not within another tribunal’s exclusive jurisdiction under § 202;</p> <p>(b) no other court had previously been seized with a coercive action seeking substantive relief; and</p> <p>(c) in the case of actions between different parties, no other court has a pending motion to coordinate actions under subsection (1).</p> <p>(6) If the court in which a motion to coordinate is pending fails within a reasonable time to take the necessary steps to act on the motion, or if the court before which actions have been consolidated cannot be expected to render a decision within a reasonable time, then the nondesignated court or courts may proceed to adjudicate.</p>	<p>とする：</p> <p>(a)手続きを開始する書面または同等の書面文書が裁判所に付託された時点。但し原告はその後で被告に通知を出す必要な手順を踏むことを条件とする；または</p> <p>(b)書面が、裁判所に提出される前に送達されるべきものであるときは、送達権限のある機関への送達あるいは受領のいずれか早い時点。ただし、原告はその後裁判所に当該書面を提出することを条件とする。</p> <p>(5)実体的救済を求める強制措置が係属した裁判所は以下の場合に、第一訴訟が係属したものとする：</p> <p>(a)訴訟の係争物が、§ 202 の下での他の裁判所の専属管轄の範囲にない時；</p> <p>(b)他のいかなる裁判所においても以前に実体的救済を求めて強制的措置が係属したことがない場合；</p> <p>(c)異なる当事者間の訴訟の場合、他のいかなる裁判所においても(1)項に基づいた係争中の動議がない時。</p> <p>(6)調整の動議が係争中である裁判所が、合理的な期間内に動議を進める必要な手順を踏まない場合、または訴訟が統合される裁判所が合理的な期間内に本案判決することが予期できない場合、指定外の裁判所が判決を行うことができる。</p>
--	---

<p>§ 222 Coordination Among Courts and Consolidation of Territorial Claims by the Court First Seized</p> <p>(1) If the court designated by § 221 decides that related actions will be coordinated, it then determines whether coordination should proceed through cooperation, consolidation, or a combination of the two. Considerations bearing on this matter include:</p> <p>(a) the convenience and efficiency of centralized adjudication versus the convenience and efficiency of cooperation;</p> <p>(b) the cost of pursuing related actions in multiple courts;</p> <p>(c) the need for specific expertise in light of the complexity and novelty of the legal issues;</p> <p>(d) the time required to resolve all the claims;</p> <p>(e) the relative resources of the parties;</p> <p>(f) whether there is a court with adjudicatory authority over all the parties under § § 201-207;</p> <p>(g) whether adjudication by multiple courts could result in inconsistent judgments; and</p> <p>(h) whether the judgment resulting from consolidated proceedings will be enforceable in other States.</p> <p>(2) If the court determines that coordination of all or part of the dispute is appropriate, it should invite the parties to identify other related pending actions between any of the parties to the dispute</p>	<p>§ 222. 裁判所間の調整および第一訴訟係属裁判所による領土内の請求の集中</p> <p>(1) § 221 により指定される裁判所が、関連する訴訟を調整することを決定した場合、裁判所は協力、集中、またはその二つの組み合わせを通じて審理されるべきか否かを判断する。その際、以下の点を考慮する：</p> <p>(a)集中管理された判決の便宜と効率性と協力した際の便宜と効率性との比較；</p> <p>(b)複数の裁判所で関連した訴訟を遂行する費用；</p> <p>(c)法律問題の複雑さと新規性の観点からの特定専門知識の必要度；</p> <p>(d)すべての請求を解決するのに要する時間；</p> <p>(e)当事者の関連資力；</p> <p>(f) § 201-207 に基づくすべての当事者への判決権限を有する裁判所の有無；</p> <p>(g)複数の裁判所による判決が、結果的に矛盾した判決となるか否か；</p> <p>(h)集中された手続から得られる判決が、他の国で強制力をもつか否か。</p> <p>(2)裁判所がすべてのまたは一部の紛争の調整が適切であると判断する場合、効率を促進するため、裁判所は調整計画に入れるべきと思料する紛争当事者と、他の係争者間の他の関連係争中の訴訟を</p>
--	--

<p>and other litigants that the court should, in order to promote efficiency, consider for inclusion in the coordination plan.</p>	<p>特定するために当事者を招集すべきである。</p>
<p>(3) If the court determines that <i>cooperative resolution</i> of all or part of the dispute is appropriate, the court shall so inform all courts involved in the coordination and order the parties to draw up a plan for resolving the dispute in a just and expeditious manner.</p>	<p>(3)裁判所が紛争のすべてまたは一部の協力的解決が適切であると判断する場合、裁判所は調整に関連するすべての裁判所に通知し、当事者に正当かつ迅速な方法で紛争を解決する計画を作成するよう命じなければならない。</p>
<p>(4) If the court determines that <i>consolidation</i> of all or part of the dispute is appropriate, the court shall next decide, in a timely manner, whether to retain jurisdiction over the consolidated action or instead to suspend proceedings in favor of another court. Considerations bearing on this matter include:</p>	<p>(4)裁判所が紛争のすべてまたは一部の統合が適切であると判断する場合、次いで裁判所は時宜を得た方法で、集中された訴訟での管轄権を維持するか、または別の裁判所のために手続きを中止するか判断するものとする。その際、以下の事項を考慮するものとする：</p>
<p>(a) which State has the closest connection to the dispute; in deciding this the court should take into account:</p>	<p>(a)どの国が当該紛争に最も密接な関係を有しているか；これを判断するに際して裁判所は以下を考慮に入れるべきである：</p>
<p>(i) any enforceable choice-of-court clauses in contracts relevant to the dispute between or among any of the parties;</p>	<p>(i)当事者間の紛争に関連した契約で強制力のある法廷地選択条項の存在；</p>
<p>(ii) the States in which the parties reside;</p>	<p>(ii)当事者の居住地；</p>
<p>(iii) the relative resources of the parties;</p>	<p>(iii)当事者の関連する資源；</p>
<p>(iv) which State's intellectual property rights are in issue; and</p>	<p>(iv)どの国の知的財産権が問題となっているか；</p>
<p>(v) the State whose law governs initial title to the intellectual property rights or other rights in issue under §§ 311-313;</p>	<p>(v) § 311-313 において問題となっている知的財産権またはその他の権利の帰属を律する法を有する国</p>
<p>(b) which court has authority to adjudicate the fullest scope of the consolidated action,</p>	<p>(b)集中された訴訟の全範囲を判決する権限を有する裁判所。係争物及び当事者</p>

<p>taking into account the court's authority over the subject matter and the parties;</p> <p>(c) the difficulty of managing the litigation, including the complexity, familiarity, and novelty of the legal issues, and, particularly in patent cases, the expertise of each potential consolidation court;</p> <p>(d) the availability of process to summon and examine witnesses and obtain nontestimonial evidence, and the location of the evidence and of witnesses;</p> <p>(e) each potential consolidation court's power to award an adequate remedy; and</p> <p>(f) the availability of judicial process consistent with international norms.</p> <p>(5) The issues of cooperation and consolidation shall be decided in a timely manner.</p> <p>(6) A party seeking to appeal a decision on coordination or consolidation shall do so at the first opportunity provided by the jurisdiction of the court that made the decision. Failure to do so constitutes a waiver of the right to appeal the decision.</p> <p>§ 223 Disposition of the Dispute by Other Court or Courts Seized with the Action</p> <p>(1) When the court designated by § 221 asserts coordination authority, courts in which related actions are pending shall suspend proceedings awaiting:</p> <p>(a) a determination by the designated court that the suit falls within the</p>	<p>に対する裁判所の権限を考慮に入れるものとする；</p> <p>(c)法的問題の複雑さ、精通度および新規性を含む訴訟運営の困難さ、特に特許の場合、集中しようとする裁判所の専門知識；</p> <p>(d)証人の喚問および審理をし、また証言ではない証拠を入手する手続きおよび証拠と証人の配置の可用性；</p> <p>(e)統合しようとする裁判所の適切な救済を付与する能力；</p> <p>(f)国際基準に一致した司法手続きの可用性；</p> <p>(5)協力と統合の問題は、時宜を得た方法で決定されるものとする。</p> <p>(6)調整または統合の決定に対する上訴を求める当事者は、決定を下した裁判所の管轄により与えられる最初の機会に請求するものとする。その行為の不履行は上訴請求権の放棄に相当する。</p> <p>§ 223. 他の裁判所またはその他の訴訟係属裁判所による紛争処理</p> <p>(1) § 221 により指定された裁判所が調整権限を主張する時は、関連訴訟が係属中の裁判所は以下の事象を待つて手続きを中止するものとする：</p> <p>(a)指定裁判所による本案が本原則の範囲に含まれるとの判断；</p>
--	--

<p>Principles; and</p> <p>(b) that court's decision, in accord with § 222, whether there should be coordination, and, if so, whether the method of adjudication should be by cooperation among the courts seized, or by consolidation of the entire dispute before one court.</p> <p>(2) If the court designated determines that the dispute should be adjudicated <i>cooperatively</i>, courts in which related actions are pending shall consult with the parties, the court first seized, and other courts in which related actions are pending, to determine the scope of each court's authority and the timing of each court's proceedings.</p> <p>(3) If the court designated by § 221 <i>consolidates</i> the dispute and chooses the court in which the consolidated action will be adjudicated, courts other than the consolidation court shall suspend proceedings in any action within the scope of consolidation. If any court suspends its proceedings under this subsection, it may order the litigants to provide security sufficient to satisfy any final decision on the merits.</p> <p>(4) When a court has suspended its proceedings under subsection (3), it may resume proceedings if:</p> <p>(a) the consolidation court declines to exercise jurisdiction or determines that the actions are not subject to coordination;</p> <p>(b) the plaintiff in the suspended action</p>	<p>(b) 調整すべきか否かについての § 222 に則った裁判所の決定、またその場合、判決手段が係属裁判所間の協力によるべきか、または裁判所に係る紛争全体の併合によるべきか。</p> <p>(2) 指定裁判所が、紛争は協力的に判決されるべきと判断した場合、関連する訴訟が係属中である裁判所は、裁判所ごとの権限の範囲と手続きの適時性を判断するため、当事者、第一訴訟係属裁判所および関連訴訟が係属中の他の裁判所の間で協議するものとする。</p> <p>(3) § 221 による指定裁判所が紛争を集中し、また集中された訴訟に判決を下す裁判所を選択する場合、調整裁判所以外の裁判所は、集中の範囲内でいずれの訴訟の手続きも中止するものとする。裁判所が本項の下でその手続きを中止する場合、係争者に対して本案の最終判決を満たすのに十分な保障を提供するよう命ずることができる。</p> <p>(4) 裁判所が(3)項の下で手続きを中止する場合、以下の場合には手続きを再開することができる：</p> <p>(a) 調整裁判所が、管轄権の行使を拒否しまたは当該訴訟が調整を前提としないものと判断した場合；</p> <p>(b) 中止した訴訟での原告が、合理的な期</p>
---	--

<p>fails to proceed in the consolidation court within a reasonable time;</p> <p>or</p> <p>(c) the consolidation court fails to proceed within a reasonable time.</p> <p>(5) Another court seized with the action shall dismiss the suspended case when presented with a final judgment rendered by the consolidation court that decides the claims on the merits in compliance with the requirements for recognition or enforcement under Part IV of these Principles.</p> <p>(6) The judgment rendered through coordinated adjudication does not foreclose proceeding with claims that were not made subject to coordination.</p>	<p>間内に集中裁判所における訴訟手続きを怠った場合；</p> <p>又は</p> <p>(c)調整裁判所が、合理的な期限内に審理することを怠った場合。</p> <p>(5)他の訴訟係属裁判所は、本原則第 I V 章の下で認定または強制執行の要件に従って訴訟本案の請求を判断する統合裁判所により最終判決が提示された時に、停止案件を棄却するものとする。</p> <p>(6)調整された決定を通じて申し渡された判決は、調整に付されなかった請求に係る手続きを排除することはない。</p>
<p>Part III Applicable Law</p> <p>Chapter 1 In General</p> <p>§ 301 Territoriality</p> <p>Except as provided in §§ 302 and 321-323,</p> <p>(1) The law applicable to determine the existence, validity, duration, attributes, and infringement of intellectual property rights and the remedies for their infringement is:</p> <p>(a) for registered rights, the law of each State of registration.</p> <p>(b) for other intellectual property rights, the law of each State for which protection is sought.</p> <p>(2) The law applicable to a noncontractual obligation arising out of an act of unfair</p>	<p>Part III 準拠法</p> <p>Chapter 1 一般則</p> <p>§ 301 属地性</p> <p>§ 302-323 の規定を除き、</p> <p>(1)知的財産権の存在、有効性、存続期間、属性および侵害とその救済を判断する準拠法は以下のとおりである：</p> <p>(a)登録された権利については、その登録国法；</p> <p>(b)その他の知的財産権については、保護が要求される国の法律。</p> <p>(2)不正競争行為に起因する非契約的義務の準拠法は、損害の原因となった行為</p>

<p>competition is the law of each State in which direct and substantial damage results or is likely to result, irrespective of the State or States in which the act giving rise to the damage occurred.</p> <p>§ 302 Agreements Pertaining to Choice of Law</p> <p>(1) Subject to the other provisions of this Section, the parties may agree at any time, including after a dispute arises, to designate a law that will govern all or part of their dispute.</p> <p>(2) The parties may not choose the law that will govern the following issues:</p> <p>(a) the validity and maintenance of registered rights;</p> <p>(b) the existence, attributes, transferability, and duration of rights, whether or not registered; and</p> <p>(c) formal requirements for recording assignments and licenses.</p> <p>(3) Any choice-of-law agreement under subsection (1) may not adversely affect the rights of third parties.</p> <p>(4) (a) Except as provided in subsection (5), a choice-of-law agreement is valid if it is valid under the designated law.</p> <p>(b) Capacity of a party to enter into the agreement is determined by the internal law of the State in which that party was resident at the time the agreement was concluded; if that party had more than one residence, capacity will be recognized if it existed under the law of any one of its</p>	<p>が発生した国とは無関係に、直接的かつ実質的な損害が結果として生じ、または結果的に生ずる可能性の高い国の法律とする。</p> <p>§ 302. 法選択に関する合意</p> <p>(1)本条の他の規定を条件として当事者は、紛争が発生した後を含み如何なる時でもそれらの紛争のすべてまたは一部を律する法律を指定することに同意できる。</p> <p>(2)当事者は、以下の問題を律するような法律を選択することは出来ない：</p> <p>(a)登録された権利の有効性と保持；</p> <p>(b)登録の有無にかかわらず、権利の存在、属性、移転可能性および権利の存続期間；また</p> <p>(c)譲渡およびライセンスを記録する方式要件</p> <p>(3)(1)項の下での法選択合意は、第三者の権利に不利な影響を及ぼしてはならない。</p> <p>(4) (a)(5)項の規定を除き、法選択合意は指定された法の下で有効であれば効力をもつ。</p> <p>(b)当事者の合意締結能力は、当事者が合意の締結された時点で居住地を有する国の法により判断される。当事者が複数の居住地を有する場合、居住地のいずれかひとつの法の下で存在するならば、当該能力は認められる。</p>
--	--

<p>residences.</p> <p>(5) (a) In addition, choice-of-law clauses in standard form agreements are valid only if the choice-of-law clause was reasonable and readily accessible to the nondrafting party at the time the agreement was concluded, and is available for subsequent reference by the court and the parties.</p> <p>(b) Reasonableness under subsection (a) is determined in light of:</p> <p>(i) the closeness of the connection between the parties, the substance of the agreement, and the State whose law is chosen, and</p> <p>(ii) the parties' residences, interests, and resources, taking particular account of the resources and sophistication of the nondrafting party.</p> <p>(6) If the choice-of-law clause is not valid under this Section, the applicable law is determined according to the other provisions of Part III.</p>	<p>(5)(a)さらに、標準書式合意での法選択条項は、法選択条項が合理的でありかつ合意が締結された時点で草案を作成しなかった当事者にとって容易にアクセスできるものであり、また裁判所および当事者による事後の参照に利用可能であるときのみ有効とする。</p> <p>(b)(a)項の下での合理性は以下の観点から判断される：</p> <p>(i)当事者、合意書の内容および法が選択された国との間の関連性の密接さ；および</p> <p>(ii)草案を作成しなかった当事者の資源および洗練度に特に配慮した当事者の居住地、利益および資源</p> <p>(6)法選択条項が本条の下で有効でない場合、準拠法は第三章の他の規定に則り決定される。</p>
<p>Chapter 2 Title to and Transfer of Rights</p> <p>§ 311 Initial Title to Registered Rights</p> <p>(1) Initial title to rights that arise out of registration is governed by the law of each State of registration, except as provided in subsection (2).</p> <p>(2) When the subject matter of the registered right arises out of a contractual or other preexisting relationship between or among the parties, initial title is governed by the law that governs the contract or relationship.</p>	<p>Chapter 2 権利の帰属と移転</p> <p>§ 311. 登録された権利の帰属</p> <p>(1)登録により生ずる権利の帰属は、(2)項の規定を除いて、登録された国の法律により規定される。</p> <p>(2)登録された権利の係争が当事者間の契約上のまたはその他の先行する関係に起因する時は、帰属はその契約または関係を律する法により規定される。</p>

<p>§ 312 Initial Title to Unregistered Trademark and Trade-Dress Rights</p> <p>(1) Initial title to an unregistered trademark or trade dress is governed by the law of each State in which the trademark or trade dress identifies and distinguishes the source of the goods or the services, except as provided in subsection (2).</p> <p>(2) When there is a contractual or other preexisting relationship among the parties, the law applicable to that contract or relationship will govern initial title.</p>	<p>§ 312. 登録されていない商標およびトレード・ドレスの権利の帰属</p> <p>(1)登録されていない商標およびトレード・ドレスの権利の帰属は、(2)項の規定を除き、商標またはトレード・ドレスにより商品またはサービスの出所が明らかになり他と区別可能になる地の法律により規定される。</p> <p>(2)当事者間での契約上のまたは他の先行する関係がある時は、その契約または関係の準拠法が帰属を決定する。</p>
<p>§ 313 Initial Title to Other Rights That Do Not Arise Out of Registration</p> <p>(1) Initial title to other rights that do not arise out of registration is governed by:</p> <p>(a) If there is one creator, the law of the creator's residence at the time the subject matter was created;</p> <p>(b) If there is more than one creator:</p> <p>(i) the law of one of the creators' residences, as designated by contract between or among the creators;</p> <p>(ii) if no contract resolves the issue, the law of the State in which the majority of the creators resided at the time of the creation of the subject matter;</p> <p>(iii) if no contract resolves the issue and a majority of the creators did not reside in the same State, the law of the State with the closest connection to the first exploitation of the subject matter; or</p> <p>(c) If the subject matter was created</p>	<p>§ 313. 登録なしに成立する権利の帰属</p> <p>(1)登録なしに成立する他の権利の帰属は、以下により律せられる：</p> <p>(a)創作者が一人の場合、保護客体が創作された時点での創作者が居住地を有する地の法律；</p> <p>(b)創作者が二人以上の場合：</p> <p>(i)創作者間の契約により指定された、創作者が居住地を有する地の法律；</p> <p>(ii)如何なる契約も問題を解決しない場合、保護客体の創作時点で創作者の大半が居住地を有する国の法律；</p> <p>(iii)問題を解決する契約がなく、かつ創作者の大半が同一の国に居住地を有していない場合、保護客体の最初の利用に緊密な関連を有する国の法律；または</p> <p>(c)保護客体が雇用関係に従って創作さ</p>

<p>pursuant to an employment relationship, the law of the State that governs the relationship; or</p> <p>(2) If the State whose law would govern under subsection (1) does not extend protection to the subject matter, then initial title is governed by the law of the first State in which the subject matter is exploited and the right is recognized.</p> <p>§ 314 Transferability</p> <p>(1) The intellectual property law of each State for which rights are transferred governs the extent of their transferability for each State.</p> <p>(2) The law of each state for which rights are transferred determines any recordation rules relating to the transfer, and the effect, if any, of failure to comply with them.</p> <p>§ 315 Transfers of Title and Grants of Licenses</p> <p>(1) Except as provided in subsection (3), § 314, and</p> <p>§ § 316-317, the contract law of the State designated by agreement of the parties governs a transfer of interest in, or grant or license of, intellectual property rights.</p> <p>(2) In the absence of a choice-of-law agreement, the contract law of the State with the closest connection to the contract governs. The contract is presumed to be most closely connected to the State in which the assignor or the licensor resided</p>	<p>れた場合、その関係を律する国の法律；または</p> <p>(2)(1)項の下で律する法のある国が保護客体を保護しない場合、帰属する権利は保護客体が利用されまた権利が認められる最初の国の法律により決定される。</p> <p>§ 314. 移転可能性</p> <p>(1)権利が移転される国の知的財産法は、その国での権利の移転可能性の範囲を決定する。</p> <p>(2)権利が移転される国の知的財産法は、権利譲渡に関する記録ルール、およびこれを満たさなかった場合果には、その効果に関する登録規則を決定する。</p> <p>§ 315. 所有権の移転とライセンス供与</p> <p>(1) § 314 (3)項および § 316-317 の規定を除き、当事者の合意により指定された国の契約法は、知的財産権の利益の譲渡、またはライセンス供与を規定する。</p> <p>(2)法選択合意がない場合は、契約に最も密接な関連を有する国の契約法が規定する。契約は、契約の締結時点で譲渡人またはライセンス供与者が居住地を有する国に最も密接な関連を有すると想定される。</p>
---	--

<p>at the time of the execution of the contract.</p> <p>(3)(a) In standard form agreements of transfer or licenses, the contract law of the State designated in the contract governs if the choice-of-law provision is valid in light of the factors set out in § 302 (5).</p> <p>(b) If the choice-of-law clause is not valid under this Section, the applicable law is determined according to subsection (2).</p> <p>§ 316 Transfers by Operation of Law (Involuntary Transfers)</p> <p>(1) For rights that arise out of registration, the law of the State of registration governs transfers by operation of intellectual property law.</p> <p>(2) For rights that do not arise out of registration, transfer by operation of law is determined by the intellectual property law of the State for which protection is sought.</p> <p>§ 317 Security Interests</p> <p>(1) The laws pertaining to the existence, attributes, and the extent of transferability of intellectual property rights are applicable with respect to secured transactions to the same extent that they apply to other transactions involving intellectual property rights.</p> <p>(2) These Principles do not address the law applicable to the perfection, priority, or enforcement of security interests in intellectual property rights.</p>	<p>(3)(a) 移転又はライセンスの標準書式合意では、法選択規定が § 302(5) に規定される要件に照らして有効である場合、その国の契約法が規定する。</p> <p>(b) 法選択条項が本条の下で有効でない場合、(2) 項にしたがって準拠法が決定される。</p> <p>§ 316. 法律上の移転(非自発的移転)</p> <p>(1) 登録から生ずる権利については、登録国法が知的財産法の法律上の移転を規定する。</p> <p>(2) 登録なしに成立する権利については、法律上の移転は権利の保護が要求される b 国の知的財産法により決定される。</p> <p>§ 317 担保権</p> <p>(1) 知的財産権の存在、属性および移転可能性の範囲に関わる法律は、知的財産権を伴う他の取引に適用されるのと同程度に担保付き取引について適用可能である。</p> <p>(2) 本原則は、知的財産権における担保権の完全性、優先性または実行の準拠法については規定していない。</p>
--	--

<p>Chapter 3 Residual Principles Regarding Choice of Law</p> <p>§ 321 Law or Laws to Be Applied in Cases of Ubiquitous Infringement</p> <p>(1) When the alleged infringing activity is ubiquitous and the laws of multiple States are pleaded, the court may choose to apply to the issues of existence, validity, duration, attributes, and infringement of intellectual property rights and remedies for their infringement, the law or laws of the State or States with close connections to the dispute, as evidenced, for example, by:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) where the parties reside; (b) where the parties' relationship, if any, is centered; (c) the extent of the activities and the investment of the parties; and (d) the principal markets toward which the parties directed their activities. <p>(2) Notwithstanding the State or States designated pursuant to subsection (1), a party may prove that, with respect to particular States covered by the action, the solution provided by any of those States' laws differs from that obtained under the law(s) chosen to apply to the case as a whole. The court shall take into account such differences in determining the scope of liability and remedies.</p> <p>§ 322 Public Policy (ordre public)</p> <p>The application of particular rules of foreign law is excluded if such application</p>	<p>Chapter3 法の選択に係るその他の原則</p> <p>§ 321. ユビキタス侵害事件の準拠法</p> <p>(1)申し立てられた侵害行為が偏在した複数国の法律が主張される場合、裁判所はそれらの侵害について、知的財産権の存在、有効性、存続期間、属性および侵害とその救済の問題に対して、例えば以下の場合から明らかになるような、紛争に密接な関連を有する国の法律を適用することを選択できる：</p> <ul style="list-style-type: none"> (a)当事者の居住地 (b)当事者間の関係が集中する場所がある場合は、その場所 (c)当事者の行為および出資の程度 (d)当事者がそれらの行為を差し向けた主要な市場 <p>(2)(1)項に従って国が指定されたにも拘わらず、一方の当事者は、訴訟対象とされる特定国に関して、その国の法律のいずれかにより得られる解決が、その事件全体に適用されるべく選択された法の下で得られた解決とは異なることを証明することが出来る。裁判所は、責任と救済の範囲を決定する際に、かかる相違を考慮に入れるものとする。</p> <p>§ 322. 公序</p> <p>外国法の特定規則の適用が公序に反する結果をもたらす場合には除外される。</p>
---	--

<p>leads to a result that is repugnant to public policy.</p> <p>§ 323 Mandatory Rules</p> <p>The court may give effect to the mandatory rules of any State with which the dispute has a close connection.</p> <p>§ 324 Exclusion of the Renvoi</p> <p>Except as provided in § 202(3)(a), the law of any State declared applicable under these Principles does not include its choice-of-law rules.</p> <p>Part IV Recognition and Enforcement of Foreign Judgments in Transnational Cases</p> <p>Chapter 1 In General</p> <p>§ 401 Foreign Judgments to Be Recognized or Enforced</p> <p>(1) A court in which recognition or enforcement of a foreign judgment is sought shall first ascertain whether the rendering court applied these Principles to the case.</p> <p>(a) If the rendering court applied the Principles, then the enforcement court shall recognize or enforce the judgment pursuant to these Principles.</p> <p>(b) If the rendering court did not apply the Principles, then the enforcement court shall determine whether to recognize or enforce the judgment pursuant to its domestic rules on recognition and enforcement of foreign judgments.</p> <p>(2) In order to be recognized or enforced, a</p>	<p>§ 323. 強行規定</p> <p>裁判所は、紛争が密接な関連を有する国の強行規定を適用することができる。</p> <p>§ 324. 反致の排除</p> <p>§ 202(3)(a)の規定を除き、本原則の下で適用可能と指定されたいかなる国の法律も、その法選択規則を含まない。</p> <p>Part IV 国境を越えた事件における外国判決の承認執行</p> <p>Chapter 1 一般則</p> <p>§ 401. 承認執行すべき外国判決</p> <p>(1)外国判決の承認または執行が求められた裁判所は、まず、判決裁判所が本原則を適用したか否かを確定しなければならない。</p> <p>(a)判決裁判所が本原則を適用した場合、執行裁判所は本原則に従った判決を承認しまたは執行しなければならない。</p> <p>(b)判決裁判所が本原則を適用しなかった場合、外国判決の承認執行に係る国内規則に従って判決を承認または執行するか否かを判断しなければならない。</p> <p>(2)承認または執行されるためには、外国</p>
---	--

foreign judgment must be final in the rendering State and not stayed by a court in that State.	の判決は判決国にて確定されたものでありまたその国の裁判所により中止されてはならない。
(3) The preclusive effect given a foreign judgment shall be no greater than the preclusive effect of the judgment in the rendering State.	(3)外国判決に対してなされた再訴遮断効の範囲は、判決国のそれよりも大きいものであってはならない。
(4) For purposes of this Part IV of the Principles, a provisional or protective order rendered in accord with § 214 (1) shall be considered a judgment entitled to recognition and enforcement.	(4)本原則第 I V 章の目的のため、§ 241(1)に沿ってなされた暫定的または保全的命令は、承認執行されるに足る判決とみなされるものとする。
§ 402 Default Judgment In addition to the provisions of § 403, the enforcement court shall not enforce a foreign judgment that has been rendered in default of appearance unless the enforcement court determines that the rendering court's assertion of personal jurisdiction was consistent with the law of the rendering State.	§ 402. 欠席判決 § 403 の規定に加えて、執行裁判所は、判決裁判所の人的管轄権の認定が当該国法と一致するものと判定しない限り、外国の欠席判決を執行してはならない。
§ 403 Judgments Not to Be Recognized or Enforced (1) The enforcement court shall not recognize or enforce a judgment if it determines that: (a) the judgment was rendered under a system that does not provide impartial tribunals or procedures compatible with fundamental principles of fairness; (b) the judgment was rendered in circumstances that raise substantial	§ 403. 承認執行すべきでない判決 (1)執行裁判所は以下の通り判断する場合には、判決を承認しまたは執行してはならない。 (a)判決が、基本的な公正の原則に耐え得る公平な裁判機関または手続きを与えていない制度で申し渡された場合； (b)判決が、判決に対する判決裁判所の高潔性に重大かつもつともな疑問を起こ

and justifiable doubt about the integrity of the rendering court with respect to the judgment in question;	させる環境で申し渡された場合；
(c) the judgment was rendered without notice reasonably calculated to inform the defendant of the pendency of the proceeding in a timely manner;	(c)判決が、時宜を得た方法で審理の係属を被告に伝えるための合理的に計算された通知がなく、言い渡された場合；
(d) the judgment was obtained by fraud that had the effect of depriving the defendant of adequate opportunity to present its case to the rendering court;	(d)判決が、陳述を判決法廷で行なうための十分な機会を被告から奪う効果をもたらす詐取により得られた場合；
(e) recognition or enforcement would be repugnant to the public policy in the State in which enforcement is sought;	(e)承認または執行が、執行を求められる国での公共政策にそぐわない場合；
(f) the rendering court exercised jurisdiction on the basis of a court-selection clause inconsistent with the safeguards set out in § 202 (4);	(f)判決裁判所が、§ 202(4)に規定される保障条項と相容れない法廷選択条項を根拠として裁判管轄権を行使した場合；
(g) the rendering court exercised jurisdiction solely on a basis insufficient under § 207; or	(g)判決裁判所が、単に § 207 の下での不十分な根拠でのみ裁判管轄権を行使した場合；
(h) the rendering court exercised jurisdiction in violation of the forum's own rules of judicial competence.	(h)判決裁判所が、その管轄競合の規則に違反して裁判管轄権を行使した場合；
(2) The enforcement court need not recognize or enforce a judgment if it determines that:	(2)執行裁判所は以下の判断をする場合、判決を承認しまたは執行する必要はない；
(a) the rendering court exercised jurisdiction on a basis inconsistent with the norms of § § 201, 202 (1)-(3), 203-206;	(a)判決裁判所が、§ 201、§ 202(1)-(3), 203-206 と相容れない根拠で管轄権を行使した場合；
(b) the rendering court chose a law inconsistent with the norms of § § 301-324;	(b)判決裁判所が、§ 301-324 の基準と相容れない法律を選択した場合；

<p>(c) proceedings between the same parties and having the same subject matter are pending before the court designated by § 221 or before a court cooperating in the adjudication or chosen for consolidation under § 222; or</p> <p>(d) the judgment is inconsistent with the judgment of the court designated by § 221, or the actions were coordinated in accordance with § 222 and the judgment is inconsistent with the judgment of the court of consolidation or of the courts that cooperated in resolving the dispute.</p> <p>(3) Except with respect to judgments rendered in default of appearance, the enforcement court, in making any determination listed in subsections (1) (e)-(g) or (2), shall defer to the facts found by the rendering court. In other cases, the court shall make its own determinations of fact and law.</p>	<p>(c)同一の当事者間の同一の争点に関わる手続きが、§ 221 で指定された裁判所、または § 222 の下で集中のため判決に協力しまたは選択された裁判所において係属中である場合；または</p> <p>(d)判決が、§ 221 にて指定された裁判所の判決と一致しない、または訴訟が § 222 に従って協力された、また判決が、調整裁判所の判決および紛争を解決するに際して協力した裁判所の判決と一致しない場合。</p> <p>(3)欠席判決の関連を除いては、執行裁判所は、(1)(e)-(g)または(2)項に記載される判断を行なうに際して、判決裁判所により認定された事実に従うものとする。その他の場合、裁判所は事実と法律を自ら認定するものとする。</p>
<p>Chapter 2 Remedies</p> <p>§ 411 Monetary Relief</p> <p>If a foreign judgment is recognized by the enforcement court under these Principles:</p> <p>(1) The rendering court's order awarding compensatory damages, including attorney's fees, costs, accounting for profits, and damages intended to compensate the plaintiff without requiring proof of actual damages, shall be enforced; and</p>	<p>Chapter 2 救済</p> <p>§ 411. 金銭的救済</p> <p>外国判決が本原則の下で、執行裁判所により承認された場合：</p> <p>(1)弁護士費用、手続費用、利益の計上および実際の損害の証明を必要とせず原告に填補する意図での損害賠償は、執行され；</p> <p>また</p>

<p>(2) The rendering court's order awarding noncompensatory damages, including exemplary or punitive damages, shall be enforced at least to the extent that similar or comparable damages could have been awarded in the State of the enforcement court. The enforcement court shall take into account whether and to what extent the damages awarded by the rendering court are not punitive but serve to cover costs and expenses relating to the proceedings not otherwise covered by provisions relating to the award of attorney's fees.</p>	<p>(2)懲戒的又は懲罰的損害賠償を含む填補賠償でない損害賠償を認容する判決裁判所の命令は、少なくとも執行裁判所がある国において認容されうる同様なまたは比較できる損害額の範囲で執行されるものとする。執行裁判所は、判決裁判所により認容された損害賠償額が、懲罰的ではなく、かつ弁護士費用の認容に関する規定によっては償われない手続に関連しての費用及び経費を補填するか否か、どの程度するかを考慮しなければならない。</p>
<p>§ 412 Injunctions</p> <p>(1)(a) Except as provided in subsection (1)(b), if a foreign judgment is recognized by the enforcement court under these Principles, the rendering court's order awarding an injunction as a remedy for intellectual property infringement shall be enforced in accord with the procedures available to the enforcement court.</p> <p>(b) If injunctive relief would not have been available for the enforcement court's territory had the enforcement court been the rendering court and reached the same decision on the merits, the enforcement court may decline to enjoin or to order the commission of acts within the territory that impact exclusively within the territory. If the court so limits the scope of the injunction, it shall award monetary relief in lieu of the injunction.</p>	<p>§ 412. 差止め</p> <p>(1)(a)(1)(b)項の規定を除き、外国判決が本原則の下で承認された場合、知的財産権侵害の救済としての差止めを認容する判決裁判所の命令は、執行裁判所が利用できる手続きに従って執行されるものとする。</p> <p>(b)執行裁判所が判決裁判所であり、本案について同じ決定を下したとしたら、執行裁判所の領域内で利用可能でないであろう場合、執行裁判所は、専ら領土内で影響を与える領土内での行為の実施の禁止しまたは命令することを拒否できる。仮に裁判所が差止め命令の範囲をそのように限定するならば、裁判所は差止め命令の代わりに金銭的救済を認容しなければならない。</p>

<p>(2) The enforcement court may order such other relief as provided in the judgment, including seizure and destruction of infringing articles and the means of their manufacture or reproduction and to order the publication of the judgment.</p> <p>§ 413 Declarations of Validity, Invalidity, Infringement, and Ownership of Rights</p> <p>(1) Except as provided in subsection (2), declarations by a foreign court of validity, invalidity, infringement, or ownership of intellectual property rights shall be recognized and enforced by the enforcement court.</p> <p>(2) If a court in one State declares that a right registered in another State is invalid, the declaration is effective only to resolve the dispute between or among the parties to the litigation.</p>	<p>(2)執行裁判所は、侵害物や製造または複製手段の差押えまたは破棄を含み、判決に規定されるような他の救済および判決の公表を命令することができる。</p> <p>§ 413. 有効性、無効性、侵害および権利の保有の申し立て</p> <p>(1)(2)項の規定を除き、有効性、無効性、侵害または知的財産権の保有は執行裁判所により承認されまた執行されなければならない。</p> <p>(2)一方の国の裁判所が他方の国で登録された権利が無効であると判断を下す場合、当該判決は訴訟の当事者間の紛争を解決するためのみに効力をもつものとする。</p>
--	--

Principles for Conflict of Laws in Intellectual Property

Prepared by the European Max Planck Group on Conflict of Laws in Intellectual Property

Second Preliminary Draft

June 6, 2009

知的財産における法の抵触に関する原則

作成：知的財産権における法の抵触に関するヨーロッパ・マックス・プランク・グループ

第2草案（仮訳）

原文	仮訳
PREAMBLE	序言
Building on existing rules and initiatives regarding private international law and intellectual property, these Principles <i>aim</i>	国際私法と知的財産に関する現行の規則とイニシアチブに基づき、以下の原則は
at reducing distortions and impediments to international trade involving intellectual property rights and facilitating the flow of information and cultural exchange across borders;	知的財産権の関わる国際貿易のひずみと障害を緩和し、国境を越えた情報交換と文化交流を促進することを目指し、
<i>aim</i>	
at fostering judicial co-operation with regard to international disputes concerned with intellectual property rights, based on international comity and mutual trust;	国際礼譲と相互の信頼に基づいて、知的財産権の関わる国際紛争に関する司法協力を育むことを目指し、
<i>aim</i>	
at improving the legal situation of plaintiffs and defendants to enforce, and to defend themselves against, claims concerned with intellectual property rights on an international scale;	知的財産権に関して原告が請求を実行し、被告がかかる請求に対して自らを守るという法的状況を国際的な規模で改善することを目指し、
<i>acknowledge</i>	
that it is therefore necessary to provide legal certainty and predictability as to the jurisdiction of courts and the applicable law as well as to facilitate the recognition and enforcement of judgments concerned with	従って、裁判所の裁判管轄と準拠法について法的な確実性と予測可能性を提供すると共に、知的財産権に関する判決の承認及び執行を促進することが必要であることを認め、

intellectual property rights;

recognize

the need to consider and balance all interests involved, including the interests of owners of intellectual property rights, their contracting partners, and other users of intellectual property, and the broader public interest, in particular in access to, and use of, information as well as other public interests;

recognize

that intellectual property rights are private rights, limited in their exercise and enforcement to specific territories, and that each sovereign State is free, subject to international obligations, to regulate whether and under which conditions intangible goods shall enjoy legal protection;

recognize

the freedom of private parties to choose the competent court and the applicable law whenever that is appropriate.

These Principles may be used to interpret or supplement international and domestic law including the law of regional organisations for economic integration where applicable.

They may serve as a model for national, regional and international legislators.

They may assist parties in shaping their contractual and extra-contractual dealings including the resolution of disputes.

PART 1: SCOPE

Article 1:101: Scope of application

(1) These are Principles on international jurisdiction, the applicable law and the enforcement of foreign judgments. They do not apply to purely domestic situations.

知的財産権の所有者、その契約相手、知的財産のその他の利用者、および、特に情報へのアクセスと利用に関する幅広い公益、ならびにその他の公益を含めて、関係するすべての利益を考慮し、そのバランスを取ることの必要性を認識し、

知的財産権は私権であってその行使と実行は特定の領土に限定されていること、また、各主権国には、国際的な義務に従った上で、無形財産が法的保護を享受するか否か、またどのような条件のもとで法的保護を享受するかを規制する自由があることを認識し、

私的な当事者には、そうすることが適切である場合にはいつでも管轄裁判所および準拠法を選ぶ自由があることを認識する。

本原則は、国際法および国内法（場合によっては経済統合のための地域組織の法律を含む）を解釈するため、またはこれを補足するために利用することができる。

本原則は、国、地域、および国際的な立法者のためのモデルの役割をも果し得る。

本原則は、当事者が紛争の解決を含めて契約上および契約外の関係を決する際の助けにもなり得るものである。

第1章：範囲

第1:101条：適用の範囲

(1) 以下は、国際裁判管轄、準拠法および外国判決の執行に関する原則である。本原則は、純粋に国内的な状況には適用されない。

(2) These Principles apply to civil matters involving intellectual property rights. For the purpose of these Principles, intellectual property rights are copyrights, moral rights, neighbouring rights, patents, marks, industrial design rights and similar exclusive rights.

(3) These Principles may also be applied *mutatis mutandis* to

(a) the protection of undisclosed information and geographical indications or similar forms of protection or

(b) disputes involving allegations of unfair competition arising from the same set of facts as relating allegations involving intellectual property rights.

(4) Subject to domestic procedural law, a court shall, upon a party's timely request or of its own motion, make a specific finding as to whether a dispute before it falls within the scope of the Principles.

PART 2: JURISDICTION

Section 1: General provisions

Article 2:101: Scope of application

Without prejudice to specific jurisdictional rules of the forum protecting consumers and employees, the following rules shall govern the jurisdiction for claims under these Principles.

Article 2:102: General jurisdiction

(1) Subject to these Principles, a person may be sued in the courts of any State in which the person is habitually resident.

(2) For the purposes of this Part, the habitual residence of a natural person acting in the course of a business activity shall be the principal place of business.

(2) 本原則は、知的財産権に関する民事事件に適用される。本原則において知的財産権は、著作権、著作者人格権、著作隣接権、特許権、商標権、意匠権、および類似の排他的権利をいう。

(3) 本原則はまた、必要な変更を加えた上で以下にも適用される。

(a) 未開示情報および地理的表示の保護、または類似の形式の保護

(b) 知的財産権に関わる主張に関するものと同じ一連の事実関係から生じる不正競争の主張に関する紛争

(4) 裁判所は提起されている紛争が本原則の範囲に該当するか否かに関する個別的認定を当事者の時宜にかなった請求に基づき、または職権により国内手続法に従い下さなければならない。

第2章：裁判管轄

第1節：一般規定

第2：101条：適用の範囲

消費者および従業員を保護する法廷地国に固有の裁判管轄に関する規則に影響を与えることなく、次の規則は、本原則に基づく主張に関する裁判管轄に適用される。

第2：102条：一般的管轄権

(1) 当該者が常居する国の裁判所において、本原則に従い当該者を訴えることができる。

(2) 本章において、事業活動の過程において行為する自然人の常居所は、その主たる事業所とする。

(3) For the purposes of this Part, a company or other legal person or association of natural or legal persons shall have its habitual residence in any State

(a) where it has its statutory seat or registered office, or

(b) where it has its central administration, or

(c) where it has its principal place of business.

If the entity lacks a statutory seat or registered office, it may also be sued in the State where it was incorporated or, if no such place exists, under whose law it was formed.

(4) The principal place of business shall be the place from which the main business activities are conducted.

Section 2: Special jurisdiction

Article 2:201: Matters relating to a contract

(1) In disputes concerned with contractual obligations, a person may be sued in the courts of the State where the obligation in question is to be performed.

(2) In disputes concerned with contracts having as their main object the transfer or license of an intellectual property right, the State where the obligation in question is to be performed shall be, for the purpose of this provision and unless otherwise agreed, the State for which the license is granted or the right is transferred. When this provision offers the sole basis of jurisdiction, the court shall have jurisdiction only with respect to activities relating to the license or transfer of the intellectual property right for that particular State.

(3) In disputes concerned with infringement claims arising out of a contractual

(3) 本章において、会社またはその他の法人、あるいは自然人または法人の団体は、次のいずれかの国に常居所を有するものとする。

(a) 法律上の本拠または登録事務所を有する国

(b) 中央統轄機関を有する国

(c) 主たる営業所を有する国

企業が法律上の本拠または登録事務所を持たない場合、当該企業が設立された国で訴えることができ、あるいはかかる場所が存在しない場合には、企業が設立された場所の法律に基づいて訴訟を受ける可能性がある。

(4) 主たる営業所とは、主な営業活動が行われている場所である。

第2節：特別管轄権

第2：201条：契約に関する問題

(1) 契約上の義務に関する紛争において、当該義務が履行されるべき国の裁判所で訴えることができる。

(2) 知的財産権の譲渡またはライセンスを主な目的とする契約に関する紛争においては、当該義務が履行されるべき国は、本規定の目的のため、かつ別途合意される場合を除き、ライセンスが与えられる国、または当該の権利が譲渡される国とする。本規定が裁判管轄権の唯一の根拠となる場合、当該裁判所は、その特定の国にとっての当該知的財産権のライセンスまたは譲渡に関する活動に関してのみ裁判管轄権を有するものとする。

(3) 当事者間の契約関係から生じる侵害主張に関する紛争においては、当該の契約に関す

relationship between the parties, a court having jurisdiction with regard to the contract shall also have jurisdiction in respect of the infringement, without prejudice to Article 2:202.

Article 2:202: Infringement

(1) In disputes concerned with infringement of an intellectual property right, a person may be sued in the courts of the State where the alleged infringement occurs or may occur.

(2) For the purposes of paragraph 1, an infringement occurs in a State where the intellectual property right exists, provided that

(a) the defendant has substantially acted or has taken substantial preparatory action in that State to initiate or further the infringement, or

(b) the activity by which the right is claimed to be infringed has substantial effect within, or is directed to, the territory of that State.

Article 2:203: Extent of jurisdiction over infringement claims

(1) Subject to paragraph 2, a court whose jurisdiction is based on Article 2:202 shall have jurisdiction in respect of infringements that occur or may occur within the territory of the State in which that court is situated.

(2) In disputes concerned with infringement carried out through ubiquitous media such as the Internet, the court whose jurisdiction is based on Article 2:202 shall also have jurisdiction in respect of infringements that occur or may occur within the territory of any other State, provided that the

る裁判管轄権を有する裁判所が、第 2 : 202 条に影響を与えることなく、侵害に関しても裁判管轄権をも有するものとする。

第 2 : 202 条 : 侵害

(1) 知的財産権の侵害に関する紛争においては、主張されている侵害が生じている国または生じる可能性のある国の裁判所で訴えることができる。

(2) 上記の第 (1) 項に関しては、当該知的財産権が存在している国において侵害が発生するのは、以下のいずれかを条件とする。

(a) 被告が侵害を開始し、または、その国において実質的に行動した、または実質的な予備行為を行ったこと

(b) 当該権利を侵害したと主張される活動が、その国の領土内において実質的な効果を及ぼした、またはその国の領土に向けられていること

第 2 : 203 条 : 侵害請求に対する裁判管轄権の範囲

(1) 以下の第 (2) 項に従い、第 2 : 202 条に基づいて裁判管轄権を有する裁判所は、その裁判所が所在する国の領土内で発生している、または発生する可能性のある侵害に関する裁判管轄権を有する。

(2) インターネットのようなユビキタスな媒体を通じて行われた侵害に関する紛争においては、第 2 : 202 条に基づいて裁判管轄権を有する裁判所が、他の国の領土内で発生している、または発生する可能性のある侵害に関しても裁判管轄権を有するものとする。ただしその場合には、当該侵害が侵害者が常居所を有する

<p>infringement has no substantial effect in the State, or any of the States, where the infringer is habitually resident (Article 2:102) and</p> <p>(a) substantial activities in furtherance of the infringement in its entirety have been carried out within the territory of the country in which the court is situated, or</p> <p>(b) the harm caused by the infringement in the State where the court is situated is substantial in relation to the infringement in its entirety.</p>	<p>国（単数または複数）において実質的な影響を及ぼしていないこと、および以下が条件となる。</p> <p>(a) 侵害全体を助長する実質的活動が、当該の裁判所の所在する国の領土内で実行されてきたこと</p> <p>(b) 当該裁判所の所在する国における侵害によって引き起こされた被害が、侵害全体との関係で重大であること</p>
<p>Article 2:204: Civil claims arising out of criminal proceedings</p> <p>As regards civil claims for remedies for infringements giving rise to criminal proceedings, a court seized with those proceedings shall have jurisdiction with regard to the infringement to the extent prescribed in Article 2:203, and provided that that court has jurisdiction under its own law to entertain civil proceedings.</p>	<p>第 2 : 204 条 : 刑事訴訟に由来する民事請求</p> <p>刑事訴訟をもたらした侵害に関する民事救済請求に関しては、その刑事訴訟に携わっている裁判所は、第 2 : 203 条に定められている範囲内で、当該の侵害に関する裁判管轄権を有する。ただし、当該裁判所が民事手続を審理する裁判管轄権を自国の法律に基づいて有することを条件とする。</p>
<p>Article 2:205: Entitlement and ownership</p> <p>As regards entitlement and ownership of an intellectual property right, the State where the right exists or for which an application is pending shall have jurisdiction.</p>	<p>第 2 : 205 条 : 権利の付与と所有</p> <p>知的財産権の付与と所有に関しては、当該の権利が存在する、または申請が係属中である国が裁判管轄権を有する。</p>
<p>Article 2:206: Multiple defendants</p> <p>(1) A person who is one of a number of defendants may also be sued in the courts of the place where any of the defendants is habitually resident, provided the claims are so closely connected that it is expedient to hear and determine them together to avoid the risk of irreconcilable judgments resulting from separate proceedings. For the purposes of this provision, a risk of irreconcilable</p>	<p>第 2 : 206 条 : 複数の被告</p> <p>(1) 複数の被告の一人である者は、主張がきわめて緊密に関連しているために、別々の訴訟から矛盾する判決が出る危険性を避ける上で主張をまとめて審理し、決定を下す方が好都合である場合には、被告のいずれかが常居所を有する地の裁判所で訴訟を受けることができる。本規定が適用されるのは、法律上および事実上において基本的に同一の状況に関わる紛争において矛盾する判決がでる危険性が存在</p>

judgments exists in disputes involving essentially the same legal and factual situation.

(2) In disputes concerned with infringements committed by several persons, paragraph 1 confers jurisdiction only on the courts in the State of the habitual residence of the defendant who coordinated the activities leading to the infringements or is otherwise most closely connected with the dispute in its entirety.

Article 2:207: Branch, agency or other establishment

In disputes arising out of the operations of a branch, agency or other establishment, a person may be sued in the courts of the place in which in the branch, agency or other establishment is situated.

Article 2:208: Indemnification and third-party notice

Subject to the applicable procedural law, a person may be sued as a third party in an action for warranty or guarantee or in any other third party proceedings, in the court seized of the original proceedings, unless these were instituted solely with the object of removing her/him from the jurisdiction of the court which would be competent in this case. If the national procedural law establishes a system of third-party notice, a person may be subject to a third party notice in the court seized with the main proceedings.

Article 2:209: Counterclaim

Subject to Article 2:401, a court which has jurisdiction to determine a claim under these Principles shall also have jurisdiction to determine a counterclaim arising out of the

する場合である。

(2) 複数の者によって実行された侵害の関わる紛争においては、上記の第(1)項によって裁判管轄権を与えられるのは、侵害につながった活動の調整を行った、またはそれ以外で紛争全体と最も密接に関連している被告が常居所を有する国の裁判所のみである。

第2:207条：支店、代理店またはその他の機関

支店、代理店またはその他の機関の運営に由来する紛争においては、支店、代理店またはその他の機関の所在する場所の裁判所において訴訟を受けることができる。

第2:208条：賠償および訴訟告知

第一審手続を受理した裁判所において、保証を求める訴訟、またはその他の第三者訴訟で第三者として適用される訴訟法に従い第三者を訴えることができる。ただしその訴訟が、当該事件に裁判管轄権を有する裁判所の司法権から当該者を排除することのみを目的として開始された場合には、その限りではない。国内の訴訟法が訴訟告知制度を定めている場合には、主訴訟に携わっている裁判所において訴訟告知の対象とすることができる。

第2:209条：反訴

第2:401条に従い、本原則に基づいて請求についての決定を行う裁判管轄権を有する裁判所は、本訴請求の根拠と同一の事実関係に由来する反訴についての決定を行う裁判管轄権を

same set of facts on which the original claim is based.

Article 2:210: Declaratory actions

Subject to Article 2:401, an action for a declaratory judgment may be based on the same ground of jurisdiction as a corresponding action seeking substantive relief.

Section 3: Prorogation of jurisdiction

Article 2:301: Choice of court

(1) If the parties have agreed that a court or the courts of a State are to have jurisdiction to settle any disputes which have arisen or which may arise in connection with a particular legal relationship, that court or those courts shall have jurisdiction to decide on all contractual and non-contractual obligations and all other claims arising from that legal relationship unless the parties express an intent to restrict the court's jurisdiction. Such jurisdiction shall be exclusive unless the parties have agreed otherwise.

(2) Subject to paragraphs 3 to 5, the validity of a choice of court agreement shall be determined according to the national law of the State of the designated court or courts.

(3) An agreement conferring jurisdiction shall be either

- (a) in writing or evidenced in writing; any communication by electronic means which provides a durable record of the agreement shall be equivalent to "writing"; or
- (b) in a form which accords with the practices which the parties have established between themselves; or
- (c) in international trade or commerce, in a

も有する。

第 2 : 210 条 : 確認訴訟

第 2 : 401 条に従い、確認判決訴訟は、実体的救済を求める類似の訴訟の裁判管轄権の根拠と同一とすることができる。

第 3 節 : 裁判管轄権の休止

第 2 : 301 条 : 裁判所の選択

(1) ある国の裁判所が特定の法律関係に関連して発生した、または発生し得るいずれの紛争をも解決する裁判管轄権をもつことに当事者が合意している場合、当該裁判所は、当事者が当該裁判所の裁判管轄権を制限する意向を表明しない限り、その法律関係から発生する契約上の、および契約によらない義務のすべて、ならびにその他すべての請求について決定を行う裁判管轄権を有する。かかる裁判管轄権は、当事者が別段の合意をしていない限り、専属管轄とする。

(2) 以下の第 (3) 項から第 (5) 項に従い、裁判所選択の合意の有効性は、指定された裁判所の属する国の国内法に従って決定される。

(3) 裁判管轄権を付与する合意とは、以下のいずれかに該当するものとする。

- (a) 書面になっている、または書面で証明されていること。電子的手段により、協定の永続的記録となる通信は、「書面」と同等とすること
- (b) 当事者が当事者間で定めた慣行に合致する形式になっていること
- (c) 国際的な貿易または商取引において当事

form which accords with a usage of which the parties are or ought to have been aware and which in such trade or commerce is widely known to, and regularly observed by, parties to contracts of the type involved in the particular trade or commerce concerned.

(4) Agreements shall have no legal force if the courts whose jurisdiction they purport to exclude have exclusive jurisdiction by virtue of Article 2:401.

(5) A choice of court agreement that forms part of a contract shall be treated as an agreement independent of the other terms of the contract.

Article 2:302: Appearance of defendant
Apart from jurisdiction derived from other provisions of the Principles, a court or the courts of a State before which a defendant enters an appearance shall have jurisdiction. This rule shall not apply where appearance was entered to contest the jurisdiction, or where another court has exclusive jurisdiction by virtue of Article 2:401.

Section 4: Exclusive jurisdiction

Article 2:401: Registration and invalidity

(1) In disputes having as their object a judgment on the grant, registration, validity, abandonment or revocation of a patent, a mark, an industrial design or any other intellectual property right protected on the basis of registration, the courts in the State where the right has been registered or is deemed to have been registered under the terms of an international Convention shall have exclusive jurisdiction.

(2) Paragraph 1 does not apply where

者が認識している書式の慣習、または認識すべきであった書式の慣習に一致する書式であって、当該貿易または商取引に関する種類の契約の当事者に広く知られており、かつ当該契約当事者において規則的に観察されている書式で行われること

(4) 裁判管轄権を排除することが合意によって主張されている裁判所が、第 2 : 401 条によって専属裁判権を有している場合には、その合意は法的効力を有しない。

(5) 契約の一部をなす裁判所選択の合意は、その契約の他の条項から独立した合意として扱う。

第 2 : 302 条 : 被告の応訴

本原則の他の条項に由来する裁判管轄権を除き、被告が応訴した国の裁判所は、裁判管轄権を有するものとする。この規定は、裁判管轄権に異議を唱えるために応訴がなされる場合、または別の裁判所が第 2 : 401 条により専属管轄を有する場合には、適用されない。

第 4 節 : 専属管轄

第 2 : 401 条 : 登録および無効

(1) 特許権、商標権、意匠権または登録に基づいて保護されるその他の知的財産権の付与、登録、有効性、放棄または取り消しに関する判決を対象とする紛争においては、国際条約の条項に基づいてその権利が登録されている、または登録されたとみなされる国の裁判所が専属管轄を有する。

(2) 上記の第 (1) 項は、有効性または登録

validity or registration arises in a context other than by principal claim or counterclaim. The decisions resulting from such disputes do not affect the validity or registration of those rights as against third parties.

Article 2:402: Obligation of other courts

Where a court of a State is seized of a claim which has as its object a matter over which the courts of another State have exclusive jurisdiction by virtue of Article 2:401, it shall declare of its own motion that it has no jurisdiction.

Section 5: Provisional, including protective, measures

Article 2:501: Provisional, including protective, measures

(1) A court having jurisdiction in accordance with Articles 2:102 to 2:401 also has jurisdiction to order any provisional, including protective, measures.

(2) Provisional, including protective, measures may also be ordered by the courts of a State

(a) where the measure is to be enforced, or

(b) for which protection is sought.

(3) The measures referred to in paragraphs 1 and 2 shall cease to apply when the court of the State having jurisdiction under these Principles as to the substance of the matter has taken the measures it considers appropriate. Such measures may include a refusal of provisional relief.

(4) Provisional, including protective, measures are measures which are intended to preserve a factual or legal situation so as to safeguard rights the recognition of which is

が本訴または反訴以外の文脈において生じる場合には適応されない。当該紛争に係る判決は、第三者に対する権利の有効性または登録には、影響を及ぼさない。

第2:402条：他の裁判所の義務

ある国の裁判所が、別の国の裁判所が第2:401条によって専属管轄を有する事項を対象とする訴えに携わっている場合、その裁判所は、裁判管轄権をもたないことを職権により宣言しなければならない。

第5節：保護処分を含めた仮保全措置

第2:501条：保護処分を含めた仮保全措置

(1) 第2:102条から第2:401条に基づき裁判管轄権を有する裁判所は、保護処分を含めた仮保全措置を命じる管轄権をも有する。

(2) 保護処分を含めた仮保全措置は、以下に該当する国の裁判所によっても命令することができる。

(a) 当該措置が執行されることになっている国

(b) その保護が求められている国

(3) 上記の第(1)項および第(2)項において言及されている措置は、本原則に基づいて訴訟の対象の実体に関する裁判管轄権を有する国の裁判所が適切と考える措置をとった場合には、適用されなくなる。この措置には、保全処分に対する拒否を含むことができる。

(4) 保護処分を含めた仮保全措置とは、訴訟の実体に関する裁判管轄権を有する裁判所に他の面での承認が求められている権利を保護するために、事後的状況または法的状況を保

otherwise sought from the court having jurisdiction as to the substance of the case. Such measures may include

- (a) orders to prevent an (imminent or continuing) infringement of an intellectual property right from occurring;
- (b) orders to preserve relevant evidence in regard to the alleged infringement;
- (c) orders to seize goods suspected of infringing an intellectual property right;
- (d) orders to seize, attach or prevent the dissipation or removal from the jurisdiction of assets to safeguard enforcement of the judgment on the merits;

and

(e) orders directing a party to provide information about the location of assets which are subject of an order under lit. (d).

Section 6: Scope of injunctions

Article 2:601: Scope of injunctions

(1) An injunction issued in a court of competent jurisdiction shall concern only activities affecting intellectual property rights protected under the national law or laws applied by the court.

(2) However, an injunction concerning conduct carried out through ubiquitous media such as the Internet shall be presumed to concern intellectual property rights protected in all States where the signals can be received. This rule does not apply to activities whose impact is strictly limited to a State or States whose law has not been applied in the judgment.

Section 7: Coordination of proceedings

Article 2:701: Congruent proceedings

(1) Where proceedings involving the same

存することを意図した措置である。この措置には、次の命令を含むことができる。

(a) 知的財産権の（差し迫った、または継続的な）侵害が発生するのを防止するための命令

(b) 主張される侵害に関する証拠を保存するための命令

(c) 知的財産権を侵害している疑いのある物を押収するための命令

(d) 本案判決の執行を保護することを目的として資産を押収し、差し押さえ、または法域からの当該資産の散逸または撤去を防止するための命令

(e) 上記の(d)項に基づく命令の対象である資産の所在地についての情報を提供しよう当事者に指示する命令

第6節：差止命令の範囲

第2：601条：差止命令の範囲

(1) 裁判管轄権を有する裁判所が出した差止命令に関わるのは、国内法または裁判所の適用する法律に基づいて保護される知的財産権に影響を及ぼす活動のみとする。

(2) ただし、インターネットのようにユニバーサルな媒体を通じて実行される行為に関する差止命令は、信号を受信することのできるすべての国において保護される知的財産権に関わると推定される。この規定は、当該判決にその法律を適用されていない国だけに影響が厳密に限られる活動には適用されない。

第7節：訴訟手続きの調整

第2：701条：合同手続

(1) 同一の訴訟原因に該当し、かつ同じ当

<p>cause of action and between the same parties are brought in the courts of different States, any court other than the court first seized shall stay its proceedings unless</p>	<p>事者間の訴因が関わる訴訟が、異なる国の裁判所に持ち込まれた場合には、最初に訴訟に携わった裁判所以外の裁判所は、手続きを中止しなければならない。ただし、次のいずれかの事由がある場合は、この限りでない。</p>
<p>(a) the court later seized has exclusive jurisdiction under these Principles, or</p>	<p>(a)後に訴訟に携わった裁判所が、本原則に基づいて専属裁判管轄権を有すること</p>
<p>(b) it is manifest that the judgment from the court first seized will not be recognized under these Principles.</p>	<p>(b) 最初に訴訟に携わった裁判所の判決が、本原則のもとでは承認されないことが明白であること</p>
<p>(2) Any court other than the court first seized may terminate the stay of its proceedings if</p>	<p>(2) 最初に訴訟に携わった裁判所以外のいかなる裁判所も、以下の場合にはその訴訟手続の停止を終了することができる。</p>
<p>(a) the proceedings in the court first seized do not proceed within reasonable time, or</p>	<p>(a) 最初に訴訟に携わった裁判所における手続きが、合理的な期間内に進まない場合</p>
<p>(b) the court first seized has decided not to hear the case.</p>	<p>(b) 最初に訴訟に携わった裁判所が、事件の審理を行わないことを決定した場合</p>
<p>(3) Provisional and protective measures do not involve the same cause of action as main proceedings.</p>	<p>(3) 仮保全措置と保護処分には、主訴訟と同一の訴訟原因を伴わない。</p>
<p>Article 2:702: Related proceedings</p>	<p>第2:702条：関連手続</p>
<p>(1) Where related proceedings are pending in the courts of different States, any court other than the court first seized may stay its proceedings.</p>	<p>(1) 関連手続が異なる国の裁判所に係属している場合には、最初にその訴訟に携わった裁判所以外の裁判所は手続を終了することができる。</p>
<p>(2) In determining whether to stay proceedings according to paragraph 1, the court or the courts later seized shall take all relevant factors into account, in particular</p>	<p>(2) 上記の第(1)項に従って訴訟手続きを停止するか否かを決定するに際して、後に手続に携わった裁判所は、とりわけ以下の事項を考慮しなければならない</p>
<p>(a) which court seized is best placed to adjudicate the fullest scope of the related proceedings under these Principles;</p>	<p>(a) どの受理裁判所が本原則に基づいて、関連する訴訟を最大限の範囲で判決を下すのに最もよい立場にいるか</p>

(b) which State has the closest connection to the dispute;

(c) the procedural efficiency of centralized adjudication versus procedural efficiency of cooperation in multistate proceedings.

(3) For the purposes of this Section, proceedings are deemed to be related where they are so closely connected that it is expedient to hear and determine them together in order to avoid the risk of inconsistent holdings or judgments.

Article 2:703: Infringement and validity proceedings

(1) If proceedings having as their object a judgment on the grant, registration, validity, abandonment or revocation of a patent, a mark, an industrial design or any other intellectual property right protected on the basis of registration are brought in the State of registration after related proceedings in a court of another State concerned with that intellectual property right, the court first seized may stay its proceedings.

(2) Where the court first seized stays the proceedings, it may order provisional and protective measures for the duration of the stay according to Article 2:501.

Article 2:704: Cooperation in multistate proceedings

(1) If congruent or related proceedings are or have been pending in different States, the courts seized may, subject to applicable procedural law, take into account

- (a) evidence produced in another proceeding,
- (b) a finding of another court on the validity or invalidity of an intellectual property right,
- (c) any other finding of another court

(b) どの国が当該の紛争と最も密接な関連をもつか

(c) 複数国での訴訟手続きにおける協力と比較した上での集中的判決の手続き上の効率

(3) 矛盾した判断または判決が出る危険性を避けるため、手続を一括して審理し、かつ決定することが適切であるほど手続が密接に関連している場合、本節に関して手続は関係していると見なされる。

第2:703条：侵害および有効性に関する手続

(1) 特許権、商標権、意匠権または登録に基づいて保護される他の知的財産権の付与、登録、有効性、放棄または取り消しに関する判決を目的とする手続が、当該知的財産権に関わる別の国の裁判所で関連手続がなされた後に登録国に提起された場合には、最初に手続を受理した裁判所は、手続を停止することができる。

(2) 最初に訴訟手続きに携わった裁判所が訴訟手続きを中止する場合、その裁判所は第2:501条に準じて、その中止が続く間、仮保全措置と保護処分を命令することができる。

第2:704条：複数国での訴訟手続における協力

(1) 合同手続または関連手続が異なる国で係属中であるか、または係属していた場合、受理裁判所は、適用される訴訟法に従い、以下を考慮する。

- (a) 別の訴訟手続において提出された証拠
- (b) 知的財産権の有効性または無効性に関する別の裁判所の認定
- (c) 係属中の訴訟手続に関係する別の裁判所

relevant for the pending proceeding.

(2) In order to facilitate cooperation, prevent inconsistent holdings and judgments and promote efficiency in multistate proceedings, the courts seized should cooperate with each other. In particular, they should take all appropriate measures to provide information to the courts seized as to the status of their proceeding and their findings. The courts concerned may proceed to an exchange of views.

Article 2:705: Congruent and related preliminary proceedings

(1) Where proceedings having as their object provisional or protective measures according to Article 2:501 and involving the same cause of action between the same parties are brought in the courts of different States under these Principles, any court other than the court first seized may stay its proceedings.

(2) Where related proceedings having as their object provisional or protective measures according to Article 2:501, the courts seized may cooperate according to Article 2:704.

Article 2:706: Time when a court is deemed to be seized

For the purposes of the Principles, a court shall be deemed to be seized:

(1) at the time when the document instituting the proceedings or an equivalent document is lodged with the court, provided that the plaintiff has not subsequently failed to take the steps she/he was required to take to have service effected on the defendant, or

(2) if the document has to be served before being lodged with the court, at the time when

のその他の認定

(2) 協力を促進し、矛盾した判断または判決を防ぎ、複数国における訴訟手続の効率を高めるため、受理裁判所は互いに協力すべきである。裁判所は特に、自らの訴訟手続の現状と自らの判断について、訴訟手続に携わっている裁判所に情報を提供するために、あらゆる適切な措置を取るべきである。当該裁判所は、意見の交換へと進むことができる。

第 2 : 705 条 : 合同予備手続および関連予備手続

(1) 第 2:501 条に準じた仮保全措置または保護処分を対象とし、同じ当事者間の同一の訴因が関わる訴訟手続きが、本原則に基づいて異なる国の裁判所に提起された場合、最初に受理した裁判所以外のいかなる裁判所も、その訴訟手続きを停止することができる。

(2) 関連訴訟手続が第 2 : 501 条に準じた仮保全措置または保護処分を対象としている場合、訴訟手続に携わる裁判所は第 2 : 704 条に準じて協力することができる。

第 2 : 706 条 : 裁判所が手続を受理したとみなされる場合

本原則の目的のため、裁判所は次のいずれかのときに手続を受理したとみなされる。

(1) 訴訟手続を開始する文書、またはこれと同等の文書がその裁判所に提出された時。ただし、原告がその後、被告に当該文書の送達を行わせるために必要な措置を取るのを怠っていないことを条件とする。

(2) 当該文書をその裁判所に提出する前に送達しなければならない場合には、送達を担当

it is received by the authority responsible for service, provided that the plaintiff has not subsequently failed to take the steps she/he was required to take to have the document lodged with the court.

PART 3: APPLICABLE LAW

Section 1: General principles

Article 3:101: Lex fori

The law applicable to procedural matters, including procurement of evidence, is the law of the State where the court seized with the proceedings is situated.

Article 3:102: Lex protectionis

The law applicable to existence, validity, scope and duration of an intellectual property right and all other matters concerning the right as such is the law of the State for which protection is sought.

Article 3:103: Freedom of choice

Parties may choose the applicable law in the cases specified in Articles 3:501, 3:503 and 3:605.

Section 2: Initial Ownership

Article 3:201: Initial Ownership

(1) Initial ownership including in particular authorship of a copyrighted work and entitlement to intellectual property rights arising out of registration is governed by the law of the State for which protection is sought.

(2) If the situation has a close connection with another State that has a work made for hire provision or deems a transfer or exclusive license of all economic rights in the work to have taken place by virtue of the parties' contractual relationship, effect may be given to such rules by constructing the parties' relationship under the law applicable

する当局が当該文書を受け取った時。ただし、原告がその後、裁判所に当該文書を提出する上で必要な措置を取ることを怠っていないことを条件とする。

第 3 部：準拠法

第 1 節：一般原則

第 3：101 条：法廷地国法

証拠の入手を含めて、訴訟手続上の事項に適用される法律は、当該訴訟手続き携わる裁判所の所在する国の法律である。

第 3：102 条：保護国法

知的財産権の存在、有効性、範囲および存続期間、ならびに知的財産権に関するその他すべての事項に適用される法律は、保護が求められている国の法律である。

第 3：103 条：選択の自由

当事者は、第 3：501 条、第 3：503 条および第 3：605 条に定められる事例においては、準拠法を選択することができる。

第 2 節：原始的帰属

第 3：201 条：原始的帰属

(1) 特に著作物の著作者であること、および知的財産権の登録に対する権利を含めて、原始的帰属には、保護が求められている国の法律が適用される。

(2) 職務著作規定を有する別の国、または当事者同士の契約関係によって著作物におけるすべての経済的権利の移転または専用使用権が生じたとみなす別の国と状況が密接な関連をもつ場合には、上記の第(1)項に準じて適用される法律に基づく当事者の関係には当該著作物におけるすべての経済的権利の移転または包括的なライセンスが伴うものと解釈する

according to paragraph 1 as involving a transfer or exclusive license of all economic rights in the work.

(3) In the framework of a contractual relationship, in particular an employment contract or a research and development contract, the law applicable to the right to claim a registered right is determined in accordance with Section 5.

Section 3: Transferability

Article 3:301: Transferability

The transferability of intellectual property rights and the question whether the transfer or license can be invoked against third parties shall be determined by the law of each State for which protection is sought.

Section 4: Co-ownership

Article 3:401: Initial co-ownership and transferability of shares

Initial co-ownership and transferability of the shares of each co-owner shall be governed by the law of the State for which protection is sought.

Article 3:402: Relations between the co-owners

Relations between the co-owners, in particular the licensing, waiver, consent and any other form of exploitation, the division of revenues, the authority to enforce the intellectual property rights and to bring suits, shall be governed by the law applicable to the parties' relationship such as contract, corporate agreements, succession or marriage. Otherwise the law with the closest connection shall apply.

Section 5: Contracts and related questions

Article 3:501: Freedom of choice for

ことにより、かかる規則に効力が与えることができる。

(3) 契約関係、特に雇用契約または研究開発の枠組においては、登録された権利の請求権に適用される法律は、第5節に準じて決定される。

第3節：移転可能性

第3：301条：移転可能性

知的財産権の移転可能性、および第三者に抗して譲渡またはライセンスを援用可能であるか否かという問題は、保護が求められている各国の法律によって決定される。

第4節：共同所有権

第3：401条：原始的共同所有権と持分の移転可能性

原始的共同所有権および各共同所有者の持分の移転可能性には、保護が求められている国の法律が適用される。

第3条：402条：共同所有者間の関係

共同所有者間の関係、特にライセンス、権利放棄、同意およびその他の利用、収入の分割、知的財産権を執行する権限および訴訟を起こす権限には、契約、法人協定、相続または婚姻などの当事者同士の関係に適用される法律が適用される。それ以外の場合には、最も密接な関連性をもつ法律が適用される。

第5節：契約および関連問題

第3：501条：契約の選択の自由

contracts

(1) Transfer, license agreements and other contracts relating to an intellectual property right shall be governed by the law chosen by the parties. The choice must be expressed or demonstrated with reasonable certainty by the terms of the contract or the parties' conduct in the circumstances of the case. If the parties have agreed to confer jurisdiction on a court of a State to hear and determine disputes that have arisen or may arise out of the contract, they shall be presumed to have chosen the law of that State. By their choice the parties can select the law applicable to the whole or a part only of the contract.

(2) The parties may at any time agree to subject the contract to a law other than the law that previously governed it, whether as a result of an earlier choice under this Article or of other provisions of these Principles. Any change in the law to be applied that is made after the conclusion of the contract shall not prejudice its formal validity or adversely affect the rights of third parties.

(3) The existence and validity of the consent of the parties as to the choice of law shall be determined in accordance with Articles 3:504 and 3:505.

Article 3:502: Applicable law in the absence of choice

(1) In the absence of a contractual choice of law in accordance with Article 3:501, the contract shall be governed by the law of the State with which the contract is most closely connected.

(2) In contracts having as their main object the creation of protectable subject matter or the transfer or license of intellectual property

(1) 知的財産権に関係する譲渡契約、ライセンス契約およびその他の契約は、両当事者の選択した法律が適用される。その選択は、契約の条項、または当該事例の置かれている状況における当事者の行為によって、相当の確実性をもって表明または明示されなければならない。契約に由来して生じた、または生じる可能性のある紛争について審理と決定を行う裁判管轄権をある国の裁判所に付与することに両当事者が合意している場合、その国の法律を選択したと推定される。両当事者はその選択により、契約の全体または一部のみに適用される法律を選定することができる。

(2) 両当事者は、本条に基づく早期の選択の結果であれ、本原則の他の規定の結果であれ、以前に適用されていた法律以外の法律をその契約に適用することにいつでも合意することができる。契約の締結後になされる準拠法の変更が、契約の正式な有効性を棄損すること、または第三者の権利に悪影響を及ぼすことはないものとする。

(3) 準拠法の選択に関する当事者の合意の存在と有効性は、第3:504条および第3:505条に準じて決定される。

第3:502条：準拠法の選択が行われない場合の準拠法

(1) 第3:501条に従って法律の選択が行われない場合、契約には、その契約と最も密接な関連をもつ国の法律が適用される。

(2) 保護し得る対象の創作または知的財産権の譲渡または使用許諾を主旨とする契約においては、裁判所は最も密接な関連をもつ国を

<p>rights, the court shall take into consideration in determining the State with the closest connection:</p> <p>(a) as factors tending to the law of the State in which the transferee or licensee has its habitual residence at the time of conclusion of the contract:</p> <ul style="list-style-type: none"> – the transferee or licensee has the explicit or implicit duty to exploit the right; – the rights are mainly exercised in the State of the transferee's or licensee's habitual residence or place of business; – the royalties or other form of money consideration is expressed as a percentage of the sales price; – the licensee or transferee has a duty to report about her/his efforts to exploit the rights; <p>(b) as factors tending to the law of the State in which the creator, transferor or licensor has its habitual residence at the time of conclusion of the contract:</p> <ul style="list-style-type: none"> – the transferee or licensee has no other explicit or implicit duty but to pay a flat sum as money consideration; – the rights are mainly exercised in the State of the transferor's or licensor's habitual residence or place of business; – the license is for a single use; – the creator of the protectable subject matter has the duty to create that matter. <p>Article 3:503: Employment relationships</p> <p>(1) The mutual obligations of employer and employee in relation to the transfer or license of an intellectual property right arising from the employee's efforts, in particular the right of the employer to claim the intellectual</p>	<p>決定するに当たり、以下の事項を考慮しなければならない。</p> <p>(a) 譲受人またはライセンシーが契約の締結時に常居所を有する国の法律に資する次の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> – 譲受人またはライセンシーに、当該の権利を実施する明示的、または暗示的な責務があること – 当該の権利が譲受人またはライセンシーの常居所または営業所を有する国において主に行使されていること – 使用料またはその他の形式の金銭的対価が、売価の一定割合として表示されていること – ライセンシーまたは譲受人に、当該の権利を実施するための自らの努力について報告する義務があること <p>(b) 創作者、譲渡人、または実施許諾者が契約の締結時に常居所を有する国の法律に資する次の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> – 譲受人またはライセンシーには、金銭的対価として定額を支払う以外に、明示的または暗示的な責務がないこと – 当該の権利が、譲渡人またはライセンサーの常居所または事業所である国において主に行使されていること – ライセンスが単一利用のためであること – 保護し得る対象の創作者には、その対象を創作する責務があること <p>第 3 : 503 条 : 雇用関係</p> <p>(1) 従業員の努力に由来する知的財産権の譲渡またはライセンスに関係する雇用主と従業員との相互の義務、とりわけ雇用主が当該知的財産権を請求する権利、および従業員が報酬を得る権利には、当事者が第 3 : 501 条に準じ</p>
---	--

property right and the right of the employee to remuneration, shall be governed by the law chosen by the parties in accordance with Article 3:501. Such a choice of law may not, however, have the result of depriving the employee of the protection afforded to him by the provisions that cannot be derogated from by agreement under the law that, in the absence of choice, would have been applicable pursuant to paragraphs 2 and 3 of this Article.

(2) To the extent that the law has not been chosen by the parties, the mutual obligations of employer and employee in relation to the transfer or license of an intellectual property right arising from the employee's efforts, in particular the right of the employer to claim the intellectual property right and the right of the employee to remuneration, shall be governed by the law of the State in which or, failing that, from which the employee habitually carries out his work in performance of the contract. The country where the work is habitually carried out shall not be deemed to have changed if the employee is temporarily employed in another country.

(3) Where it appears from the circumstances as a whole that the contract is more closely connected with a State other than that indicated in paragraph 2, the law of that other State shall apply.

Article 3:504: Formal validity

A transfer or license grant of an intellectual property right, a contract relating to such transfer or license and any act intended to have legal effect relating to an existing or contemplated contract shall be formally valid

て選択する法律が適用される。ただしこの法律の選択により、選択が行われない場合に本条の第(2)項および第(3)項に準じて適用されたであろう法律に基づき、合意によっては適用を制限できない規定によって従業員に与えられる保護を従業員から奪う結果になってはならない。

(2) 当事者が法律を選択していない限りにおいて、従業員の努力に由来する知的財産権、特に知的財産権を主張する雇用主の権利と報酬を得る従業員の権利の譲渡またはライセンスに関係する雇用主と従業員の相互の義務には、従業員が契約を履行して職務を実行している国、あるいはそれがない場合、従業員が習慣的に職務を実行しているもととなっている国の法律が適用される。当該従業員が一時的に別の国において雇用されていても、職務が習慣的に実行されている国が変わったとはみなされないものとする。

(3) 状況全体から、契約が上記の第(2)項で示されている以外の国とより密接に関連していると思われる場合には、その別の国の法律が適用される。

第3:504条：正式な有効性

知的財産権の譲渡またはライセンスの付与、当該譲渡またはライセンスに関係する契約、および既存の契約または構想されている契約に関して法的効力を与えることを意図する行為は、それが以下の正式の要件を満たす程度において

to the extent that it satisfies the formal requirements

- (a) of the law which governs it in substance under these Principles, or
- (b) of the law of the State in which either of the parties or its agent is present at the time of the conclusion of the contract, or
- (c) of the law of the State in which either of the parties is habitually resident at that time.

Article 3:505: Consent and material validity

(1) The existence and validity of a contract, or of any terms of a contract, shall be determined by the law which would govern the contract or term under these Principles if the contract or term were valid.

(2) Nevertheless, a party, in order to establish that she/he did not consent, may rely upon the law of the State in which she/he has her/his habitual residence if it appears from the circumstances that it would not be reasonable to determine the effect of her/his conduct in accordance with the law specified in the paragraph 1.

Article 3:506: Scope of the law applicable to the contract

(1) The law applicable to a contract by virtue of this Section shall govern in particular:

- (a) interpretation;
- (b) performance;
- (c) the consequences of a total or partial breach of obligations, including avoidance of the contract and the assessment of damages;
- (d) the various ways of extinguishing obligations, the prescription and limitation of actions;
- (e) the consequences of nullity of the

て正式に有効とする。

(a) 本原則に基づいて実質的に適用される法律

(b) 当事者のいずれか、またはその代理人が契約の締結時に存在している国の法律

(c) 当事者のいずれかがその時に常居所を有する国の法律

第3:505条：同意および実質的有効性

(1) 契約または契約の条項の存在および有効性は、その契約または条項が有効であった場合に本原則に基づいて契約または条項に適用される法律によって決定される。

(2) ただし、状況から、上記の第(1)項に定められている法律に準じて自らの行為の効力を決定することは合理的ではないと思われる場合、当事者は、自らが同意しなかったことを立証するために、自らが常居所を有する国の法律に依拠することができる。

第3:506条：契約に適用される法律の範囲

(1) 本節によって契約に適用される法律は、特に以下に適用される。

(a) 解釈

(b) 履行

(c) 契約の回避を含めて、義務に対する全面的または部分的な違反の結果と、損害賠償の賦課

(d) 訴訟の義務、取得時効および出訴期限を消滅させる様々な方法

(e) 契約の無効の結果

contract.

(2) In relation to the manner of performance and the steps to be taken in the event of defective performance, regard shall be had to the law of the State in which performance takes place.

(3) Questions of contract law not dealt with in these Principles such as consumer protection, incapacity, authority of an agent, set-off, assignment of other rights than intellectual property rights, legal subrogation, multitude of debtors and compensation between them as well as obligations arising from pre-contractual relationships shall be governed by the law applicable by virtue of the rules of private international law of the forum State.

Article 3:507: Transfers by operation of law and compulsory licenses

(1) The law applicable to transfers by operation of law and the duty to grant a license is the law of the State for which protection is sought.

(2) Articles 3:501 to 3:507 paragraph 1 do not apply to transfers by operation of law other than intellectual property law such as company, insolvency, succession or family law.

Article 3:508: Law applicable to security interests in intellectual property rights

The law applicable to security interests in intellectual property rights is the law applicable to the intellectual property right as determined by Article 3:102. This does not affect the law applicable to the obligation to provide security and the law applicable to the

(2) 履行の方法及び瑕疵ある履行の場合に講じられる措置に関しては、履行が行われる国の法律が考慮されなければならない。

(3) 消費者保護、無能力、代理人の権限、相殺、知的財産権以外の権利の譲渡、法定代位、多数債務者および多数債務者間における補償ならびに契約前の関係から生じる義務といった、本原則において扱われていない契約法の問題には、法廷地国の国際私法の規則に基づく準拠法が適用される。

第3:507条：法律の運用による移転と強制実施権

(1) 法律の運用による譲渡およびライセンスを付与する義務に適用される法律は、保護が求められている国の法律である。

(2) 第3:501条から第3:507条の第(1)項までの規定は、会社法、破産法、相続法、または家族法などの知的財産法以外の法律の運用による移転には適用されない。

第3:508条：知的財産権における担保権に適用される法律

知的財産権における担保権に適用される法律は、第3:102条によって決定される、知的財産権に適用される法律である。このことは、担保を提供する義務に適用される法律および担保の提供を受ける義務に適用される法律には影響を及ぼさない。

obligation to be secured.

Section 6: Infringement and remedies

Article 3:601: Basic principle

(1) Unless otherwise provided in this Section, the law applicable to the infringement is the law of each State for which protection is sought.

(2) For the purpose of these provisions, “infringement” includes

- (a) the violation of the intellectual property right, including contributory infringement;
- (b) the remedies, as defined in Article 3:604.

Article 3:602: De minimis rule

(1) A court applying the law or the laws determined by Article 3:601 shall only find for infringement if

(a) the defendant has substantially acted or has taken substantial preparatory action to initiate or further the infringement in the State or the States for which protection is sought, or

(b) the activity by which the right is claimed to be infringed has substantial effect within, or is directed to the State or the States for which protection is sought.

(2) The court may exceptionally derogate from that general rule when reasonable under the circumstances of the case.

Article 3:603: Ubiquitous infringement

(1) In disputes concerned with infringement carried out through ubiquitous media such as the Internet, the court may apply the law or the laws of the State or the States having the closest connection with the infringement, if the infringement arguably takes place in every State in which the signals can be

第6節：侵害および救済

第3：601条：基本原則

(1) 本節に別段の定めがない限り、侵害に適用される法律は、保護が求められている各国の法律である。

(2) 本規定に関しては、「侵害」には以下が含まれる。

(a) 寄与侵害を含む、知的財産権侵害

(b) 第3：604条に定義される救済

第3：602条：デミニミスルール

(1) 第3:601条によって決定される法律を適用する裁判所は、以下の場合にのみ、侵害が行われたことを認定する。

(a) 被告が保護の求められている国における侵害を開始する、またはさらに進めるために、その国において実質的に行動したこと、または実質的な予備行動を行ったこと

(b) 当該権利が侵害されていると主張される行為が、保護の求められている国の領土内において実質的な効果を及ぼした、またはその国に向けられていること

(2) 裁判所は、事例の置かれている状況のもとで合理的である場合には、上記の一般的ルールから例外的に逸脱することができる。

第3：603条：ユビキタスな侵害

(1) インターネットのようにユビキタスな媒体を介して実行された侵害に関する紛争において、信号を受信することのできるすべての国で侵害が起きたことがほぼ間違いのない場合、裁判所は当該の侵害と最も密接な関連をもつ国の法律を適用することができる。

received.

(2) In determining which State has the closest connection with the infringement, the court shall take all the relevant factors into account, in particular the following:

(a) the infringer's habitual residence;

(b) the infringer's principal place of business;

(c) the place where substantial activities in furthering of the infringement in its entirety have been carried out;

(d) the place where the harm caused by the infringement is substantial in relation to the infringement in its entirety.

(3) Notwithstanding the law applicable pursuant to paragraph 2, any party may prove that the rules applying in a State or States covered by the dispute differ from the law applicable to the dispute in aspects which are essential for the decision. The court shall apply the different national laws unless this leads to inconsistent judgments, in which case the differences shall be taken into account in fashioning the remedy.

Article 3:604: Remedies

For the purpose of these provisions, remedies shall include

(1) injunctions, damages, and other means of redress for injury caused or threatening;

(2) claims based on unjust enrichment and negotiorum gestio, to the extent they concern the non-contractual obligations arising out of the violation of an intellectual property right, without encompassing the violation as such;

(3) the question whether a right to claim damages or other remedies may be transferred, including by inheritance;

(2) どの国が当該の侵害と最も密接な関連をもっているかを決定するに当たって、裁判所は関係するあらゆる要因、とりわけ以下の事項を考慮する。

(a) 侵害者の常居所

(b) 侵害者の主たる営業所

(c) 侵害全体を進める実質的な活動が実行されてきた場所

(d) 侵害によって引き起こされた害が、侵害全体に比して実質的である場所

(3) 上記の第(2)項に従って適応される法律にかかわらず、当事者が、当該紛争の影響を受ける国で適用されている規則が、判決にとって本質的な面において、紛争に適用される法律と異なっていることを証明することができる。裁判所は矛盾した判決につながるものでない限り、その別の国の法律、異なる国内法を適応しなければならないが、この適応が矛盾した判決をもたらす場合には、この限りでない。この場合、救済を付与する際に考慮されなければならない。

第3:604条：救済

本規定に関しては、救済は以下の事項が含まれる。

(1) 禁止命令、損害賠償、および引き起こされた被害または脅威を是正するためのその他の手段。

(2) 不当利得および事務管理に基づく請求。ただし、知的財産権の侵害そのものは含まず、かかる侵害に由来する契約上以外の義務に関係する程度とする。

(3) 損害賠償またはその他の救済を請求する権利が、相続による場合を含めて移転され得るか否かについての疑問。

(4) various ways of extinguishing obligations, the prescription and limitation of actions.

Article 3:605: Freedom of choice for remedies

(1) In accordance with Article 3:501, the parties to a dispute concerning the infringement of an intellectual property right may agree to submit the remedies claimed for the infringement to the law of their choice by an agreement entered into before or after the dispute has arisen.

(2) If the infringement is closely connected with a pre-existent relationship between the parties, such as a contract, the law governing the pre-existing relationship shall also govern the remedies for the infringement, unless

(a) the parties have expressly excluded the application of the law governing the pre-existing relationship with regard to the remedies for infringement, or

(b) it is clear from all the circumstances of the case that the claim is more closely connected with another State.

Section 7: Limitations and exceptions, waivability

Article 3:701: Limitations and exceptions, waivability

(1) Limitations and exceptions are governed by the law of the State for which protection is sought.

(2) The waivability of limitations of, and exceptions to, an intellectual property right shall be determined by the law of the State for which protection is sought.

Section 8: Supplementary provisions

(4) 訴訟の義務、取得時効、および出訴期限を消滅させる様々な方法。

第3:605条：救済に関する法律選択の自由

(1) 第3:501条に従い、知的財産権の侵害に関する紛争の当事者は侵害に対して請求する救済を、その紛争が生じる前または後に締結した合意によって自らが選択した法律に服させることに合意することができる。

(2) 当該侵害が契約など、当事者間にすでに存在していた関係と密接な関連をもつ場合には既存の関係に適用される法律が当該侵害に対する救済にも適用される。ただし、次のいずれかに該当する場合には、この限りでない。

(a) 両当事者が、当該侵害に対する救済に関して、既存の関係に適用される法律の適用を明示的に排除したこと

(b) 主張が別の国とより密接な関連をもつことが事案のあらゆる状況から明確であること

第7節：制限および例外、放棄の可能性

第3:701条：制限および例外、放棄の可能性

(1) 制限および例外には、保護を求められている国の法律が適用される。

(2) 知的財産権の制限および例外の放棄の可能性は、保護が求められている国の法律によって決定される。

第8節：付則

Article 3:801: Mandatory provisions

(1) When applying under these Principles the law of a country, effect may be given to the overriding mandatory provisions of another country with which the situation has a close connection. In considering whether to give effect to these overriding mandatory provisions, regard shall be had to their nature and purpose and to the consequences of their application or non-application.

(2) Overriding mandatory provisions are provisions the respect for which is regarded as crucial by a State for safeguarding its public interests, such as its political, social or economic organisation, to such an extent that they are applicable to any situation falling within their scope, irrespective of the law otherwise applicable under these Principles.

(3) Nothing in these Principles shall restrict the application of the overriding mandatory provisions of the law of the forum.

Article 3:802: Public policy of the forum

The application of a provision of the law of any State specified by these Principles may be refused only if such application is manifestly incompatible with the public policy (*ordre public*) of the forum.

Article 3:803: Exclusion of *renvoi*

The application of the law of any State specified by these Principles means the application of the rules of law in force in that State other than its rules of private international law.

Article 3:804: Habitual residence

(1) For the purpose of this Part, the habitual residence of companies and other bodies, corporate or unincorporated, shall be the place of central administration. The habitual

第3:801条: 強行法規

(1) 本原則に基づいてある国の法律を適用する場合には、状況と密接な関連をもつ別の国の優越的強行規定を実施することができる。このような優越的強行規定に効力を与えるか否かを検討するに当たり、その性質と目的、およびその適用または不適用がもたらす結果が考慮されなければならない。

(2) 優越的強行規定は、政治的、社会的、または経済的組織などの公益を守るために、その尊重がきわめて不可欠であると国によってみなされている規定である。ただし、本原則に基づいて別途適用される法律に関わらず、当該優越的強行規定がその適用範囲に該当する状況にも適用できる程度とする。

(3) 本原則のいかなる規定も、法廷地国の法律の最優先強行法規の適用を制限しない。

第3:802条: 法廷地の公序

本原則によって定められる国の法律規定の適用が拒否され得るのは、その適用が法廷地国の公序 (*ordre public*) に明らかに抵触する場合のみである。

第3:803条: 反致の排除

本原則によって定められる国の法律の適用とは、国際私法の規則以外に、その国で施行されている法律規則の適用を意味する。

第3:804条: 常居所

(1) 本第3章の目的のため、法人格を有するか、または法人格を有しない会社及びその他の団体の常居所は、本部のある場所とする。自らの営業活動の過程において行為する自然人

residence of a natural person acting in the course of her/his business activity shall be her/his principal place of business.

(2) Where the relevant activities occur in the course of operation of a branch, agency or any other establishment, the place where the branch, agency or any other establishment is located shall be treated as the place of habitual residence.

Article 3:805: Unitary Regional Rights

Where the provisions of this Part are applied to unitary rights of intellectual property existing under the law of a regional organisation of economic integration, they are to be construed in such a way as to designate the pertinent law of the Organisation including its provisions on private international law.

Article 3:806: Burden of proof

The law applicable under this Part to the substance of the dispute shall apply to the extent that it contains rules which raise presumptions of law or determine the burden of proof.

PART 4: RECOGNITION AND ENFORCEMENT

Section 1: General rules

Article 4:101: Definition of judgment

For the purposes of these Principles, judgment means any judgment given by a court or tribunal of any State, irrespective of the name given by that State to the proceedings which gave rise to the judgment or of the name given to the judgment itself, such as decree, order, decision or writ of execution. It also includes the determination of costs or expenses by an officer of the court.

の常居所は、その主たる営業所とする。

(2) 支店、代理店またはその他の機関の運営の過程において当該活動が生じる場合には、その支店、代理店またはその他の機関が所在する場所を、常居所として扱う。

第 3 : 805 条 : 単一の地域的権利

本第 3 章の規定が、地域的な経済統合組織の法律に基づいて存在している知的財産の単一の権利に適用される場合、それら規定は、国際私法に関する規定を含めて、その組織の関連法を指定するような方法で解釈すべきである。

第 3 : 806 条 : 立証責任

本第 3 章に基づいて紛争の実体に適用可能な法律は、法律上の推定を提起する、または立証責任を決定する規則を包含する限りにおいて適用される。

第 4 章 : 承認および執行

第 1 節 : 通則

第 4 : 101 条 : 判決の定義

本原則に関しては、判決とは、その判決を生じさせた訴訟手続に国が与えた名称、あるいは判決、命令、決定または強制執行令状など、その判決そのものに与えられる名称にかかわらず、その国の裁判所または裁決機関が出す判決をいう。判決には、裁判所の職員による経費または費用の決定も含まれる。

Article 4:102: Recognition and enforcement in general

- (1) A judgment given by a foreign court shall be recognized and enforced in accordance with this Part of the Principles.
- (2) In order to be recognized, a judgment must have in the State of origin the effect whose recognition is sought in the requested State.
- (3) The effect of the judgment is determined by the law of the State of origin. Subject to Article 4:601, the court in the State of recognition shall interpret the judgment in respect of its subjective, territorial and substantial scope and take into account any change of circumstances.
- (4) In order to be enforceable, a judgment must be enforceable in the State of origin.
- (5) Recognition or enforcement may be postponed or refused if an ordinary appeal against the judgment has been lodged in the State of origin or if the time limit for seeking ordinary review has not expired. A refusal does not prevent a subsequent application for recognition or enforcement of the judgment.
- (6) If the foreign judgment contains elements which are severable, one or more of them may be separately recognized or enforced.

Article 4:103: Favor recognitionis principle

The provisions of Part 4 of the Principles shall not restrict the application of multilateral or bilateral agreements concerning the recognition and enforcement of judgments entered into by the State in which enforcement or recognition is sought nor deprive any interested party of any right

第4:102条：一般的な承認及び執行

- (1) 外国裁判所が出した判決は、本原則の本章に準じて承認され、かつ執行される。
- (2) 承認されるためには、判決はその被要請国において承認が求められている効力を有していなければならない。
- (3) 判決の効力は、判決国の法律によって決定される。第4:601条に従い、承認国の裁判所はその対象、領域、および実体の範囲の観点から判決を解釈し、いかなる状況の変化をも考慮する。
- (4) 執行可能であるためには、判決は最初に出された国において執行できなければならない。
- (5) 承認または執行は、判決に対する通常上訴が判決国に提出されている場合、または通常の再審理を求めることに対する期限が過ぎていない場合には、延期、または棄却することができる。棄却は、当該判決の承認または執行を求めるその後の申請を妨げない。
- (6) 外国判決に分離可能な要素が含まれている場合には、その一つ以上を別々に承認または執行することができる。

第4:103条：承認優先の原則

本原則の本章の規定は、執行または承認が求められている国が判決の承認及び執行に関して締結した多国間もしくは二国間協定の適用を制限しないものとし、またあるいは利害関係者から、その国の規則によって、またはその国が地域統合組織の加盟国である場合にその経済統合組織の規則を含めた条約によって認めら

he may have to avail himself of a judgment in the manner and to the extent allowed by the law or the treaties of that country including the rules of a regional integration organisation if that country is a Member State of the organisation.

Section 2: Verification of jurisdiction

Article 4:201: Jurisdiction of foreign courts

(1) A judgment shall not be recognized or enforced if there is no ground of jurisdiction under Part 2 of the Principles which would have allowed the foreign court to assert its jurisdiction.

(2) If the court of origin applied the Principles, it shall be presumed that the foreign judgment does not conflict with the rules established in Part 2.

Article 4:202: Validity and registration

Recognition and enforcement of a foreign judgment may not be refused on the ground that in the proceedings before the court of origin the validity or registration of an intellectual property right registered in a State other than the State of origin was challenged, provided that the recognition and enforcement produces effects only between the parties.

Article 4:203: Findings of fact

In its examination of the grounds of jurisdiction according to Article 4:201 to 4:202, the authority of the requested State shall be bound by the findings of fact on which the authority of the State where the judgment was rendered based its jurisdiction.

Article 4:204: Jurisdictional rules protecting consumers or employees

れる態様と範囲で判決を利用する権利を奪うものではない。

第2節：裁判管轄権の確認

第4：201条：外国裁判所の裁判管轄権

(1) 原則の第2章に基づいて、外国の裁判所が裁判管轄権を主張する根拠がなければ、判決を承認、または執行してはならない。

(2) 判決国裁判所が本原則を適用した場合、外国判決は第2章に定められている規則に抵触しないことが推定される。

第4：202条：有効性および登録

外国判決の承認および執行は、判決国以外の国で登録された知的財産権の有効性または登録が判決国裁判所での手続において異議を申し立てられたことを根拠に拒否することはできない。ただし、承認および執行が両当事者間においてのみ効果を生じさせることを条件とする。

第4：203条：事実の認定

第4：201条から第4：202条に準じて裁判管轄権の根拠の審査に当たって、被要請国の当局は、判決の出された国の当局がその裁判管轄権の基盤とした事実の認定に拘束される。

第4：204条：消費者または従業員を保護する裁判管轄権の規則

Recognition and enforcement may be refused if the judgment is manifestly incompatible with specific jurisdictional rules protecting consumers or employees in the State of recognition.

Section 3: Provisional and protective measures

Article 4:301: Provisional and protective measures

(1) Provisional and protective measures adopted by a foreign court shall not be recognized and enforced if there is no ground of jurisdiction under Part 2 of these Principles, which would have allowed the foreign court to decide on the merits.

(2) Provisional and protective measures adopted without prior hearing of the adverse party and enforceable without prior service of process to that party shall not be recognized or enforced.

Section 4: Public policy

Article 4:401: Public policy in general

A judgment shall not be recognized or enforced if:

- (1) such recognition or enforcement would be manifestly incompatible with the public policy of the requested State;
- (2) the specific proceedings leading to the judgment were manifestly incompatible with fundamental principles of procedural fairness of the requested State.

Article 4:402: Non-compensatory damages

(1) Recognition and enforcement of a judgment may be refused if, and only to the extent that, the judgment awards damages, including exemplary or punitive damages, that do not compensate a party for actual loss or harm suffered and exceed the amount of

承認及び執行は、判決が承認国の消費者または被雇用者を保護する裁判管轄権についての特定の規則に明らかに抵触する場合には、拒否することができる。

第3節：仮保全措置と保護処分

第4：301条：仮保全措置と保護処分

(1) 外国裁判所が採用した仮保全措置と保護処分は、外国裁判所が理非について決定を下すことを許可する本原則の第2部に基づいて、裁判管轄権の根拠がない場合には、承認されず、また執行されない。

(2) 相手方当事者を事前に審問することなく採用され、かつ当該当事者に対する事前の送達なしに執行された仮保全措置および保護処分は、承認されず、または執行されないものとする。

第4節：公序

第4：401条：公序一般

以下が該当する場合には、判決は承認されず、または執行されない。

(1) 承認または執行が、被要請国の公序に明らかに抵触する場合。

(2) 判決に至った具体的な審理が、被要請国の手続き上の公正さの基本原則に明らかに抵触する場合。

第4：402条：非填補的損害補償

(1) 判決の承認および執行は、判決が被った損失または損害を当事者に補償せず、判決が懲罰的損害賠償を含めて、執行の求められている国の裁判所が定め得た損害賠償金額を上回らない損害賠償額を定めている場合にはその限りにおいて、棄却され得る。

damages that could have been awarded by the courts of the State where enforcement is sought.

(2) The court addressed shall take into account whether and to what extent the damages awarded by the court of origin serve to cover costs and expenses relating to the proceedings.

Section 5: Other grounds for non-recognition of foreign judgments

Article 4:501: Other grounds for non-recognition of foreign judgments

A judgment shall not be recognized or enforced if:

- (1) the document which instituted the proceedings or an equivalent document was not notified to the defendant in sufficient time and in such a way as to enable her/him to arrange for her/his defence, unless the defendant entered an appearance and presented her/his case without contesting notification in the court of origin, provided that the law of the State of origin permitted notification to be contested;
- (2) proceedings between the same parties and having the same cause of action are pending before a court of the requested State, provided that those proceedings were the first to be instituted;
- (3) it is incompatible with a judgment given in the requested State between the same parties;
- (4) it is incompatible with a judgment given in another State between the same parties and having the same cause of action, provided that this judgment fulfils the conditions necessary for its recognition in the

(2) 被移送裁判所は、判決国裁判所が定めた損害賠償金が訴訟に関係する経費と費用を補填するか否か、またどの程度まで補填するかを考慮しなければならない。

第5節：外国判決の不承認のその他の根拠

第4：501条：外国判決の不承認のその他の根拠

以下が該当する場合には、判決は承認されず、また執行されない。

(1) 訴訟を開始する文書、またはこれと同等の文書が、十分時間を持って被告が自らの弁護を手配できるように被告に通告されなかった場合。ただし、最初に判決を出した国の法律が通告に対する異議申し立てを認めていて、被告が最初に判決を出した裁判所に出頭して通告に異議申し立てを行うことなく提訴を行った場合にはその限りではないものとする。

(2) 同一の当事者間で同一の訴訟原因を有する訴訟手続が、被要請国の裁判所で係属中である場合。ただし、それらの訴訟手続きが最初に開始されたものであることが条件となる。

(3) 被要請国において同一の当事者間に出された判決と矛盾する場合。

(4) 別の国において、同一の当事者間で同一の訴訟原因を有する訴訟で出された判決と矛盾する場合。ただし当該判決が、被要請国における承認に必要な条件を満たしており、かつ判決が早期に下されたこと、または被要請国に

requested State and it was given earlier or its recognition has already been declared in the requested State.

Section 6: Exclusion of substantive review

Article 4:601: Exclusion of substantive review

A foreign judgment may not be reviewed as to its substance or merits, without prejudice to the application of the provisions of this Part.

Section 7: Procedure

Article 4:701: General Principles

(1) Recognition and enforcement procedures shall not be unnecessarily complicated or costly, or entail unreasonable time-limits or unwarranted delays.

(2) The requested court shall act expeditiously.

Article 4:702: Recognition

(1) A foreign judgment shall be recognised by operation of law and without any special procedure being required. Recognition may be raised as an incidental question and by way of counterclaim, cross-claim or defence.

(2) Without prejudice to paragraph 1, any interested party may request from the competent authorities of a State that they decide on the recognition or non-recognition of a foreign judgment. The procedure shall be governed by the law of the requested State.

(3) Recognition may be refused only for one of the reasons set out in this Part of the Principles.

Article 4:703: Enforcement

(1) The law of the requested State determines the methods by which a foreign judgment is

obtained and its recognition is given. It is a condition that the recognition has already been declared in the requested State.

第6節：実質的審査の排除

第4：601条：実質的審査の排除

外国判決に対しては、本第4章の規定の適用に影響を与えることなしには、その実体または是非についての審査を行うことができない。

第7節：手続

第4：701条：一般原則

(1) 承認及び執行の手続は不必要に複雑であってはならず、または費用が係ってはならず、または不合理な期限もしくは正当化されない遅延を伴うものであってはならない。

(2) 被要請裁判所は、迅速に措置を取らなくてはならない。

第4：702条：承認

(1) 外国判決は特別な手続を必要とすることなく、法の適用によって承認するものとする。承認は反訴、交差請求、または抗弁により、付随的問題として提起することができる。

(2) いかなる関係者も上記の第(1)項を棄損することなく、ある国の関係機関に対して、外国判決の承認または不承認に関して決定を行うよう請求することができる。その手続には、被要請国の法律が適用される。

(3) 承認は、本原則の本第4章に示されている理由の1つによってのみ拒否されることができる。

第4：703条：執行

(1) 被要請国の法律は、外国判決を執行可能と宣言する方法を決定する。

<p>declared enforceable.</p> <p>(2) The declaration of enforceability may be refused only for one of the reasons set out in this Part of the Principles.</p> <p>(3) Foreign judgments declared enforceable in the requested State shall be enforced as if they had been taken by the authorities of that State. Enforcement takes place in accordance with the law of the requested State to the extent provided by such law.</p> <p>Section 8: Settlements</p> <p>Article 4:801: Settlements</p> <p>A settlement to which a court has given its authority shall be recognized and declared enforceable in the requested State under the same conditions as judgments, so far as those conditions apply to settlements.</p>	<p>(2) 執行を可能とする宣言は、本原則の本第4章に示されている理由の1つによってのみ拒否されることができる。</p> <p>(3) 被要請国において執行可能と宣言された外国判決は、その国の当局が行ったのと同じように執行するものとする。執行は、被要請国の法律の定める範囲内で、その法律に準じて行われる。</p> <p>第8節：和解</p> <p>第4：801条：和解</p> <p>裁判所が権限を与えた和解は、判決と同じ条件が和解に適用される限りにおいて、被要請国においてその条件に基づいて承認され、かつ執行可能であると宣言される。</p>
---	--

「日本法の透明化」立法提案
(2009年11月1日現在)

適用範囲

001 条 (適用範囲)

(1) 本法は、知的財産権及び不正競争に関する国際民事紛争に適用される。本法にいう知的財産権とは、特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他これに類する排他的権利をいう。

(2) 当事者の時宜に適った要求又は職権により、裁判所は、対象となる紛争が本法の適用範囲に含まれるか否かにつき、特別な判断を下さなければならない。

国際裁判管轄

101 条 (自然人の被告住所地管轄)

(1) 知的財産権に関する訴えについては、被告の住所が日本国内にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

(2) 知的財産権に関する訴えについては、被告の住所がない場合又は住所が知れない場合において、被告の居所が日本国内にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

(3) 知的財産権に関する訴えについては、被告の居所がない場合又は居所が知れない場合において、被告が訴えの提起前に日本国内に住所を有していたときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。但し、日本国内に住所を有していた後に外国に住所を有していたときは、この限りでない。

102 条 (法人その他の社団又は財団の被告住所地管轄)

(1) 法人その他の社団又は財団に対する訴えは、その主たる事務所又は営業所が日本国内にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

(2) 法人その他の社団又は財団に対する訴えは、その主たる事務所又は営業所がない場合又は知れない場合において、その代表者その他の主たる業務担当者の住所が日本国内にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

103 条 (知的財産権の存在、登録、有効性又は帰属に関する訴え)

(1) 日本の法令により定められた知的財産権（国際条約の規定により日本法に基づいて付与されるとみなされる知的財産権を含む。）の存在、登録、有効性又は帰属に関する訴えについては、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

(2) 外国の法令により定められた知的財産権（国際条約の規定により外国法に基づいて付与されるとみなされる知的財産権を含む。）の存在、登録、有効性又は帰属に関する訴えについては、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる管轄原因が存する場合には、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

(3) 外国の法令により定められた知的財産権を無効とする判決は、訴訟当事者間にのみ効力を有する。

104 条（契約に関する訴え）

日本の法令により定められた知的財産権（国際条約の規定により日本法に基づいて付与されるとみなされる知的財産権を含む。）を対象とする契約に関する訴えについては、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

105 条（知的財産権侵害に関する訴え）

知的財産権侵害に関する訴えについては、侵害行為の結果が発生したか発生すべき地、又は、侵害行為が行われたか行われるべき地が日本にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。ただし、ユビキタス侵害に関する訴えについては、最も大きな結果が発生したか発生すべき地が日本にある場合を除き、この限りでない。

106 条（事務所・営業所所在地）

日本国内に事務所又は営業所を有する者に対する訴えでその事務所又は営業所における業務に関するものについては、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

107 条（合意管轄）

(1) 知的財産権に関する訴えについて、日本の裁判所を管轄裁判所とする合意があるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

(2) 前項の合意（以下「管轄合意」という。）は、書面でしなければ、その効力を生じない。

(3) 管轄合意がその内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によつてされたときは、その合意は、書面によつてされたものとする。

108 条（応訴管轄）

被告が日本の第一審裁判所において、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められ

ないとの抗弁を提出しないで本案について弁論をし、又は弁論準備手続において申述したときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる。

109 条（公共政策による例外）

前条までの規定により日本の裁判所に国際裁判管轄が認められる場合であっても、請求が他国の公共政策に密接に関連するため、当該外国の裁判所における審理の方が適当であることが明らかであるときは、日本の裁判所は訴えを却下することができる。

110 条（併合管轄）

(1) 同一当事者間の複数の請求又は反訴が密接に関連する場合、その一の請求について日本の裁判所に国際裁判管轄が認められるときは、当該他の請求又は反訴についても、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められるものとする。但し、特別裁判籍に関する規定によって国際裁判管轄が認められるときは、主たる義務が日本において履行されるべきであった場合、又は、主たる事実が日本において生じたか生じるべき場合に限る。

(2) 異なる被告に対する複数の請求又は数人の原告からの請求であって、請求同士が密接に関連している場合、その一の請求について日本の裁判所に国際裁判管轄が認められるときは、他の請求についても、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められるものとする。但し、異なる被告については、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められることが通常予見出来る者に限る。

(3) 異なる被告に対する複数の請求であって、各請求の基礎となる知的財産権が異なる国で成立している場合、その一の請求について日本の裁判所に国際裁判管轄が認められ、当該各知的財産権が実質的な関連を有しているときは、他の請求についても、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められるものとする。但し、特別裁判籍に関する規定によって国際裁判管轄が認められるときは、主たる義務が日本において履行されるべきであった場合、又は、主たる事実が日本において生じたか生じるべき場合に関し、且つ、異なる被告については、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められることが通常予見出来る者に限る。

111 条（保全管轄）

(1) 保全命令の申立ては、日本に本案の国際裁判管轄が認められるとき、又は申立てが日本の法令により定められた知的財産権に基づくものであるときは、日本の裁判所にすることが出来る。

(2) 前項の他、仮差押命令の申立ては、仮に差し押さえるべき物が日本に所在するときにも、日本の裁判所にすることが出来る。

手続の調整

201 条（国際的訴訟競合）

(1) 日本の裁判所における請求と同一の原因又は密接に関連する請求に基づく訴訟が外国裁判所において係属している場合、主たる義務が当該外国において履行されるべきであったとき、又は、主たる事実が当該外国において生じたか生じるべきときは、特段の事情がない限り、訴えを却下するものとする。

(2) 前項において、裁判所は、外国での訴えが却下されるか又は外国判決が確定するまで、或いは自らが定める合理的期間の間、訴訟を中止することが出来る。前項において、主たる義務が当該外国以外の国において履行されるべきであったとき、又は、主たる事実が当該外国以外の国において生じたか生じるべきときも、同様とする。

(3) 請求の基礎となる知的財産権の有効性に関する手続が外国国家機関において進行している場合、裁判所は、外国手続が終局的に判断を下す時まで、又は、自らが定める合理的期間の間、訴訟を中止することが出来る。

(4) 前 3 項において、裁判所は、却下・中止の判断やその後の審理に関し、外国裁判所と直接に連絡し、又は直接に情報提供を求めることが出来る。

準拠法

第 301 条（知的財産権侵害の準拠法）

(1) 知的財産権侵害訴訟における準拠法は、知的財産の利用行為の結果が発生したか発生すべき地の法による。

(2) 前項の規定にかかわらず、知的財産権侵害によって生ずる成立及び効力は、当事者間の契約に基づく義務に違反して知的財産権侵害が行われたときは、当該契約の準拠法による。

第 302 条（「ユビキタス侵害」の準拠法）

(1) 知的財産権侵害訴訟において、被疑侵害行為が「ユビキタス」の場合における準拠法は、知的財産の利用行為の結果が最大か最大となるべき国の法とする。

(2) 前項を適用した結果が特定国との関係で著しく不合理であるときには、当該特定国との関係では、前項で決定された法に基づく責任や救済を与えることはできない。

第 303 条（不正競争に関する準拠法）

不正競争に関する訴訟の準拠法は、不正競争の結果が発生したか発生すべき地の法による。

第 304 条（当事者による事後的な準拠法の変更）

（1）知的財産権侵害訴訟の当事者は、知的財産権侵害の後において、知的財産権侵害によって生じる債権の成立及び効力について適用すべき法を変更することができる。ただし、第三者の権利を害することとなるときは、その変更を第三者に対抗することができない。

（2）不正競争に関する訴訟の当事者は、不正競争の後において、不正競争によって生じる債権の成立及び効力について適用すべき法を変更することができる。ただし、第三者の権利を害することとなるときは、その変更を第三者に対抗することができない。

第 305 条（知的財産権の存否、原始的帰属、移転可能性、効力に関する準拠法）
知的財産権の存否、原始的帰属、移転可能性、効力については、当該知的財産権を付与している国（以下「権利付与国」という。）の法による。これらの事項に関する当事者の法選択合意は無効とする。

第 306 条（知的財産権にかかる契約の準拠法）

（1）知的財産権にかかる契約の成立及び効力の準拠法は、知的財産権にかかる契約の成立及び効力は、当事者が当該契約の当時に選択した地の法による。

（2）当事者による準拠法の合意がない場合には、前項に掲げた契約の成立及び効力の準拠法は、契約の対象となる知的財産権の権利付与国法による。契約の対象となる知的財産権の権利付与国が複数である場合には、権利保有者の常居所地（法人である場合には主たる事業所の所在地）法による。

（3）前項で定まる準拠法よりも、当該契約に密接に関連を有している他の国があれば、その国の法を準拠法とする。

第 307 条（知的財産権にかかる契約の方式）

（1）知的財産権にかかる契約の方式は、契約の成立について適用すべき法（当該契約成立の後に 306 条 4 項の規定による変更がされた場合にあっては、その変更前の法）による。

（2）前項の規定にかかわらず、知的財産権にかかる契約が締結された地の法に適合する方式は、有効とする。

（3）法を異にする地に在る者に対してされた知的財産権にかかる契約の意思表示については、前項の規定の適用に当たっては、その通知を発した地を行為地

とみなす。

(4) 法を異にする地に在る者の間で締結された契約の方式については、前2項の規定は、適用しない。この場合においては、第1項の規定にかかわらず、申込みの通知を発した地の法又は承諾の通知を発した地の法のいずれかに適合する契約の方式は、有効とする。

外国判決の承認執行

第401条（外国裁判所の判決及び保全命令）

(1) 「外国裁判所の判決」とは、外国裁判所が私法上の法律関係について当事者双方の手続的保障の下に終局的にした裁判をいう。

(2) 「外国裁判所の保全命令」とは、外国裁判所がした、民事訴訟の本案の権利の実現を保全するための仮差押え及び係争物に関する仮処分並びに民事訴訟の本案の権利関係につき仮の地位を定めるための仮処分の命令に相当するものをいう。

第402条（外国裁判所の確定判決の承認及び執行）

外国裁判所の確定判決は、次に掲げる要件を具備する場合、承認及び執行される。

一 立法提案の規定及び外国判決承認執行制度の目的に照らして、外国裁判所の国際裁判管轄が認められること。

二 敗訴の被告が訴訟の開始に必要な呼出し若しくは命令の送達（公示送達その他これに類する送達を除く。）を受けたこと又はこれを受けなかったが応訴したこと。日本と外国裁判所所属国との間に締結されている司法共助に関する条約の適用がある場合、送達はその条約に定められた方法を遵守していることを要する。

三 判決の内容及び訴訟手続が日本における公の秩序又は善良の風俗に反しないこと。

四 判決に関して第201条1項及び2項の規定が定める国際訴訟競合の状況があったときは、日本における手続が却下又は中止されていること。

五 判決が当該判決の確定以前に確定した日本の裁判所の判決と矛盾しないこと。ただし、前号の定める状況があったときは、この限りでない。

六 相互の保証があること。

第403条（外国裁判所の保全命令及び外国裁判所の未確定判決の執行）

(1) 外国裁判所の保全命令は、第402条各号に掲げる要件を具備するときは、

執行される。ただし、債務者が、外国裁判所における保全命令の申立てに係る手続において、審尋を受ける機会及び権利の有効性について意見を陳述する機会を与えられなかったときは、この限りでない。

(2) 裁判所は、外国裁判所の保全命令を執行する場合には、担保を立てさせることができる。

(3) 裁判所は、必要があると認めるときは、相当な期間を定めて、外国裁判所の保全命令の執行に係る手続を中止することができる。

(4) 前3項(第1項ただし書を除く。)の規定は、確定していない外国裁判所の判決であって、仮執行の宣言を付した判決に相当するものの執行について準用する。この場合において、第402条5号中「確定以前」とあるのは「言渡し前」と、「確定した」とあるのは「言い渡された」と読み替えるものとする。

第404条(承認又は執行される外国裁判所の判決及び外国裁判所の保全命令の効力)

(1) 外国裁判所の判決及び保全命令の一部のみが承認又は執行の要件を満たすときは、その一部について承認又は執行するものとする。

(2) 外国裁判所の確定判決が、その国以外の国で登録された知的財産権の無効の確認をするものである場合、この確認は、訴訟当事者間の紛争を解決するためにのみその効力を有する。

(3) 日本における行為の差止を命じる外国裁判所の判決又は保全命令が、日本政府又は日本政府の許諾を受けた第三者が権利者の許諾を得ないで行う使用がされることによりその全部又は一部について執行されない場合、適当な補償が行われるものとする。

知的財産に関する国際私法原則（日本案）

2008年12月15日版

第一部 一般規定

第1条 目的

- (1) 本原則は、国境を越えた知的財産に関する紛争における国際裁判管轄権、準拠法及び外国裁判の承認・執行についての原則を定めることを目的とする。
- (2) 国境を越えた知的財産紛争とは、次に掲げる民事又は商事の紛争をいう。
 - (a) 法廷地国以外の国又は地域の知的財産権に基づき請求もしくは抗弁が行われるもの
 - (b) 知的財産権に影響を及ぼす行為の全部又は一部が法廷地国以外の国もしくは地域で行われた場合において、その行為を原因として請求が行われるもの
- (3) 本原則でいう知的財産紛争には、知的財産権の成否ないし有効性、そのような権利の侵害及びそれらの権利に関する契約についての紛争を含む。

第2条 定義

- (1) 本原則において「国」とは、国際法上の国家と認められていなくとも独立の立法機関、司法機関を有する「地域」及び「州」を含むものとする。
- (2) 知的財産権とは、特許権、実用新案権、新種育成権、意匠権、著作権、商標権などのように人間の知的活動によって生み出される財産に付与された排他的独占権をいう。
- (3) 保護国とは、その領域について保護が求められる国をいう。登録等を有効性の要件とする知的財産権（以下では「登録知的財産権」という）については、登録国又はその国が締約国となっている国際条約やその他の国内法によって登録国と見なされる国、その他の知的財産権については、その領域につき保護が求められる国とする。
- (4) 登録国とは、知的財産権の成立のために必要とされる登録又は寄託がなされる国をいう。
- (5) 標準契約(Standard form agreement)とは、繰り返し使用するために一方の当事者によって予め用意され、その当事者によって相手方となる当事者に示され、かつ、相手方にもその内容について交渉する有意義な機会を与えない契約をいう。
- (6) 実施等とは、特許権、実用新案権、意匠権に関する実施のほか、商標の使用、著作物の利用などを含むものとする。

第3条 外国法の適用と国際裁判管轄

- (1) 本原則により国際裁判管轄権を有する法廷地国は、本原則の準拠法に関する原則に反して、実質法を適用することはできない。

- (2) 本原則により国際裁判管轄権を有する法廷地国は、その紛争が外国法上の問題から生じることのみを理由にして訴えを却下し又は請求を棄却してはならないものとする。

第二部 国際裁判管轄権

第1章 基本的な裁判管轄

第4条 原則

知的財産権に関わる訴えについては、登録を要する知的財産権については、その権利が登録され若しくは登録されようとしている国が、裁判管轄を有する。

第5条 専属管轄

知的財産権の登録若しくは登録の取消に関する訴え、有効・無効の確定を求める訴えは、第4条が定める国が専属的な裁判管轄を有する。

第6条 被告の住所地国

- (1) 知的財産権に関わる訴えについては、第5条に定める訴えを除き、被告が住所を有する国も、裁判管轄を有する。
- (2) 被告が法人の場合、前項の住所は登録された本店の所在地のほか、被告の営業の事実上の本拠が所在する国も、裁判管轄を有する。

第7条 知的財産権に関する契約事件

知的財産権に関する実施許諾、譲渡・移転等の契約に関する訴えについては、前条までに定める国のほか、当該契約の知的財産権に関する履行がなされ若しくはなされるべき国も裁判管轄を有する。

第8条 侵害事件

- (1) 登録を要する知的財産権の侵害に関する訴えについては、第4条乃至第6条に定めるほか、侵害の対象となった知的財産権が登録され又は登録されたと見られる国も裁判管轄を有する。
- (2) 登録を要さない知的財産権の侵害に関する訴えについては、第4条乃至第6条に定めるほか、その領域について当該知的財産権が保護されている国も裁判管轄を有する。

第9条 裁判管轄の合意

- (1) 当事者は知的財産権に関わる紛争に関して、第5条に定める事項を除き、裁判管轄を合意することができる。合意は書面上で明らかにされていることを要する。
- (2) [第1項の合意が標準契約の中でなされた場合には、契約作成者の相手方が契約締結当

時合理的に合意内容を理解することができ、かつ、その合意を相手方が事後的に参照することができることを要する。このような合意は、取引形態及び相手方の所在、資産、素養からみて当該合意が相当である場合に限り有効とする。】

第2章 複雑な場合の裁判管轄

第10条 主観的併合

同一の知的財産権の侵害に関わった複数の者を被告とする場合、侵害の対象となった知的財産権の保護国、直接の侵害行為を行った被告の住所地国、又は、主たる侵害者の住所地国の裁判所に共同して訴えられる。

第11条 管轄の集中

同一の権利者に属する複数国若しくは領域の知的財産権が、インターネット等のユビキタスメディアを介して同時的に侵害された場合、主として侵害の対象とされた知的財産権が属する国の裁判所に他の国の知的財産権の侵害に関する訴えを併せて訴えることができる。

第12条 競合訴訟の調整

(1) 二重訴訟

a 案 通常の二重訴訟と同じく先係属訴訟優先とする規定をおく

b 案 知的財産権の「権利範囲」が争点となる訴訟に関しては、時間の先後とは関係なく知的財産の権利付与国が優先的管轄を有する

(2) 無効訴訟と権利侵害訴訟

知的財産権の登録、無効、取消に関わる訴えが権利付与国に提起された場合、これらを前提的な争点に含む訴訟は、権利付与国における判断が確定するまで、手続を中止する。

第三部 準拠法

第1章 原則

第13条 保護国法の原則

- (1) 本原則に別段の規定がある場合を除き、知的財産権の存在、有効性、保護の範囲及び期間又は消滅など知的財産権自体にかかわる問題については、保護国法による。
- (2) 前項の場合において、保護国とは、登録によって生じる知的財産権については、原則として、登録し若しくは登録しようとする国又はその国が締約国となっている国際条約やその国の国内法によって登録国とみなされる国であり、その他の知的財産権については、その領域につき知的財産権の効力が求められる国とする。

第14条 当事者による準拠法選択

- (1) 当事者は、事前又は事後の合意によって準拠法を選択し、変更することができる。ただし、知的財産権の存在、有効性、保護の範囲及び期間又は消滅など前条1項に規定する問題については当事者による準拠法選択を認めないものとする。
- (2) 前項の合意は、第三者に影響を及ぼす場合には、その第三者に対抗することができない。
- (3) 第4項で定める場合を除き、準拠法選択の合意は準拠法として指定された法により有効であれば有効とする。
- (4) [第1項の合意が標準契約の中でなされた場合には、契約作成者の相手方が契約締結当時合理的に合意内容を理解することができ、かつ、その合意を相手方が事後的に参照することができること要するほか、取引形態及び相手方の所在、資産、素養からみて当該合意が相当である場合に限り有効とする。]

第15条 法廷地法の適用

本原則において、手続の問題は法廷地法によるものとする。

第2章 知的財産権侵害

第16条 知的財産権の侵害及び救済方法

- (1) 知的財産権の侵害及び救済方法については、保護国法による。
- (2) 前項の場合における保護国とは、その領域につき侵害に対する救済を求められる国をいう。
- (3) 本条の規定は、知的財産に関する不当利得や事務管理の成否や効力にも適用されるものとする。
- (4) 不正競争行為から生じる契約外債務の準拠法は、その行為によって直接かつ実質的な損害が生じ、または、生じるおそれがある国の法による。

第17条 侵害の認定に関する制限

- (1) 裁判所は、保護国法を適用して侵害を認定する場合は、第18条に定める場合を除き、当該の知的財産権を直接侵害する行為が保護国内で行われた場合に侵害を認定することができる。
- (2) 保護国法を適用して侵害を認定する裁判所は、前項に定める直接侵害行為を教唆し、又は、幫助する行為については、その行為の全部又は一部が保護国の領域外で行われた場合であっても、その行為が保護国に向けられており、かつ、保護国において直接的で実質的な損害を及ぼすときは、その範囲内において侵害を認定するものとする。
- (3) 裁判所は、前2項の規定に当たらないとしても、その事例の具体的な事実関係から実質

的にみて（前2項に準じることが）相当と認める場合には、侵害を認定することができる。

第18条 インターネット又はそれに類似する手段による不特定かつ多数の国における知的財産侵害の準拠法の特例

- (1) 侵害が不特定かつ多数の国で生じ又は生じ得る場合には、裁判所はその侵害につき全体として最も密接な関連を有する国の法を適用するものとする。
- (2) 裁判所は、いずれの国が最も密接な関連を有するかを決定する場合に、つぎに掲げる諸要素を考慮しなければならない。
 - (a) 侵害したとされる者の常居所又は営業中心地 ただし、侵害を引き起こす活動が特定の営業所の活動の中で生じた場合には、当該営業所を常居所又は営業中心地とみなす。
 - (b) その侵害の主たる結果の発生地
 - (c) 権利者の主たる利害関係の中心地
- (3) 裁判所は、前項に定めた諸要素によって準拠法を決定することができない場合には、前項(a)号で定めた意味における侵害したとされる者の常居所又は営業中心地のある国の法によるものとする。
- (4) 前3項にかかわらず、当事者は、その全部又は一部につき、それ以外の国が侵害とより密接な関連があることを証明することができる。裁判所は、その場合においてはそのより密接な関連のある国の法を適用する。

第3章 知的財産に関する契約

第19条 知的財産権の譲渡及び実施等の許諾に関する当事者による準拠法の選択

- (1) 知的財産権の譲渡契約及び実施等の許諾契約は、契約締結時又はその後にその全部又は一部につき当事者が明示的又は黙示的に指定した国の法による。
- (2) 前項に定める準拠法は、知的財産権の存在、有効性、保護の範囲及び期間、譲渡可能性及び譲渡もしくは実施等の許諾の効力発生要件や対抗要件を含む形式的要件には適用しない。これらについては、13条に定める保護国法によるものとする。
- (3) 第4項に定める場合を除き、1項に定める準拠法の合意は、指定された準拠法により有効であれば有効とする。
- (4) [第1項で定める選択が標準契約の中でなされた場合には、契約作成者の相手方が契約締結当時合理的にみて合意内容を理解することができ、かつ、その合意内容を事後的に参照できることを要する。このような合意は、取引形態および相手方の所在、資産、素養からみて当該合意が相当である場合に限り有効とする。]

第20条 当事者による準拠法の選択がない場合の準拠法

- (1) 前条による準拠法の選択がない場合には、前条で定める契約は、契約締結時における当該契約に最も密接な関係がある地の法による。
- (2) 知的財産に関する契約については、譲渡人又は実施等の許諾者の常居所地法を当該契約に最も密接な関係がある地の法と推定する。譲渡人または実施等の許諾者が法人であつて法を異にする複数の国に事業所を有する場合には、主たる事業所の所在地の法を最も密接な関係がある地の法と推定する。
- (3) 裁判所は、つぎの各号に定める要素を考慮して、より密接な関連を有する法がほかにある場合には、その法によるものとする。
 - (a) 知的財産権の活用につき明示的もしくは黙示的に負担する義務
 - (b) 知的財産権の主な行使地と当事者の常居所もしくは営業地との関係
 - (c) 許諾された権利の専用的かどうかに関する性質

第21条 強行法規の適用

裁判所は、この原則の適用において重要な関係をもつ国の強行法規が契約につき適用されるべきと判断する場合には、契約準拠法の如何を問わず、その法規の性質、目的および適用の結果を考慮して、その強行法規の適用を認めるものとする。

第4章 最初の権利者

第22条 知的財産の最初の権利者

- (1) 知的財産の最初の権利者は、保護国法により決定する。ただし、知的財産権の保護対象が契約その他予め存在する関係に基づき生じる場合には、最初の権利者は、その関係に適用される法により決定する。
- (2) 前項の規定にかかわらず、著作物に関する最初の権利者は、つぎに定める法により決定する。
 - (a) 著作物については、その著作物が最初に公表された国の法
 - (b) 前号に定める国がないか、明確にならない場合には、創作当時の創作者の常居所地法
 - (c) 前号において創作者が複数いる著作物については、創作者間の契約によって指定された創作者の常居所地法、それがいない場合には多数の創作者の常居所地法による。
 - (d) 前2号にかかわらず、著作物又はその他の保護対象が契約又は予め存在するその他の関係に基づき生じる場合には、その契約又は関係に適用される法

第5章 担保物権および権利者の許諾によらない実施・利用

第23条 知的財産に関する担保物権の準拠法

知的財産に関する担保物権はその知的財産権の保護国法による。ただし、この準拠法は、担保を提供し、担保物権を設定すべき債務に影響を及ぼすものではない。

第24条 権利者の許諾によらない実施・利用

- (1) 法律による知的財産権の移転については、移転の対象となった知的財産権の保護国法による。
- (2) 強制実施許諾及び著作物の強制利用許諾については、知的財産権の保護国法による。

第6章 準拠法に関する補則

第25条 反致の排除

この規則により準拠法として指定された国の法には、いかなる場合においても、その国の国際私法規定を含まないものとする。

第26条 準拠外国法の証明

- (1) 裁判所は、本原則によって指定された外国法の内容を職権で調査し、適用しなければならない。ただし、その内容を当事者に証明させることを妨げるものではない。
- (2) 前項の規定にかかわらず、その裁判所が所属する国の法によると、当事者が外国法の内容を証明する必要がある場合には、これに従う。
- (3) 外国法の内容を確定することができない場合には、原則としてその外国法に近似する法を探求して適用する。

第27条 公序

本原則の規定により外国法が適用される場合において、その外国法の規定の適用が明らかに法廷地国の公序に反する結果を生じさせる場合には、これを適用しない。

第四部 外国裁判の承認および執行

第28条 外国裁判所の承認

- (1) 外国裁判所の裁判は、次の場合には承認されない。
 1. 本原則の規定により、当該裁判所が所属する国に国際裁判管轄が認められない場合。
 2. 敗訴の被告が、訴訟の開始に必要な呼出し若しくは命令の送達（公示送達その他これに類する送達を除く。）を、適法な方式により、かつ適時に送達されなかった場合。但し、被告が送達を受けなかったが応訴した場合はこの限りでない。

3. 裁判の内容及び手続が、承認国における公の秩序又は善良の風俗に反する場合。
 4. 裁判において、本原則が定める準拠法が適用されなかったために、異なる結果が生じた場合。
 5. 相互の保証がない場合。
- (2) 外国裁判の承認にあたっては、(1)4 に定める場合を除き、裁判の当否を調査してはならない。
- (3) 外国裁判は、その可分な一部についてのみ、承認又は執行することができる。

第29条 懲罰的損害賠償、内国裁判と矛盾する外国裁判

- (1) 損害填補の範囲を超える懲罰的損害賠償を命じる外国裁判は、承認・執行されない。
- (2) 同一事件につき、内国裁判所で先に下された裁判と矛盾する内容の外国裁判は、承認・執行されない。

第30条 手続の中止

外国裁判所の裁判が、当該国における通常の不服申立手続又は保全命令の本案訴訟手続で変更される可能性がある場合、承認国の裁判所は手続を中止することができる。